

[東京都環境確保条例]

エネルギー環境計画書・エネルギー状況報告書

集計結果報告書

(2015年度版)

2016（平成28）年1月

東京都環境局地球環境エネルギー一部

目次

はじめに	1
1 エネルギー環境計画書及びエネルギー状況報告書の提出状況	3
2 各事業者の地球温暖化取組方針、推進体制	5
3 CO ₂ 排出係数等の推移について	14
4 再生可能エネルギー・未利用エネルギーによる供給量の推移について	23
5 その他の地球温暖化対策の状況	34
6 その他	37

資料編

参考資料1：各社データシート

参考資料2：エネルギー環境計画書・エネルギー状況報告書

はじめに

エネルギー環境計画書制度は、2005年3月の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（環境確保条例）」の改正に基づき創設された制度です。

本制度に基づき、制度対象事業者から「エネルギー状況報告書」及び「エネルギー環境計画書」が提出されました。本資料は、本年度に提出されたエネルギー状況報告書およびエネルギー環境計画書についてとりまとめたものです。

○ 対象事業者

本年度対象となった事業者は、以下の通りです。

表1 制度対象事業者

- 一般電気事業者
 - *東京電力株式会社
- 特定規模電気事業者
 - *アーバンエナジー株式会社
 - *アストモスエネルギー株式会社
 - *株式会社イーセル
 - *イーレックス株式会社
 - *出光グリーンパワー株式会社
 - *伊藤忠エネクス株式会社
 - *株式会社岩手ウッドパワー
 - *株式会社うなかみの大地
 - *SB パワー株式会社
 - *株式会社エヌパワー
 - *エネサーブ株式会社
 - *株式会社エネット
 - *荏原環境プラント株式会社
 - *株式会社 F-Power
 - *オリックス株式会社
 - *株式会社関電エネルギーソリューション
 - *株式会社グローバルエンジニアリング
 - *株式会社サイサン
 - *サミットエナジー株式会社
 - *株式会社 G-Power
 - *JX 日鉱日石エネルギー株式会社
 - *JL エナジー株式会社

*シナネン株式会社
*昭和シェル石油株式会社
*新日鉄住金エンジニアリング株式会社
*総合エネルギー株式会社
*大東エナジー株式会社
*ダイヤモンドパワー株式会社
*大和ハウス工業株式会社
*中央電力エナジー株式会社
*東京エコサービス株式会社
*株式会社トヨタタービンアンドシステム
*日本アルファ電力株式会社
*日本テクノ株式会社
*日本ロジテック協同組合
*パナソニック株式会社
*株式会社 V-Power
*プレミアムグリーンパワー株式会社
*株式会社ベイサイドエナジー
*本田技研工業株式会社
*丸紅株式会社
*三井物産株式会社
*ミツウロコグリーンエネルギー株式会社
*リエスパワー株式会社
*ワタミファーム&エナジー株式会社
*伊藤忠商事株式会社
*王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社
*青梅ガス株式会社
*株式会社生活クラブエナジー
*株式会社地球クラブ

1 エネルギー環境計画書及びエネルギー状況報告書の提出状況

本制度では、都内に電気を供給する事業者に対し、「エネルギー環境計画書」及び「エネルギー状況報告書」の提出を義務付けています。

本年度は、一般電気事業者 1 社及び特定規模電気事業者 50 社の計 51 社より提出を受けました。各社の提出状況は、以下のとおりです。

表 2 エネルギー状況報告書及びエネルギー環境計画書の提出状況

事業者名	2013 年度提出		2014 年度提出		2015 年度提出		自社等の 発電設備 (2015)
	エネルギー 状況報告書 (2012 実績)	エネルギー 環境計画書 (2013 計画)	エネルギー 状況報告書 (2013 実績)	エネルギー 環境計画書 (2014 計画)	エネルギー 状況報告書 (2014 実績)	エネルギー 環境計画書 (2015 計画)	
一般電気事業者							
東京電力	○	○	○	○	○	○	有
特定規模電気事業者							
アーバンエナジー	—	—	—	—	○	○	無
アストモスエネルギー	—	—	—	—	○	○	無
イーセル	—	—	—	○	○	○	無
イーレックス	○	○	○	○	○	○	有
出光グリーンパワー	○	○	○	○	○	○	有
伊藤忠エネクス	○	○	○	○	○	○	無
岩手ウッドパワー	—	—	—	○	○	○	無
うなかみの大地	—	○	○	○	○	○	無
SB パワー	—	—	—	○	○	○	無
エヌパワー	—	—	○	○	○	○	有
エネサーブ	○	○	○	○	○	○	無
エネット	○	○	○	○	○	○	有
荏原環境プラント	○	○	○	○	○	○	無
F-Power	○	○	○	○	○	○	有
オリックス	○	○	○	○	○	○	有
関電エネルギーソリューション	—	—	—	○	○	○	有
グローバルエンジニアリング	—	—	—	○	○	○	有
サイサン	—	—	—	—	○	○	無
サミットエナジー	○	○	○	○	○	○	有

事業者名	2013 年度提出		2014 年度提出		2015 年度提出		自社等の 発電設備 (2015)
	エネルギー 状況報告書 (2012 実績)	エネルギー 環境計画書 (2013 計画)	エネルギー 状況報告書 (2013 実績)	エネルギー 環境計画書 (2014 計画)	エネルギー 状況報告書 (2014 実績)	エネルギー 環境計画書 (2015 計画)	
特定規模電気事業者 (50 音順)							
G-Power	○	○	○	○	○	○	有
JX 日鉱日石エネルギー	○	○	○	○	○	○	有
JL エナジー	—	—	—	—	○	○	無
シナノン	—	—	○	○	○	○	有
昭和シェル石油	○	○	○	○	○	○	有
新日鉄住金エンジニアリング	○	○	○	○	○	○	有
総合エネルギー	—	—	—	○	○	○	無
大東エナジー	—	—	—	—	○	○	無
ダイヤモンドパワー	○	○	○	○	○	○	無
大和ハウス工業	—	—	—	—	○	○	無
中央電力エナジー	—	—	—	○	○	○	無
東京エコサービス	○	○	○	○	○	○	有
トヨタタービンアンドシステム	—	○	○	○	○	○	無
日本アルファ電力	—	—	○	○	○	○	無
日本テクノ	○	○	○	○	○	○	有
日本ロジテック協同組合	○	○	○	○	○	○	無
パナソニック	○	○	○	○	○	○	無
V-Power	—	—	—	○	○	○	有
プレミアムグリーンパワー	○	○	○	○	○	○	有
ベイスайдエナジー	—	—	○	○	○	○	有
本田技研工業	—	—	—	○	○	○	有
丸紅	○	○	○	○	○	○	有
三井物産	—	—	—	—	○	○	無
ミツウロコグリーンエネルギー	○	○	○	○	○	○	有
リエスパワー	○	○	○	○	○	○	無
ワタミファーム&エナジー	—	—	—	—	○	○	有
伊藤忠商事	—	—	—	—	—	○	無
王子・伊藤忠エネクス電力販売	—	—	—	—	—	○	無
青梅ガス	—	—	—	—	—	○	無
生活クラブエナジー	—	—	—	—	—	○	無
地球クラブ	—	—	—	—	—	○	有

2 各事業者の地球温暖化取組方針、推進体制

各事業者の地球温暖化に対する取組方針および推進体制を以下に示します。各社とも、地球温暖化の防止に向けた取組についてさまざまな取組を行っています。

表3 各事業者の地球温暖化に対する取組方針

種別	事業者名	取組方針
一般電気事業者	東京電力	火力発電設備の熱効率の維持・向上、再生可能エネルギーの活用、海外でのCO2削減への貢献等の取組を進めることで、電気事業全体の目標に貢献する。「国のエネルギー・環境政策を踏まえた地球温暖化対策に貢献します」との方針を掲げ、地球温暖化対策に取り組む。
特定規模電気事業者(五十音順)	アーバンエナジー	弊社グループ会社と連携してお客様の省エネ診断を実施することを検討する。弊社グループ会社と連携して電力販売と合わせて電気自動車用急速充電器の普及を図ることを検討する。
	アストモスエネルギー	電源調達に当たり、再生可能エネルギー、未利用エネルギー等を含む電源の調達確保に取り組む。
	イーセル	太陽光発電事業者から電力の調達を積極的に行っている。需要家へ電力使用の運用改善等の省エネアドバイスをしている。
	イーレックス	電源調達の一環としての発電事業への取り組みにあたっては、高効率の発電設備を対象に検討する。使用電力量の案内や夏季使用電力の抑制等、お客様の省エネ推進をサポートする。
	出光グリーンパワー	親会社である出光興産㈱が、再生可能エネルギーを利用した発電事業を行っており、大型のNaS電池を併設する二又風力開発㈱や未利用木材専焼の土佐グリーンパワー㈱に出資し事業参加している他、自社発電所としてメガソーラーの発電所を3ヵ所建設し運転している。再生可能エネルギーにより発電した電力を積極的に調達する。
	伊藤忠エネクス	子会社発電所、自家発電等からの調達に加え、廃棄物発電や再生可能エネルギーからの調達についても取組を進める。低炭素社会の実現と環境保全を重要な経営課題と位置付け、環境方針を定め環境改善活動に取り組む。
	岩手ウッドパワー	再生可能エネルギーによる電力を積極的に調達する。
	うなかみの大地	太陽光、小水力、バイオマス等の再生可能エネルギーにより発電した電力を調達する。
	SBパワー	高効率発電所からの電源調達に努める。ソフトバンクグループとしてオフィスや通信設備での温室効果ガス排出量の削減、最先端の環境技術を取り入れたデータセンターの構築、地球温暖化防止に向けた社内啓発等の取組に努める。
	エヌパワー	今後、太陽光発電以外の再生可能エネルギー発電設備の電力として、水力発電電力の買い取りも行っていく予定。
	エネサーブ	太陽光発電電力や自治体の廃棄物発電電力などを購入し、再生可能エネルギーの利用拡大を図る。省エネの進め方に関する助言、エネルギー消費状況の把握・分析、運用改善提案を行い、省エネ対策をサポートする。
エネット	親会社の転園ガス発電所に加え、太陽光発電、水力発電、風力発電、バイオマス発電からの自然エネルギー調達により温室効果ガス排出量の抑制に取り組む。	

種別	事業者名	取組方針
特定規模電気事業者(五十音順)	荏原環境プラント	当社が運営する焼却炉における熱回収の効率を高め、発電量の向上を目指す。
	F-Power	低炭素社会実現計画の達成に寄与する。清掃工場や風力などの再生可能エネルギーによる電力を調達電源として拡大する。需要家様への省エネルギー・電力メニューなどを通し、お客様の環境に対する意識を啓発する。
	オリックス	自家発電の余剰電力や卸電力取引所からの調達に加え、バイオマスや太陽光発電等再生可能エネルギーにより発電された電気の調達と、それらによる安定供給を目指す。
	関電エネルギーソリューション	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社火力発電所の発電効率を維持・向上 ・小水力、風力発電、太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーの普及・拡大 ・『ESCOサービス』『エネルギーマネジメントサービス』による省エネ、省CO2の実現 ・『省エネルギー推進計画』を策定し社内の省エネルギー推進・啓蒙活動を実施
	グローバルエンジニアリング	新電力事業において再生可能エネルギーによる発電所からの電力の調達を開始し、引き続き推進。低圧、高圧問わず、太陽光発電所からの電力購入を積極的に推進。エネルギーマネジメントシステムの導入を推進。
	サイサン	太陽光発電、バイオマス発電等の再生可能エネルギーによる電力を積極的に調達する。
	サミットエナジー	各発電所における熱効率向上の取組や、サミット明星パワー(株)における、木屑混焼率向上によるカーボンニュートラル比率を高める取組を推進している。地球環境にやさしいグリーン電力である水力発電所やバイオマス発電所、CO2排出量の少ない都市ガス焚きガスタービン発電所等から電力を調達しており、地球温暖化防止にも配慮した環境負荷の低い電力の調達に腐心している。
	G-Power	低炭素社会実現計画の達成に寄与する。清掃工場や風力などの再生可能エネルギーによる電力を調達電源として拡大する。需要家様への省エネルギー・電力メニューなどを通し、お客様の環境に対する意識を啓発していく。
	JX日鉱日石エネルギー	高効率、環境負荷の低い火力発電所の建設。再生可能エネルギー発電所(バイオマスを含む)の建設、電力調達。「地球環境との調和」を掲げ、グループ環境方針、中期環境経営計画を定める。
	JLエナジー	CO2排出係数の少ない発電事業者からの調達を目指す方針で、調査活動を実施している。省エネ機器の推進、並びに節電・省エネのコンサル事業へも取り組んでいきたいと考えている。
	シナノン	バイオマス発電所建設の計画を行っている。廃棄物発電を購入するとともに太陽光発電所を増やし、CO2排出係数を抑制する。
昭和シェル石油	天然ガスを燃料とする高効率のガスタービン複合発電を採用した扇島パワーステーションからの調達により、CO2排出係数の低いLNG発電比率を高める。太陽電池事業について、中期経営ビジョン期間中に生産能力をギガワット級に拡大し、グローバルシェア10%の獲得を目指す。	

種別	事業者名	取組方針
特定規模電気事業者(五十音順)	新日鉄住金エンジニアリング	「電気事業における低炭素社会実行計画」に謳われている目標の達成に向け、継続的に温暖化対策へ取り組んでいく予定。環境対策を企業経営の根幹に位置づけ、省エネルギーやリサイクルなど足元の課題に加え、地球温暖化対策に資する技術開発など長期的な課題にも取り組んでいる。
	総合エネルギー	将来的には、再生可能エネルギーの活用など検討していく。「オフィス部門の省エネルギー」として省エネ・省資源活動への取り組みを実施しており、コピー用紙、社有車燃料、オフィス電力の削減、グリーン購入の推進、などに取り組んでいる。
	大東エナジー	再生可能エネルギーによる電力の調達を検討している。
	ダイヤモンドパワー	電源構成において、天然ガス/都市ガス利用の可能な限りの拡大を図る。太陽光発電・バイオマス発電・風力発電からの電力調達にも力を入れる。弊社事務所内のエネルギー消費量を削減する努力を行う。
	大和ハウス工業	現在、自社発電所として岐阜県に水力発電所を建設中。調達電源構成の中で、バイオマス発電等の再生可能エネルギーの調達の割合を増やしていくことを目指す。弊社グループのCO2排出量について2005年度を基準年とし、2020年までに総量で30%削減することを目指す。
	中央電力エナジー	地球温暖化に対する取り組みとして以下の3点を推進する。 1)再生可能エネルギーを起源とする発電所からの調達 2)CO2排出係数の低い電気事業者からの調達 3)グループ会社による再生可能エネルギーの開発
	東京エコサービス	出資元の東京二十三区清掃一部事務組合が運営する清掃工場では、清掃工場建替時には従来よりも効率の高い廃棄物発電設備、高断熱複層ガラス・建物緑化による空調負荷低減及び大型機器のインバータ化やLED照明による省エネルギーによりCO ₂ 排出量の削減に取り組む。
	トヨタタービンアンドシステム	CO2排出係数の低い、高効率の発電所からの調達に努めている。将来的には、再生可能エネルギーの有効利用を検討する。新しいエネルギーシステムの開発・販売に積極的に取り組み、地球環境と豊かな社会づくりに貢献する。
	日本アルファ電力	提携会社の自然エネルギーによる発電電力の調達、水力による電力調達。
	日本テクノ	自社発電所による都市ガスを燃料とする高効率なガスエンジンを利用した、CO2排出係数の低い電力を需要家の皆様に供給している。CO2排出係数の低い木質チップ燃料を利用した他社バイオマス発電所からの電力調達を今後も引き続き行う。
	日本ロジテック協同組合	自治体の一般廃棄物発電からの電力購入を昨年に引き続き拡張する。国内クレジットなどを昨年に引き続き獲得し、地球温暖化対策に貢献する。
	パナソニック	再生可能エネルギーによる電力を積極的に調達していく。必要に応じ、京都メカニズムを活用し、CO2クレジットの獲得を検討していく。
V-Power	小型バイオマス発電の導入予定。太陽光発電をはじめとする、再生可能エネルギーの発電出力合計100MWを目指して発電所を建設予定。地域PPS提案をはじめ自治体のエネルギー地産地消サポートの推進。	

種別	事業者名	取組方針
特定規模電気事業者(五十音順)	プレミアムグリーンパワー	親会社である出光興産(株)が、再生可能エネルギーを利用した発電事業を行っており、大型のNaS電池を併設する二又風力開発(株)や未利用木材専焼の土佐グリーンパワー(株)に出資し事業参加している他、自社発電所としてメガソーラーの発電所を3ヵ所建設し運転している。バイオマス、水力、地熱、風力、太陽光などの再生可能エネルギーにより発電した電力を積極的に調達していく。
	バイサイドエナジー	コンバインドサイクル方式の自社ガス火力発電所の効率の維持・向上に努める。
	本田技研工業	太陽光発電の有効活用の検討。地球環境保全を最重要課題とする社会の責任ある一員として、当社は、すべての企業活動を通じて、人の健康の維持と地球環境の保全に積極的に寄与し、その行動において先進性を維持することを目標として、その達成に努める。
	丸紅	100%出資子会社である三峰川電力(株)により、長野県および山梨県にて小水力発電所を保有し、安定的に発電している。本社・支社・事業会社含むグループ全体で環境配慮製品・サービスの導入、新エネルギーの開発、リサイクル関連事業への参入、温暖化対策事業への参入に取り組んでいる。
	三井物産	地球温暖化への対策として、未利用エネルギーとしてのごみ発電、再生可能エネルギー等からの調達を積極的に進めていく。
	ミツウロコグリーンエネルギー	風力発電所、バイオマス発電所、太陽光発電所の建設検討を今後とも推進していく。また新電力事業においてバイオマス発電所や清掃工場等の再生可能エネルギーの調達契約を推進。
	リエスパワー	CO2排出係数の低い電源の調達の実施、排出権クレジットの購入による調整後排出係数の削減を実施する。
	ワタミファーム&エナジー	電力小売り事業に参入した目的は、再生可能エネルギーの普及であり、外食店舗や介護ホーム、または、そのお客様に対して、グループ関連のものをはじめ、再生可能エネルギーを供給できるように、電源として接続していく方針。
	伊藤忠商事	自家発電等からの調達に加え、再生可能エネルギーや廃棄物発電からの調達についても取組を検討する。低炭素社会の実現と環境保全を重要な経営課題と位置付け、環境方針を定め環境改善活動に取り組んでいる。
	王子・伊藤忠エネクス電力販売	需要家が自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステム「OJEX e Link」を積極的に推進する。
	青梅ガス	弊社では電力販売の他、環境にやさしい天然ガスの普及促進を図りながら、環境負荷の低減・温室効果ガス排出削減及びエネルギーベストミックスによる省エネ・節電への取組みを実施する。
	生活クラブエナジー	将来的には、エネルギー産地提携の考え方を基本に電源の開発地域とエネルギー消費者がエネルギー開発を通して持続可能な地域づくりに繋がるよう提携関係を作りながらすすめていく。うちエコ診断実施機関として、省エネルギーの推進・啓発を推進する。
地球クラブ	太陽光、小水力、バイオマス等の再生可能エネルギーにより発電した電力の調達を増やす。	

(注) 上記は、各事業者より提出されたエネルギー環境計画書の内容を要約したものです。

詳細は、各社エネルギー環境計画書をご参照ください。

表4 各事業者の地球温暖化に対する推進体制

種別	事業者名	取組方針
一般電気事業者	東京電力	全社的には、代表執行役社長を「全社の環境管理の最高責任者」とし、その下に環境管理部会を設置している。環境管理部会では、当社グループの環境への取組みを効果的・継続的に行うことを目的とし、環境方針の策定、環境管理に関する組織体制及び責任の見直し、環境方針に基づく目的・目標の設定、目標達成に向けての活動ならびにそれらのチェック・アンド・レビュー等に関して審議を行っている。
特定規模電気事業者(五十音順)	アーバンエナジー	よりCO2排出の少ない発電プラントの設置検討をするワーキンググループを設置検討。
	アストモスエネルギー	事業開発部にて、再生可能エネルギー、未利用エネルギー等を含む電源を調達していく。総務人事部にて、事業所全体の電力消費量・用紙購入量・文房具購入におけるグリーン購入比率を管理、推進している。
	イーセル	お客様の電気使用状況を常に監視し温室効果ガス排出量等の把握に努めている。
	イーレックス	営業活動にあたってはCO2排出係数やお客様の電力ご使用状況に関する情報開示、提供を行うなど、お客様に於ける地球温暖化対策の推進に積極的に協力出来る体制としている。
	出光グリーンパワー	弊社は再生可能エネルギーおよび未利用エネルギーによる電力の調達・供給を行う。親会社である出光興産(株)が再生可能エネルギー電源の開発を行い、弊社がその電力の調達と供給を行っていく。
	伊藤忠エネクス	ISO14000認証を基本骨格とした環境管理体制を組織し、全社で推進している。
	岩手ウッドパワー	電力調達に際しては、対環境性を考慮し、再生可能エネルギーによる電力の調達に積極的に取り組んでいる。
	うなかみの大地	弊社新電力事業所による太陽光、小水力、バイオマスを中心とした再生可能エネルギーの調達を進めている。
	SBパワー	事業戦略部を中心に、販売計画や需給運用を考慮しつつ、再生可能エネルギー(FIT)や高効率電源等を組み合わせた最適な電源調達に努めている。
	エヌパワー	現在、主力としている太陽光発電設備での電力以外に入札等により、太陽光発電以外の再生可能エネルギー由来の電力の導入も行き、地球温暖化対策を行っていく。
	エネサーブ	エネルギー管理支援業務部を設置し、省エネ対象事業者のサポートや、温暖化対策に資する機器の提案等を行っている。
	エネット	電力調達チームを中心に、社内各部と協力して、調達中の発電所からのCO2排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画、自社及び関連発電所の運用計画などを通じて地球温暖化抑制に資する事業の計画・推進を行っていく。
荏原環境プラント	電力調達先の清掃工場内において使用される機器類に関して、使用電力の少ないものを積極的に導入する。社内的な温暖化防止活動については、親会社である(株)荏原製作所の環境推進室の主導で進められている。社内の省エネ活動を推進し、CO2削減に取り組んでいる。	

種別	事業者名	取組方針
特定規模電気事業者(五十音順)	F-Power	定量的に環境評価を実施する組織を設置する。今後の温暖化防止の推進体制は、①相対的にCO2排出の少ない都市ガス焼き発電所の設置、②需要家への節電等のアプローチ、③再生可能エネルギー由来の電源調達等のアプローチ、④社内リーダー会(仮称)などを活用した社内への啓発活動、⑤CO2排出権など環境価値に係る新事業開発へのアプローチなどさまざまなアプローチを試みていく。
	オリックス	弊社では、電力事業専門部署として「電力事業部」を設置。電力の調達から販売まで一連の業務を担い、CO2排出係数や排出量を管理・把握している。オリックス・グループでは温暖化対策を含めた環境活動の責任者をグループCFO、主管部門をオリックス経営企画部とし、特に環境への影響が大きな事業分野を中心にグループ各社と連携し、環境情報、法令対応状況などの把握と、必要な対応・推進を行う。
	関電エネルギーソリューション	・「新電力本部」にて火力発電所の発電効率の維持・向上 ・「発電本部」にて再生可能エネルギーによる発電所の開発・運営
	グローバルエンジニアリング	再生可能エネルギーの導入量を増やす為、日々検討。お客様への省エネアドバイスを積極的に行えるように、社内の情報共有を行える体制を構築。
	サイサン	太陽光発電事業の所轄部門としてエネルギー事業部を設置。住宅用太陽光発電の推進から自社メガソーラー発電所建設など環境負荷の少ない太陽光発電の普及促進に努める。
	サミットエナジー	弊社は、親会社である住友商事㈱グループの一員として、住友商事㈱環境・CSR部が中心となり実施している各種温暖化対策(省エネルギー対策、ごみの分別、グリーン購入等)を推進している。
	G-Power	定量的に環境評価を実施する組織を設置する。今後の温暖化防止の推進体制は、①相対的にCO2排出の少ない都市ガス焼き発電所の設置、②需要家への節電等のアプローチ、③再生可能エネルギー由来の電源調達等のアプローチ、④社内リーダー会(仮称)などを活用した社内への啓発活動、⑤CO2排出権など環境価値に係る新事業開発へのアプローチなどさまざまなアプローチを試みていく。
	JX日鉱日石エネルギー	電気事業部が中心となり、技術部および社会環境安全部と共同で地球温暖化対策を行なうための施策を企画、実施している。JXホールディングス社長の諮問機関として「JXグループ環境委員会」を設置しており、中期環境経営計画の進捗管理等を担っている。
	JLエナジー	以下の体制で推進していく。情報収集:業務部、推進活動:営業部、ホームページ等広報活動:システム開発担当
	シナネン	シナネン本社にBEMSを設置し、省エネ活動を推進し、CO2削減に取り組んでいる。エネルギーソリューション部にて、省エネ提案を行っている。
昭和シェル石油	会社全体の横断的組織として環境安全部を設置し、CO2排出量の取りまとめ、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの奨励等、地球温暖化対策等の計画・推進を行っている。	

種別	事業者名	取組方針
特定規模電気事業者(五十音順)	新日鉄住金エンジニアリング	需要家のお客さまへ、電力使用量の状況報告など、お客さま専用のWebサイト等を通じた省エネにつながる情報提供・温暖化対策に向けた働きかけ(夏季省エネルギーの呼びかけなど)を行っている。
	総合エネルギー	社内のその他の温暖化対策に係る推進体制としてCSR推進チームを設置している。省エネ法上の特定荷主としての取組みを委託先の物流会社と協力して行い、経営企画室においてとりまとめている。
	大東エナジー	電力調達に際しまして、対環境性を考慮し再生可能エネルギー等CO2排出係数の低い電力の調達を検討している。
	ダイヤモンドパワー	営業グループにおいて、需要家への節電の申し入れや情報提供を行う。社内全体会議にて、温暖化対策に関する立案や方策の検討を協議する。
	大和ハウス工業	自社発電所として岐阜県に建設中の水力発電設備からの電力につきクリーン電力としてお客様に供給を行う。クリーンな再生可能エネルギーである太陽光発電所の計画から施工まで一貫した提案および省エネルギー対策をサポートするため、省エネの提案を行っている。
	中央電力エナジー	1) 再生可能エネルギーを起源とする発電所からの調達、2)CO2排出係数の低い電気事業者からの調達は電力調達営業において推進します。3) グループ会社による再生可能エネルギーの開発はグループ会社であるふるさと熱電にて地熱発電等の開発を推進する。
	東京エコサービス	出資元の東京二十三区清掃一部事務組合が運営する清掃工場では、ISO14001規格認証工場として工場長をトップとし、環境管理委員会を設置して、毎年、事業活動に伴う環境影響を評価し、その中で影響の大きいものを「著しい環境側面」として登録し、その影響を改善することを優先課題として取り組んでいる。弊社「事業開発部」では、お客様に対して毎月報告書(「電気料金に関するご報告書」、「CO2排出量に関するご報告書」、「電気使用量のご報告書」)を提出している。
	トヨタタービンアンドシステム	契約発電所のCO2排出量を把握し、地球温暖化抑制に資する事業の計画・推進を行う。エネルギーマネジメントシステムを導入したお客様に対して省エネ診断を実施する。
	日本アルファ電力	経営陣を主体とした提携先との自然エネルギー電力調達における提携条件の更なる深化。経営陣を主体とした水力発電所との提携。
	日本テクノ	高圧電気の需要家様に当社のスマートメーターを導入し、電力の「見える化」と「理解る化」で上手な省エネ活動をサポートする「電力コンサルティング」、省エネを実現させるための「省エネ設備改善」などを提案している。主に高圧電気の需要家に対して、電力使用状況の実績などの情報提供を電話や定期的な訪問を行い、需要家に合わせたピークカットや電気使用の効率化など通じて、CO2削減に向けたコンサルティングを行っていく。
日本ロジテック協同組合	太陽光発電、一般廃棄物発電からの再生可能エネルギーの獲得を推進するため、昨年に引き続き活動対象地域の拡大と買取に対する組合員への啓蒙活動の体制強化に努める。	

種別	事業者名	取組方針
特定規模電気事業者(五十音順)	パナソニック	「グローバル調達社原材料トレーディングセンター銅・アルミ・エネルギー部エネルギー課」では、自社グループの工場やオフィスビルに供給する電力の調達を行っている。電力調達に際しては、対環境性を考慮し、環境負荷の低い電力の調達に積極的に取り組んでいる。
	V-Power	親会社「株式会社バイテック」では、専門部署として、環境エネルギービジネスGP営業部内に推進課を設置し、民間および自治体向けの再生可能エネルギーの導入計画等の企画と実施に向けた計画及び推進を行っている。
	プレミアムグリーンパワー	弊社は再生可能エネルギーおよび未利用エネルギーによる電力の調達・供給を行う。親会社である出光興産(株)が再生可能エネルギー電源の開発を行い、弊社がその電力の調達と供給を行っている。
	バイサイドエナジー	電源開発(J-POWER)グループの一員である当社は、J-POWERグループ環境経営ビジョンに基づき、環境マネジメントシステムを運用し、省エネルギーの推進等に取り組んでいる。
	本田技研工業	電力を調達する発電所のCO2排出量を把握して、地球温暖化の対策に有効な事業運営を推進する体制を確立する。
	丸紅	長野県および山梨県に保有しております水力発電設備からの電力につき、小売事業の供給電力としての利用率を高めていきたいと考えている。社内に「環境ビジネス推進委員会」および「CSR・地球環境委員会」を設置し、また2013年4月には「丸紅グループ環境方針」(1998年策定)を改訂している。
	三井物産	プロジェクト本部/環境・新エネルギー事業部/国内電力事業室に於いて、今年度以降も引き続き未利用エネルギー、再生可能エネルギーの調達を進め、需要家への情報公開を通してCO2削減に取組む。環境管理を確実に推進していくため、三井物産グローバル・グループでの「環境管理推進体制」を構築している。社長の環境分野における経営上の責任を補佐する「環境担当役員」を設置し、環境・社会貢献部長が環境に関わる各施策の立案・推進を担っている。
	ミツウロコグリーンエネルギー	弊社では再生可能エネルギーによる発電の開発を「エネルギー事業部」にて行っている。風力発電所、バイオマス発電所など再生可能エネルギーの開発案件の他、太陽光発電の建設を通じて再生可能エネルギー普及に努めている。
	リエスパワー	再生可能エネルギー等CO2排出係数が低い電力の調達に積極的に取り組んでいる。
	ワタミファーム & エナジー	エナジー事業本部再生可能エネルギーユニットが開発してきた再生可能エネルギーを、エナジー事業本部新電力ユニットが電源として接続する体制を取っている。ワタミグループの環境活動の推進をしてきた経験より、需要家に対して「見える化」データによる省エネ提案をサービスする体制を構築中。
	伊藤忠商事	特定規模電気事業における地球温暖化対策の推進については、電カトレード事業推進室が企画・実施を行っている。
	王子・伊藤忠エネクス電力販売	販売部ではペーパーレス会議や両面コピーなど実施し温暖化対策推進業務を実施している。
青梅ガス	社内に環境マネジメント体制を構築し、環境マネジメントシステムに基づく取組を行う。	

種別	事業者名	取組方針
特定規模	生活クラブエナジ	弊社は電力の需要家(生活クラブグループ)に対しての省エネ講座や診断を実施し、省エネルギー活動を推進している。
	地球クラブ	親会社の日本生活協同組合連合会の環境部門とともに推進している。

(注) 上記は、各事業者より提出されたエネルギー環境計画書の内容を要約したものです。
 詳細は、各社エネルギー環境計画書をご参照ください。

3 CO₂ 排出係数等の推移について

①全電源 CO₂ 排出量、排出係数の計画値及び実績値の推移

各事業者の CO₂ 排出量及び排出係数を以下に示します。なお、CO₂ 排出量は、東京都内での電気の供給に係る値としています。

各社とも昨年度同様 CO₂ 排出量の把握率は 100%となっています。

表 5 全電源 CO₂ 排出量、排出係数の計画値及び実績値の推移

排出係数単位：kg-CO₂/kWh

種別	事業者名	2012 年度実績		2013 年度実績		2014 年度実績		2015 年度 計画	2016 年度 計画	長期的目標 年度
		排出量 (千 t)	排出 係数	排出量 (千 t)	排出 係数	排出量 (千 t)	排出 係数	排出係数	排出係数	排出係数
一般	東京電力	39,200	0.525 (0.524)	39,078	0.531 (0.527)	35,553	0.505 (0.499)	0.505 程度 (実排出係 数)	極力低減	極力低減
特定規模電気事業者(五十音順)	アーバンエナジー	-	-	-	-	0	0.456 (0.586)	0.586	0.400	0.400
	アストモスエネル ギー	-	-	-	-	0	0.342 (0.328)	0.400	2015 年度 レベル	2015 年度 レベル
	イーセル	-	-	-	-	0	0.509 (0.500)	0.486	2015 年度 以下	2016 年度 以下
	イーレックス	44	0.583 (0.589)	43	0.508 (0.571)	34	0.476 (0.675)	0.676	0.676	2015 年度 以下
	出光グリーンパワ ー	7	0.174 (0.216)	11	0.262 (0.471)	10	0.267 (0.752)	0.300	2015 年度 レベル	2015 年度 レベル
	伊藤忠エネクス	3	0.679 (0.676)	11	0.484 (0.475)	20	0.493 (0.507)	0.500	2015 年度 以下	2015 年度 以下
	岩手ウッドパワー	-	-	-	-	2	0.181 (0.739)	0.040	現状より下 げる	現状より下 げる
	うなかみの大地	-	-	1	0.238 (0.368)	1	0.099 (0.738)	昨年度以下	当年度以下	2015 年度 以下
	SB パワー	-	-	-	-	1	0.253 (0.436)	0.154	2015 年度 レベル	2015 年度 レベル
エヌパワー	-	-	0	0.474 (0.469)	0	0.306 (0.445)	0.410	2015 年度 以下	2016 年度 以下	

種別	事業者名	2012年度実績		2013年度実績		2014年度実績		2015年度 計画	2016年度 計画	長期的目標 年度
		排出量 (千t)	排出 係数	排出量 (千t)	排出 係数	排出量 (千t)	排出 係数	排出係数	排出係数	排出係数
特定規模電気事業者(五十音順)	エネサーブ	1	0.499 (0.496)	1	0.491 (0.493)	3	0.484 (0.468)	0.420	0.410	2016年度 以下
	エネット	1,200	0.406 (0.404)	1,240	0.398 (0.417)	1,380	0.429 (0.437)	0.410	2015年度 以下	2016年度 以下
	荏原環境プラント	1	0.385 (0.387)	1	0.264 (0.378)	0	0.172 (0.529)	0.211	0.200	0.200
	F-Power	188	0.523 (0.518)	298	0.458 (0.450)	328	0.434 (0.442)	0.400	0.400	2015年度 以下
	オリックス	35	0.465 (0.463)	70	0.508 (0.608)	111	0.403 (0.580)	0.600	2015年度 以下	2016年度 以下
	関電エネルギー リユーション	-	-	-	-	10	0.506 (0.490)	0.520 以下	2015年度 レベル	2016年度 レベル
	グローバルエンジ ニアリング	-	-	-	-	1	0.502 (0.598)	0.5 程度	2015年度 以下	2015年度 以下
	サイサン	-	-	-	-	0	0.399 (0.547)	0.450	0.450	極力低減
	サミットエナジー	46	0.379 (0.390)	64	0.420 (0.460)	28	0.373 (0.471)	0.537	2015年度 以下	2015年度 以下
	G-Power	1	0.434 (0.427)	0	0.000 (0.000)	0	0.003 (0.018)	0.000	0.000	0.000
	JX 日鉱日石エネ ルギー	274	0.398 (0.395)	302	0.420 (0.411)	368	0.434 (0.415)	0.450	2010年度 以下	2010年度 以下
	JL エナジー	-	-	-	-	0	0.505 (0.499)	0.505	0.505	2016年度 以下
	シナネン	-	-	0	0.440 (0.427)	1	0.389 (0.502)	0.400	0.400	0.375
	昭和シェル石油	29	0.368 (0.365)	45	0.376 (0.368)	64	0.375 (0.356)	0.372	2015年度と 同水準	2015年度と 同水準
新日鉄住金エン 지니어リング	275	0.594 (0.593)	297	0.550 (0.549)	304	0.523 (0.533)	0.700	0.700	2015年度 より極力低 減	

種別	事業者名	2012年度実績		2013年度実績		2014年度実績		2015年度計画	2016年度計画	長期的目標年度
		排出量 (千t)	排出 係数	排出量 (千t)	排出 係数	排出量 (千t)	排出 係数	排出係数	排出係数	排出係数
特定規模電気事業者(五十音順)	総合エネルギー	-	-	-	-	1	0.578 (0.558)	0.630	前年度以下	2015年度 以下
	大東エナジー	-	-	-	-	0	0.514 (0.495)	0.577	0.577	改善に努める
	ダイヤモンドパワー	60	0.336 (0.333)	67	0.329 (0.320)	70	0.296 (0.279)	0.375	0.550	極力低減
	大和ハウス工業	-	-	-	-	2	0.485 (0.513)	0.487	2015年度 以下	2015年度 以下
	中央電力エナジー	-	-	-	-	11	0.509 (0.489)	0.540	極力低減	極力低減
	東京エコサービス	3	0.096 (0.096)	5	0.080 (0.169)	5	0.070 (0.276)	0.100以下	0.100以下	0.100以下
	トヨタタービンアンドシステム	-	-	15	0.467 (0.457)	20	0.465 (0.446)	0.5程度	2014年度 未満	2016年度 以下
	日本アルファ電力	-	-	0	0.003 (0.000)	1	0.449 (0.445)	0.449	0.422	0.422
	日本テクノ	83	0.544 (0.547)	95	0.518 (0.576)	107	0.537 (0.592)	0.480	0.480	極力低減
	日本ロジテック協同組合	2	0.544 (0.542)	11	0.390 (0.398)	29	0.286 (0.453)	0.400	0.350	0.300
	パナソニック	5	0.404 (0.401)	5	0.435 (0.430)	4	0.422 (0.408)	0.410	0.410	0.410
	V-Power	-	-	-	-	0	0.264 (0.573)	0.400	0.400	0.400
	プレミアムグリーンパワー	1	0.018 (0.022)	1	0.022 (0.023)	0	0.007 (0.261)	0.020	2015年度 レベル	2015年度 レベル
	ベイサイドエナジー	-	-	2	0.599 (0.586)	11	0.569 (0.549)	0.590 (実排出係数)	0.590 (実排出係数)	極力低減
	本田技研工業	-	-	-	-	1	0.467 (0.511)	0.560	2015年度 以下	2016年度 以下

種別	事業者名	2012年度実績		2013年度実績		2014年度実績		2015年度 計画	2016年度 計画	長期的目標 年度
		排出量 (千t)	排出 係数	排出量 (千t)	排出 係数	排出量 (千t)	排出 係数	排出係数	排出係数	排出係数
特定規模電気事業者(五十音順)	丸紅	120	0.413 (0.413)	212	0.470 (0.500)	268	0.505 (0.554)	0.550	0.550	2016年度 以下
	三井物産	-	-	-	-	0	0.000 (0.558)	0.500	現状水準の 維持	現状水準の 維持
	ミツウロコグリーン エネルギー	12	0.452 (0.472)	23	0.431 (0.546)	33	0.433 (0.514)	0.450	0.400	0.370
	リエスパワー	0.001	0.530 (0.527)	0.08	0.561 (0.527)	0	0.559 (0.537)	0.559	0.520	0.450
	ワタミファーム & エナジー	-	-	-	-	1	0.527 (0.518)	0.530	0.520	0.500
	伊藤忠商事	-	-	-	-	-	-	0.551	2015年度 程度	2015年度 以下
	王子・伊藤忠エネ クス電力販売	-	-	-	-	-	-	0.500	2015年度 以下	2015年度 以下
	青梅ガス	-	-	-	-	-	-	0.375	0.550	極力低減
	生活クラブエナジ ー	-	-	-	-	-	-	0.400	0.400	2015年度 以下
	地球クラブ	-	-	-	-	-	-	0.423	2015年度と 同等以下	2015年度と 同等以下
合計値・都内全電源 排出係数		41,590	0.518	41,898	0.522	38,782	0.498			

(注1) CO₂排出係数は東京都エネルギー状況報告書から抽出していますが、提出前年度の実績値になっています。CO₂排出係数とは電気の供給1kWhあたりどれだけのCO₂を排出しているかを示す数値で、都内に電気を供給する一般電気事業者の供給地域(東京電力株式会社の供給地域)について算出されたものです(単位 kg-CO₂/kWh)。

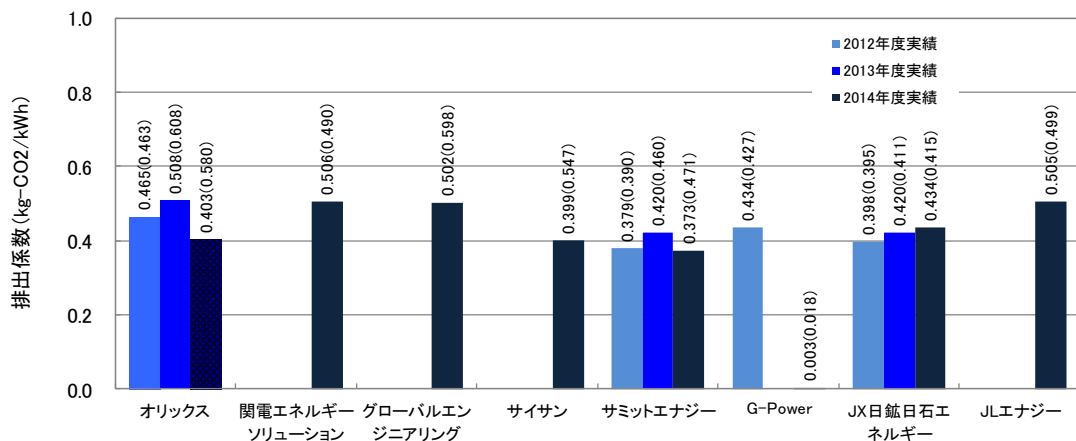
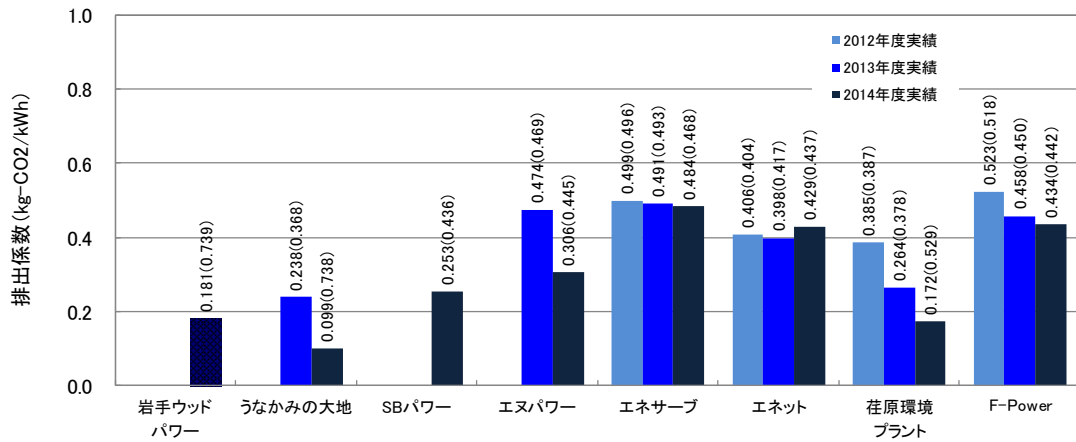
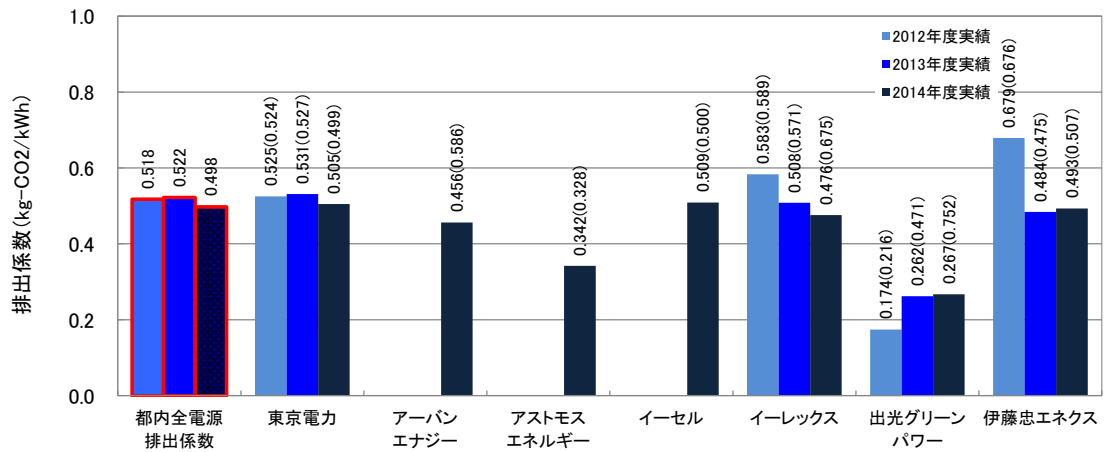
(注2) 把握率とは、調達した電気のうち、CO₂排出量の根拠が明確であるものの割合のことです。

詳細は、「東京都エネルギー環境計画書作成ガイドライン」p.17をご参照ください。

(注3) 括弧内の係数は、再生可能エネルギーの固定価格買取費用の負担に応じて実CO₂排出量を調整して算出した、調整後CO₂排出係数になります。詳細は、「東京都エネルギー環境計画書作成ガイドライン」p.20をご参照ください。

(注4) 数値の記載の無い年度は、都内への電力供給の実績又は計画がありません。

○ 各事業者のCO₂排出係数の推移



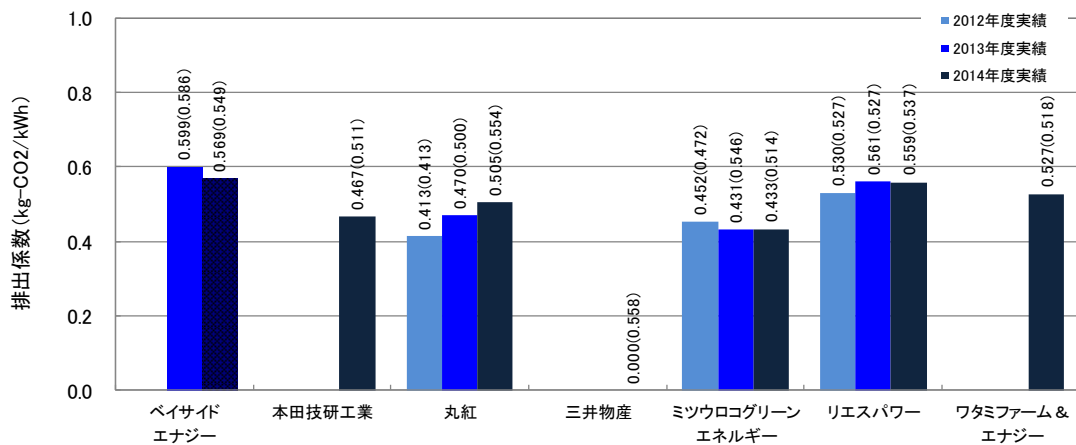
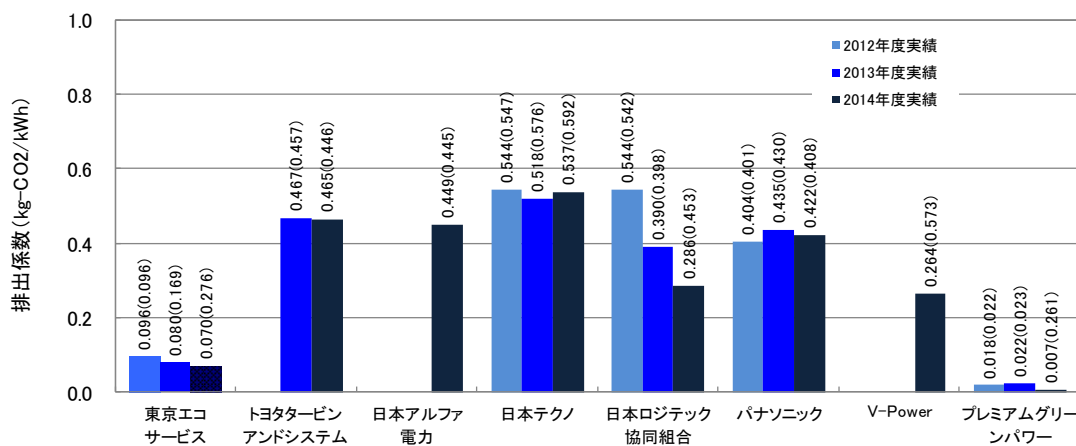
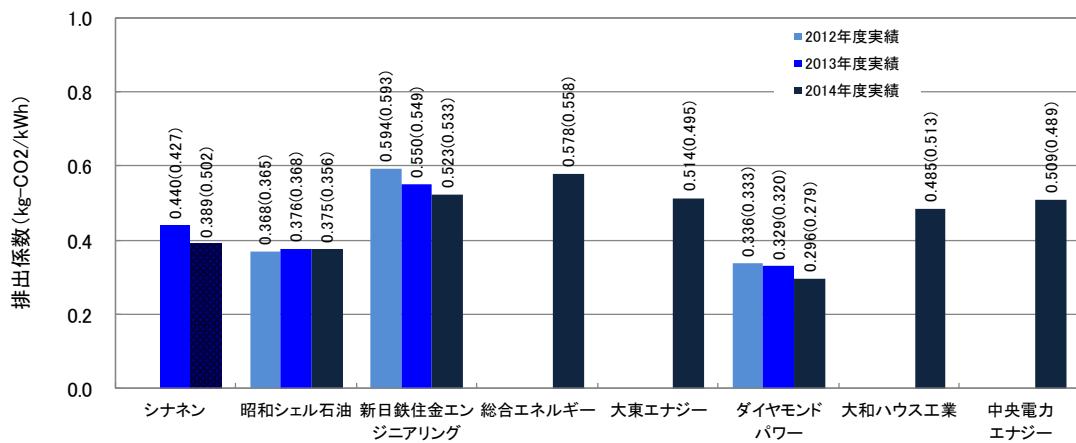


図1 各事業者の都内全電源のCO₂排出係数(実績値)

(注1) 図1中の棒グラフは、東京都エネルギー状況報告書に記載されたCO₂排出係数です。

(注2) 括弧内の係数は、再生可能エネルギーの固定価格買取費用の負担に応じて実CO₂排出量を調整して算出した、調整後のCO₂排出係数になります。

○ CO₂ 排出量の割合

CO₂ 排出量の割合
(一般電気事業者／特定規模電気事業者)

CO₂ 排出量の割合
(特定規模電気事業者)

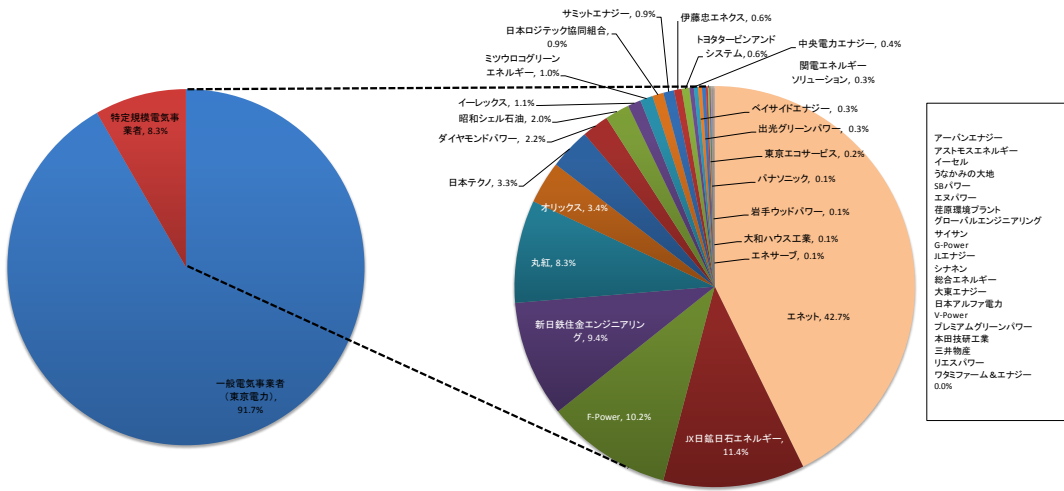


図2 各事業者の都内全電源のCO₂排出量の割合 (2014年度)

②火力発電のCO₂排出係数の推移

各事業者の火力発電所（他社所有も含む）における発電効率の向上を目指し、エネルギー環境計画書制度では火力発電のCO₂排出係数の提出を各事業者にもとめています。

以下に、2012年度から2014年度の火力発電のCO₂排出係数を示します。

2013年度と比較して排出係数が低くなっている事業者は14社、高くなっている事業者は11社となっています。

表6 火力発電のCO₂排出係数の推移

単位：kg-CO₂/kWh

種別	事業者名	2012年度	2013年度	2014年度
一般電気事業者	東京電力株式会社	0.526	0.527	0.511
特定規模電気事業者 (五十音順)	アーバンエナジー株式会社	-	-	0.231
	アストモスエネルギー株式会社	-	-	-
	株式会社イーセル	-	-	-
	イーレックス株式会社	0.577	0.491	0.453
	出光グリーンパワー株式会社	0.070	0.117	0.153
	伊藤忠エネクス株式会社	0.672	0.414	0.487
	株式会社岩手ウッドパワー	-	-	0.000
	株式会社うなかみの大地	-	0.072	0.006
	SBパワー株式会社	-	-	-
	株式会社エヌパワー	-	-	-
	エネサーブ株式会社	0.422	0.415	0.387
	株式会社エネット	0.347	0.331	0.362
	荏原環境プラント株式会社	0.000	0.060	0.000
	株式会社 F-Power	0.425	0.277	0.354
	オリックス株式会社	0.310	0.442	0.245
	株式会社関電エネルギーソリューション	-	-	0.387
	株式会社グローバルエンジニアリング	-	-	-
	株式会社サイサン	-	-	0.000
	サミットエナジー株式会社	0.384	0.373	0.360
	株式会社 G-Power	0.415	0.000	0.420
	JX 日鉱日石エネルギー株式会社	0.392	0.371	0.405
	JL エナジー株式会社	-	-	-
	シナネン株式会社	-	-	-
昭和シェル石油株式会社	0.345	0.345	0.346	

種別	事業者名	2012 年度	2013 年度	2014 年度
特定規模電気事業者 (五十音順)	新日鉄住金エンジニアリング株式会社	0.618	0.553	0.527
	総合エネルギー株式会社	-	-	0.586
	大東エナジー株式会社	-	-	0.000
	ダイヤモンドパワー株式会社	0.317	0.316	0.279
	大和ハウス工業株式会社	-	-	-
	中央電力エナジー株式会社	-	-	-
	東京エコサービス株式会社	0.083	0.069	0.058
	株式会社トヨタタービンアンドシステム	-	0.469	0.384
	日本アルファ電力株式会社	-	-	-
	日本テクノ株式会社	0.520	0.492	0.525
	日本ロジテック協同組合	-	0.626	0.000
	パナソニック株式会社	0.352	0.354	0.376
	株式会社 V-Power	-	-	0.413
	プレミアムグリーンパワー株式会社	-	0.000	0.000
	株式会社ベイサイドエナジー	-	0.402	0.422
	本田技研工業株式会社	-	-	0.000
	丸紅株式会社	0.345	0.447	0.345
	三井物産株式会社	-	-	0.000
	ミツウロコグリーンエネルギー株式会社	0.113	0.013	0.384
	リエスパワー株式会社	0.531	0.369	0.367
	ワタミファーム&エナジー株式会社	-	-	-
	伊藤忠商事株式会社	-	-	-
	王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社	-	-	-
	青梅ガス株式会社	-	-	-
株式会社生活クラブエナジー	-	-	-	
株式会社地球クラブ	-	-	-	

4 再生可能エネルギー・未利用エネルギーによる供給量の推移について

再生可能エネルギー・未利用エネルギーによる電力供給の拡大を目指し、各事業者から、自社等（自社および子会社、親会社等）の再生可能エネルギーによる供給量の実績値および計画値の提出をもとめています。

① 再生可能エネルギーの利用量等の推移

2014年度には12の事業者が再生可能エネルギーによる発電を行っています。

特定規模電気事業者の再生可能エネルギーによる発電量は、2013年度は211,937千kWhでしたが、2014年度は194,029千kWhと減少しております。

表7 再生可能エネルギーの利用量等の推移

単位：千kWh

種別	事業者名	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 計画	2016年度 計画	2020年度 計画
一般	東京電力	2,510 百万kWh	2,609 百万kWh	2,791 百万kWh	2,791 百万kWh	極力活用	極力活用
特定規模電気事業者 (五十音順)	アーバンエナジー	-	-	0	220,000	242,000	266,000
	アストモスエネルギー	-	-	0	0	2015年度 レベル	2015年度 レベル
	イーセル	-	-	0	0	100	200
	イーレックス	0	0	0	0	14,000	2012年度 以上
	出光グリーンパワー	9,722	16,132	1,928	18,500	2015年度 レベル	2015年度レ ベル
	伊藤忠エネクス	0	0	76	2,471	2015年度 以上	極力導入
	岩手ウッドパワー	-	-	0	6,879	6,879	6,879
	うなかみの大地	-	0	0	0	0	0
	SBパワー	-	-	0	0	2015年 レベル	2015年 レベル
	エヌパワー	-	0	0	0	876	2016年度 以上
	エネサーブ	0	0	0	0	0	2016年度 以上

種別	事業者名	2012年度実績	2013年度実績	2014年度実績	2015年度計画	2016年度計画	2020年度計画
特定規模電気事業者(五十音順)	エネット	1,895	1,415	5,090	4,536	4,536	2015年度 値程度
	荏原環境プラント	0	0	0	0	0	0
	F-Power	0	0	0	-	500	改善に努める
	オリックス	5,298	3,529	15,103	35,500	2015年度 以上	2016年度 以上
	関電エネルギーソリューション	-	-	0	0	2015年度レ ベル以上	2016年度 レベル程度
	グローバルエンジニアリング	-	-	0	0	2015年度 以上	2015年度 以上
	サイサン	-	-	0	0	2015年度 以上	2016年度 以上
	サミットエナジー	31,569	36,947	16,978	16,978	23,133	23,133
	G-Power	0	0	0	-	1	拡大に努める
	JX 日鉱日石エネルギー	13,382	107,557	115,717	118,428	118,428	2016年度 以上
	JL エナジー	-	-	0	0	0	0
	シナネン	-	0	0	1,000	8,000	40,000
	昭和シェル石油	0	0	0	0	0	0
	新日鉄住金エンジニアリング	0	0	0	2,700	2,700	極力導入
	総合エネルギー	-	-	0	0	0	2015年度 以上
	大東エナジー	-	-	0	0	0	改善に努める
	ダイヤモンドパワー	0	0	0	0	0	0
	大和ハウス工業	-	-	-	0	2015年度 以上	2016年度 以上
	中央電力エナジー	-	-	0	1,223	5,867	16,250
	東京エコサービス	11,180	24,564	29,892	35,000	35,000	35,000
トヨタタービンアンドシステム	-	0	0	0	2015年度 以上	2016年度 以上	
日本アルファ電力	-	8	0	0	87,600	876,000	

種別	事業者名	2012年度実績	2013年度実績	2014年度実績	2015年度計画	2016年度計画	2020年度計画
特定規模電気事業者(五十音順)	日本テクノ	0	554	650	630	2015年度以上	2016年度以上
	日本ロジテック協同組合	0	4,317	0	0	0	0
	パナソニック	0	0	0	0	0	0
	V-Power	-	-	476	4,000	4,000	2015年度の約2倍を目標
	プレミアムグリーンパワー	21,391	3,567	3,788	3,800	2015年度レベル	2015年度レベル
	ベイスайдエナジー	-	0	0	0	0	0
	本田技研工業	-	-	0	480	2014年度以上	2015年度以上
	丸紅	1,632	7,489	4,331	1,400	1,400	利用率2.5%を目指す
	三井物産	-	-	0	2,700	現状水準の維持	現状水準の維持
	ミツウロコグリーンエネルギー	0	5858	0	50,000	60,000	200,000
	リエスパワー	0	0	0	0	100	300
	ワタミファーム&エナジー	-	-	0	0	0	0
	伊藤忠商事	-	-	-	0	0	導入検討
	王子・伊藤忠エネクス電力販売	-	-	-	0	0	極力導入
	青梅ガス	-	-	-	0	0	0
	生活クラブエナジー	-	-	-	0	0	未定
	地球クラブ	-	-	-	-	1,500	2015年度以上
	特定規模電気事業者計	96,069	211,937	194,029			
計(百万 kWh)	2,606	2,820	2,985				

②再生可能エネルギーの発電量等の推移（他社分を含む）

他社分を含む再生可能エネルギーの発電量を以下に示します。（記載のなかった事業者は「－」で示します。）

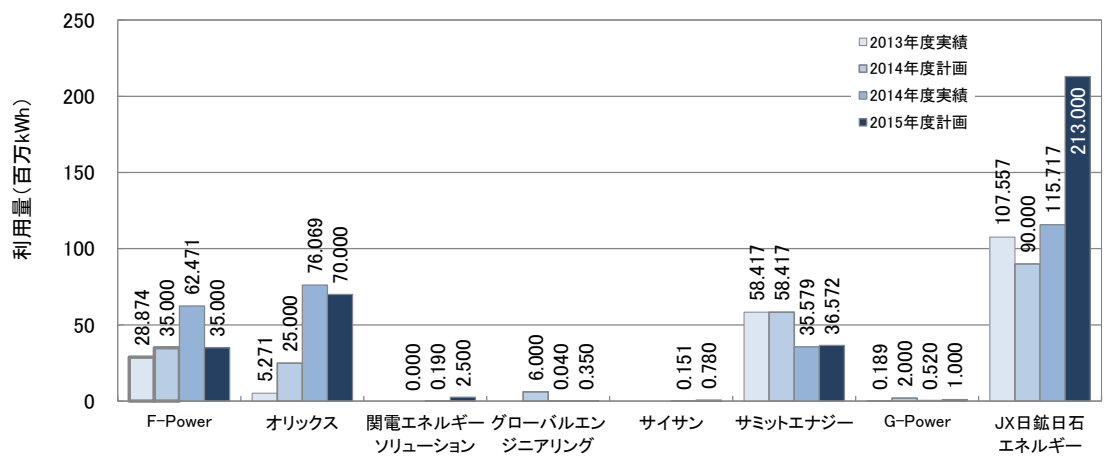
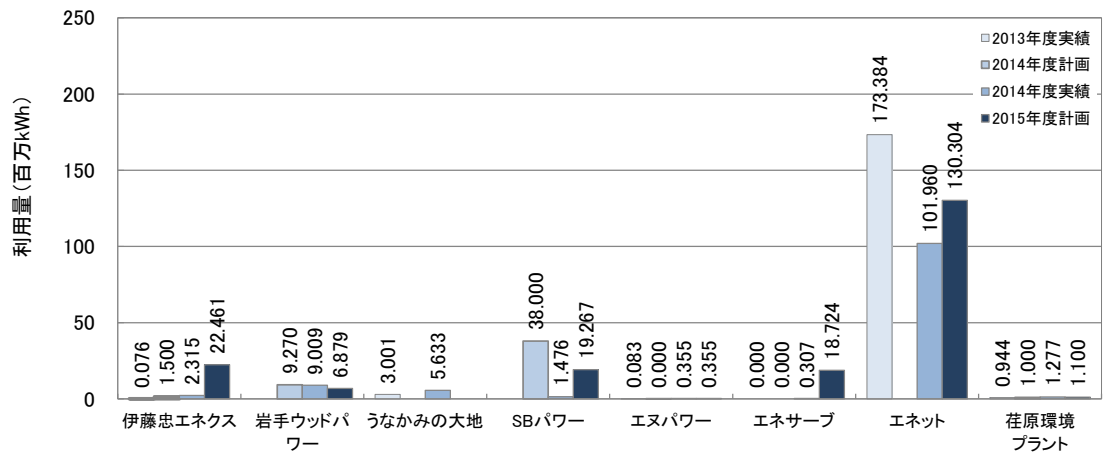
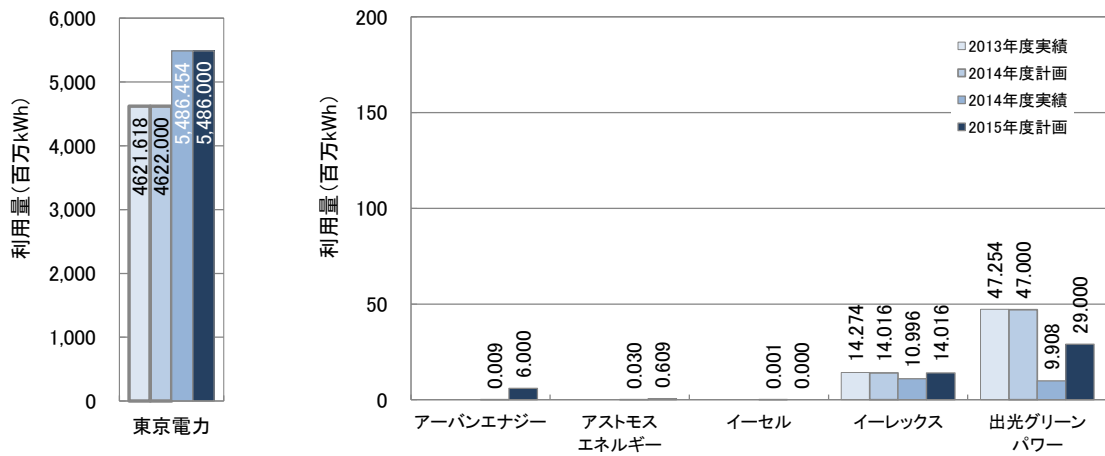
特定規模電気事業者のうち2014年度には39事業者が自社及び他社から調達した再生可能エネルギーによる電気の供給を行っています。

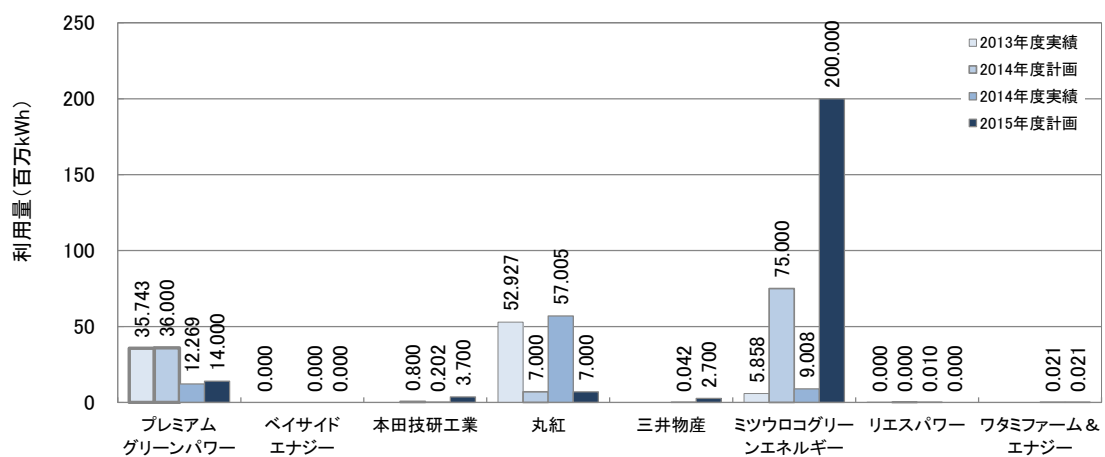
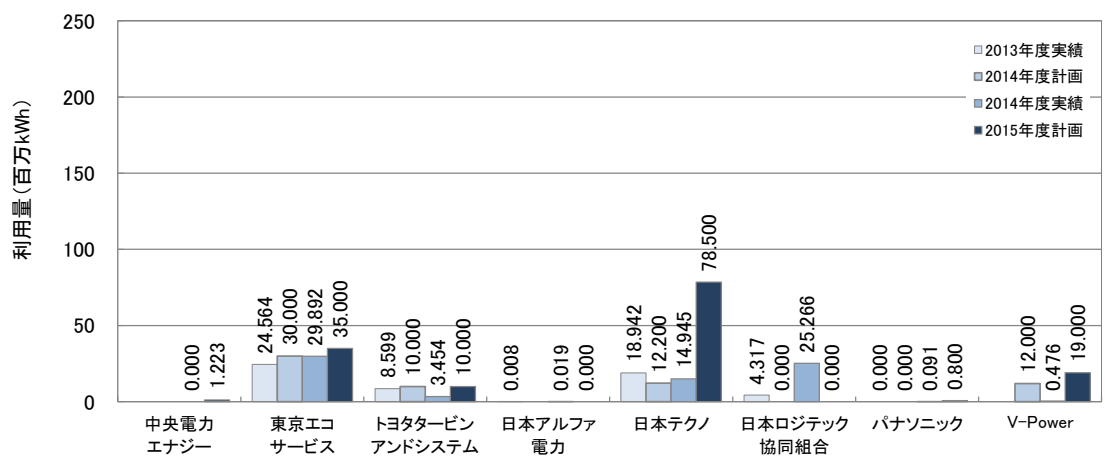
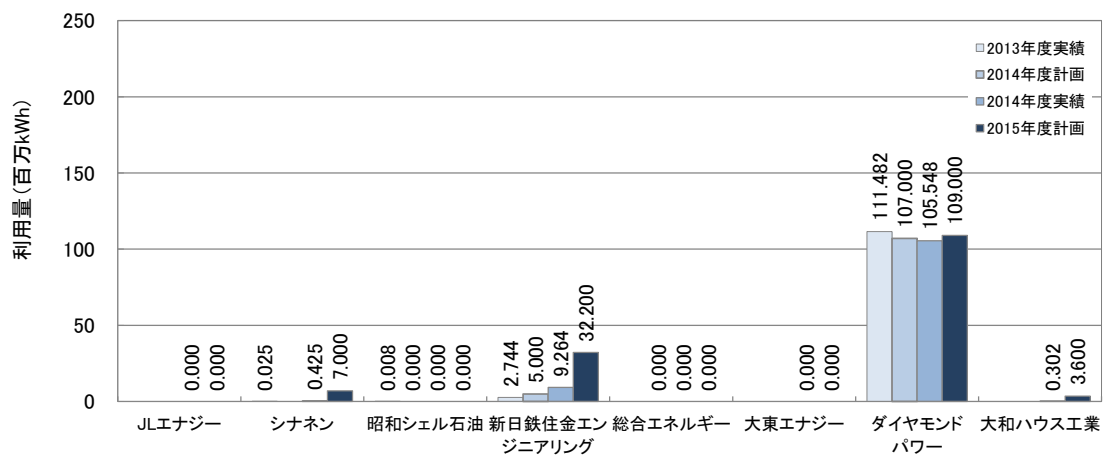
表8 再生可能エネルギーの発電量等の推移（他社分を含む）

単位：千 kWh

種別	事業者名	2012年度	2013年度	2014年度
一般電気事業者	東京電力株式会社	-	4,621,618	5,486,454
特定規模電気事業者 (五十音順)	アーバンエナジー株式会社	-	-	9
	アストモスエネルギー株式会社	-	-	30
	株式会社イーセル	-	-	1
	イーレックス株式会社	13,713	14,274	10,996
	出光グリーンパワー株式会社	38,512	47,254	9,908
	伊藤忠エネクス株式会社	0	76	2,315
	株式会社岩手ウッドパワー	-	-	9,009
	株式会社うなかみの大地	0	3,001	5,633
	SBパワー株式会社	-	-	1,476
	株式会社エヌパワー	-	83	355
	エネサーブ株式会社	0	0	307
	株式会社エネット	130,506	173,384	101,960
	荏原環境プラント株式会社	437	944	1,277
	株式会社 F-Power	0	28,874	62,471
	オリックス株式会社	5,298	5,271	76,069
	株式会社関電エネルギーソリューション	-	-	190
	株式会社グローバルエンジニアリング	-	-	40
	株式会社サイサン	-	-	151
	サミットエナジー株式会社	38,258	58,417	35,579
	株式会社 G-Power	0	1,189	520
	JX 日鉱日石エネルギー株式会社	158,711	107,557	115,717
	JL エナジー株式会社	-	-	0
	シナネン株式会社	-	25	425
昭和シェル石油株式会社	19	8	0	
新日鉄住金エンジニアリング株式会社	1,844	2,744	9,264	
総合エネルギー株式会社	-	-	0	

種別	事業者名	2012 年度	2013 年度	2014 年度
特定規模電気事業者 (五十音順)	大東エナジー株式会社	-	-	0
	ダイヤモンドパワー株式会社	99,698	111,482	105,548
	大和ハウス工業株式会社	-	-	302
	中央電力エナジー株式会社	-	-	0
	東京エコサービス株式会社	11,180	24,564	29,892
	株式会社トヨタタービンアンドシステム	0	8,599	3,454
	日本アルファ電力株式会社	-	8	19
	日本テクノ株式会社	14,277	18,942	14,945
	日本ロジテック協同組合	0	4,317	25,266
	パナソニック株式会社	0	0	91
	株式会社 V-Power	-	-	476
	プレミアムグリーンパワー株式会社	43,509	35,743	12,269
	株式会社ベイサイドエナジー	-	0	0
	本田技研工業株式会社	-	-	202
	丸紅株式会社	41,542	52,927	57,005
	三井物産株式会社	-	-	42
	ミツウロコグリーンエネルギー株式会社	4,170	5,858	9,008
	リエスパワー株式会社	0	0	10
	ワタミファーム&エナジー株式会社	-	-	21
		特定規模電気事業者計	601,674	705,541
計		-	5,327,159	6,188,707





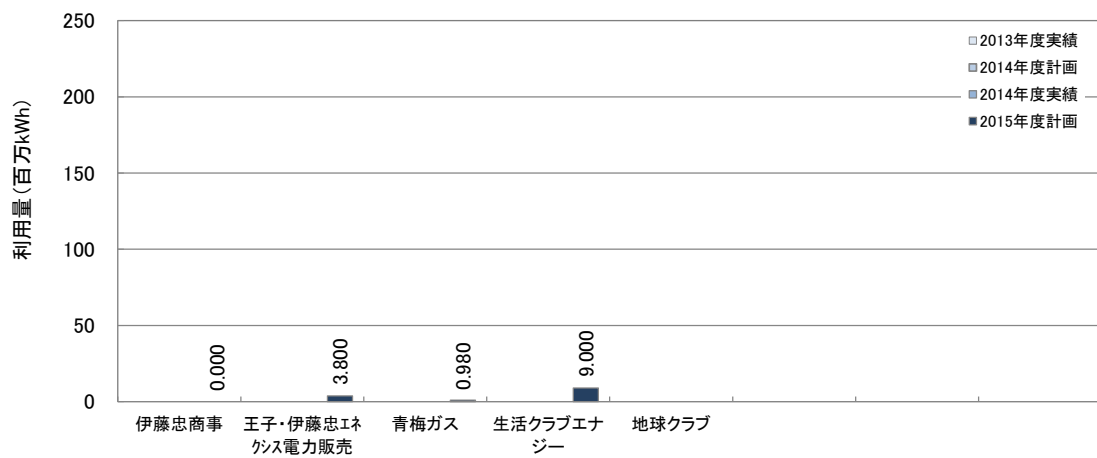
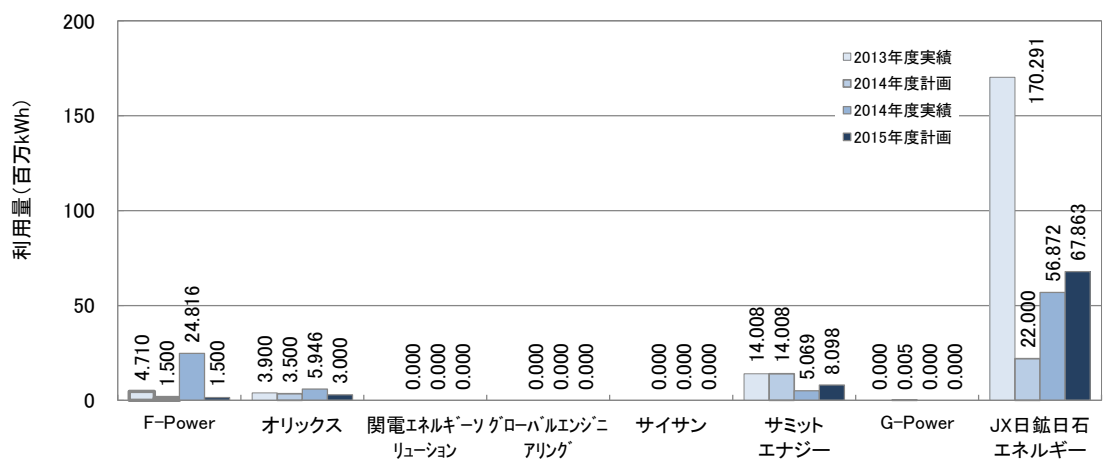
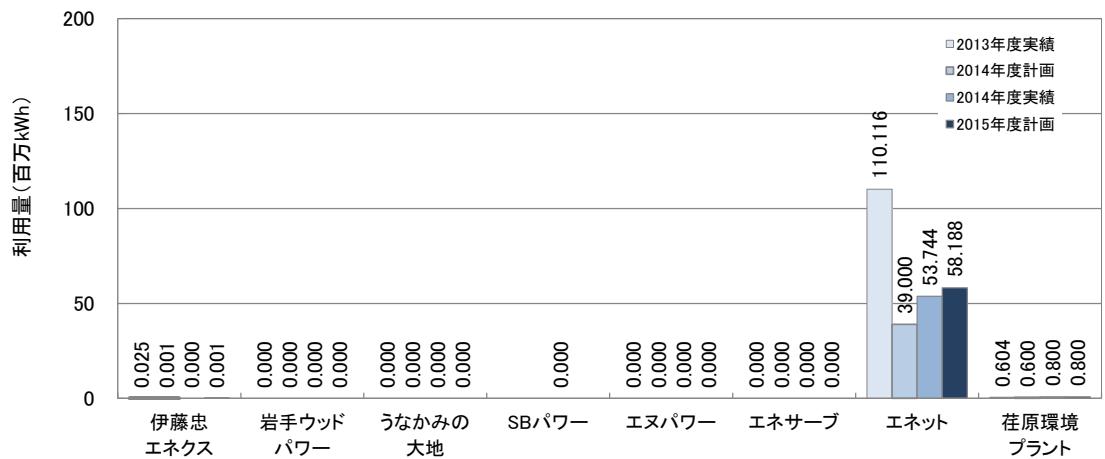
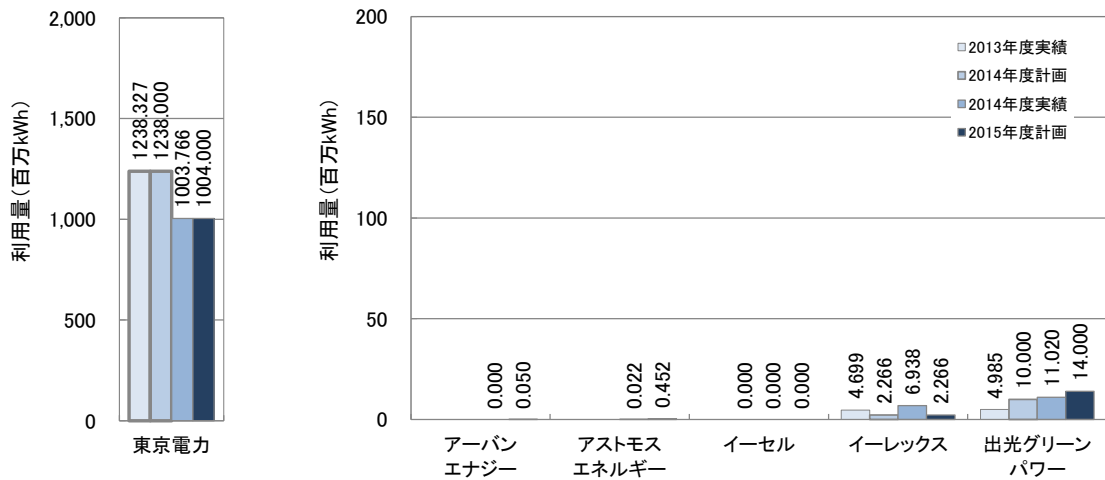
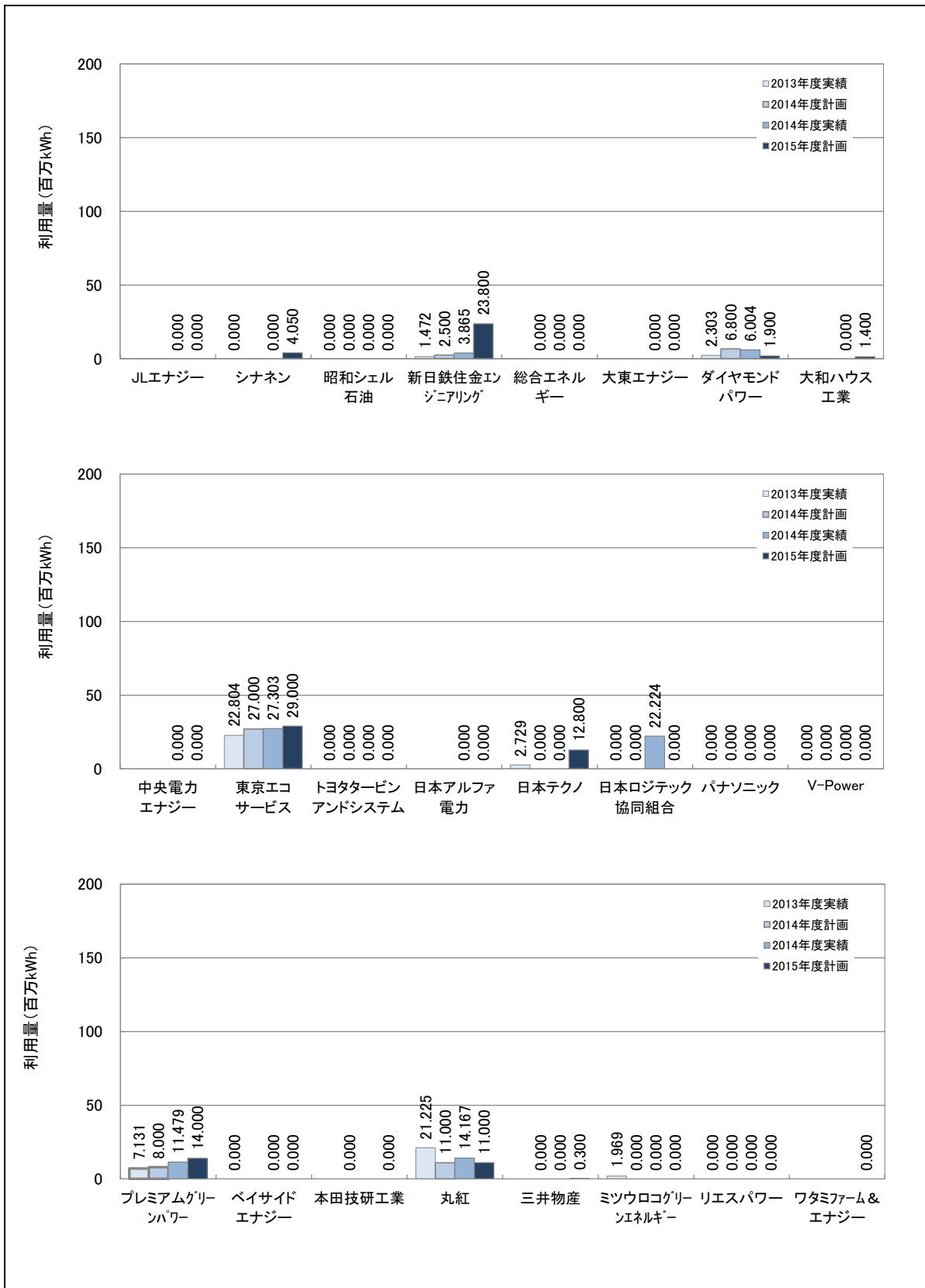


図4 再生可能エネルギーの利用量等の推移（他社分を含む）

③未利用エネルギー等の利用量等の推移





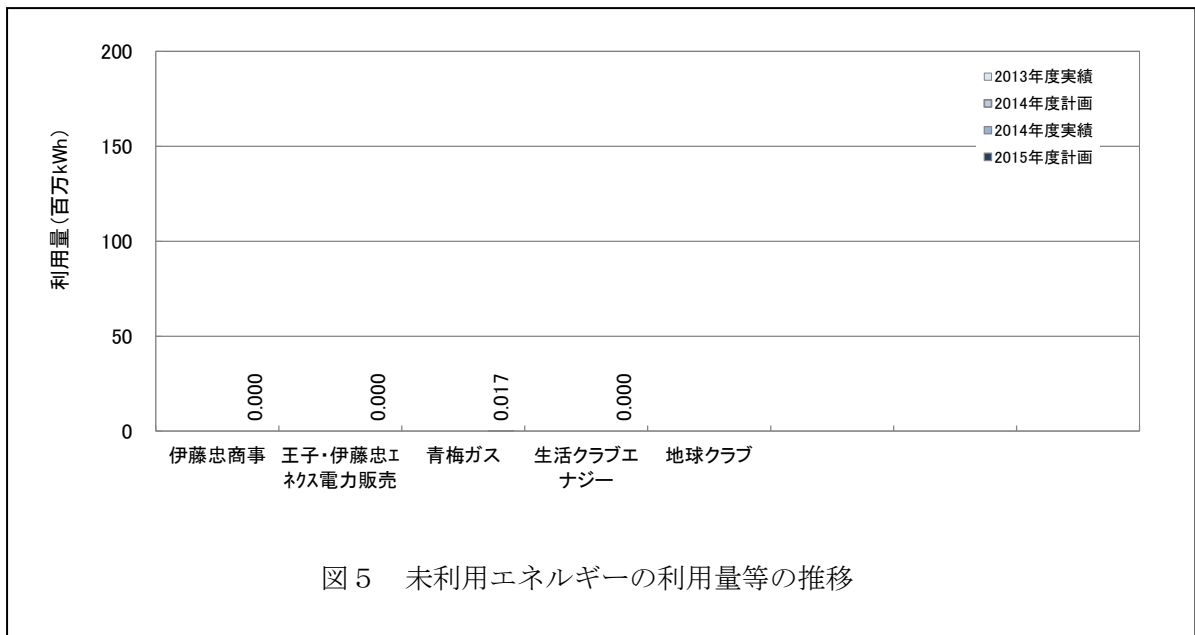


図5 未利用エネルギーの利用量等の推移

5 その他の地球温暖化対策の状況

①火力発電所における熱効率の向上に係る措置

各事業者の火力発電所における熱効率の向上に係る措置を以下に示します。

表9 各事業者の火力発電所における熱効率の向上に係る措置

種別	事業者名	内容
一般電気事業者	東京電力	コンバインドサイクル(CC)発電の導入等、技術開発と改良を重ねながら、火力発電熱効率の向上に取り組んでいる。2013年度には、千葉火力発電所と鹿島火力発電所に設置されている緊急設置電源をコンバインドサイクル方式へ変更し、2014年度から営業運転を開始している。これにより熱効率が向上している。今後、熱効率約61%を実現する1,600℃級コンバインドサイクル(MACCⅡ)発電を、2015年度に川崎火力発電所へ導入する予定。
特定規模電気事業者(五十音順)	アーバンエナジー	火力発電所の保有無のため、熱効率の向上に係る処置は未実施。
	アストモスエネルギー	火力発電所は所有していない。
	イーセル	火力発電所は所有していない。
	イーレックス	自社及び子会社で保有する、東京電力管内向け火力発電所はなし。
	出光グリーンパワー	自社では火力発電所を保有していないが、親会社である出光興産の火力発電所より電気を調達している。出光興産の火力発電所では、温室効果ガス排出削減のため、日々改善を重ねている。
	伊藤忠エネクス	JENホールディングス株式会社の事業子会社にて火力発電の熱効率向上の取り組みを進めている。
	岩手ウッドパワー	自社火力発電なし。
	うなかみの大地	該当なし。
	SBパワー	現在、自社等で所有する火力発電所はなし。
	エヌパワー	自社火力発電なし。
	エネサーブ	都内に供給する電力に関しては、自社等の発電所を保有していない。電力調達先に対して、発電効率を高めCO2排出量を抑えるよう要請している。
	エネット	親会社の主力天然ガス発電所においては、最新鋭のコンバインドサイクル方式を用いていること、および立地を生かして燃料ガスの効率的な供給を受けていることから、総合的に見て高い熱効率を実現している。
	荏原環境プラント	自社等で保有する火力発電所はなし。

種別	事業者名	内容
----	------	----

特定規模電気事業者(五十音順)	F-Power	運転台数の制御、時間管理、運転調整によって発電効率向上を継続的に試みている。
	オリックス	群馬県吾妻郡の株式会社吾妻バイオパワーにおいて、安定稼働による熱効率向上に努めている。
	関電エネルギーソリューション	前年度につきましては自社等火力発電所からの電力調達はしていない。
	グローバルエンジニアリング	日常点検をとおして、燃料消費量等の把握に努めることにより早期に異常を発見する体制を整え、実践。
	サイサン	火力発電所は所有していない。
	サミットエナジー	サミット美浜パワー: 発電設備の DSS を採用しているが、運転中は極力定格出力に近い運転点において運用し発電効率向上を保つ取り組みを行っており、かつ蒸気を併給する事で総合効率の向上をはかっている。サミット明星パワー: 木屑の収集及び PKS(椰子殻)を使用し、バイオマス燃料の混焼比率を高める努力を継続的に行っている。サミット小名浜エスパワー: 東日本大震災で蒸気の供給先が被災したことにより総合効率が低下しているが、追加設備の検討など、定格出力に近い運転を目指した検討も行っている。
	G-Power	火力発電所は所有していない。
	JX 日鉱日石エネルギー	川崎天然ガス発電(株)にて、天然ガスを燃料とした高効率のガスタービン複合発電設備 1 号機 40 万 KW(08 年 4 月)、2 号機 40 万 KW(08 年 10 月)の運転を開始し、小売用電源として利用している。
	JL エナジー	現状自社所有の火力発電所を保有していない。
	シナネン	火力発電所は保有していない。
	昭和シェル石油	設備利用率を向上させるため、当社のオペレーションに適応した需要家を選択し、日々の需要予測の精度を向上させて、最適な販売計画を作成することで効率の向上に努めた。
	新日鉄住金エンジニアリング	発電設備の平均稼働出力を向上させることで、機関の熱効率の向上を図ることや、補機の稼働台数を減らすなど所内動力の抑制・送電端での電力利用の向上を図ること等を、継続的に取り組んでいる。
	総合エネルギー	自社で保有する火力発電所はなし。
	大東エナジー	自社火力発電所なし。
	ダイヤモンドパワー	現状、自社・子会社にて発電設備を保有していない。
大和ハウス工業	自社火力発電所は所有していない。	
中央電力エナジー	自社で火力発電所は保有していない。	

種別	事業者名	内容
----	------	----

特定規模電気事業者(五十音順)	東京エコサービス	出資元の東京二十三区清掃一部事務組合の運営する清掃工場では、清掃工場の建替え等にあわせて、ボイラ設備等の高温・高圧化による発電効率の向上を図るとともに熱エネルギーの改善を行い、熱エネルギーの一層の有効利用に努めている。
	トヨタタービンアンドシステム	自社で保有する火力発電所はなし。
	日本アルファ電力	火力発電所の所有なし。
	日本テクノ	自社が保有している袖ヶ浦グリーンパワーでは、14台のガスエンジンによる運転台数の制御や調整運転を行い、高効率な発電を行えるよう取り組んでいる。
	日本ロジテック協同組合	現状自社所有の火力発電を保有していない。
	パナソニック	自社火力発電設備なし。
	V-Power	子会社「株式会社おたローカルエナジー」にて、ガスエンジン(x3)を所有し、稼動の際には定格出力に近い出力を維持させることで、熱効率の向上を図る。
	プレミアムグリーンパワー	自社では火力発電所を保有していない。
	ベイサイドエナジー	自社のガス火力発電所(千葉県市原市)は、コンバインドサイクル方式を採用し、高い効率を実現している。ガスタービン(空気圧縮機部)の洗浄による効率の維持、補機の運用方法見直しによる所内動力の削減(効率向上)に取り組んだ。
	本田技研工業	自社内で所有する火力発電所はなし。
	丸紅	2008年度より保有・運転開始となった川崎クリーンパワー発電所においては、高効率ガスエンジンを導入することで、熱効率の高い発電を実施している。
	三井物産	当社は火力発電所を保有していない。
	ミツウロコグリーンエネルギー	東京電力管内において供給する自社火力発電所を所有していない。
	リエスパワー	火力発電所の所有が無い為、熱効率向上の措置の計画はなし。
ワタミファーム&エナジー	火力発電所はなし。	

(注) 上記は、各事業者より提出されたエネルギー状況報告書の内容を要約したものである。詳細は、各社エネルギー状況報告書を参照して下さい。

6 その他

①発電施設の現場確認

制度対象事業者のうち、1つの事業者を対象として発電施設の現場確認を行いました。現場確認では、以下のような内容を調査しています。

- 発電所の発電出力
発電機の銘版等により確認
- 燃料の種類
燃料保管施設や供給設備の確認
- 燃料使用量
発電所での燃料納入伝票等により確認
- 送出電力量
発電所での記録と事業者の報告とを照合
- 発電所の視察
発電施設の設備等の視察

各社とも、エネルギー状況報告書の算定方法に係る添付書類の記載内容に相違ないことが確認されました。

②ガイドラインの作成

エネルギー状況報告書およびエネルギー環境計画書を作成するための手引きとして、「東京都エネルギー環境計画書作成ガイドライン」を作成し、本年度改定致しました。本制度の対象事業者に限らず、エネルギー状況報告書やエネルギー環境計画書を閲覧する際の参考資料としてご活用ください。

資料編：参考資料 1

各社データシート

1. 一般電気事業者

東京電力株式会社

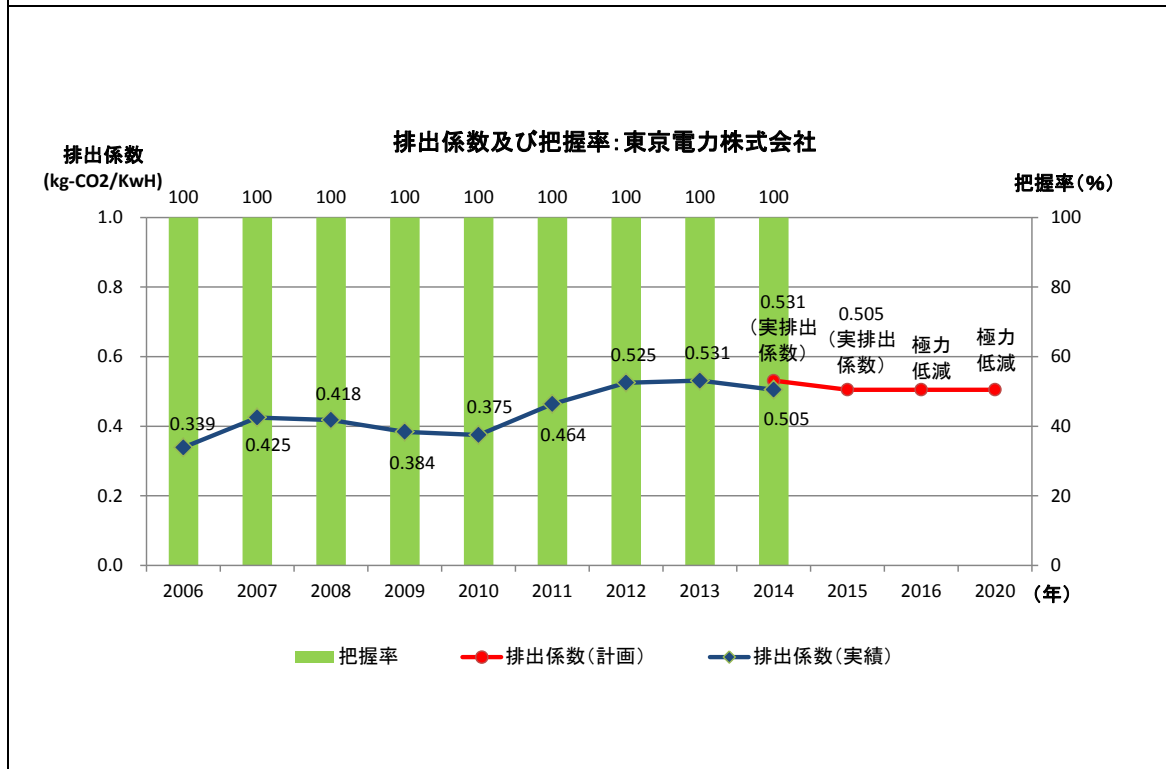
○データシート

事業者名	東京電力株式会社
------	----------

○ 報告値の概要

	単位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2014年度	2015年度	2016年度	2020年度	
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh	0.339	0.425	0.418	0.384	0.375	0.464	0.525	0.531	0.531 (実排出係数)	0.505	0.505程度 (実排出係数)	極力低減	極力低減
	把握率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	/	100	/	/	
	(火力)	kg-CO2/kWh	0.532	0.544	0.540	0.532	0.522	0.514	0.526	0.527	/	0.511	/	/	
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量(自社等)	百万kWh	2,988	2,664	2,794	2,685	2,850	2,712	2,510	/	2,609	/	2,791	極力活用	極力活用
	利用率	%	3.70	3.31	3.59	3.60	3.67	3.90	3.60	6.28	6.28	7.79	7.79	-	-
	利用量(他社含む)	百万kWh	-	-	-	-	-	-	-	4,622	4,622	5,486	5,486	/	/
未利用エネルギーの利用量※2	利用量	百万kWh	1,131	1,148	1,227	980	1,036	1,054	1,199	1,238	1,238	1,004	1,004	極力活用	極力活用
	利用率	%	1.40	1.34	1.44	1.19	1.21	1.34	1.52	1.60	1.60	1.36	1.36	-	-

※1：CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2：再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告。



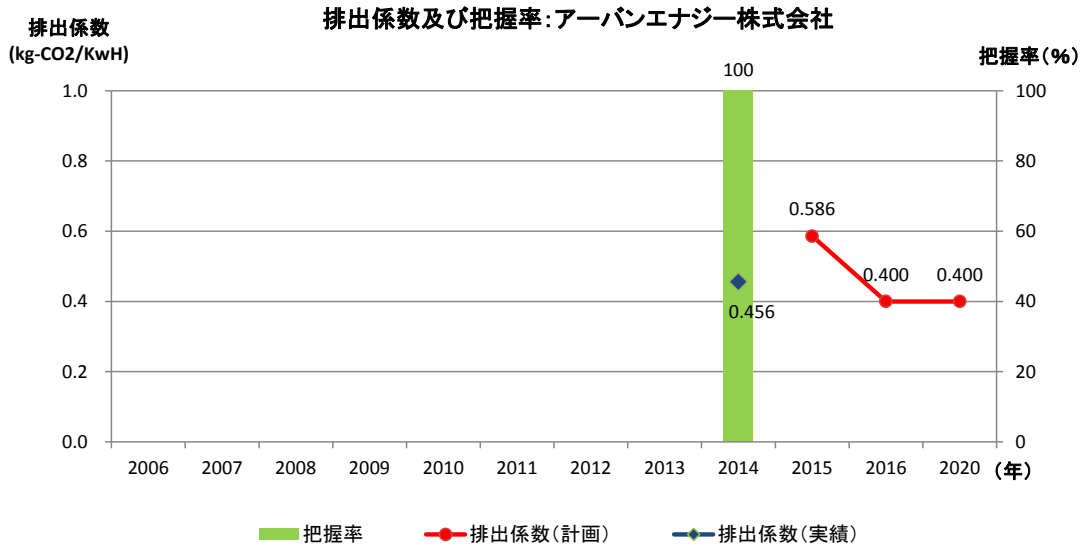
2. 特定規模電気事業者
 アーバンエナジー株式会社
 ○データシート

事業者名	アーバンエナジー株式会社
------	--------------

○ 報告値の概要

	単位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2014年度	2015年度	2016年度	2020年度	
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh									-	0.456	0.586	0.400	0.400
	把握率	%									/	100	/	/	/
	(火力)	kg-CO2/kWh									/	0.231	/	/	/
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量 (自社等)	千kWh									-	/	220,000	242,000	266,000
	利用率	%									-	20.76	55.00	60.00	65.00
	利用量 (他社含む)	千kWh									-	9	6,000	/	/
未利用エネルギーの利用量※2	利用量	千kWh									-	0	50	50	1,000
	利用率	%									-	0.93	0.94	0.94	5.00

※1：CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2：再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告



アストモスエネルギー株式会社

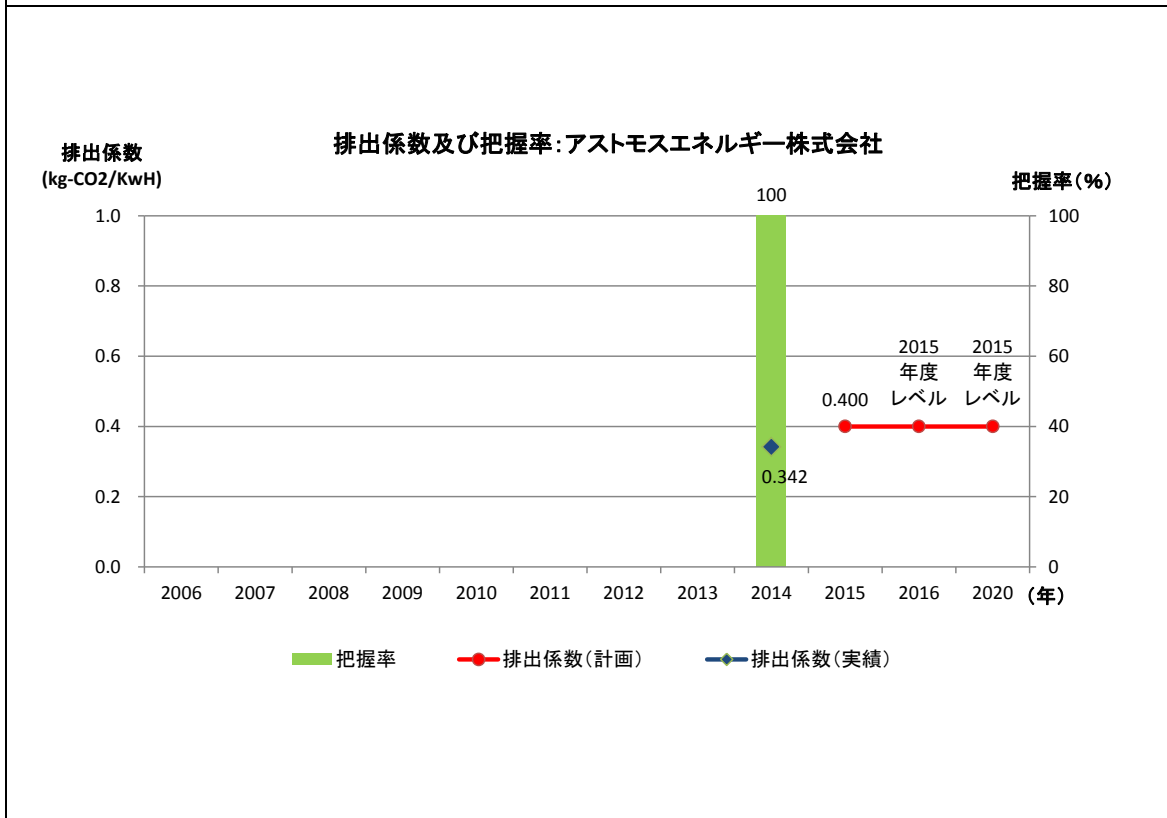
○データシート

事業者名	アストモスエネルギー株式会社
------	----------------

○ 報告値の概要

	単位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2014年度	2015年度	2016年度	2020年度	
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh									-	0.342	0.400	2015年度 レベル	2015年度 レベル
	把握率	%									/	100	/	/	/
	(火力)	kg-CO2/kWh									/	-	/	/	/
再生可能エネルギー の利用量※2	利用量 (自社等)	千kWh									0	0	0	2015年度 レベル	2015年度 レベル
	利用率	%									-	20.65	30.00	2015年度 レベル	2015年度 レベル
	利用量 (他社含む)	千kWh									-	30	609	/	/
未利用エネルギー の利用量※2	利用量	千kWh									-	22	452	2015年度 レベル	2015年度 レベル
	利用率	%									-	14.62	15.00	2015年度 レベル	2015年度 レベル

※1：CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2：再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告



株式会社イーセル

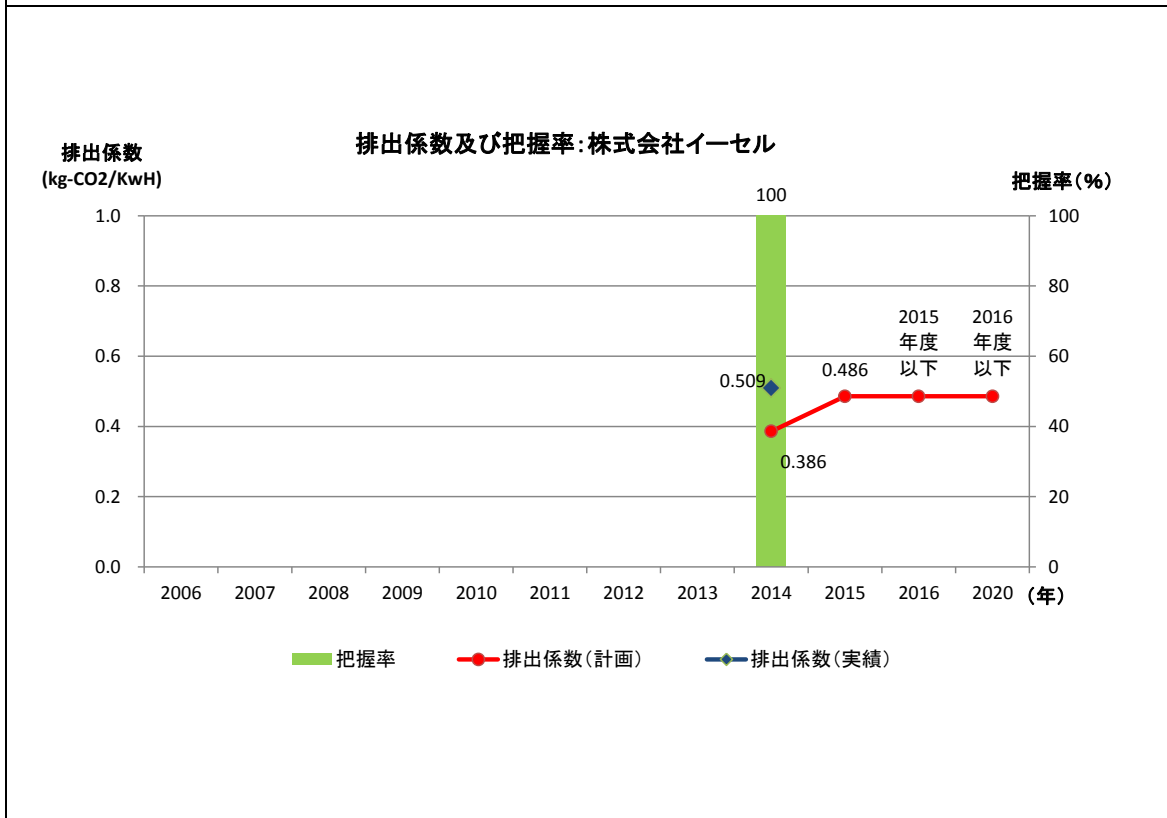
○データシート

事業者名	株式会社イーセル
------	----------

○ 報告値の概要

	単位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2014年度	2015年度	2016年度	2020年度
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh							0.000	0.386	0.509	0.486	2015年度以下	2016年度以下
	把握率	%							0	/	100	/	/	/
	(火力)	kg-CO2/kWh							0.000	/	-	/	/	/
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量(自社等)	千kWh							/	0	/	0	100	200
	利用率	%							0.00	0.00	0.30	0.00	1.00	2.00
	利用量(他社含む)	千kWh							0		1	0	/	/
未利用エネルギーの利用量※2	利用量	千kWh							0	0	0	0	0	0
	利用率	%							0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※1：CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2：再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告



イーレックス株式会社

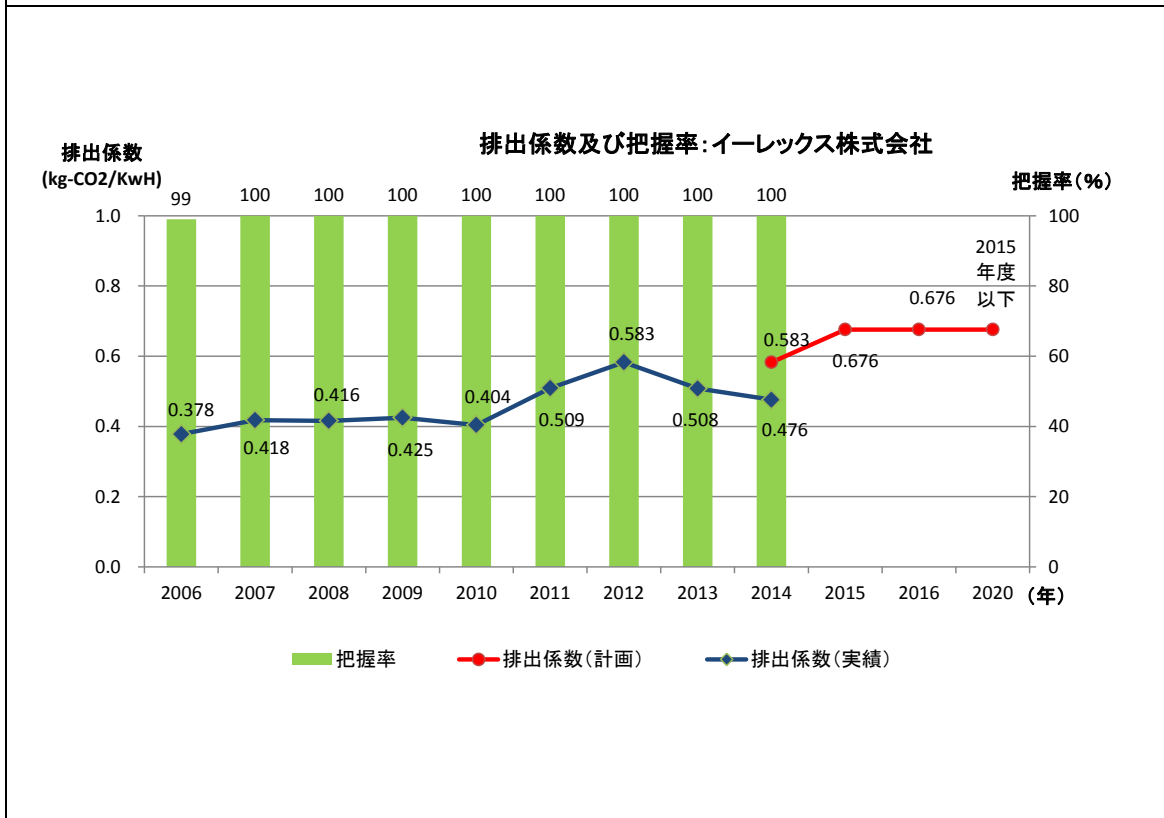
○データシート

事業者名	イーレックス株式会社
------	------------

○ 報告値の概要

	単位	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績	2014年度 計画	2015年度 実績	2015年度 計画	2016年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh	0.378	0.418	0.416	0.425	0.404	0.509	0.583	0.508	0.583	0.476	0.676	0.676	2015年度 以下
	把握率	%	99	100	100	100	100	100	100	100	/	100	/	/	/
	(火力)	kg-CO2/kWh	0.389	0.390	0.395	0.386	0.383	0.491	0.577	0.491	/	0.453	/	/	/
再生可能エネルギー の利用量※2	利用量 (自社等)	千kWh	0	0	0	0	0	0	0	/	0	/	0	14,000	2012年度 以上
	利用率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	16.81	0.00	15.24	0.00	0.00	0.00
	利用量 (他社含む)	千kWh	0	5	148	377	1,484	11,753	13,713	14,274	14,016	10,996	14,016	/	/
未利用エネルギー の利用量※2	利用量	千kWh	0	0	0	0	993	0	3,883	4,699	2,266	6,938	2,266	2,266	2012年度 以上
	利用率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.84	0.00	4.90	5.33	2.98	9.21	2.98	2.98	0.00

※1：CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2：再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告



出光グリーンパワー株式会社

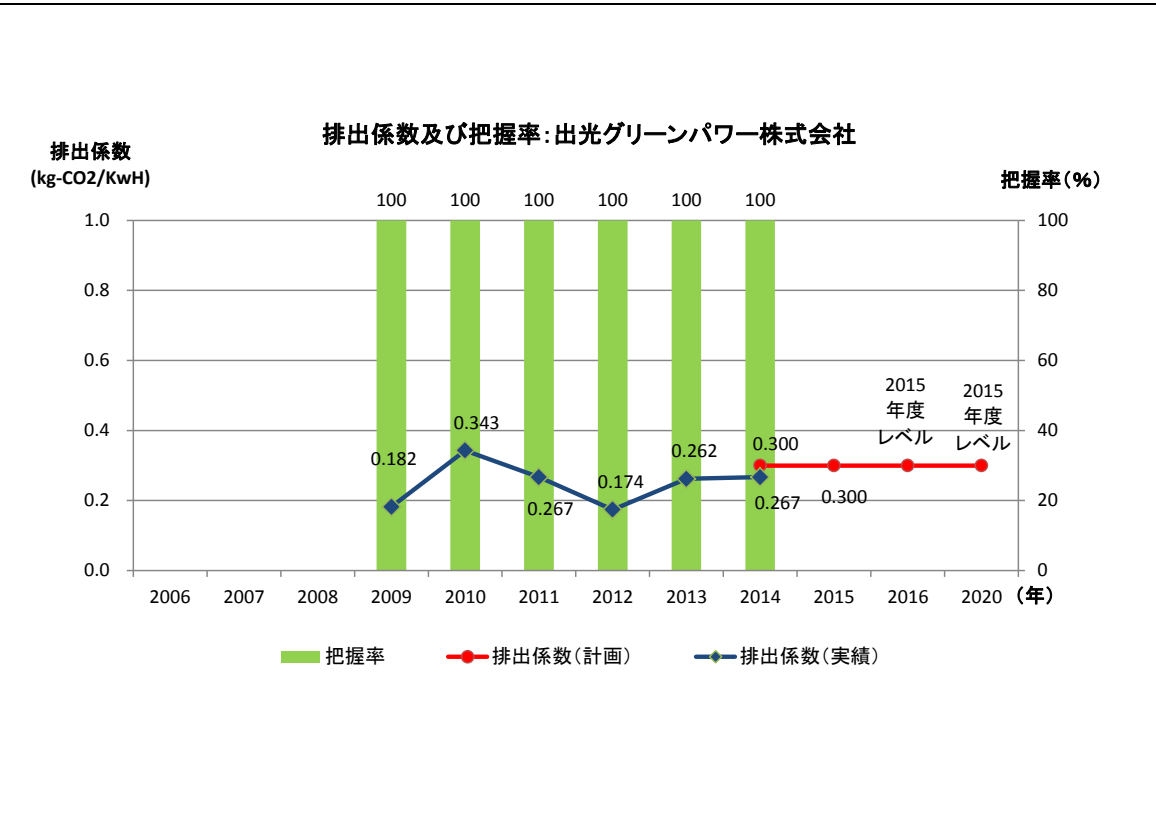
○データシート

事業者名	出光グリーンパワー株式会社
------	---------------

○ 報告値の概要

	単位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2014年度	2015年度	2016年度	2020年度	
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh				0.182	0.343	0.267	0.174	0.262	0.300	0.267	0.300	2015年度 レベル	2015年度 レベル
	把握率	%				100	100	100	100	100		100			
	(火力)	kg-CO2/kWh				0.000	0.018	0.504	0.070	0.117		0.153			
再生可能エネルギー の利用率※2	利用量 (自社等)	千kWh				14	4,003	8,517	9,722		21,000		18,500	2015年度 レベル	2015年度 レベル
	利用率	%				100.00	100.00	100.00	100.00	33.16	100.00	27.40	72.90	2015年度 レベル	2015年度 レベル
	利用量 (他社含む)	千kWh				104	31,763	35,722	38,512	47,254	47,000	9,908	29,000		
未利用エネルギー の利用率※2	利用量	千kWh				48	1,561	0	4,482	4,985	10,000	11,020	14,000	2015年度 レベル	2015年度 レベル
	利用率	%				19.00	2.64	0.00	11.33	11.51	20.00	29.21	35.20	-	-

※1：CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2：再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告



伊藤忠エネクス株式会社

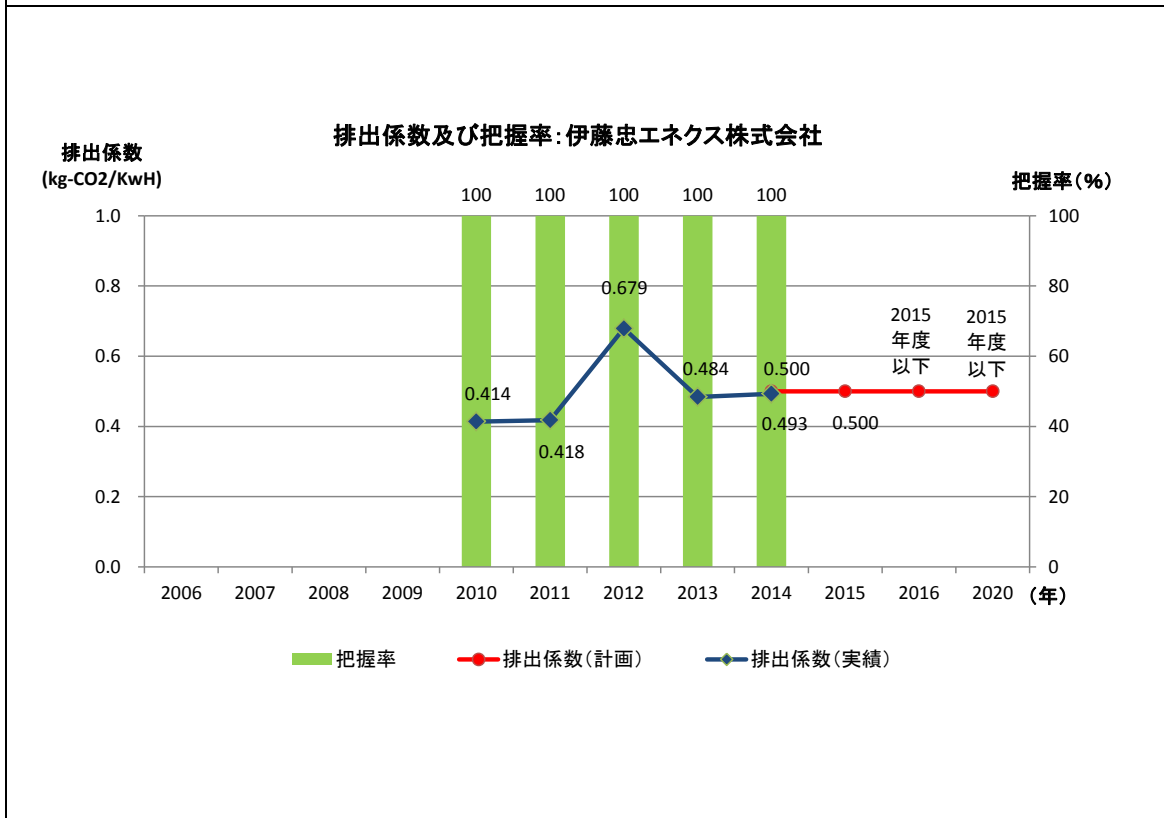
○データシート

事業者名	伊藤忠エネクス株式会社
------	-------------

○ 報告値の概要

	単位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2014年度	2015年度	2016年度	2020年度
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh				0.414	0.418	0.679	0.484	0.500	0.493	0.500	2015年度以下	2015年度以下
	把握率	%				100	100	100	100	/	100	/	/	/
	(火力)	kg-CO2/kWh				0.401	0.386	0.672	0.414	/	0.487	/	/	/
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量(自社等)	千kWh				0	0	0	/	0	/	2,471	2015年度以上	極力導入
	利用率	%				0.00	0.00	0.00	0.32	0.00	5.85	5.85	2015年度以上	極力導入
	利用量(他社含む)	千kWh				0	0	0	76	1,500	2,315	22,461	/	/
未利用エネルギーの利用量※2	利用量	千kWh				0	0	0	25	1	0	1	2015年度以上	極力導入
	利用率	%				0.00	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	2015年度以上	極力導入

※1：CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2：再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告



株式会社岩手ウッドパワー

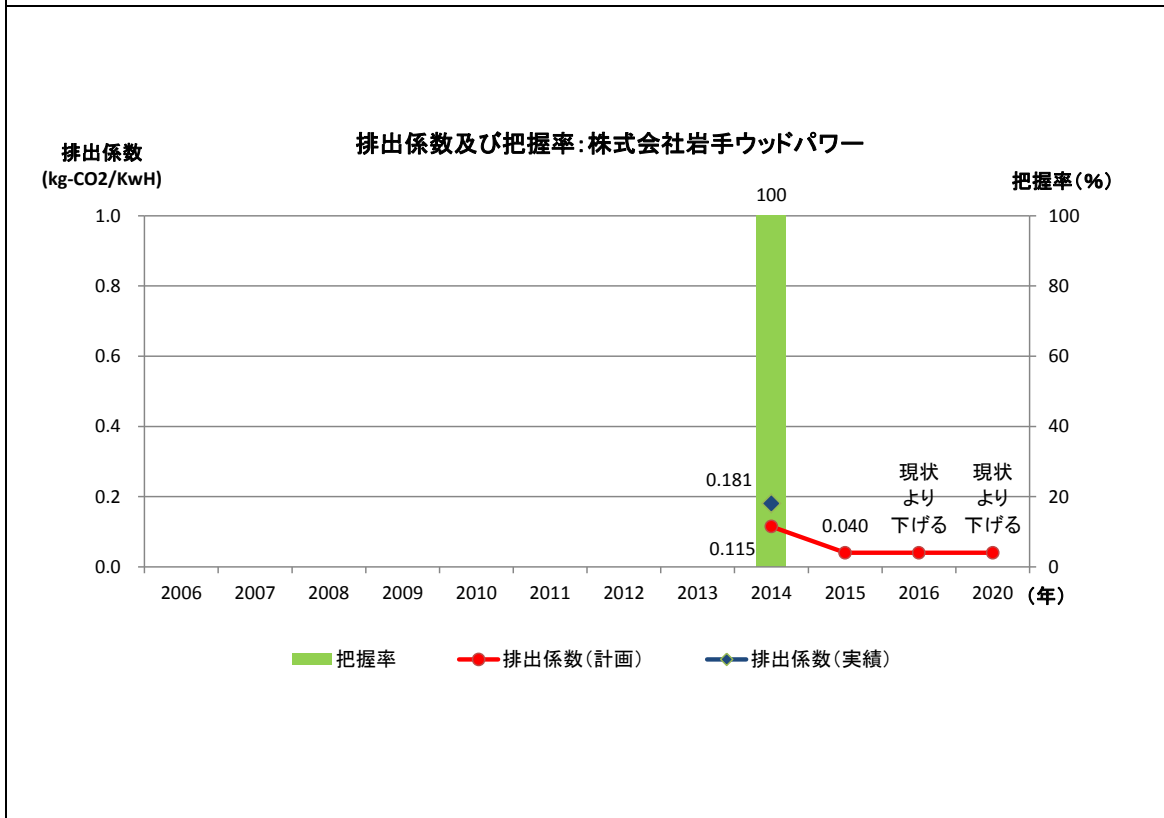
○データシート

事業者名	株式会社岩手ウッドパワー
------	--------------

○ 報告値の概要

	単位	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 計画	2014年度 実績	2015年度 計画	2016年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh							0.000	0.115	0.181	0.040	現状より 下げる	現状より 下げる
	把握率	%							0	/	100	/	/	/
	(火力)	kg-CO2/kWh							0.000	/	0.000	/	/	/
再生可能エネルギー の利用量※2	利用量 (自社等)	千kWh							/	9,270	/	6,879	6,879	6,879
	利用率	%							0.00	68.96	88.25	63.49	63.49	63.49
	利用量 (他社含む)	千kWh							0	9,270	9,009	6,879	/	/
未利用エネルギー の利用量※2	利用量	千kWh							0	0	0	0	0	0
	利用率	%							0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※1：CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2：再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告



株式会社うなかみの大地

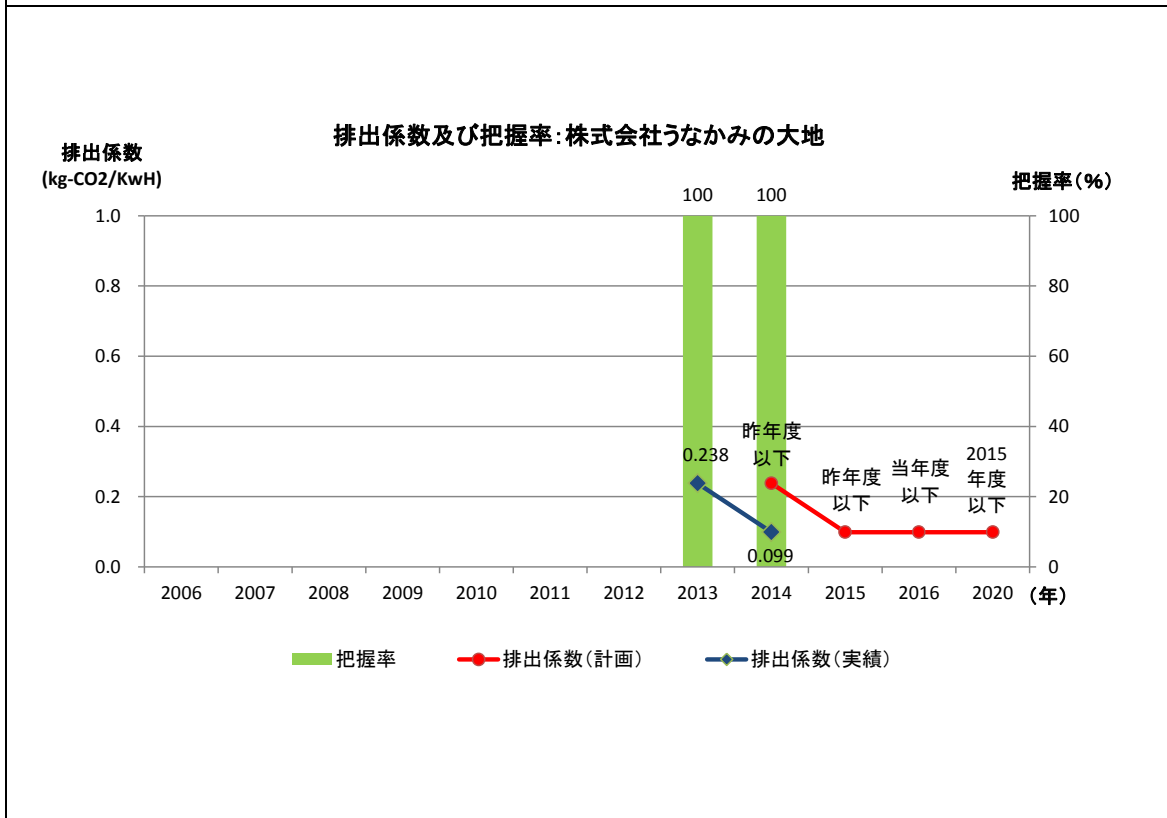
○データシート

事業者名	株式会社うなかみの大地
------	-------------

○ 報告値の概要

	単位	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 計画	2014年度 実績	2015年度 計画	2016年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh							0.238	昨年度以下	0.099	昨年度以下	当年度以下	2015年度以下
	把握率	%							100	/	100	/	/	/
	(火力)	kg-CO2/kWh							0.072	/	0.006	/	/	/
再生可能エネルギーの 利用量※2	利用量 (自社等)	千kWh							/	0	/	0	0	0
	利用率	%							57.46	0.00	87.34	0.00	0.00	0.00
	利用量 (他社含む)	千kWh							3,001	/	5,633	/	/	/
未利用エネルギーの 利用量※2	利用量	千kWh							0	0	0	0	0	0
	利用率	%							0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※1：CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2：再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告



SB パワー株式会社

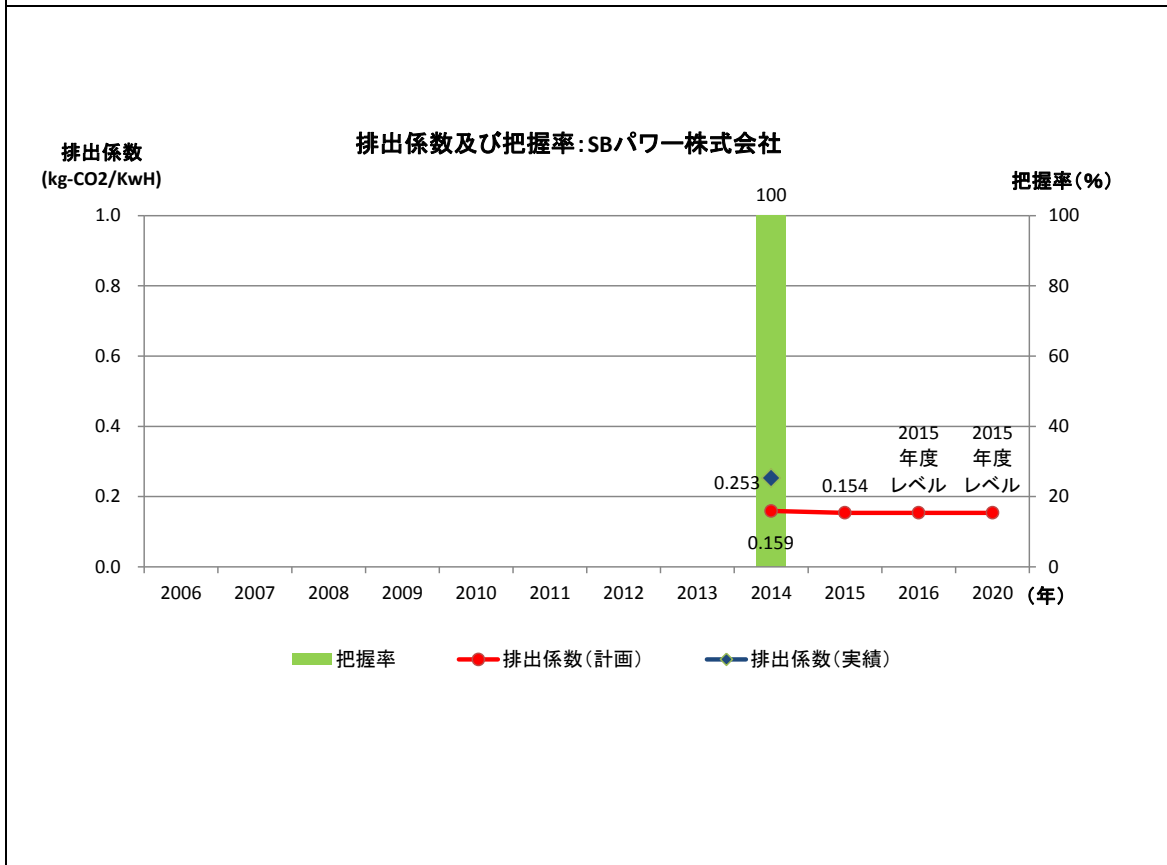
○ データシート

事業者名	SB パワー株式会社
------	------------

○ 報告値の概要

	単位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2014年度	2015年度	2016年度	2020年度
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh								0.159	0.253	0.154	2015年度レベル	2015年度レベル
	把握率	%								/	100	/	/	/
	(火力)	kg-CO2/kWh								/	-	/	/	/
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量(自社等)	千kWh									0	0	2015年レベル	2015年レベル
	利用率	%								70.00	49.41	70.54	2015年レベル	2015年レベル
	利用量(他社含む)	千kWh								38,000	1,476	19,267	/	/
未利用エネルギーの利用量※2	利用量	千kWh								-	0	-	-	導入に努める
	利用率	%								-	0.00	-	-	導入に努める

※1：CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2：再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告



株式会社エヌパワー

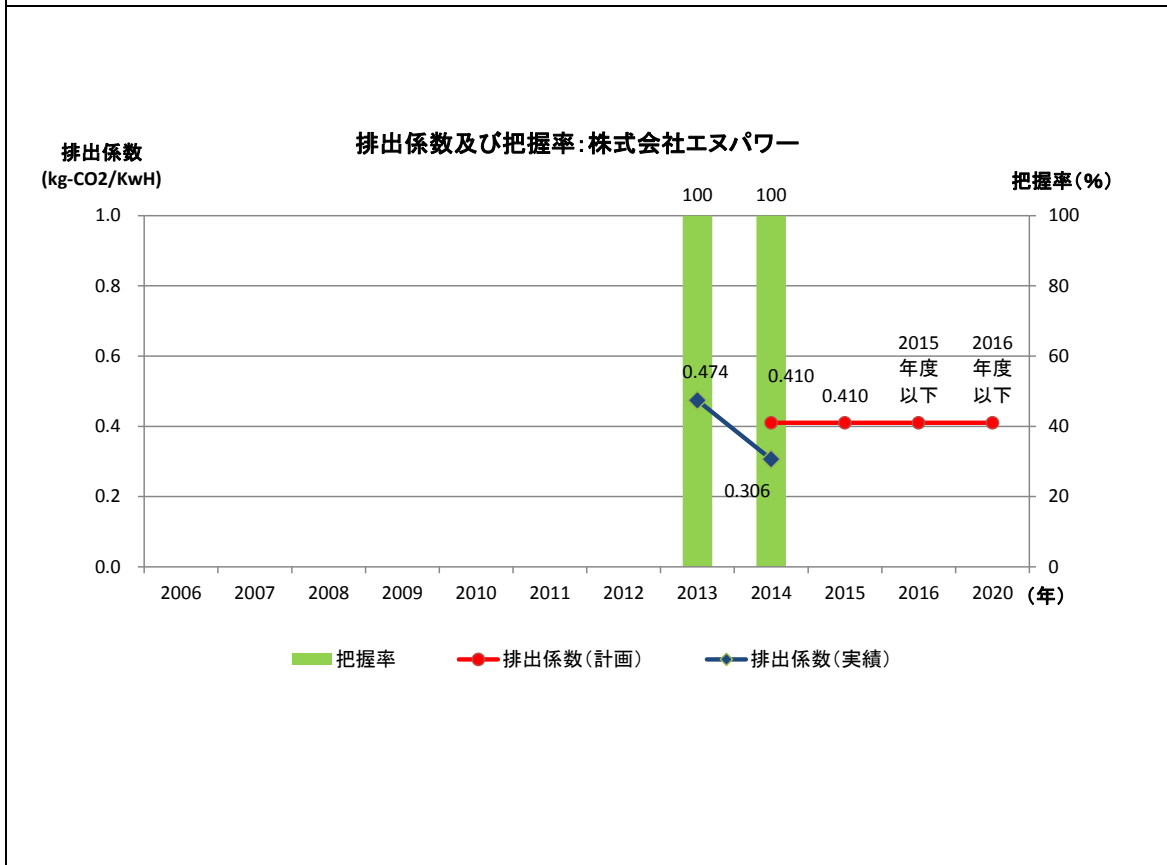
○データシート

事業者名	株式会社エヌパワー
------	-----------

○ 報告値の概要

	単位	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 計画	2014年度 実績	2015年度 計画	2016年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh							0.474	0.410	0.306	0.410	2015年度 以下	2016年度 以下
	把握率	%							100	/	100	/	/	/
	(火力)	kg-CO2/kWh							-	/	-	/	/	/
再生可能エネルギー の利用量※2	利用量 (自社等)	千kWh							/	/	0	876	2016年度 以上	
	利用率	%							10.80	-	43.79	43.79	50.00	2016年度 以上
	利用量 (他社含む)	千kWh							83	0	355	355	/	
未利用エネルギー の利用量※2	利用量	千kWh							0	0	0	0	0	2015年度 以上
	利用率	%							0.00	-	0.00	-	-	-

※1：CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2：再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告



エネサーブ株式会社

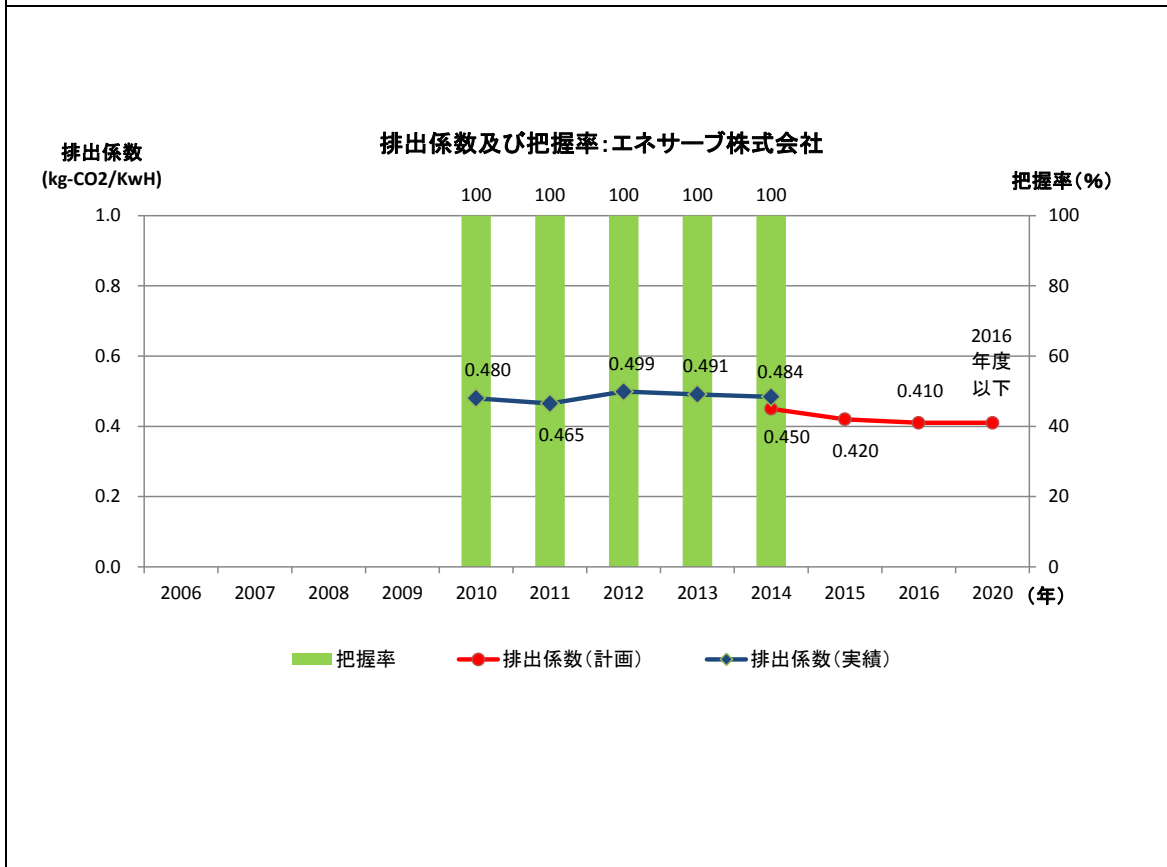
○データシート

事業者名	エネサーブ株式会社
------	-----------

○ 報告値の概要

	単位	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 計画	2014年度 実績	2015年度 計画	2016年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh				0.480	0.465	0.499	0.491	0.450	0.484	0.420	0.410	2016年度 以下
	把握率	%				100	100	100	100	/	100	/	/	/
	(火力)	kg-CO2/kWh				0.429	0.440	0.422	0.415	/	0.387	/	/	/
再生可能エネルギー の利用量※2	利用量 (自社等)	千kWh				0	0	0	/	0	/	0	0	2016年度 以上
	利用率	%				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	5.22	0.00	0.00	2016年度 以上
	利用量 (他社含む)	千kWh				0	0	0	0	0	307	18,724	/	/
未利用エネルギー の利用量※2	利用量	千kWh				0	0	0	0	0	0	0	20	2016年度 以上
	利用率	%				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	2016年度 以上

※1：CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2：再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告



株式会社エネット

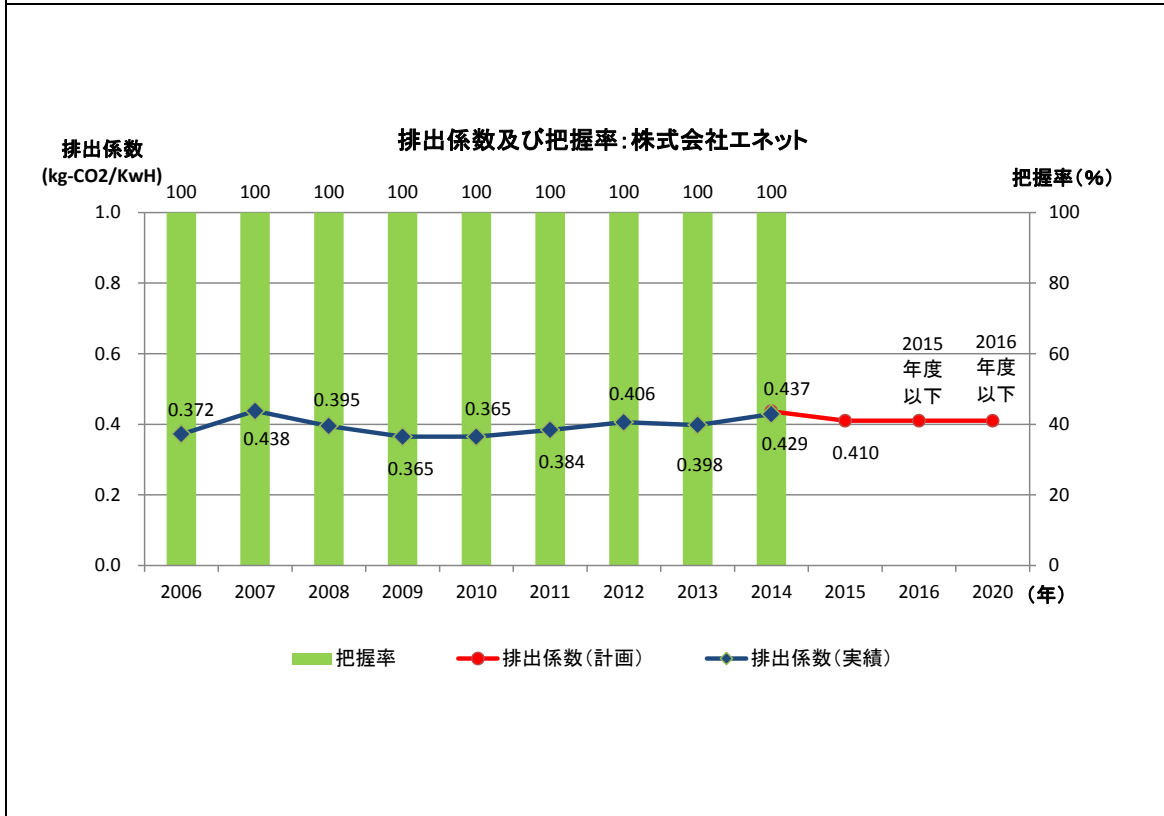
○データシート

事業者名	株式会社エネット
------	----------

○ 報告値の概要

	単位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2014年度	2015年度	2016年度	2020年度	
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh	0.372	0.438	0.395	0.365	0.365	0.384	0.406	0.398	0.437	0.429	0.410	2015年度以下	2016年度以下
	把握率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100		
	(火力)	kg-CO2/kWh	0.432	0.426	0.346	0.336	0.347	0.351	0.347	0.331		0.362			
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量(自社等)	千kWh	1,777	1,596	1,352	1,735	1,660	1,388	1,895		12,500		4,536	4,536	2015年度達成度
	利用率	%	1.02	1.02	0.98	1.50	1.63	1.10	1.46	5.55	7.10	3.18	4.38	4.38	2015年度達成度
	利用量(他社含む)	千kWh	70,840	45,959	40,683	188,241	167,575	189,587	130,506	173,384	-	101,960	130,304		
未利用エネルギーの利用量※2	利用量	千kWh	20,315	36,893	161,133	97,601	103,487	111,791	89,911	110,116	39,000	53,744	58,188	58,188	
	利用率	%	1.09	1.75	6.95	4.20	3.57	4.17	2.93	3.43	1.15	1.61	1.89	1.89	※2にのみ適用する。

※1：CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2：再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告



荏原環境プラント株式会社

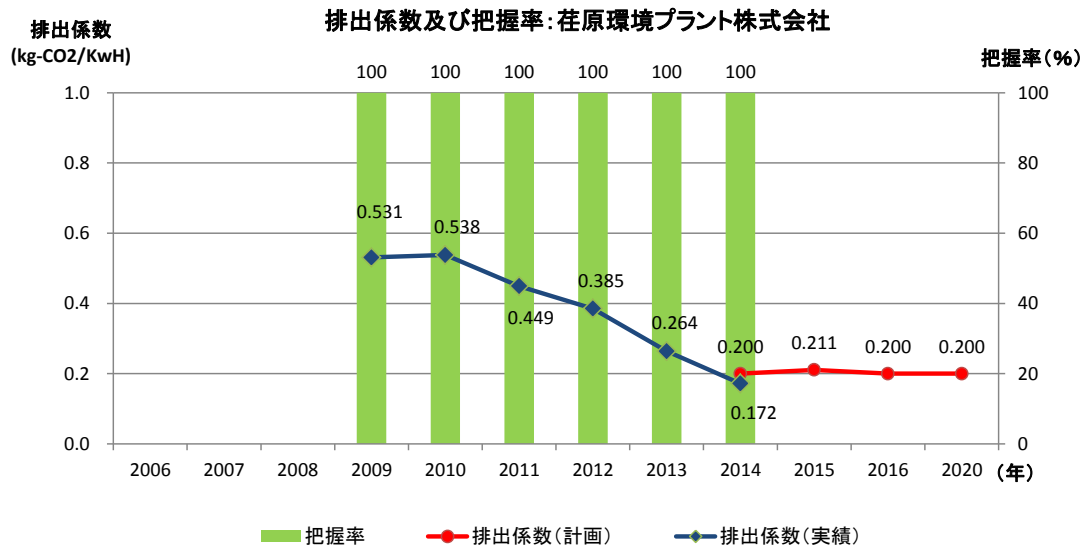
○データシート

事業者名	荏原環境プラント株式会社
------	--------------

○ 報告値の概要

	単位	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 計画	2014年度 実績	2015年度 計画	2016年度 計画	2020年度 計画	
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh				0.531	0.538	0.449	0.385	0.264	0.200	0.172	0.211	0.200	0.200
	把握率	%				100	100	100	100	100	/	100	/	/	/
	(火力)	kg-CO2/kWh				-	0.579	0.000	0.000	0.001	/	0.000	/	/	/
再生可能エネルギー の利用量※2	利用量 (自社等)	千kWh				0	0	0	0	/	0	/	0	0	0
	利用率	%				0.00	0.00	0.00	0.00	35.58	30.00	45.52	40.00	40.00	40.00
	利用量 (他社含む)	千kWh				0	0	271	437	944	1,000	1,277	1,100	/	/
未利用エネルギー の利用量※2	利用量	千kWh				0	0	261	399	604	600	800	800	700	700
	利用率	%				0.00	0.00	2.37	14.81	21.93	21.00	27.30	29.00	27.00	27.00

※1：CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2：再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告



株式会社 F-Power

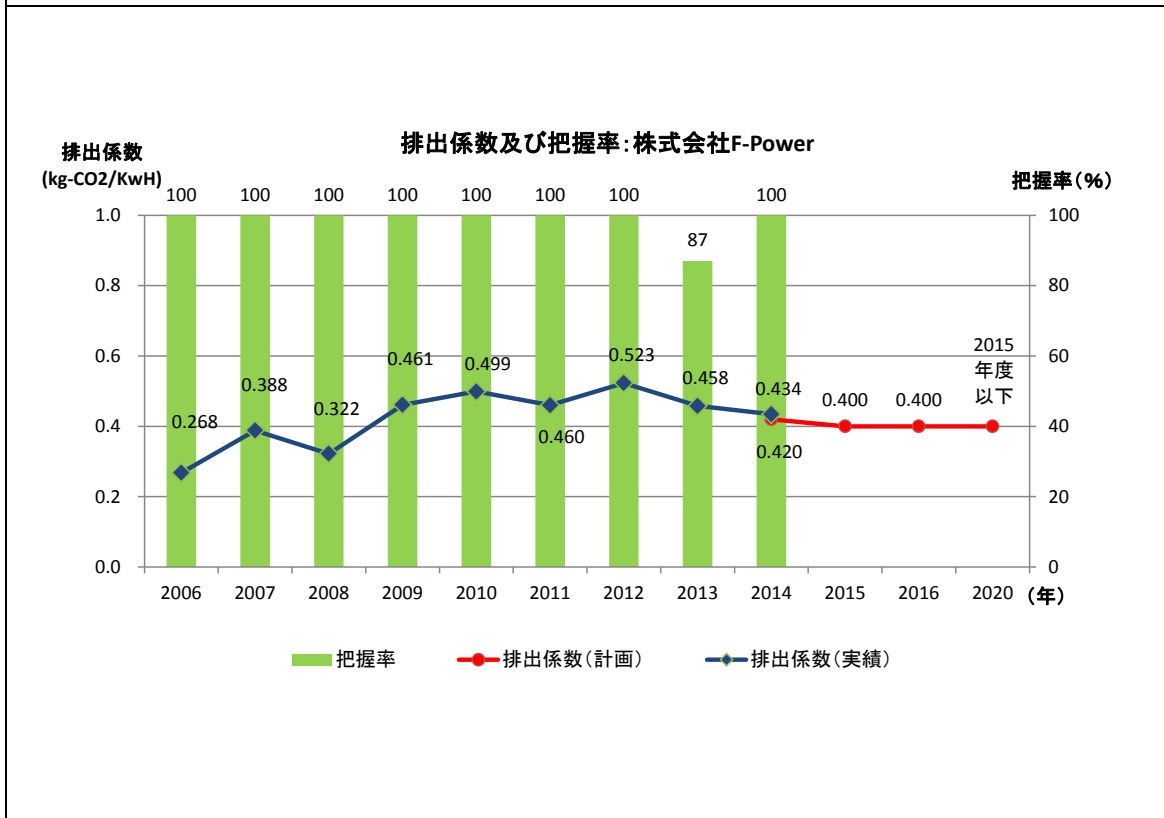
○データシート

事業者名	株式会社 F-Power
------	--------------

○ 報告値の概要

	単位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2014年度	2015年度	2016年度	2020年度	
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh	0.268	0.388	0.322	0.461	0.499	0.460	0.523	0.458	0.420	0.434	0.400	0.400	2015年度以下
	把握率	%	100	100	100	100	100	100	100	87	/	100	/	/	/
	(火力)	kg-CO2/kWh	0.089	0.256	0.224	0.315	0.407	0.333	0.425	0.277	/	0.354	/	/	/
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量(自社等)	千kWh	6,341	14,601	27,185	0	0	0	0	/	/	/	/	500	改善に努める
	利用率	%	84.00	41.96	48.00	0.00	0.00	0.00	0.00	4.43	0.00	8.26	0.00	0.10	改善に努める
	利用量(他社含む)	千kWh	6,341	14,601	27,185	31,734	16,229	373	0	28,874	35,000	62,471	35,000	/	/
未利用エネルギーの利用量※2	利用量	千kWh	0	0	0	5,470	4,587	0	66	0	1,500	24,816	1,500	3,000	導入に努める
	利用率	%	0.00	0.00	0.00	2.26	1.89	0.00	0.00	0.00	0.50	3.16	0.50	0.30	導入に努める

※1：CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2：再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告



オリックス株式会社

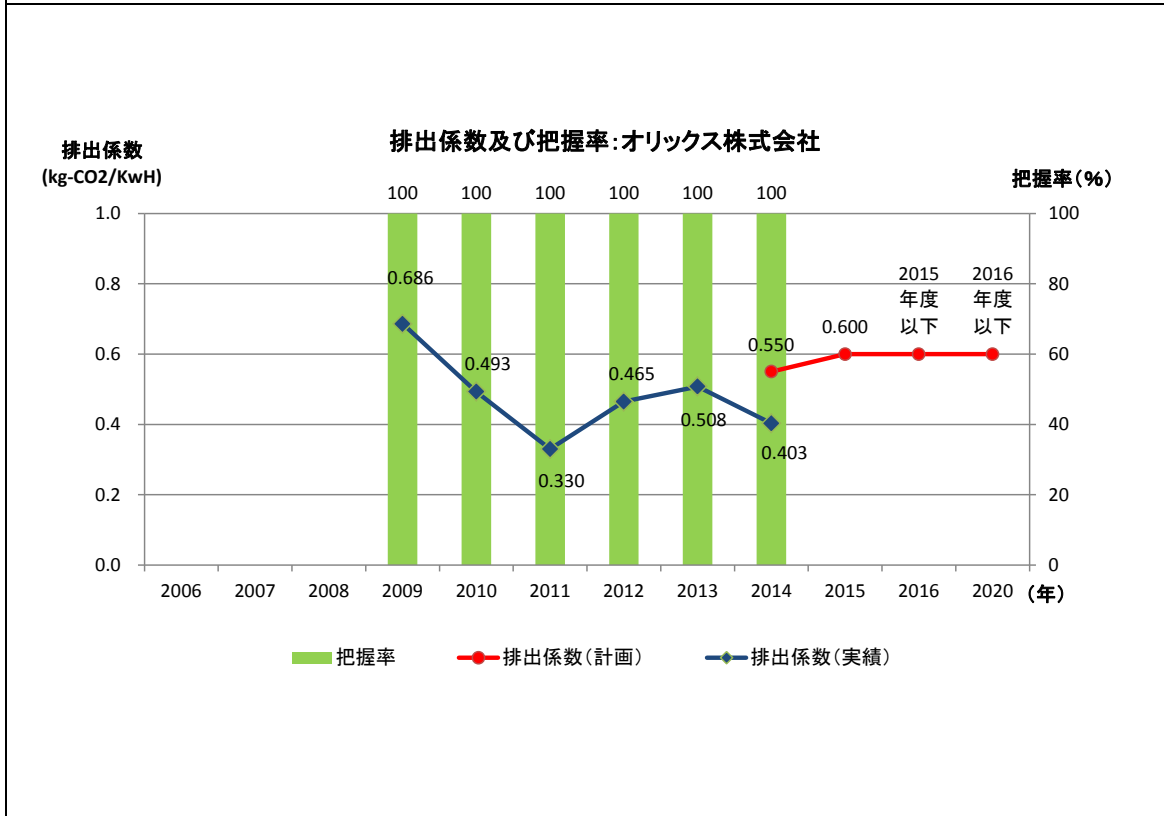
○データシート

事業者名	オリックス株式会社
------	-----------

○ 報告値の概要

	単位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2014年度	2015年度	2016年度	2020年度
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画
CO2排出係数※1	全電源				0.686	0.493	0.330	0.465	0.508	0.550	0.403	0.600	2015年度以下	2016年度以下
	把握率				100	100	100	100	100		100			
	(火力)				0.874	0.279	0.149	0.310	0.442		0.245			
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量(自社等)				0	0	16,440	5,298		2,000		35,500	2015年度以上	2016年度以上
	利用率				0.00	0.00	98.18	93.75	3.85	9.45	27.49	17.81	2015年度以上	2016年度以上
	利用量(他社含む)				0	70	16,440	5,298	5,271	25,000	76,069	70,000		
未利用エネルギーの利用量※2	利用量				5	50,760	51,168	11,914	3,900	3,500	5,946	3,000	2015年度以上	2016年度以上
	利用率				0.00	21.78	31.63	15.24	2.75	1.32	2.05	0.76	2015年度以上	2016年度以上

※1：CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2：再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告



株式会社関電エネルギーソリューション

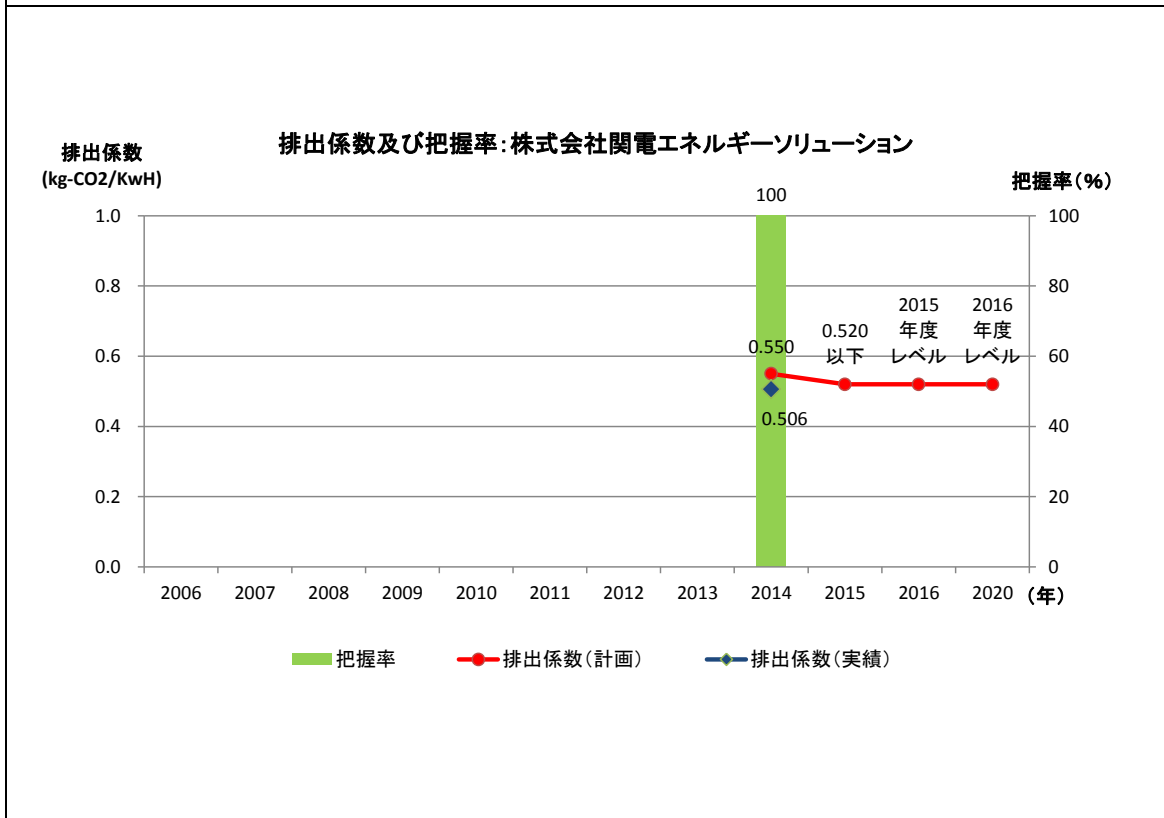
○データシート

事業者名	株式会社関電エネルギーソリューション
------	--------------------

○ 報告値の概要

	単位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2014年度	2014年度	2015年度	2016年度	2020年度
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	計画	実績	実績	計画	計画	計画
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh									0.550	0.506	0.520以下	2015年度 レベル	2016年度 レベル
	把握率	%										100			
	(火力)	kg-CO2/kWh										0.387			
再生可能エネルギー の利用量※2	利用量 (自社等)	千kWh								0	0	0	2015年度 レベル以上	2016年度 レベル以上	
	利用率	%								0.00	0.94	1.00	2015年度 レベル程度	2016年度 レベル程度	
	利用量 (他社含む)	千kWh								0	190	2,500			
未利用エネルギー の利用量※2	利用量	千kWh								0	0	0	極力導入	極力導入	
	利用率	%								0.00	0.00	0.00	極力導入	極力導入	

※1：CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2：再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告



株式会社グローバルエンジニアリング

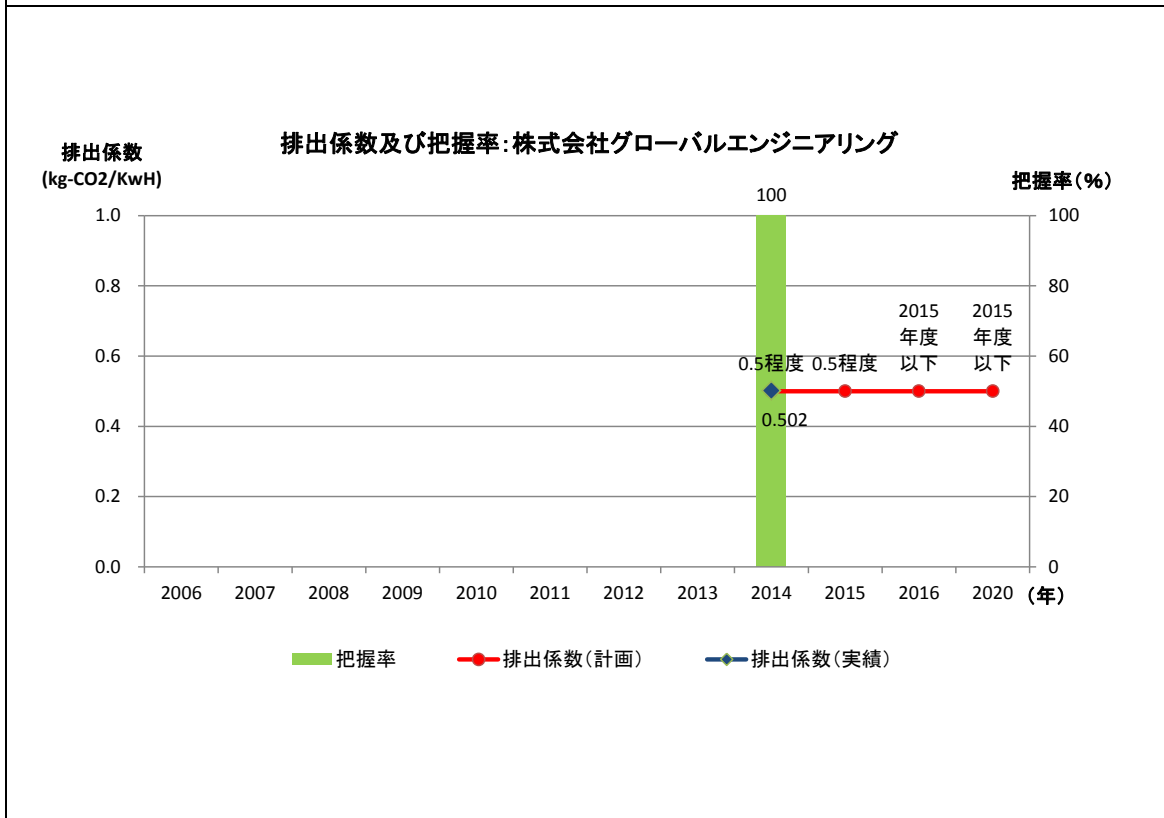
○データシート

事業者名	株式会社グローバルエンジニアリング
------	-------------------

○ 報告値の概要

	単位	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 計画	2014年度 実績	2015年度 計画	2016年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh								0.5kg-CO2/kWh 程度	0.502	0.5kg-CO2/kWh 程度	2015年度 以下	2015年度 以下
	把握率	%								0	100			
	(火力)	kg-CO2/kWh								0.000	-			
再生可能エネルギー の利用量※2	利用量 (自社等)	千kWh								0	0	0	2015年度 以上	2015年度 以上
	利用率	%								0.00	0.00	3.95	0.00	2015年度 以上
	利用量 (他社含む)	千kWh								0	6,000	40	350	2015年度 以上
未利用エネルギー の利用量※2	利用量	千kWh								0	0	0	0	0
	利用率	%								0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※1：CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2：再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告



株式会社サイサン

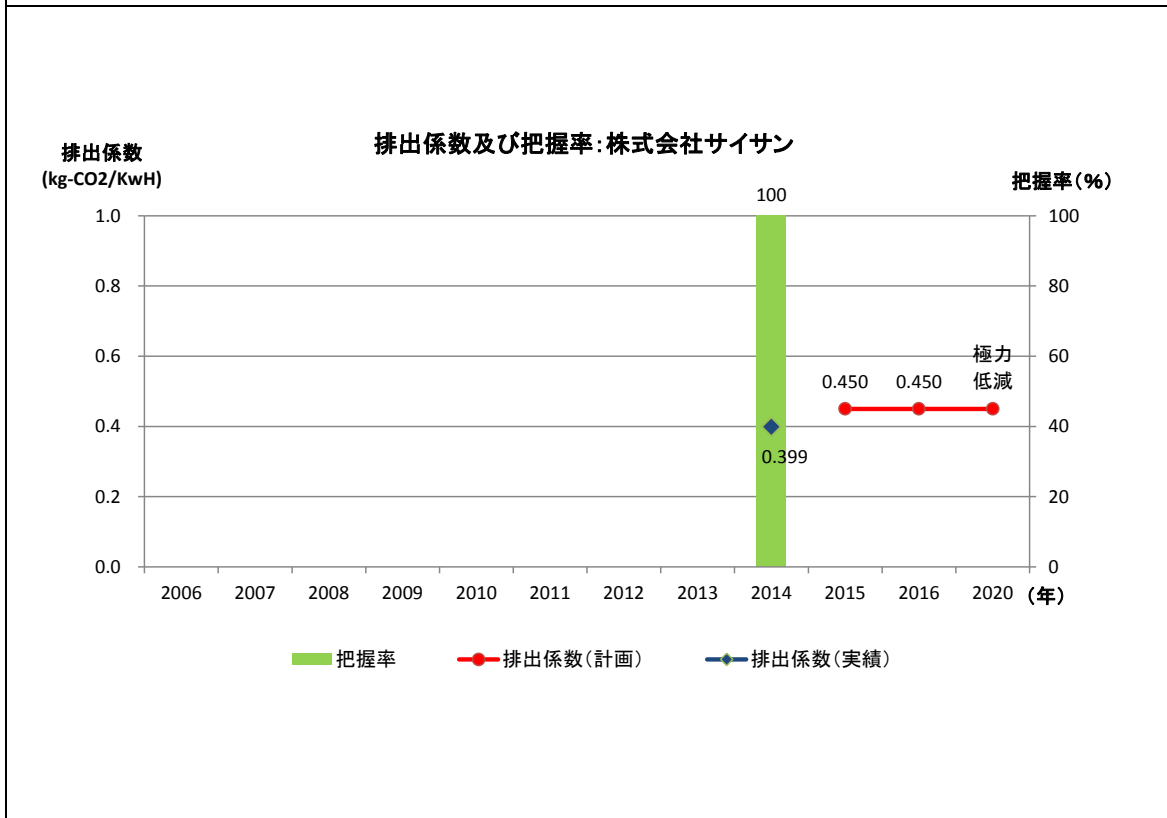
○データシート

事業者名	株式会社サイサン
------	----------

○ 報告値の概要

	単位	2006年度実績	2007年度実績	2008年度実績	2009年度実績	2010年度実績	2011年度実績	2012年度実績	2013年度実績	2014年度計画	2014年度実績	2015年度計画	2016年度計画	2020年度計画	
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh									-	0.399	0.450	0.450	極力低減
	把握率	%									/	100	/	/	/
	(火力)	kg-CO2/kWh									/	0.000	/	/	/
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量(自社等)	千kWh									-	/	0	2015年度以上	2016年度以上
	利用率	%									-	28.91	40.00	2015年度以上	2016年度以上
	利用量(他社含む)	千kWh									-	151	780	/	/
未利用エネルギーの利用量※2	利用量	千kWh									-	0	0	0	極力導入
	利用率	%									0.00	0.00	0.00	0.00	極力導入

※1：CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2：再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告



サミットエナジー株式会社

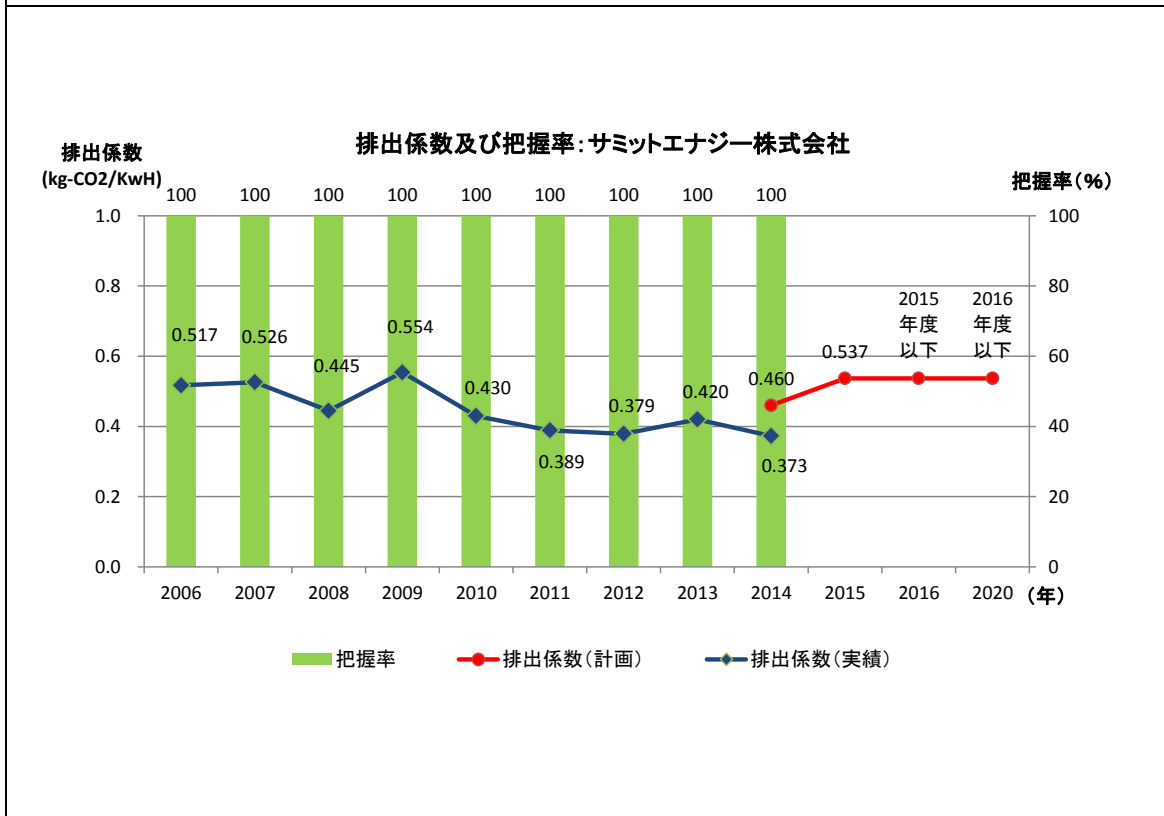
○データシート

事業者名	サミットエナジー株式会社
------	--------------

○ 報告値の概要

	単位	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 計画	2014年度 実績	2015年度 計画	2016年度 計画	2020年度 計画	
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh	0.517	0.526	0.445	0.554	0.430	0.389	0.379	0.420	0.460	0.373	0.537	2015年度 以下	2015年度 以下
	把握率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	(火力)	kg-CO2/kWh	0.568	0.571	0.462	0.518	0.411	0.367	0.384	0.373	0.360	0.360	0.360	0.360	0.360
再生可能エネルギー の利用量※2	利用量 (自社等)	千kWh	26,364	28,182	35,491	38,501	38,992	40,151	31,569	36,947	36,947	16,978	23,133	23,133	
	利用率	%	11.65	19.84	33.47	25.14	30.32	40.57	50.28	38.53	43.04	46.66	47.96	18.33	18.33
	利用量 (他社含む)	千kWh	-	28,182	52,041	43,334	46,079	43,464	38,258	58,417	58,417	35,579	36,572	36,572	
未利用エネルギー の利用量※2	利用量	千kWh	0	0	8,242	5,265	11,998	8,203	10,407	14,008	14,008	5,069	8,098	14,000	14,000
	利用率	%	0.00	0.00	4.04	2.35	6.00	5.46	9.19	10.00	11.84	6.42	7.45	11.00	11.00

※1：CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2：再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告



株式会社 G-Power

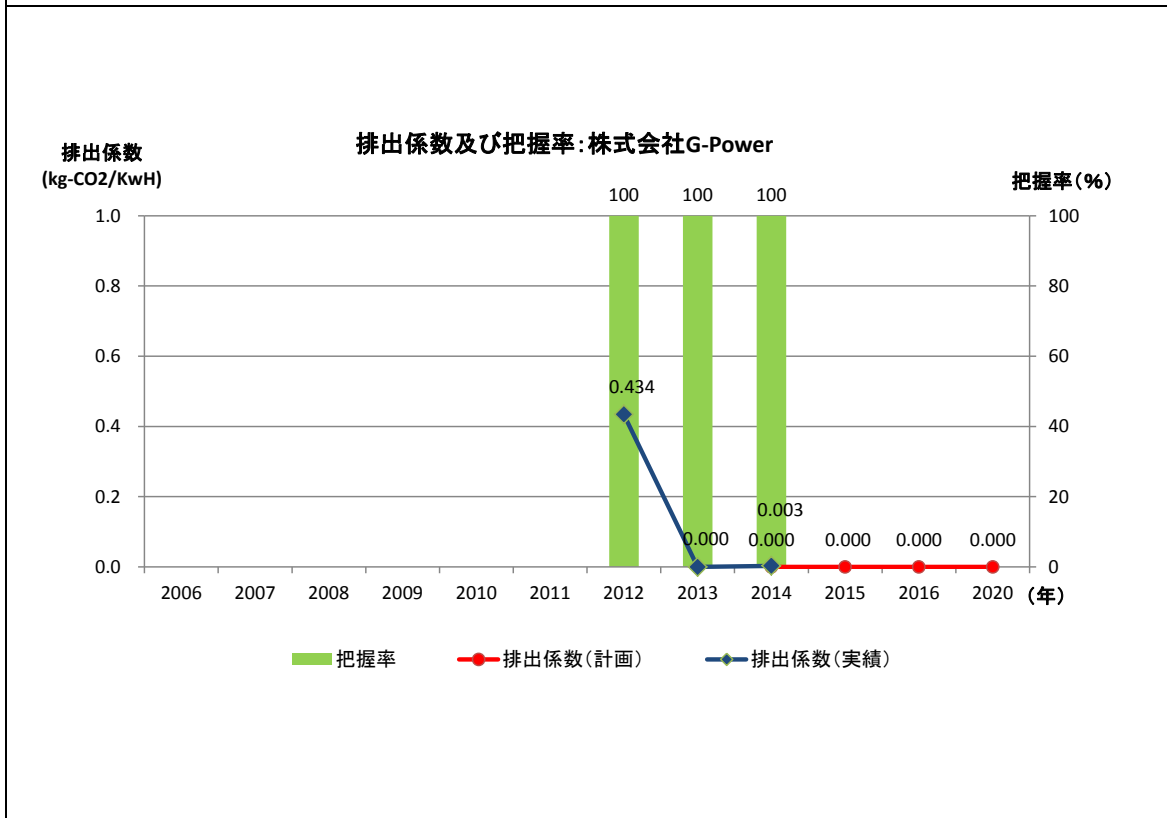
○データシート

事業者名	株式会社 G-Power
------	--------------

○ 報告値の概要

	単位	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 計画	2014年度 実績	2015年度 計画	2016年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh						0.434	0.000	0.000	0.003	0.000	0.000	0.000
	把握率	%						100	100		100			
	(火力)	kg-CO2/kWh						0.415	0.000		0.420			
再生可能エネルギー の利用量※2	利用量 (自社等)	千kWh						0						1
	利用率	%						0.00	100.00	0.00	100.00	0.00	20.00	
	利用量 (他社含む)	千kWh						0	1,189	2,000	520	1,000		
未利用エネルギー の利用量※2	利用量	千kWh						0	0	5	0	0	5	
	利用率	%						0.00	0.00	0.25	0.00	0.00	0.50	

※1：CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2：再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告



JX 日鉱日石エネルギー株式会社

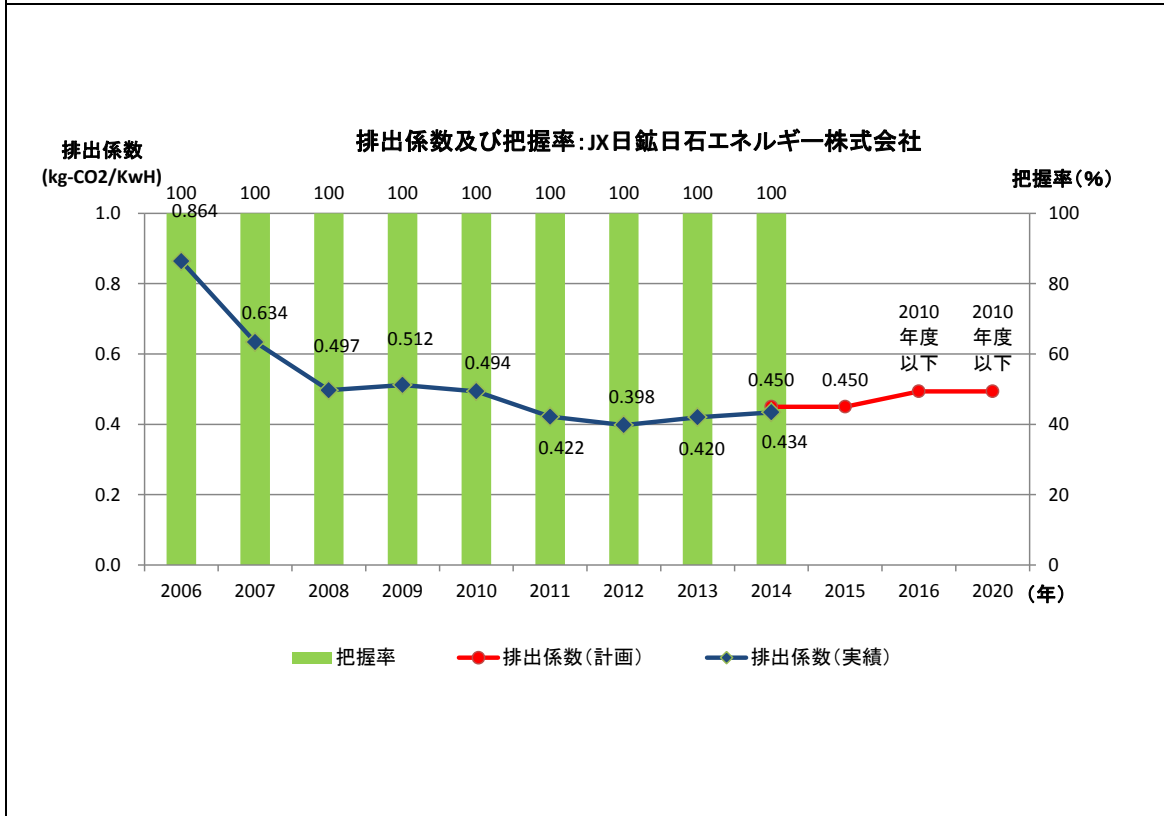
○ データシート

事業者名	JX 日鉱日石エネルギー株式会社
------	------------------

○ 報告値の概要

	単位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2014年度	2015年度	2016年度	2020年度	
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh	0.864	0.634	0.497	0.512	0.494	0.422	0.398	0.420	0.450	0.434	0.450	2010年度以下	2010年度以下
	把握率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	(火力)	kg-CO2/kWh	1.072	0.963	0.436	0.432	0.485	0.414	0.392	0.371	0.405				
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量(自社等)	千kWh	0	0	0	181	13,840	1,540	13,382		12,000		118,428	118,428	2016年度以上
	利用率	%	0.00	0.00	0.00	0.01	2.27	0.38	1.93	14.95	1.00	13.65	2.31	2.31	2016年度以上
	利用量(他社含む)	千kWh	2,838	0	0	181	34,460	85,994	158,711	107,557	90,000	115,717	213,000		
未利用エネルギーの利用量※2	利用量	千kWh	3,556	32,556	174,356	44,562	39,410	7,145	186,704	170,291	22,000	56,872	67,863	67,863	2016年度以上
	利用率	%	1.72	6.24	28.67	8.17	7.18	1.55	26.12	22.02	2.00	6.44	5.51	5.51	2016年度以上

※1：CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2：再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告



JL エナジー株式会社

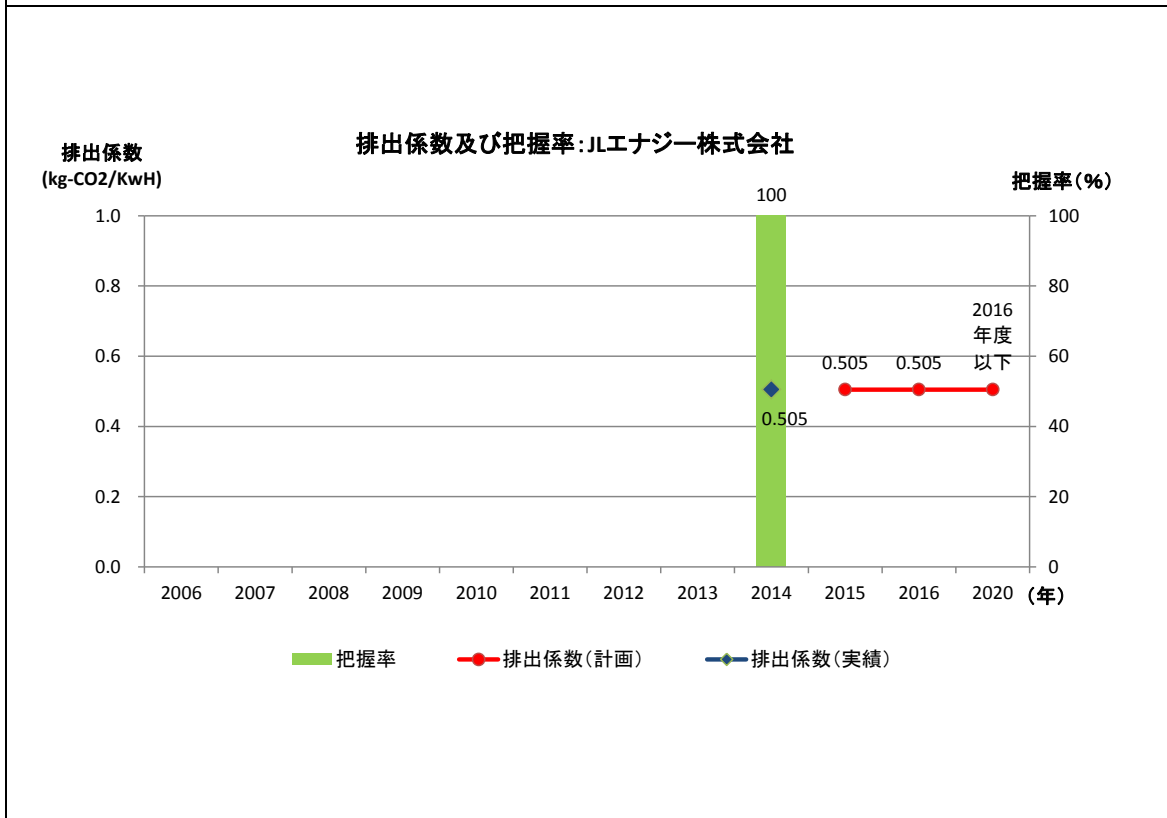
○データシート

事業者名	JL エナジー株式会社
------	-------------

○ 報告値の概要

	単位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2014年度	2015年度	2016年度	2020年度	
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh									-	0.505	0.505	0.505	2016年度以下
	把握率	%									/	100	/	/	/
	(火力)	kg-CO2/kWh									/	-	/	/	/
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量(自社等)	千kWh									-	0	0	0	0
	利用率	%									-	0.00	0.00	0.00	0.00
	利用量(他社含む)	千kWh									-	0	0	0	0
未利用エネルギーの利用量※2	利用量	千kWh									-	0	0	0	0
	利用率	%									-	0.00	0.00	0.00	0.00

※1：CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2：再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告



シナネン株式会社

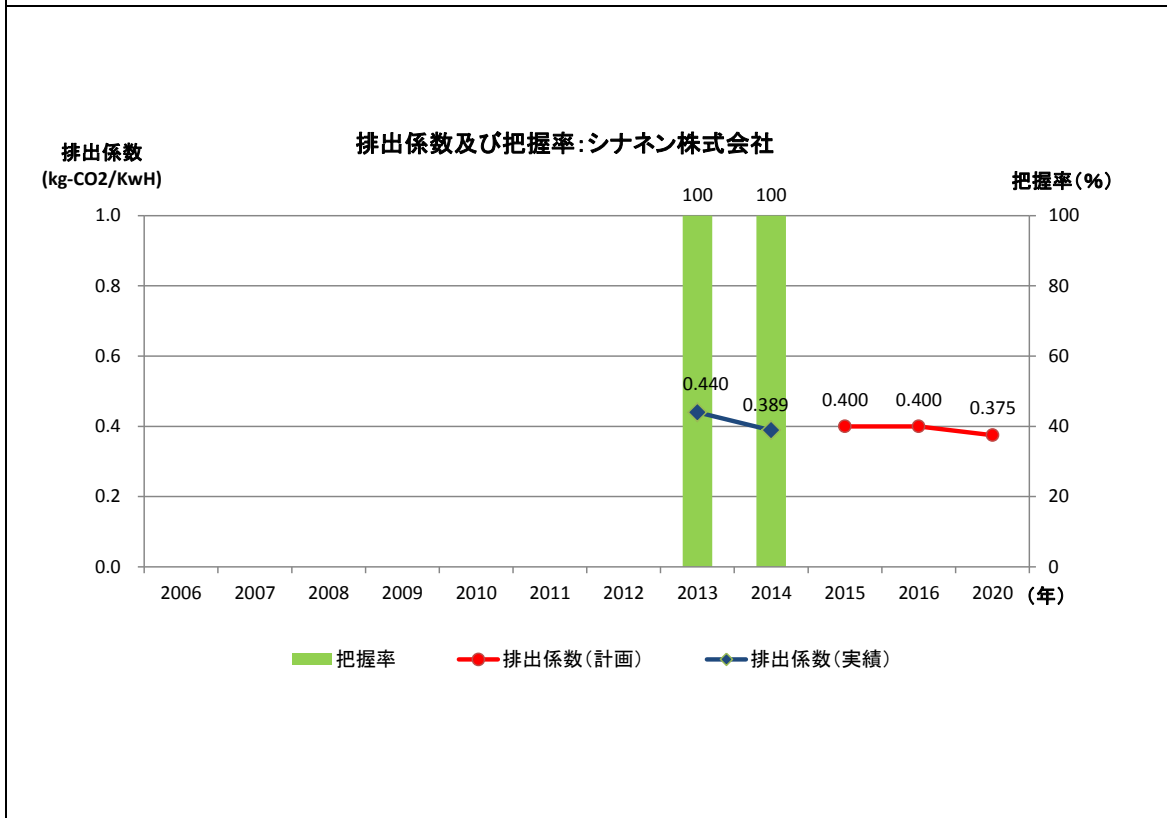
○データシート

事業者名	シナネン株式会社
------	----------

○ 報告値の概要

	単位	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 計画	2014年度 実績	2015年度 計画	2016年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh							0.440	-	0.389	0.400	0.400	0.375
	把握率	%							100	/	100	/	/	/
	(火力)	kg-CO2/kWh							0.000	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー の利用量※2	利用量 (自社等)	千kWh							0	-	0	1,000	8,000	40,000
	利用率	%							18.27	-	27.89	8.80	35.55	40.00
	利用量 (他社含む)	千kWh							25	-	425	7,000	/	/
未利用エネルギー の利用量※2	利用量	千kWh							0	-	0	4,050	4,050	16,000
	利用率	%							0.00	-	0.00	36.00	18.00	16.00

※1：CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2：再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告



昭和シェル石油株式会社

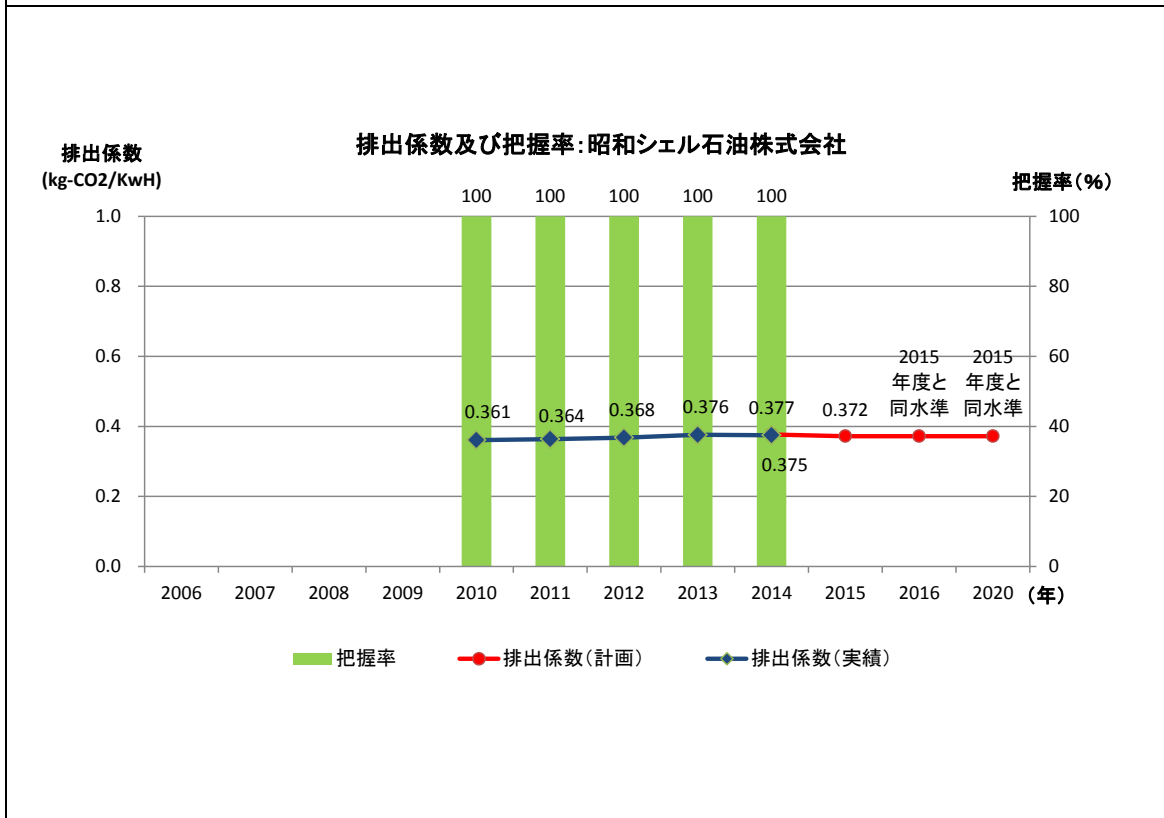
○データシート

事業者名	昭和シェル石油株式会社
------	-------------

○ 報告値の概要

	単位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2014年度	2015年度	2016年度	2020年度
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh				0.361	0.364	0.368	0.376	0.377	0.375	0.372	2015年度 と同水準	2015年度 と同水準
	把握率	%				100	100	100	100		100			
	(火力)	kg-CO2/kWh				0.343	0.346	0.345	0.345		0.346			
再生可能エネルギー の利用量※2	利用量 (自社等)	千kWh				0	0	0		0	0	0	0	0
	利用率	%				0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	利用量 (他社含む)	千kWh				0	3	19	8	0	0	0		
未利用エネルギー の利用量※2	利用量	千kWh				0	0	0	0	0	0	0	0	2015年度 以上
	利用率	%				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2015年度 以上

※1：CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2：再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告



新日鉄住金エンジニアリング株式会社

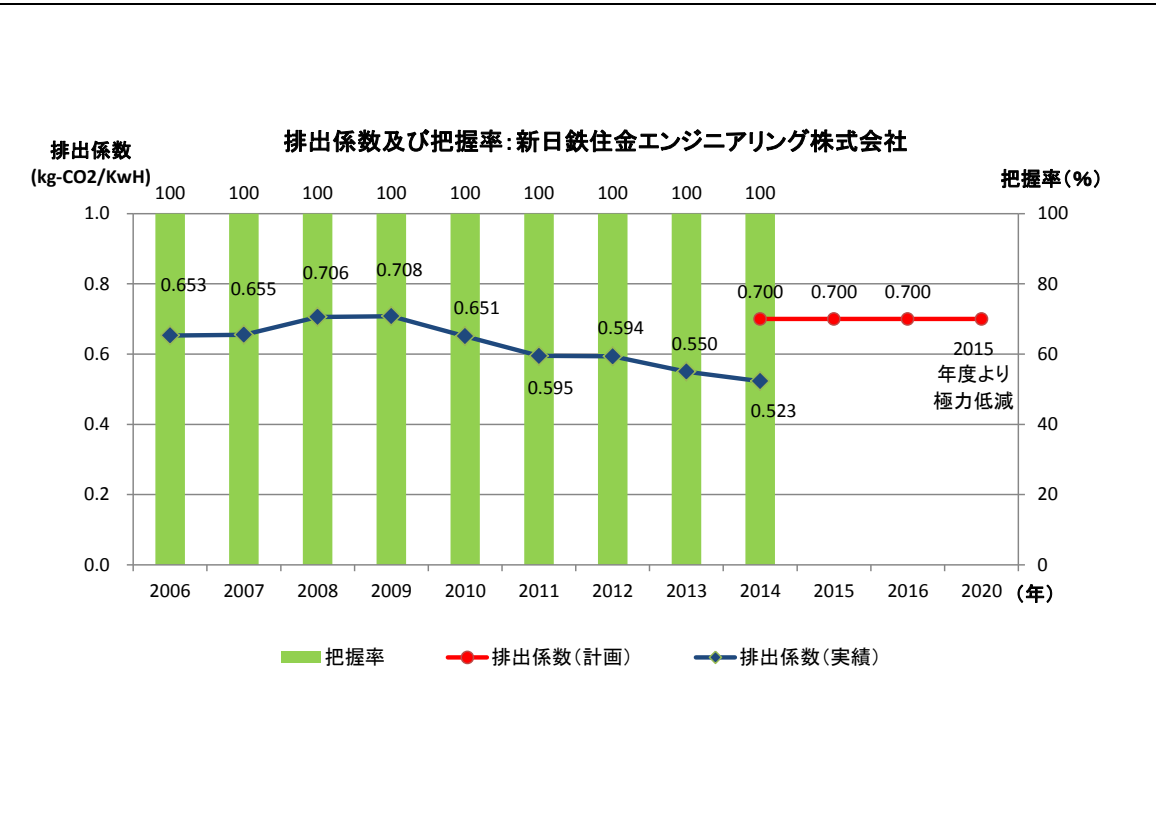
○データシート

事業者名	新日鉄住金エンジニアリング株式会社
------	-------------------

○ 報告値の概要

	単位	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 計画	2014年度 実績	2015年度 計画	2016年度 計画	2020年度 計画	
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh	0.653	0.655	0.706	0.708	0.651	0.595	0.594	0.550	0.700	0.523	0.700	0.700	2015年度より極力低減
	把握率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	/	100	/	/	
	(火力)	kg-CO2/kWh	0.761	0.700	0.770	0.722	0.705	0.652	0.618	0.553	/	0.527	/	/	
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量 (自社等)	千kWh	0	0	0	0	143	0	0	/	0	/	2,700	2,700	極力導入
	利用率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00	0.51	0.00	1.59	0.18	0.18	極力導入
	利用量 (他社含む)	千kWh	0	0	8,534	17,192	2,981	1,481	1,844	2,744	5,000	9,264	32,200	/	/
未利用エネルギーの利用量※2	利用量	千kWh	0	497	0	0	66	838	1,774	1,472	2,500	3,865	23,800	23,800	極力導入
	利用率	%	0.00	0.06	0.00	0.00	0.01	0.15	0.37	0.26	0.33	0.65	1.56	1.56	極力導入

※1：CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2：再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告



総合エネルギー株式会社

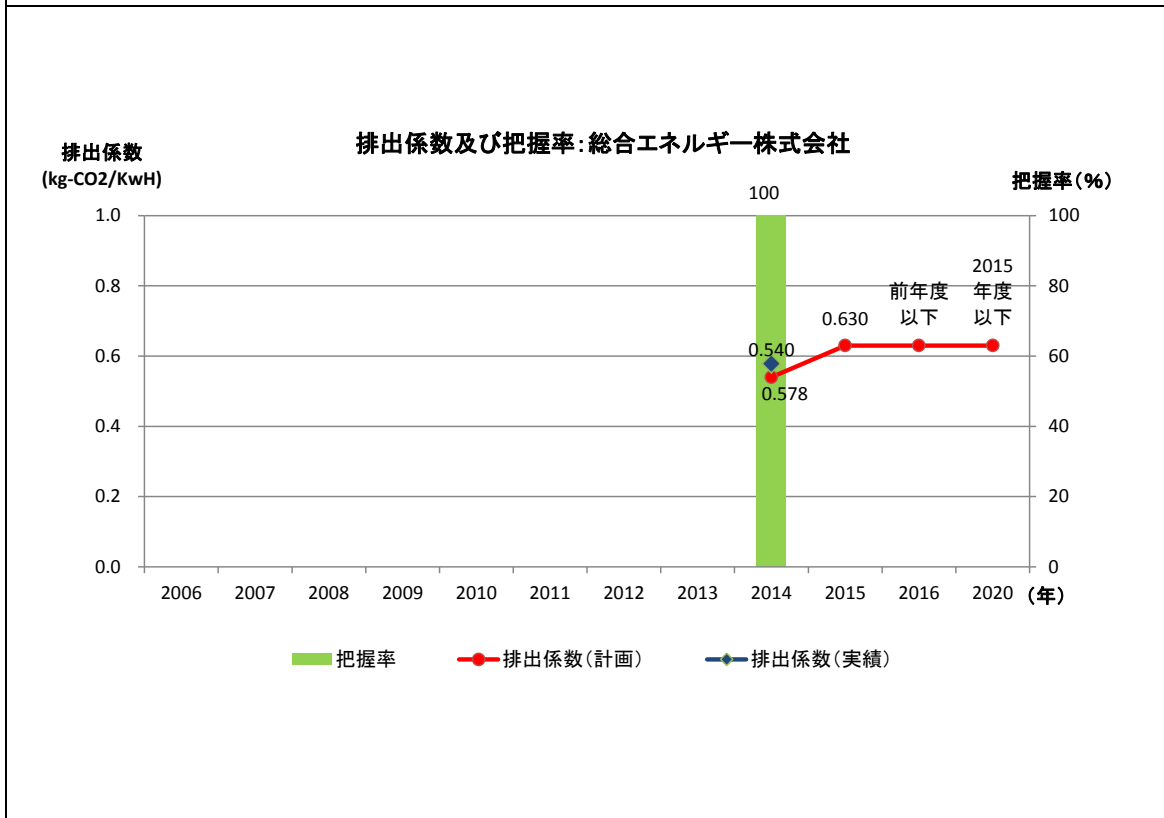
○データシート

事業者名	総合エネルギー株式会社
------	-------------

○ 報告値の概要

	単位	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 計画	2014年度 実績	2015年度 計画	2016年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh								0.540	0.578	0.630	前年度以下	2015年度以下
	把握率	%										100		
	(火力)	kg-CO2/kWh									0.586			
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量 (自社等)	千kWh								0	0	0	0	2015年度以上
	利用率	%								0.00	0.00	0.00	0.00	2015年度以上
	利用量 (他社含む)	千kWh												
未利用エネルギーの利用量※2	利用量	千kWh								0	0	0	0	0
	利用率	%								0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※1：CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2：再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告



大東エナジー株式会社

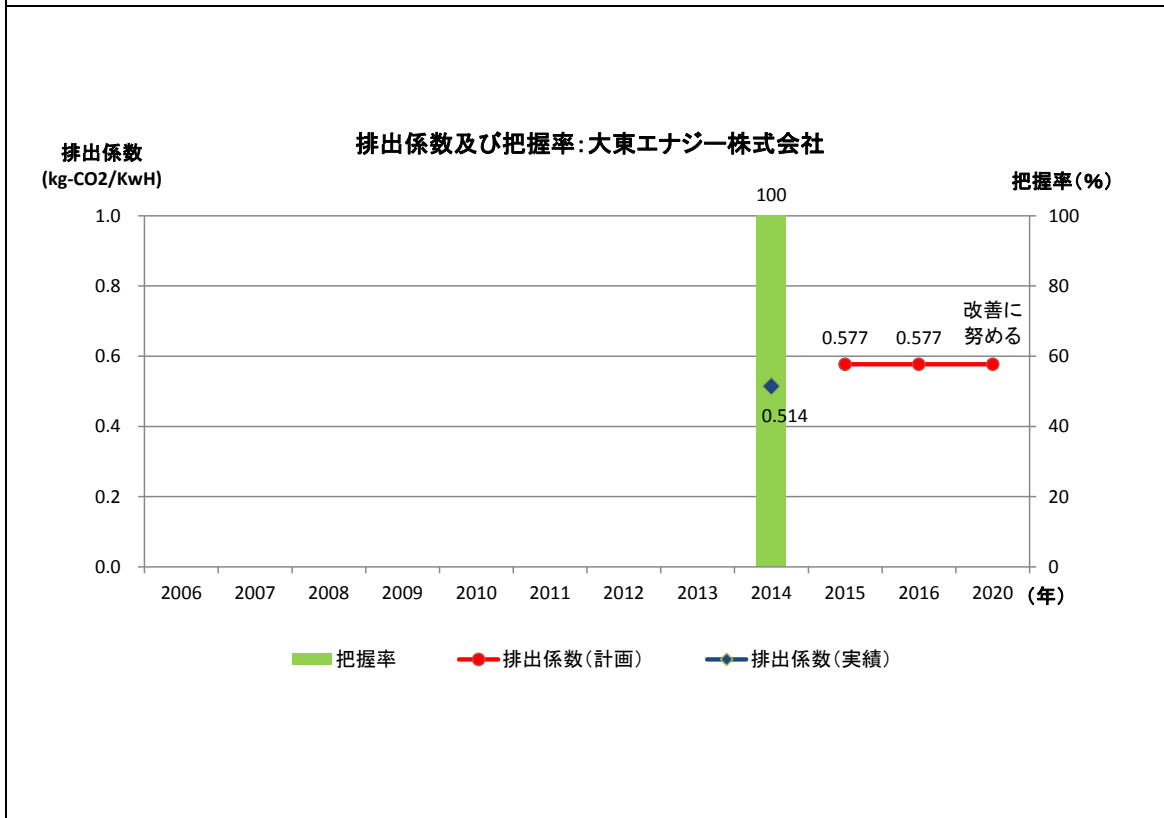
○データシート

事業者名	大東エナジー株式会社
------	------------

○ 報告値の概要

	単位	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 計画	2014年度 実績	2015年度 計画	2016年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh								-	0.514	0.577	0.577	改善に努める
	把握率	%								/	100	/	/	/
	(火力)	kg-CO2/kWh								/	0.000	/	/	/
再生可能エネルギー の利用量※2	利用量 (自社等)	千kWh								-	0	0	0	改善に努める
	利用率	%								-	0.00	0.00	0.00	改善に努める
	利用量 (他社含む)	千kWh								-	0	0	/	/
未利用エネルギー の利用量※2	利用量	千kWh								-	0	0	0	導入に努める
	利用率	%								-	0.00	0.00	0.00	導入に努める

※1：CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2：再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告



ダイヤモンドパワー株式会社

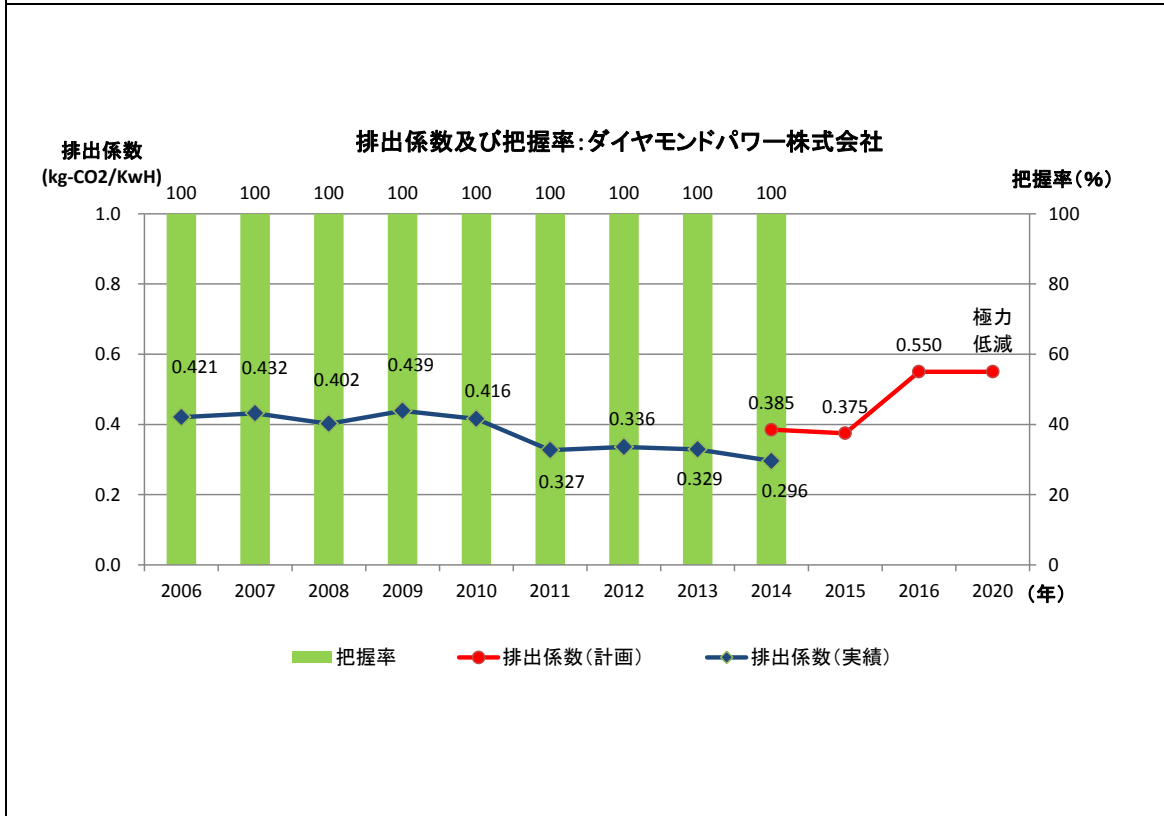
○データシート

事業者名	ダイヤモンドパワー株式会社
------	---------------

○ 報告値の概要

	単位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2014年度	2015年度	2016年度	2020年度	
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh	0.421	0.432	0.402	0.439	0.416	0.327	0.336	0.329	0.385	0.296	0.375	0.550	極力低減
	把握率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	/	100	/	/	/
	(火力)	kg-CO2/kWh	0.415	0.415	0.388	0.373	0.349	0.351	0.317	0.316	/	0.279	/	/	/
再生可能エネルギーの利用率※2	利用量(自社等)	千kWh	0	0	0	0	0	0	0	/	0	/	0	0	0
	利用率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	55.11	0.00	44.80	27.90	15.80	0.00
	利用量(他社含む)	千kWh	0	68,900	94,712	123,131	101,755	99,098	99,698	111,482	107,000	105,548	109,000	/	/
未利用エネルギーの利用率※2	利用量	千kWh	0	0	0	1,248	2,274	8,409	1,263	2,303	6,800	6,004	1,900	1,600	次年度以上
	利用率	%	0.00	0.00	0.00	0.23	0.46	3.35	0.68	1.10	2.89	2.46	0.47	0.33	-

※1：CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2：再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告



大和ハウス工業株式会社

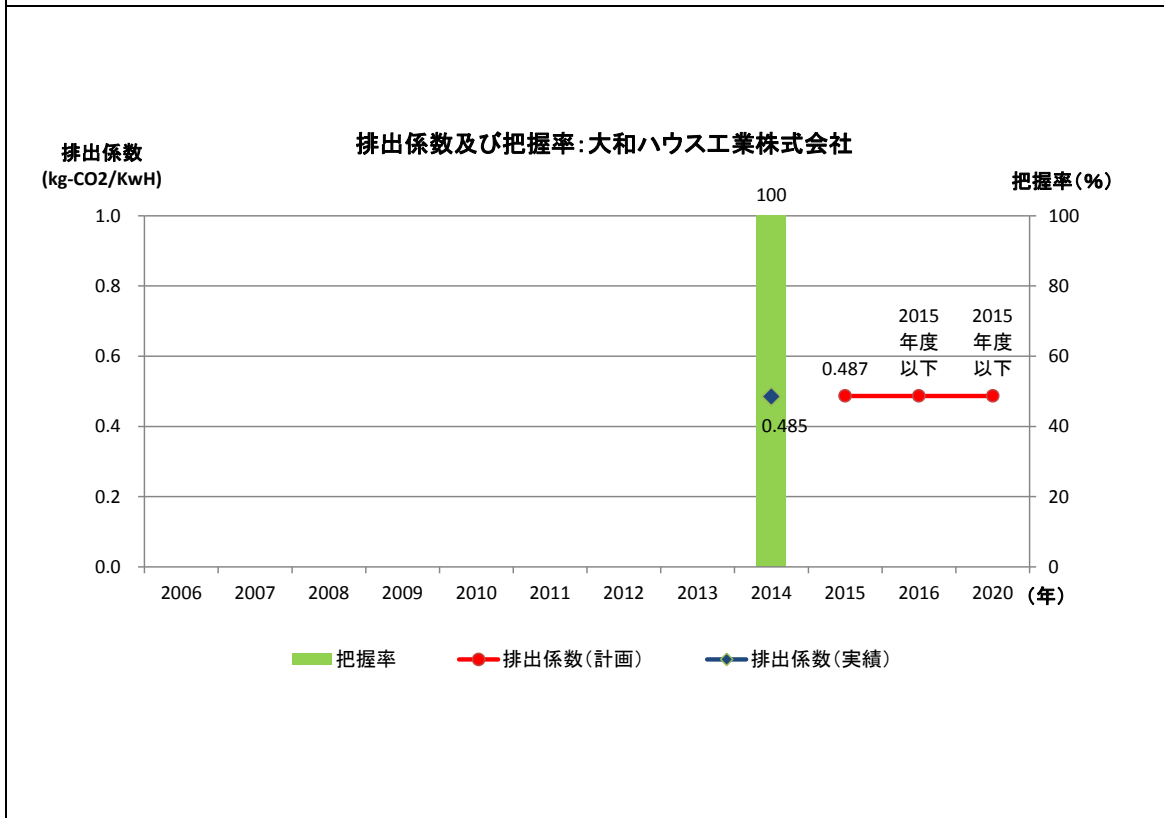
○データシート

事業者名	大和ハウス工業株式会社
------	-------------

○ 報告値の概要

	単位	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 計画	2014年度 実績	2015年度 計画	2015年度 実績	2016年度 計画	2016年度 実績	2020年度 計画
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh									-	0.485	0.487	2015年度 以下	2015年度 以下	
	把握率	%									/	100	/	/	/	
	(火力)	kg-CO2/kWh									/	-	/	/	/	
再生可能エネルギー の利用量※2	利用量 (自社等)	千kWh									-	0	0	2015年度 以上	2016年度 以上	
	利用率	%									-	8.23	15.00	2015年度 以上	2016年度 以上	
	利用量 (他社含む)	千kWh									-	302	3,600	/	/	
未利用エネルギー の利用量※2	利用量	千kWh									-	0	1,400	2015年度 以上	2016年度 以上	
	利用率	%									-	0.00	6.00	2015年度 以上	2016年度 以上	

※1：CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2：再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告



中央電力エナジー株式会社

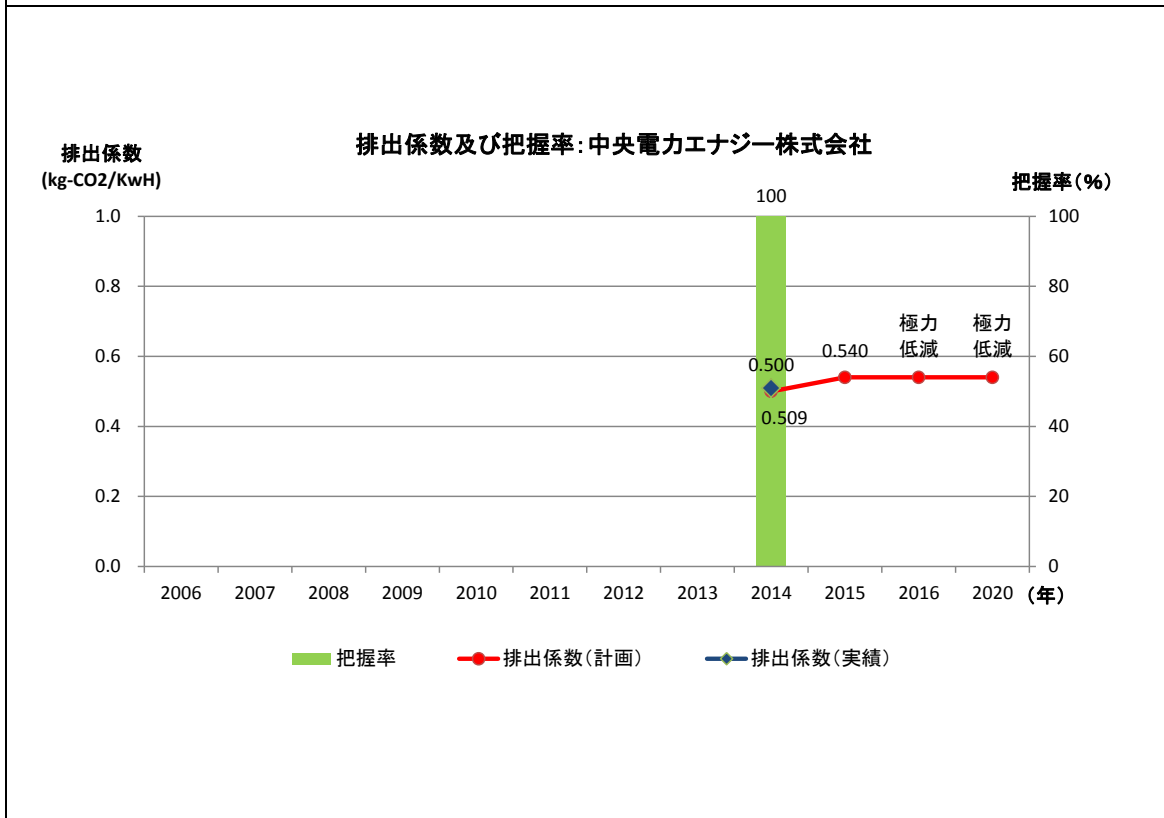
○データシート

事業者名	中央電力エナジー株式会社
------	--------------

○ 報告値の概要

	単位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2014年度	2015年度	2016年度	2020年度
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh								0.500	0.509	0.540	極力低減	極力低減
	把握率	%								/	100	/	/	/
	(火力)	kg-CO2/kWh									-	/	/	/
再生可能エネルギーの利用率※2	利用量(自社等)	千kWh								-	/	1,223	5,867	16,250
	利用率	%								-	0.00	0.40	0.33	0.33
	利用量(他社含む)	千kWh									0	1,223	/	/
未利用エネルギーの利用率※2	利用量	千kWh									0	0	0	500
	利用率	%									0.00	0.00	0.00	0.01

※1：CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2：再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告



東京エコサービス株式会社

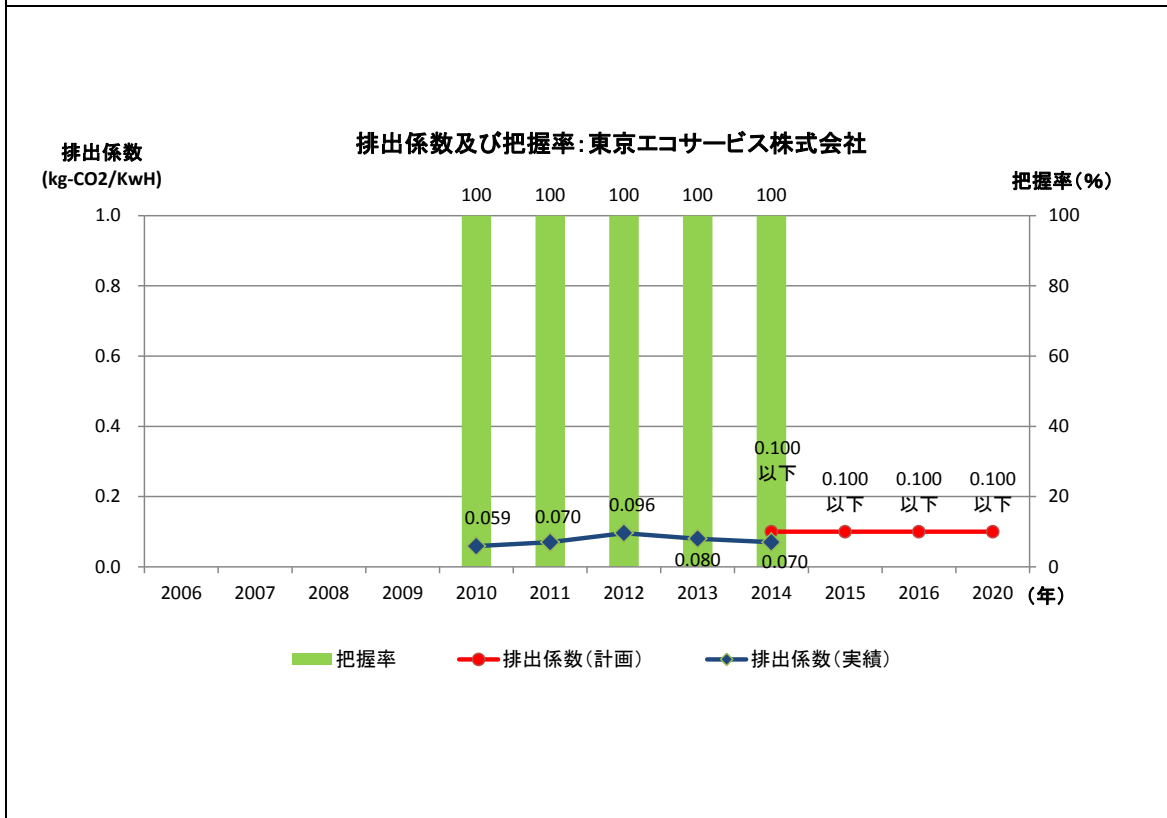
○データシート

事業者名	東京エコサービス株式会社
------	--------------

○ 報告値の概要

	単位	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 計画	2014年度 実績	2015年度 計画	2016年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh				0.059	0.070	0.096	0.080	0.100以下	0.070	0.100以下	0.100以下	0.100以下
	把握率	%				100	100	100	100		100			
	(火力)	kg-CO2/kWh				0.008	0.057	0.083	0.069		0.058			
再生可能エネルギー の利用量※2	利用量 (自社等)	千kWh				8,242	10,052	11,180		30,000		35,000	35,000	35,000
	利用率	%				54.75	55.72	53.76	42.45	42.00	44.22	42.00	42.00	42.00
	利用量 (他社含む)	千kWh				8,242	10,052	11,180	24,564	30,000	29,892	35,000		
未利用エネルギー の利用量※2	利用量	千kWh				6,731	7,909	9,260	22,804	27,000	27,303	29,000	29,000	29,000
	利用率	%				38.11	36.28	33.81	37.82	38.00	38.86	38.00	38.00	38.00

※1：CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2：再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告



株式会社トヨタタービンアンドシステム

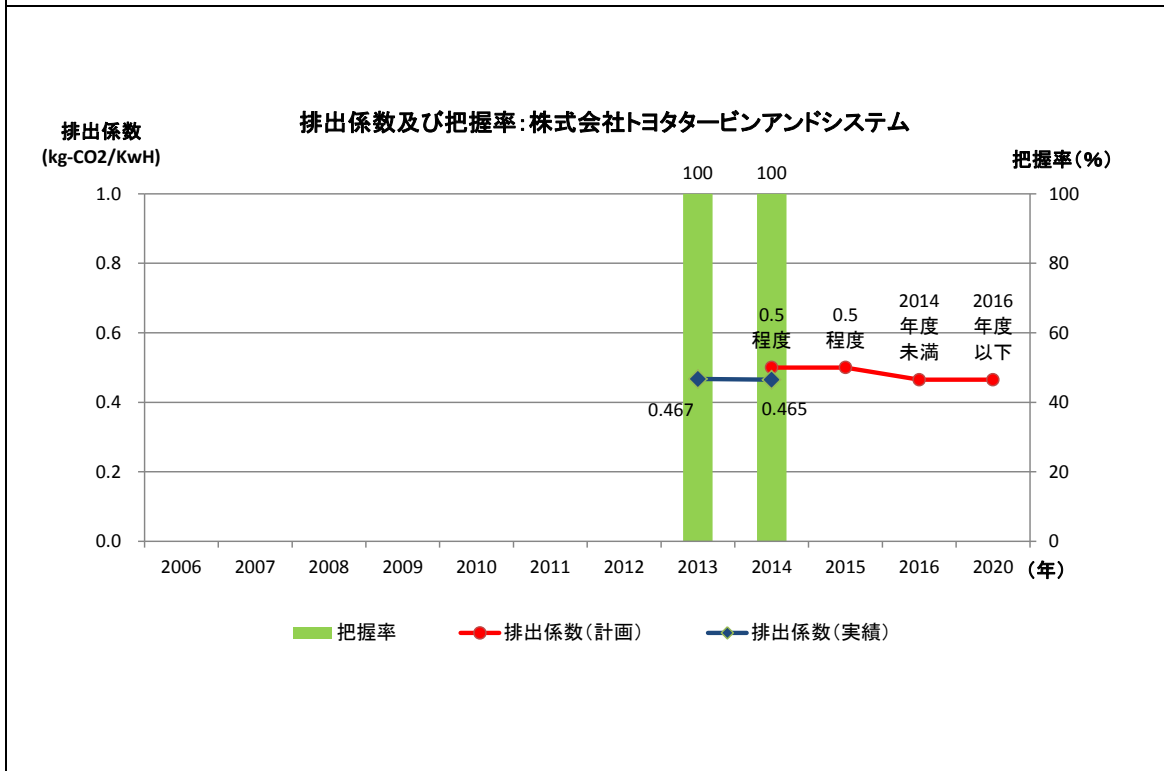
○データシート

事業者名	株式会社トヨタタービンアンドシステム
------	--------------------

○ 報告値の概要

	単位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2014年度	2015年度	2016年度	2020年度
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh							0.467	0.5程度	0.465	0.5程度	2014年度 未済	2016年度 以下
	把握率	%							100		100			
	(火力)	kg-CO2/kWh							0.469		0.384			
再生可能エネルギー の利用量※2	利用量 (自社等)	千kWh								0		0	2015年度 以上	2016年度 以上
	利用率	%							26.57	0.00	7.96	0.00	2015年度 以上	2016年度 以上
	利用量 (他社含む)	千kWh							8,599	10,000	3,454	10,000		
未利用エネルギー の利用量※2	利用量	千kWh							0	0	0	0	0	0
	利用率	%							0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※1：CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2：再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告



日本アルファ電力株式会社

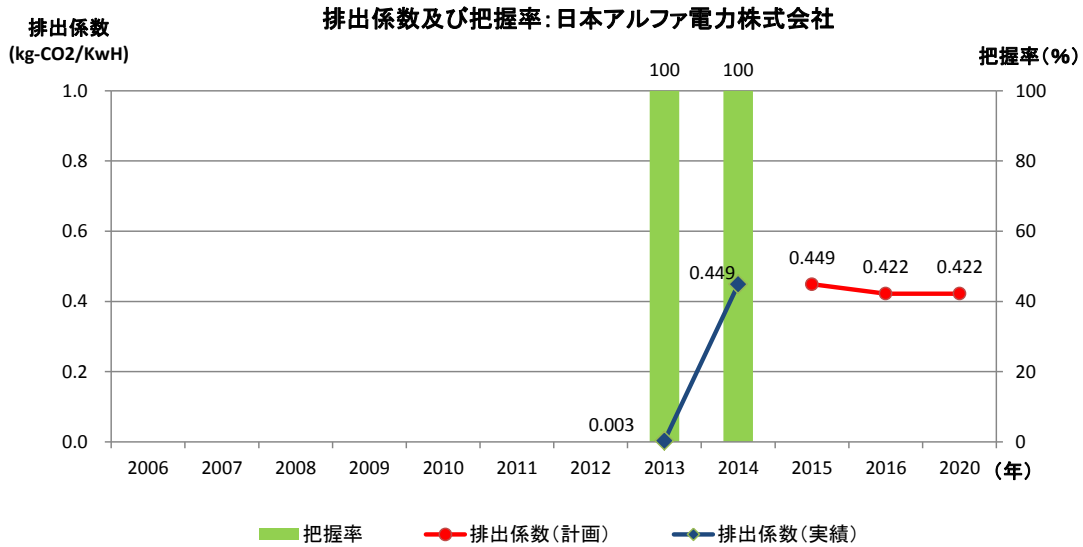
○データシート

事業者名	日本アルファ電力株式会社
------	--------------

○ 報告値の概要

	単位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2020年度	
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画	
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh							0.003	-	0.449	0.449	0.422	0.422
	把握率	%							100	/	100	/	/	/
	(火力)	kg-CO2/kWh							-	-	/	/	/	/
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量 (自社等)	千kWh							/	/	0	87,600	876,000	
	利用率	%							100.00	-	1.63	0.00	10.00	5.00
	利用量 (他社含む)	千kWh							7		19	/	/	
未利用エネルギーの利用量※2	利用量	千kWh							0	-	0	0	0	0
	利用率	%							0.00	-	0.00	0.00	0.00	0.00

※1：CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2：再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告



日本テクノ株式会社

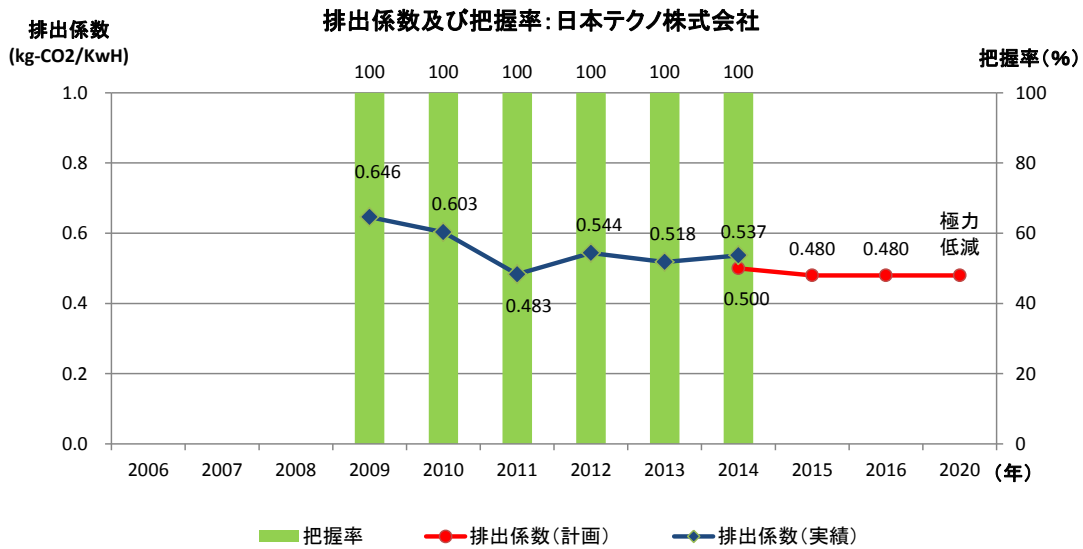
○データシート

事業者名	日本テクノ株式会社
------	-----------

○ 報告値の概要

	単位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2014年度	2015年度	2016年度	2020年度
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画
CO2排出係数※1	全電源				0.646	0.603	0.483	0.544	0.518	0.500	0.537	0.480	0.480	極力低減
	把握率				100	100	100	100	100		100			
	(火力)				0.761	0.793	0.436	0.520	0.492		0.525			
再生可能エネルギーの利用率※2	利用量(自社等)				0	0	0	0		630		630	2015年度以上	2016年度以上
	利用率				0.00	0.00	0.00	0.00	10.35	0.31	7.50	0.30	2015年度以上	2016年度以上
	利用量(他社含む)				0	0	16,796	14,277	18,942	12,200	14,945	78,500		
未利用エネルギーの利用率※2	利用量				0	0	3,974	185	2,729	0	0	12,800	2015年度以上	2016年度以上
	利用率				0.00	0.00	2.67	0.00	1.42	0.00	0.00	6.00	2015年度以上	2016年度以上

※1：CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2：再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告



日本ロジテック協同組合

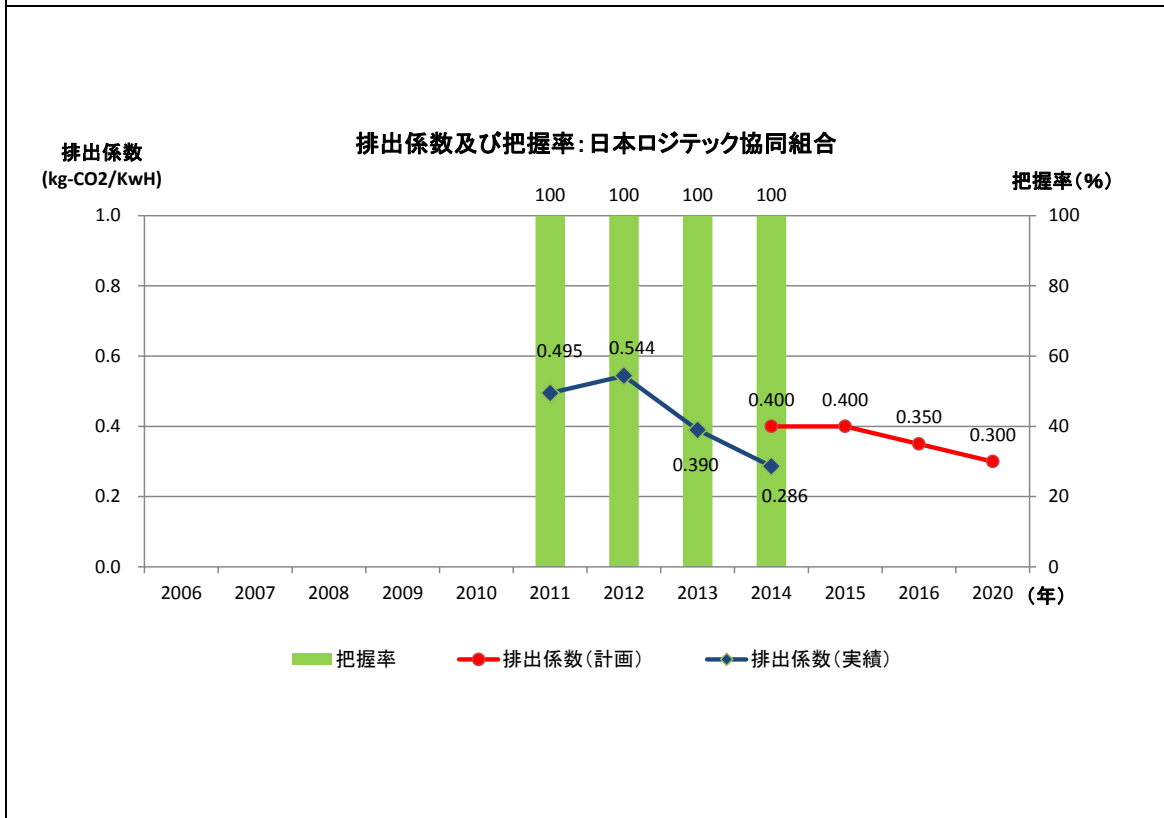
○データシート

事業者名	日本ロジテック協同組合
------	-------------

○ 報告値の概要

	単位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2014年度	2015年度	2016年度	2020年度
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh					0.495	0.544	0.390	0.400	0.286	0.400	0.350	0.300
	把握率	%					100	100	100	/	100	/	/	/
	(火力)	kg-CO2/kWh					-	-	0.626	/	0.000	/	/	/
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量 (自社等)	千kWh					0	0	/	0	/	0	0	0
	利用率	%					0.00	0.00	14.78	0.00	25.24	0.00	0.00	0.00
	利用量 (他社含む)	千kWh					0	0	4,317	0	25,266	0	/	/
未利用エネルギーの利用量※2	利用量	千kWh					0	0	0	0	22,224	0	0	0
	利用率	%					0.00	0.00	0.00	0.00	21.46	0.00	0.00	0.00

※1：CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2：再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告



パナソニック株式会社

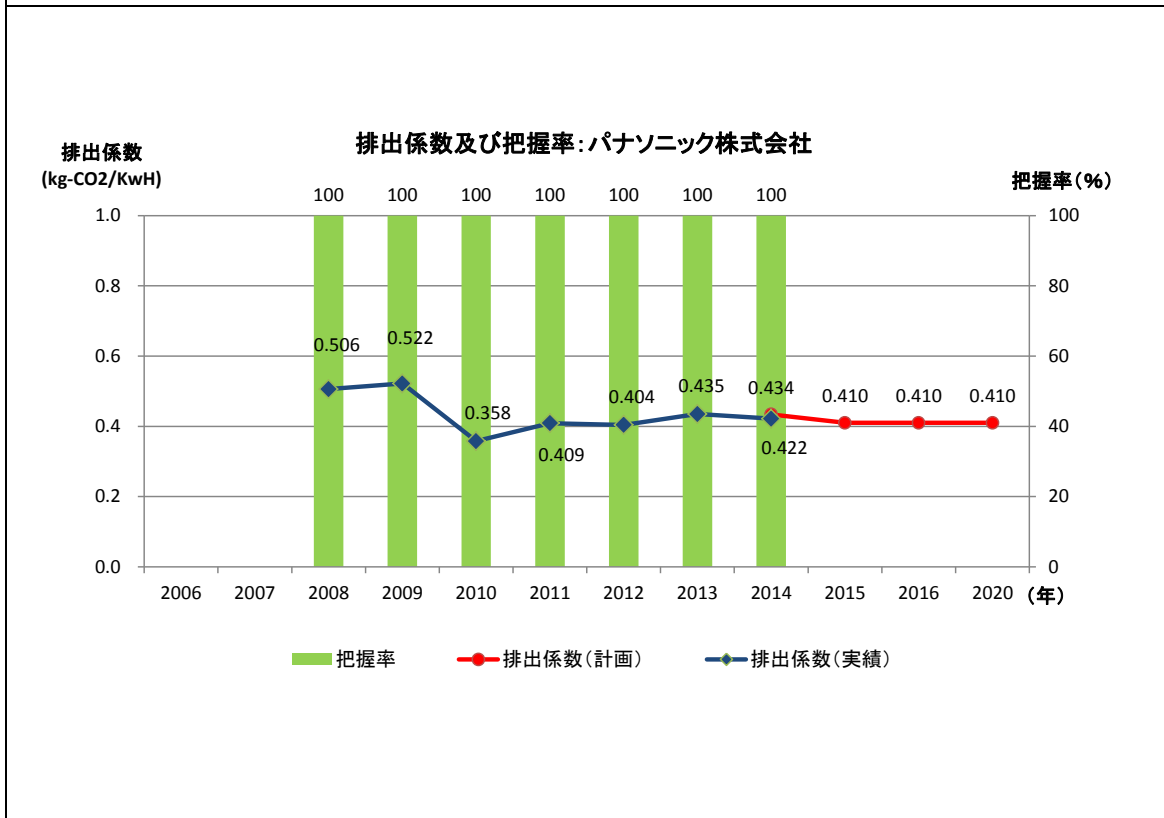
○データシート

事業者名	パナソニック株式会社
------	------------

○ 報告値の概要

	単位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2014年度	2015年度	2016年度	2020年度	
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh			0.506	0.522	0.358	0.409	0.404	0.435	0.434	0.422	0.410	0.410	0.410
	把握率	%			100	100	100	100	100	100	/	100	/	/	/
	(火力)	kg-CO2/kWh			0.540	0.512	0.363	0.356	0.352	0.354	/	0.376	/	/	/
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量(自社等)	千kWh			0	0	0	0	0	/	0	/	0	0	0
	利用率	%			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.98	8.60	8.60	10.00
	利用量(他社含む)	千kWh			0	459	164	0	0	0	0	91	800	/	/
未利用エネルギーの利用量※2	利用量	千kWh			308	30	43	0	0	0	0	0	0	0	0
	利用率	%			0.50	0.35	0.45	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※1：CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2：再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告



株式会社 V-Power

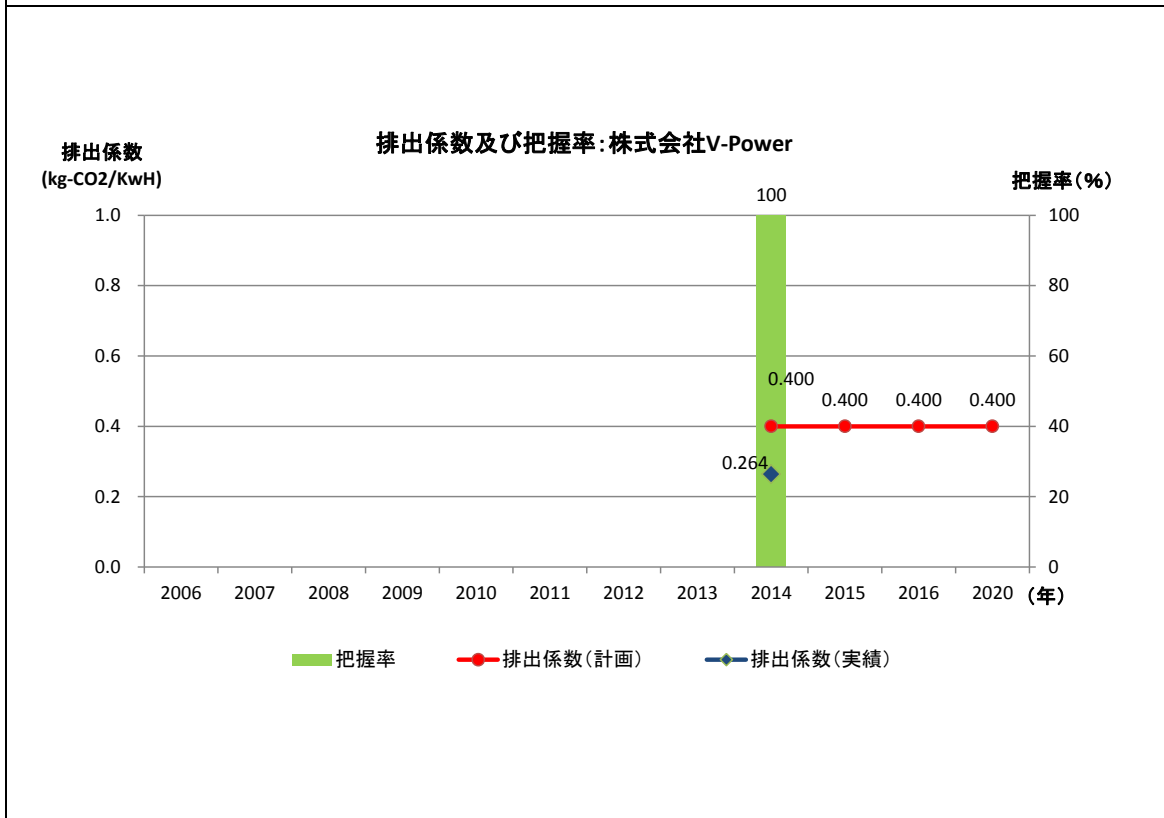
○データシート

事業者名	株式会社 V-Power
------	--------------

○ 報告値の概要

	単位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2014年度	2015年度	2016年度	2020年度
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh							0.000	0.400	0.264	0.400	0.400	0.400
	把握率	%							0	/	100	/	/	/
	(火力)	kg-CO2/kWh							0.000	/	0.413	/	/	/
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量 (自社等)	千kWh							/	10,000	476	4,000	4,000	2015年度の 約2倍を目標
	利用率	%							0.00	70.00	57.51	56.00	56.00	
	利用量 (他社含む)	千kWh							0	12,000	476	19,000	19,000	2015年度の 約2倍を目標
未利用エネルギーの利用量※2	利用量	千kWh							0	0	0	0	0	0
	利用率	%							0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※1：CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2：再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告



プレミアムグリーンパワー株式会社

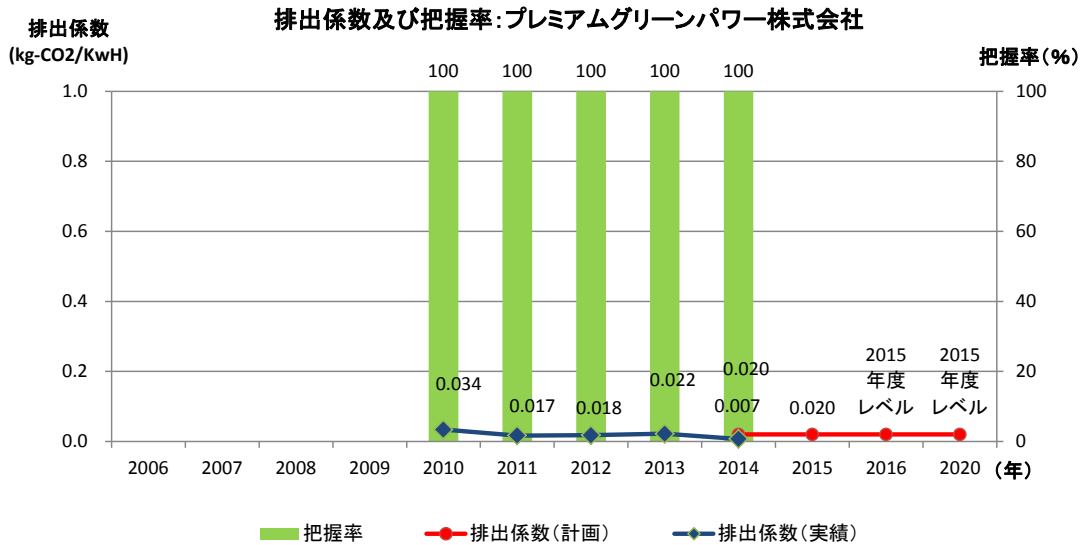
○データシート

事業者名	プレミアムグリーンパワー株式会社
------	------------------

○ 報告値の概要

	単位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2014年度	2015年度	2016年度	2020年度
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh				0.034	0.017	0.018	0.022	0.020	0.007	0.020	2015年度 レベル	2015年度 レベル
	把握率	%				100	100	100	100		100			
	(火力)	kg-CO2/kWh				0.294	-	-	-		0.000			
再生可能エネルギー の利用量※2	利用量 (自社等)	千kWh				22,672	19,960	21,391		3,500		3,800	2015年度 レベル	2015年度 レベル
	利用率	%				100.00	100.00	100.00	82.90	100.00	53.43	55.42	2015年度 レベル	2015年度 レベル
	利用量 (他社含む)	千kWh				48,643	40,597	43,509	35,743	36,000	12,269	14,000		
未利用エネルギー の利用量※2	利用量	千kWh				0	0	0	7,131	8,000	11,479	14,000	2015年度 レベル	2015年度 レベル
	利用率	%				0.00	0.00	0.00	16.07	20.00	47.88	55.42	-	-

※1：CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2：再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告



株式会社ベイサイドエナジー

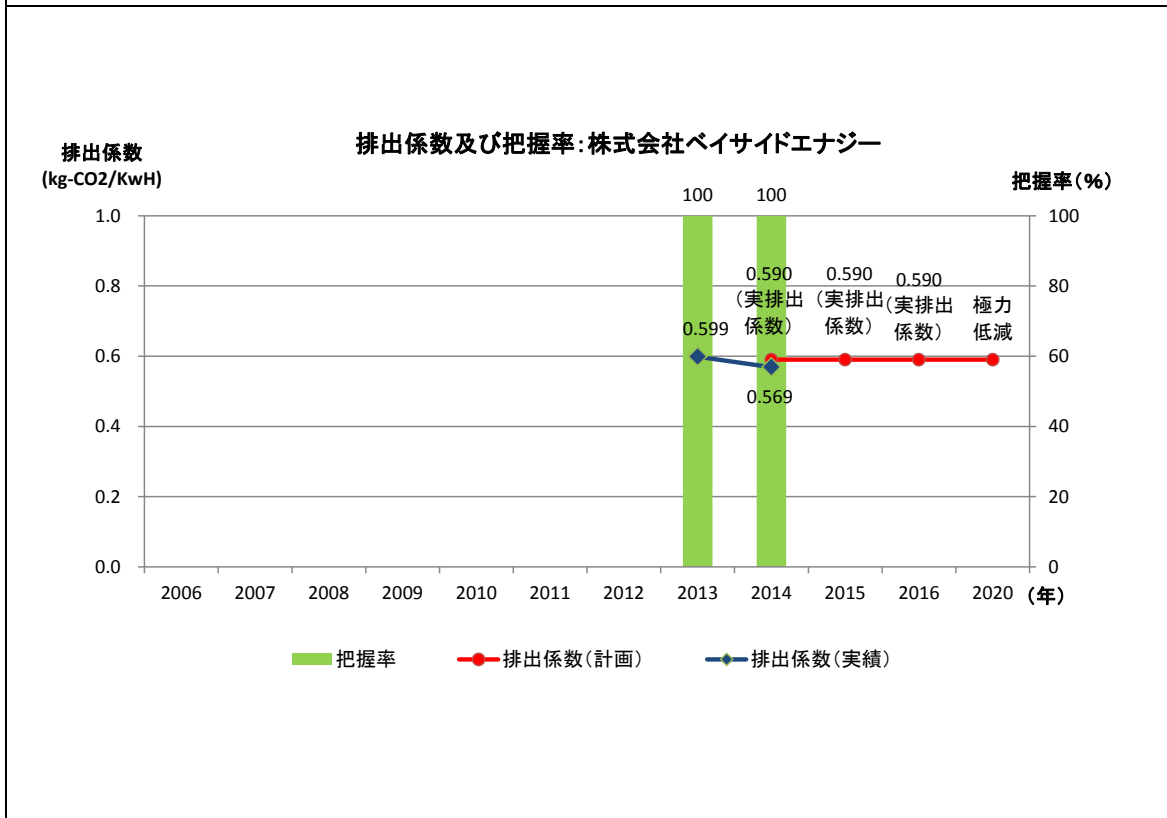
○データシート

事業者名	株式会社ベイサイドエナジー
------	---------------

○ 報告値の概要

	単位	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 計画	2014年度 実績	2015年度 計画	2016年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh							0.599	0.590 (実排出 係数)	0.569 (実排出 係数)	0.590 (実排出 係数)	0.590 (実排出 係数)	極力低減
	把握率	%							100	100	100	100	100	
	(火力)	kg-CO2/kWh							0.402	0.422				
再生可能エネルギー の利用量※2	利用量 (自社等)	千kWh							0	0	0	0	0	0
	利用率	%							0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.00
	利用量 (他社含む)	千kWh							0	0	0	0	0	500
未利用エネルギー の利用量※2	利用量	千kWh							0	0	0	0	0	500
	利用率	%							0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.00

※1：CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2：再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告



本田技研工業株式会社

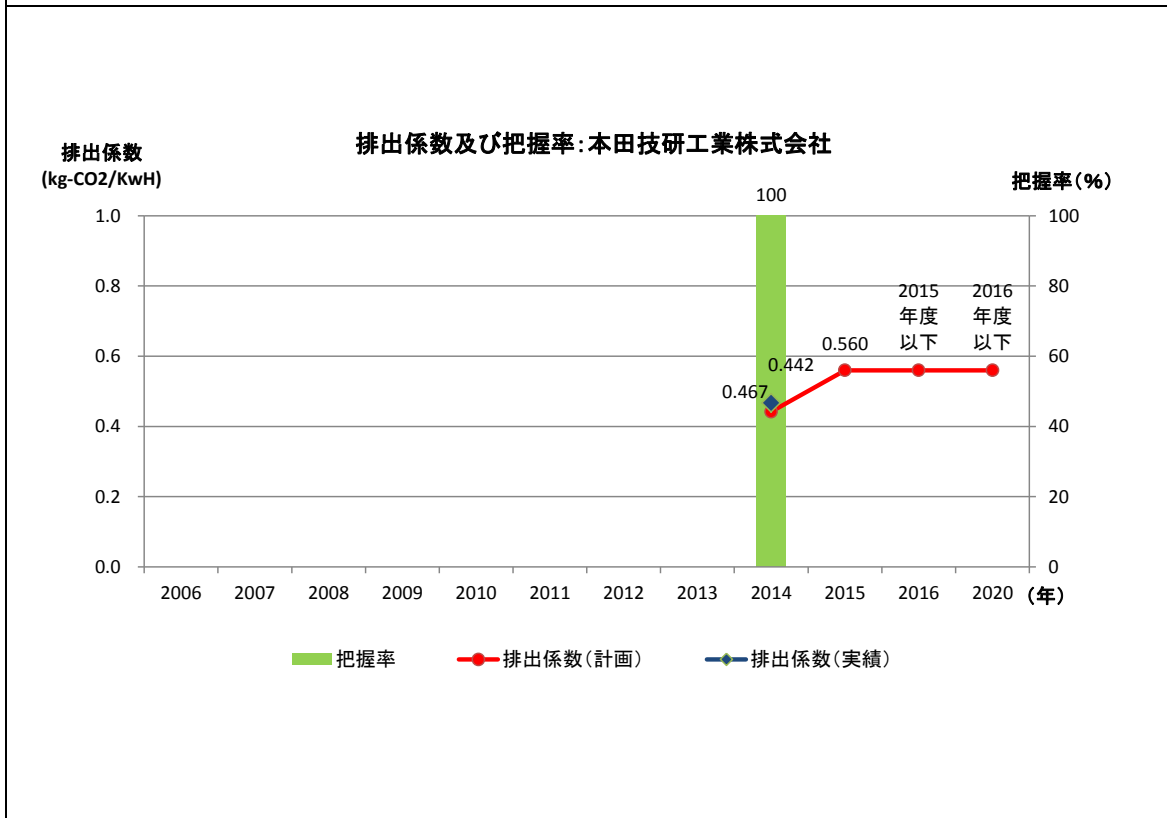
○データシート

事業者名	本田技研工業株式会社
------	------------

○ 報告値の概要

	単位	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 計画	2014年度 実績	2015年度 計画	2016年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh								0.442	0.467	0.560	2015年度 以下	2016年度 以下
	把握率	%										100		
	(火力)	kg-CO2/kWh									0.000			
再生可能エネルギー の利用量※2	利用量 (自社等)	千kWh								0		480	2014年度 以上	2015年度 以上
	利用率	%								0.00	10.87	12.97	2014年度 以上	2015年度 以上
	利用量 (他社含む)	千kWh								800	202	3,700		
未利用エネルギー の利用量※2	利用量	千kWh								0		0	0	0
	利用率	%								0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※1：CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2：再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告



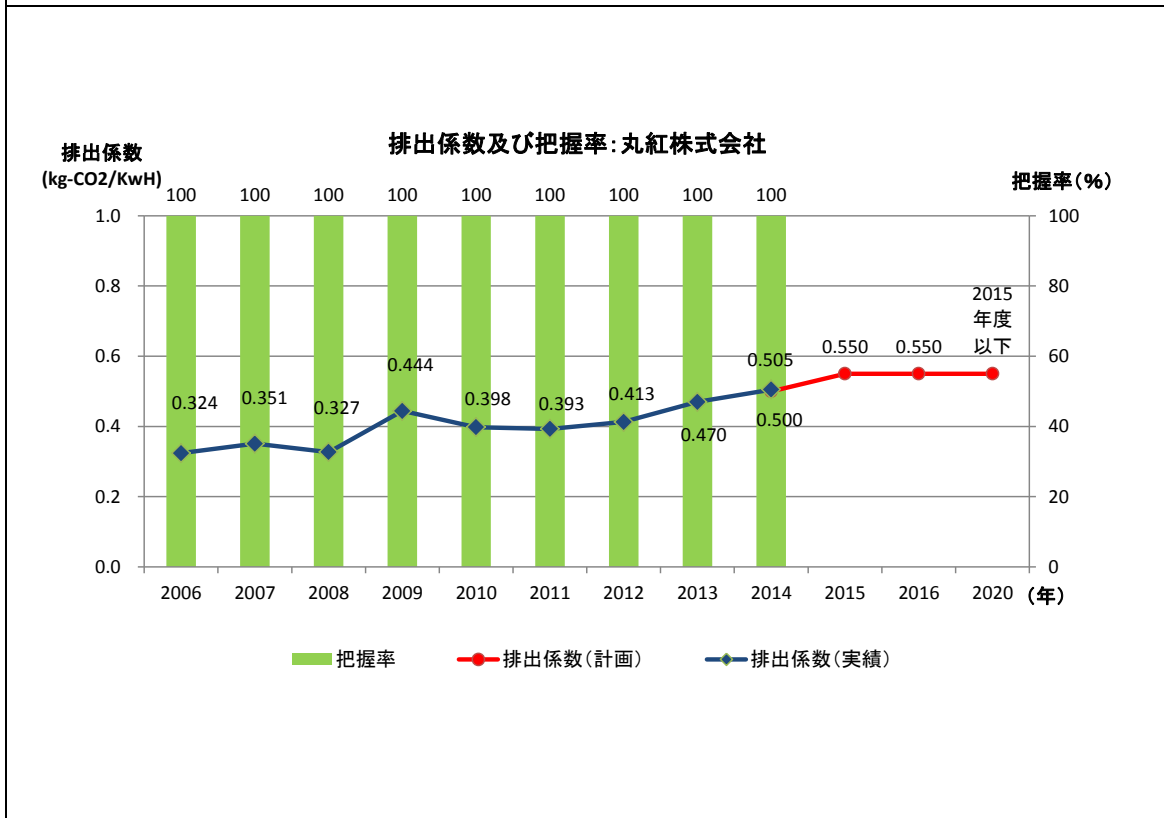
丸紅株式会社
○データシート

事業者名	丸紅株式会社
------	--------

○ 報告値の概要

	単位	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 計画	2014年度 実績	2015年度 計画	2016年度 計画	2020年度 計画	
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh	0.324	0.351	0.327	0.444	0.398	0.393	0.413	0.470	0.500	0.505	0.550	0.550	2016年度 以下
	把握率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
	(火力)	kg-CO2/kWh	0.281	0.310	0.284	0.291	0.302	0.336	0.345	0.447	0.345				
再生可能エネルギー の利用量※2	利用量 (自社等)	千kWh	0	0	0	0	0	0	1,632		1,400		1,400	1,400	利用率2.5% を目指す
	利用率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.53	11.76	0.32	10.75	0.32	0.21	2.50
	利用量 (他社含む)	千kWh	27,209	21,848	48,995	42,579	48,951	35,220	41,542	52,927	7,000	57,005	7,000		
未利用エネルギー の利用量※2	利用量	千kWh	0	543	13,006	11,815	23,188	15,447	14,835	21,225	11,000	14,167	11,000	11,000	2016年度以上 確保
	利用率	%	0.00	0.27	4.71	3.46	5.27	4.55	4.90	4.56	1.79	2.28	1.79	1.19	2016年度以上 確保

※1：CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2：再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告



三井物産株式会社

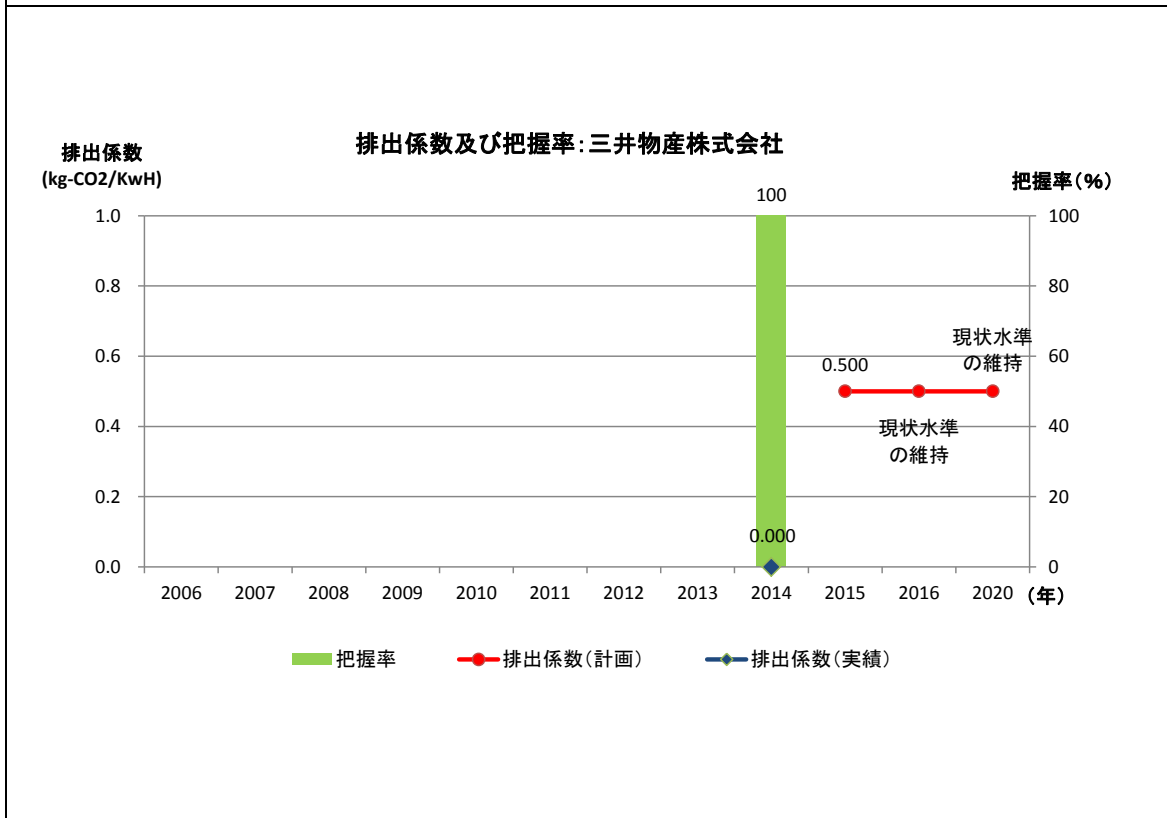
○データシート

事業者名	三井物産株式会社
------	----------

○ 報告値の概要

	単位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2014年度	2015年度	2016年度	2020年度	
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh									-	0.000	0.500	現状水準の維持	現状水準の維持
	把握率	%									/	100	/	/	/
	(火力)	kg-CO2/kWh									/	0.000	/	/	/
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量(自社等)	千kWh									-	0	2,700	現状水準の維持	現状水準の維持
	利用率	%									-	100.00	90.00	現状水準の維持	現状水準の維持
	利用量(他社含む)	千kWh									-	42	2,700	/	/
未利用エネルギーの利用量※2	利用量	千kWh									-	0	300	現状水準の維持	現状水準の維持
	利用率	%									-	0.00	10.00	現状水準の維持	現状水準の維持

※1：CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2：再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告



ミツウロコグリーンエネルギー株式会社

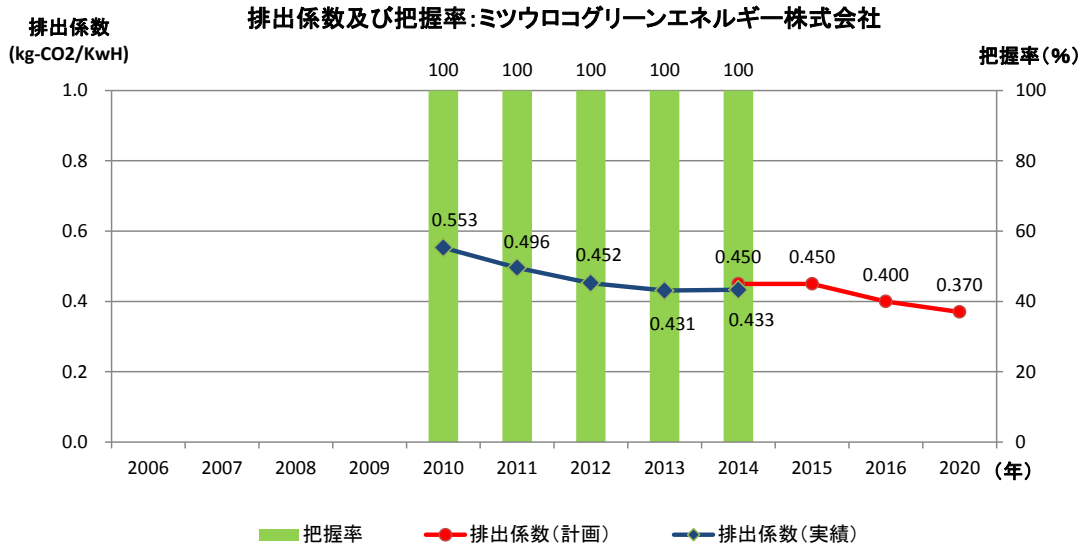
○データシート

事業者名	ミツウロコグリーンエネルギー株式会社
------	--------------------

○ 報告値の概要

	単位	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 計画	2014年度 実績	2015年度 計画	2016年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh				0.553	0.496	0.452	0.431	0.450	0.433	0.450	0.400	0.370
	把握率	%				100	100	100	100		100			
	(火力)	kg-CO2/kWh				0.425		0.113	0.013		0.384			
再生可能エネルギー の利用量※2	利用量 (自社等)	千kWh				0	0	0		22,000		50,000	60,000	200,000
	利用率	%				0.00	0.00	0.00	10.78	7.00	11.83	5.00	5.00	30.00
	利用量 (他社含む)	千kWh				0	0	4,170	5,858	75,000	9,008	200,000		
未利用エネルギー の利用量※2	利用量	千kWh				0	0	0	1,969	0	0	0	0	0
	利用率	%				0.00	0.00	0.00	3.48	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※1：CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2：再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告



リエスパワー株式会社

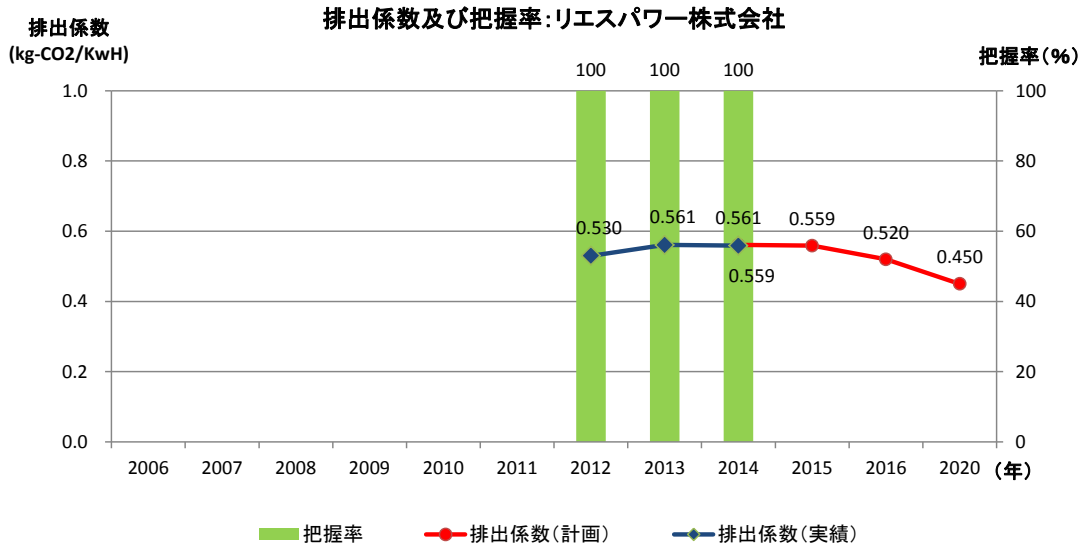
○データシート

事業者名	リエスパワー株式会社
------	------------

○ 報告値の概要

	単位	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 計画	2014年度 実績	2015年度 計画	2016年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh						0.530	0.561	0.561	0.559	0.559	0.520	0.450
	把握率	%						100	100		100			
	(火力)	kg-CO2/kWh						0.531	0.369		0.367			
再生可能エネルギー の利用量※2	利用量 (自社等)	千kWh						0		0		0	100	300
	利用率	%						0.00	0.24	0.24	4.79	0.00	1.00	3.00
	利用量 (他社含む)	千kWh						0	0	0	10	0		
未利用エネルギー の利用量※2	利用量	千kWh						0	0	0	0	0	100	300
	利用率	%						0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	3.00

※1：CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2：再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告



ワタミファーム&エナジー株式会社

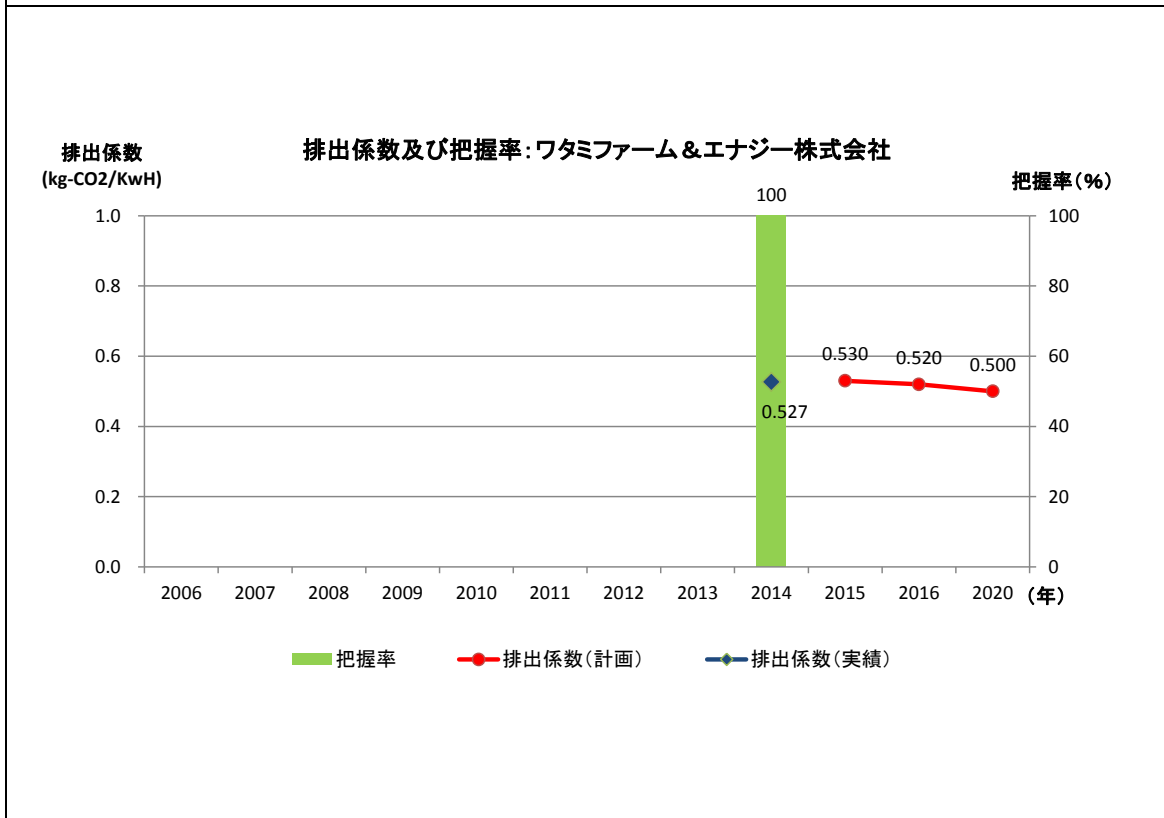
○データシート

事業者名	ワタミファーム&エナジー株式会社
------	------------------

○ 報告値の概要

	単位	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 計画	2014年度 実績	2015年度 計画	2016年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh								-	0.527	0.530	0.520	0.500
	把握率	%								/	100	/	/	/
	(火力)	kg-CO2/kWh								/	-	/	/	/
再生可能エネルギー の利用量※2	利用量 (自社等)	千kWh								/	/	0	0	0
	利用率	%								-	1.88	1.88	1.00	60.00
	利用量 (他社含む)	千kWh								-	21	21	21	38,860
未利用エネルギー の利用量※2	利用量	千kWh								-	-	0	750	3,797
	利用率	%								0.00	0.00	0.00	1.00	1.00

※1：CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2：再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告



伊藤忠商事株式会社

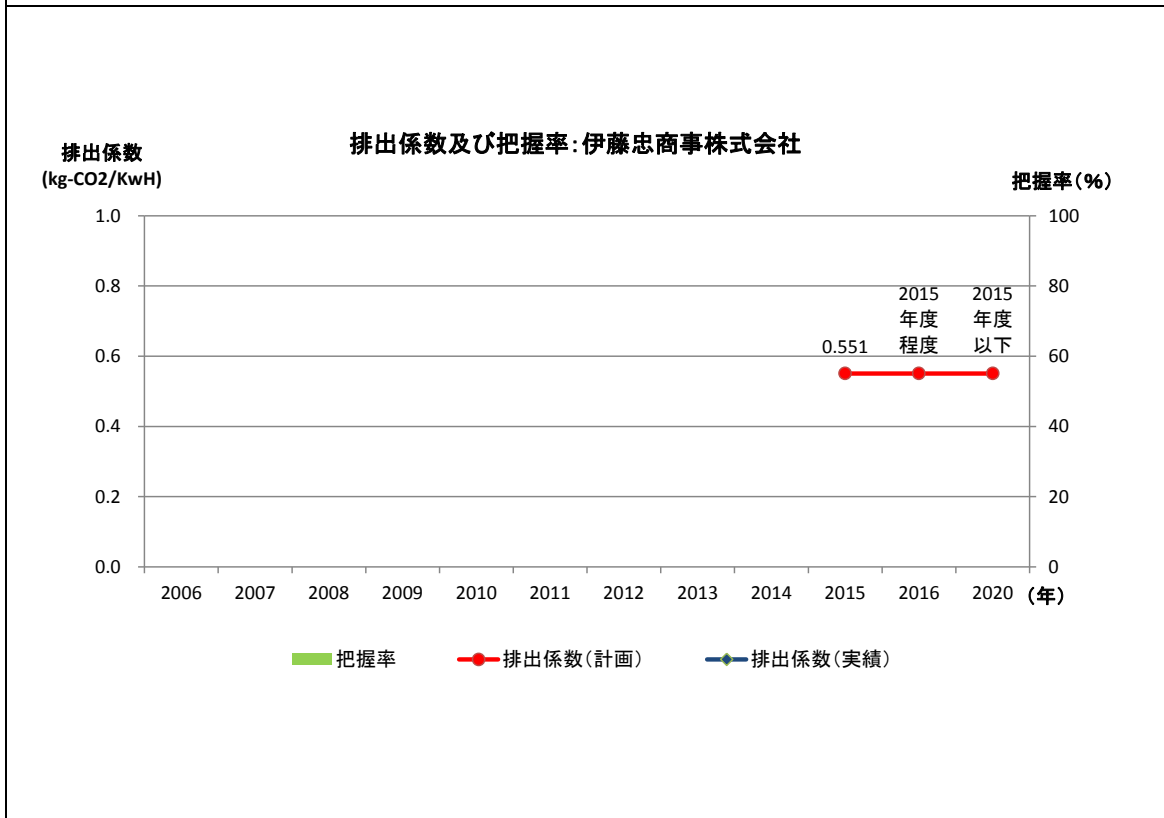
○データシート

事業者名	伊藤忠商事株式会社
------	-----------

○ 報告値の概要

	単位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2014年度	2015年度	2016年度	2020年度
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh									-	0.551	2015年度程度	2015年度以下
	把握率	%												
	(火力)	kg-CO2/kWh												
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量(自社等)	千kWh									-	0	0	導入検討
	利用率	%									-	0.00	0.00	導入検討
	利用量(他社含む)	千kWh									-	0		
未利用エネルギーの利用量※2	利用量	千kWh									-	0	2015年度以上	2015年度以上
	利用率	%									-	0.00	2015年度以上	2015年度以上

※1：CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2：再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告



王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社

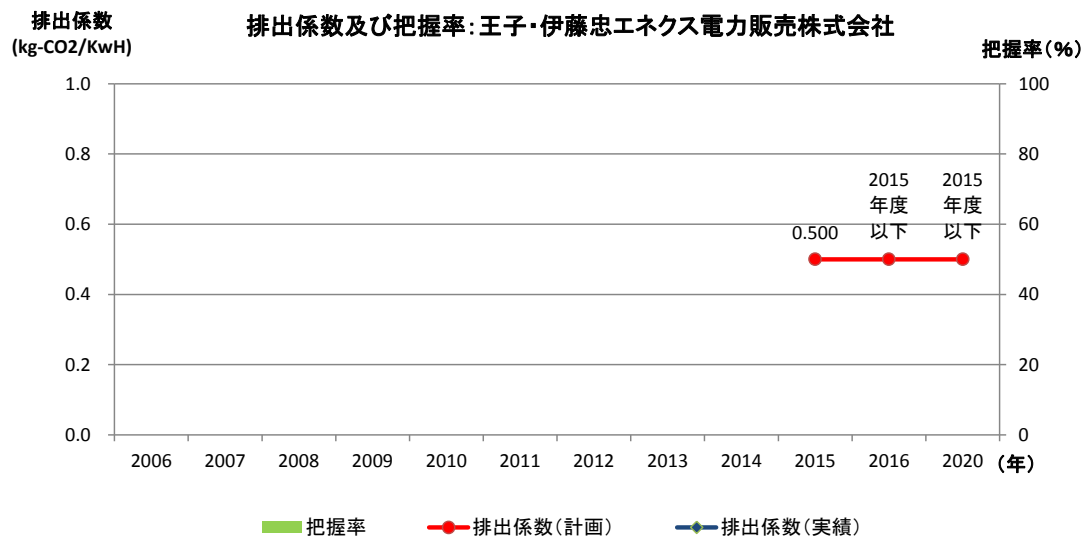
○データシート

事業者名	王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社
------	--------------------

○ 報告値の概要

	単位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2014年度	2015年度	2016年度	2020年度
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh									-	0.500	2015年度以下	2015年度以下
	把握率	%									/	/	/	/
	(火力)	kg-CO2/kWh									/	/	/	/
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量(自社等)	千kWh									-	0	0	極力導入
	利用率	%									-	0.00	0.00	極力導入
	利用量(他社含む)	千kWh									-	3,800	/	/
未利用エネルギーの利用量※2	利用量	千kWh									-	0	2015年度以上	極力導入
	利用率	%									-	0.00	2015年度以上	極力導入

※1：CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2：再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告



青梅ガス株式会社

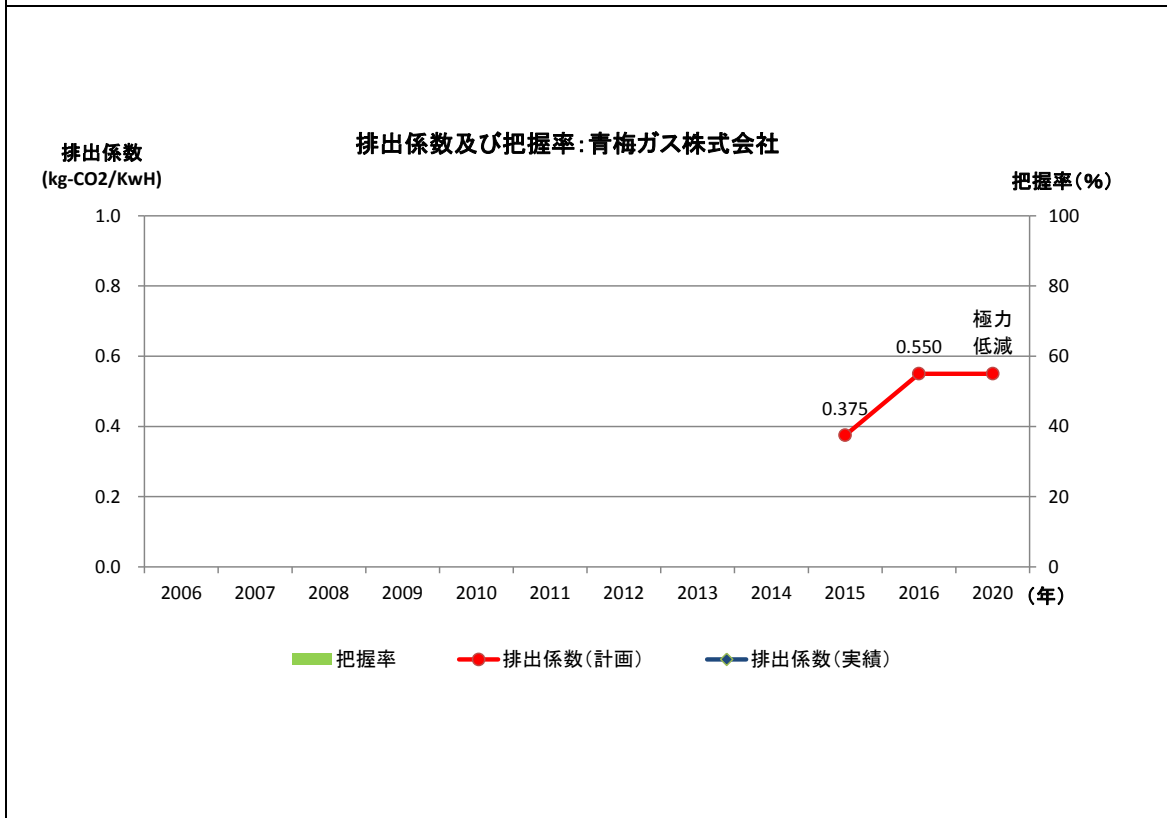
○データシート

事業者名	青梅ガス株式会社
------	----------

○ 報告値の概要

	単位	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 計画	2014年度 実績	2015年度 計画	2016年度 計画	2020年度 計画	
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh									-		0.375	0.550	極力低減
	把握率	%													
	(火力)	kg-CO2/kWh													
再生可能エネルギー の利用量※2	利用量 (自社等)	千kWh									-		0	0	0
	利用率	%									-		27.90	15.80	0.00
	利用量 (他社含む)	千kWh											980	1,120	
未利用エネルギー の利用量※2	利用量	千kWh											17	24	次年度以上
	利用率	%											0.47	0.33	

※1：CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2：再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告



株式会社生活クラブエナジー

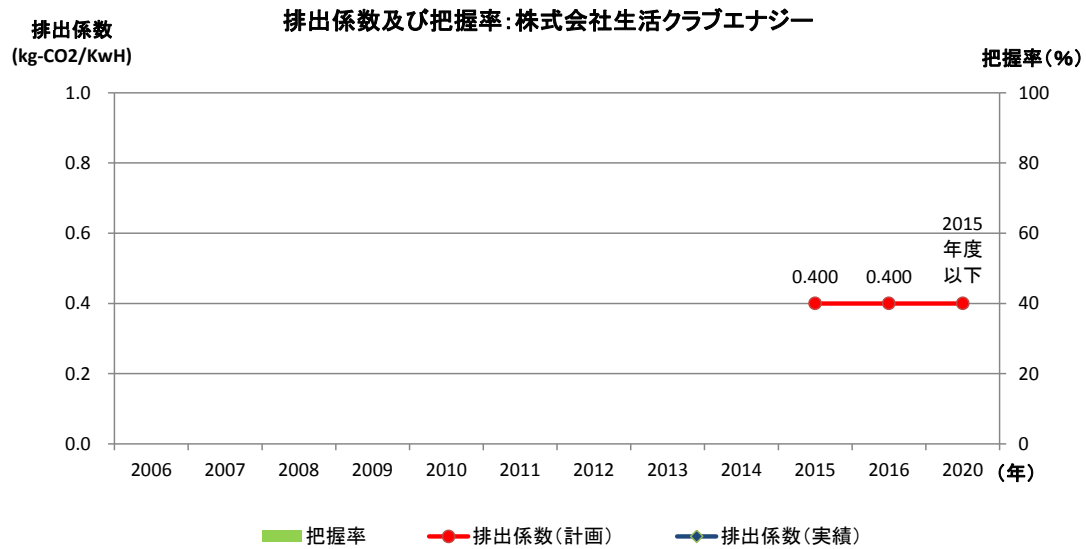
○データシート

事業者名	株式会社生活クラブエナジー
------	---------------

○ 報告値の概要

	単位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2014年度	2015年度	2016年度	2020年度	
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh									-		0.400	0.400	2015年度以下
	把握率	%									/		/	/	/
	(火力)	kg-CO2/kWh									/		/	/	/
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量(自社等)	千kWh									-		0	0	未定
	利用率	%									-		0.00	0.00	0.00
	利用量(他社含む)	千kWh									-		9,000	/	/
未利用エネルギーの利用量※2	利用量	千kWh									-		0	0	0
	利用率	%									-		0.00	0.00	0.00

※1：CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2：再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告



株式会社地球クラブ

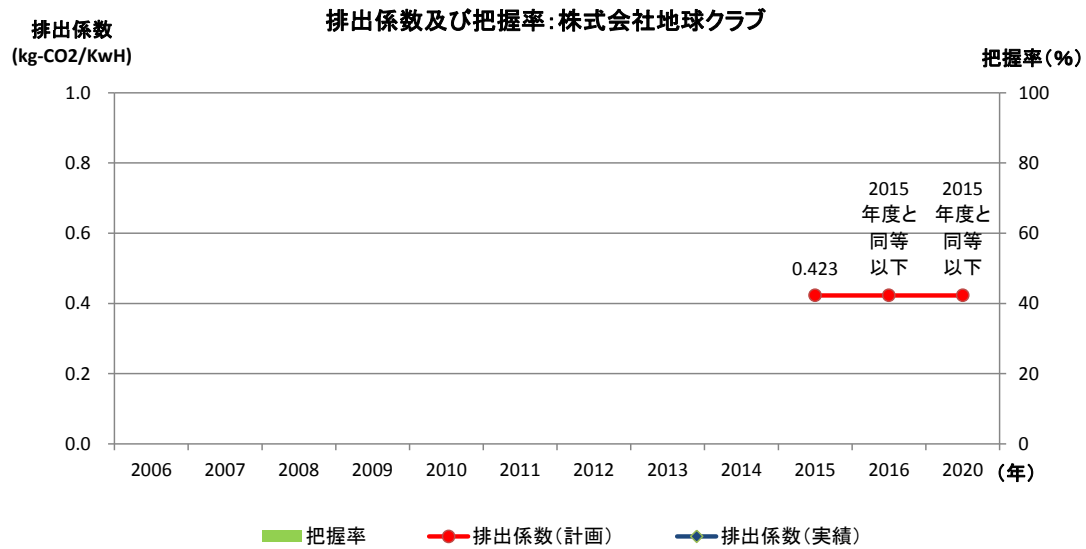
○データシート

事業者名	株式会社地球クラブ
------	-----------

○ 報告値の概要

	単位	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 計画	2014年度 実績	2015年度 計画	2016年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh									-	0.423	2015年度 と同等以 下	2015年度 と同等以 下
	把握率	%												
	(火力)	kg-CO2/kWh												
再生可能エネルギー の利用量※2	利用量 (自社等)	千kWh									-	-	1,500	2015年度 以上
	利用率	%									-	-	2.00	2015年度 以上
	利用量 (他社含む)	千kWh												
未利用エネルギー の利用量※2	利用量	千kWh									-	-	0	要検討
	利用率	%									-	-	0.00	要検討

※1：CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2：再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告



参考資料 2

各社のエネルギー状況報告書及びエネルギー環境計画書

○エネルギー環境計画書（東京電力株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	東京電力株式会社 代表執行役社長 廣瀬 直己
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒100-8560 東京都千代田区内幸町1丁目1番3号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input checked="" type="radio"/> 一般電気事業者 <input type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■資本金:1,400,975百万円(2014年度末)</p> <p>■サービス区域:栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県の富士川以東</p> <p>■発電設備(2014年度末)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水力発電所:164箇所 985.7万kW ・火力発電所: 25箇所 4,355.5万kW ・原子力発電所:2箇所 1,261.2万kW ・新エネルギー(太陽光・地熱)等:4箇所 3.3万kW <p><合計>195箇所 6,605.7万kW</p> <p>■契約口数:2,923万口(特定規模需要を除く)</p> <p>■最大電力:6,430万kW(2001年7月24日)</p> <p>■取締役会長:数土 文夫</p> <p>■代表執行役社長:廣瀬 直己</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		東京電力株式会社 技術環境戦略ユニット 環境室
	連絡先	電 話 番 号	03-6373-1111
		ファクシミリ番号	03-3504-1570
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称		東京電力株式会社 技術・環境戦略ユニット 環境室
	連絡先	電 話 番 号	03-6373-1111
		ファクシミリ番号	03-3504-1570
		電子メールアドレス	

○エネルギー環境計画書（東京電力株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日 ~ 2016年07月31日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.tepco.co.jp/index-j.html
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電力各社および(新電力)有志23社が自主的枠組みを構築し、「電気事業における低炭素社会実行計画」を策定しました(2015年7月)。当社は、火力発電設備の熱効率の維持・向上、再生可能エネルギーの活用、海外でのCO2削減への貢献等の取り組みを進めることで、電気事業全体の目標に貢献してまいります。また、東京電力グループアクション・プランの一つとして「国のエネルギー・環境政策を踏まえた地球温暖化対策に貢献します」との方針を掲げ、地球温暖化対策に取り組んでまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■全社的には、代表執行役社長を「全社の環境管理の最高責任者」とし、その下に環境管理部会を設置しています。環境管理部会では、当社グループの環境への取組みを効果的・継続的に行うことを目的とし、環境方針の策定、環境管理に関する組織体制及び責任の見直し、環境方針に基づく目的・目標の設定、目標達成に向けての活動ならびにそれらのチェック・アンド・レビュー等に関して審議を行っています。

■支社、電力所、火力発電所、原子力発電所(以下、各組織)では、各組織の長を「組織の環境管理の最高責任者」とし、その下に環境委員会を設置しています。環境委員会では、環境への取組みを効果的・継続的に行うことを目的とし、各組織の環境方針や環境管理計画の立案、環境管理計画の進捗に関するチェック・アンド・レビュー等に関して審議を行っています。

■本社と現場の各組織は、配置された環境担当を中心に連携を図り、環境に配慮した電力設備の建設・運転計画の立案、的確管理に取り組んでいます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

項目	(単位 kg-CO ₂ /kWh)		
	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.505程度 (実排出係数)	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.531 (実排出係数)	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■現時点では、電源別電力量の計画が作成できないため、CO₂排出係数の見通し値をお示しできる状況にありません。なお、当年度については2014年度実績値(実排出係数)を記載いたしました。

■「電気事業における低炭素社会実行計画」及び「東京電力グループアクション・プラン」の下、火力発電設備の熱効率の維持・向上、再生可能エネルギーの活用等によりCO₂排出係数の低減に向けて努力してまいります。

○エネルギー環境計画書（東京電力株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,791×10 ³ (5,486×10 ³)	7.79%	極力活用	-	極力活用	-
前年度の計画における目標値	2,609×10 ³ (4,622×10 ³)	6.28%	極力活用	-	極力活用	-

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度:	2020年度
----------	--------

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>■自らの取り組みによる導入拡大については、目標値を設定していないため、当年度については前年度(2014年度)実績を記載しています。</p> <p>■再生可能エネルギーの普及促進に向けて、東伊豆風力発電所の運転開始(2015年8月予定)、再生可能エネルギー大量導入に対応するための技術検討、固定価格買取制度における取組み等を着実に進めてまいります。</p>
--

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,004×10 ³	1.36%	極力活用	-	極力活用	-
前年度の計画における目標値	1,238×10 ³	1.60%	極力活用	-	極力活用	-

長期的目標年度:	2020年度
----------	--------

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>■高炉ガス、コークス炉ガス、廃棄物等の未利用エネルギーに由来する電気を極力受電してまいります。なお、当年度については前年度(2014年度)実績を記載しています。</p>

○エネルギー環境計画書（東京電力株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

■世界最高水準の熱効率59%を達成する1,500℃級コンバインドサイクル(MACC)発電を、2007年6月に川崎火力発電所、2008年7月に富津火力発電所に導入してきました。また、今後、熱効率約61%を実現する1,600℃級コンバインドサイクル(MACC II)発電を、2015年度に川崎火力発電所へ導入する予定です。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■ホームページ内のコンテンツである「でんき予報」による需給情報の見える化や「電気の上手な使い方」による家電のご使用方法の紹介をはじめ、ご家庭向け会員サイトである「でんき家計簿」や法人・事業用のお客さま向け会員サイトである「TEP COビジネスプラットフォーム」などで省エネ情報の提供などを積極的に行っています。

■大口のお客さまを中心とした需給調整契約に加え、家庭向けなどにも需要抑制につながる各種料金メニュー等を用意し、需要抑制や電気の効率的な利用の喚起に取り組んでいます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■社員一人ひとりによる省エネ・省資源活動をより一層充実させるため、当社ではオフィスで消費するエネルギー・資源（事務所内電気使用量、生活用水使用量、車両燃費、コピー・プリンタ用紙購入量）について、2001～2005年度の間、2000年度を基準とした高い削減目標を設定して取り組み、現在もその水準を維持し続けています。なお、事務所内電気使用量については、2010年度から本取り組みをさらに推進し、2010～2014年度の5年間で事務所建物のエネルギー消費原単位(MJ/m²、エネルギーに電気を含む)を2009年度比5%削減することを目標に、運用改善・チューニング等に取り組み、目標達成見込みです。

■ガス絶縁機器の絶縁媒体に使用しているSF6は、「機器点検時の回収率を97%程度、機器撤去時の回収率を99%程度」との目標を掲げ、継続的な達成に向けて取り組みを進めています。

■東北地方太平洋沖地震以降の電力需給逼迫を受け、当社事務所建物において、事務室照明の60%以上消灯、空調設定温度28℃(夏季)及び19℃(冬季)の徹底、エレベーターの間引き運転等の節電対策に取り組み、2015年度は2014年度比1%削減を目標に節電対策の周知徹底を実施しています。

○エネルギー状況報告書（東京電力株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	東京電力株式会社 代表執行役社長 廣瀬 直己
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒100-8560 東京都千代田区内幸町1丁目1番3号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input checked="" type="radio"/> 一般電気事業者 <input type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■資本金:1,400,975百万円(2014年度末)</p> <p>■サービス区域:栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県の富士川以東</p> <p>■発電設備(2014年度末)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水力発電所:164箇所 985.7万kW ・火力発電所: 25箇所 4,355.5万kW ・原子力発電所:2箇所 1,261.2万kW ・新エネルギー(太陽光・地熱)等:4箇所 3.3万kW <p><合計>195箇所 6,605.7万kW</p> <p>■契約口数:2,923万口(特定規模需要を除く)</p> <p>■最大電力:6,430万kW(2001年7月24日)</p> <p>■取締役会長:数土 文夫</p> <p>■代表執行役社長:廣瀬 直己</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称		東京電力株式会社 技術環境戦略ユニット 環境室
	連絡先	電話番号	03-6373-1111
		ファクシミリ番号	03-3504-1570
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称		東京電力株式会社 技術環境戦略ユニット 環境室
	連絡先	電話番号	03-6373-1111
		ファクシミリ番号	03-3504-1570
		電子メールアドレス	

○エネルギー状況報告書（東京電力株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日 ~ 2016年07月31日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.tepco.co.jp/index-j.html
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	39,078	35,553

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.531	0.505	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.527	0.511	
調整後CO ₂ 排出係数	0.527	0.499	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

<p>2014年度の販売電力量の減少に伴い、発電電力量に占める石油火力の割合が低下したことからCO₂排出係数は昨年度より低下し、0.505kg-CO₂/kWhとなりました。なお、火力発電のCO₂排出係数は、火力発電所部分のみを取り出した計算上の値であり、実際には様々な電源を最適に組み合わせた電気をお客さまへお届けしております。</p>

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
2,609,247 (4,621,618)	6.28%	2,790,716 (5,486,454)	7.79%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

<p>当社では、再生可能エネルギーによる電力を約90.9億kWh発電しており、主な内訳は、水力が約90.4億kWh、太陽光等が約0.5億kWhとなっています。また、固定価格買取制度等の取組みを通じ、再生可能エネルギーによる電力を110億kWh購入しています。</p>

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（東京電力株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
1,238,327	1.60%	1,003,766	1.36%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

当社は、他社から高炉ガスや廃棄物などの未利用エネルギーにより発電した電力を購入しています。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

- コンバインドサイクル(CC)発電の導入等、技術開発と改良を重ねながら、火力発電熱効率の向上に取り組んでいます。
 - 2013年度には、千葉火力発電所と鹿島火力発電所に設置されている緊急設置電源(ガスタービン発電設備)をコンバインドサイクル方式へ変更し、2014年度から営業運転を開始しています。これにより熱効率がそれぞれ39%から約58%、37.1%から約57%へ向上しています。
 - 熱効率の高い石炭火力(広野火力発電所、常陸那珂火力発電所)の運転開始等により、熱効率の低い石油火力による発電比率が低下しました。
 - 上記の措置等により、2014年度の平均熱効率は前年度比で1.2ポイント上昇し48.1%となりました。
 - 今後、熱効率約61%を実現する1,600℃級コンバインドサイクル(MACC II)発電を、2015年度に川崎火力発電所へ導入する予定です。
- ※上記熱効率は低位発熱量基準

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- 企業の生産活動や、家庭での生活環境などに大きな影響が生じない「無理のない範囲」での節電をお願いしました。
- 政府より示された「電力需給対策」の内容も踏まえ、各種お客さま訪問の機会、当社ホームページ、検針票裏面などを通じて、必要面の対策も積極的に進めました。
- 東京都内各家庭における節電行動の徹底を図るため、「東京都家庭の省エネ診断員制度」統括団体となり、「東京都節電アドバイザー」として、町内会や各自治会の団体に対し、東京都作成のリーフレットを活用しながら、家庭における節電のポイントや省エネ対策のアドバイスをを行いました。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- 当社では、社員一人ひとりによる省エネ・省資源活動をより一層充実させることを目的として、オフィスで消費するエネルギー・資源(事務所内電気使用量、生活用水使用量、車両燃費、コピー・プリンタ用紙購入量)について、2001～2005年度の間、2000年度を基準とした高い削減目標を設定して取り組み、一定の成果をあげました。2006年度以降は、その水準を維持し続けるため、引き続き省エネ・省資源活動を推進しています。なお、事務所内電気使用量については、2010年度から本取り組みをさらに推進し、2010～2014年度の5年間で事務所建物のエネルギー消費原単位(MJ/m²、エネルギーには電気を含む)を2009年度比5%削減することを目標に、運用改善・チューニング等に取り組み、目標達成見込みです。
- ガス絶縁機器の絶縁媒体に使用しているSF6は、「機器点検時の回収率が97%程度、機器撤去時の回収率が99%程度」との目標を掲げて取組みを進めたところ、2014年度には、機器点検時における回収率ならびに機器撤去時における回収率は99%と双方とも目標を達成しました。
- 東北地方太平洋沖地震以降の電力需給逼迫を受け、当社事務所建物において、事務室照明の60%以上消灯、空調設定温度28℃(夏季)及び19℃(冬季)の徹底、エレベーターの間引き運転などの節電対策に取り組んでおり、2015年度は2014年比1%削減を目標に節電対策の周知徹底を実施しております。

○エネルギー環境計画書（アーバンエナジー株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	アーバンエナジー株式会社 代表取締役社長 小賀坂 善久
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	神奈川県横浜市鶴見区末広町2丁目1番地

(2) 事業の概要

事業者の種類別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、工場や大規模オフィスビルといった大口需要家など電力自由化対象事業所への小売事業を実施します。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	需給運用部	
	連絡先	電 話 番 号	045-505-7878
		ファクシミリ番号	045-505-7740
		電子メールアドレス	t-tajima@u-energy.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	需給運用部	
	連絡先	電 話 番 号	045-505-7878
		ファクシミリ番号	045-505-7740
		電子メールアドレス	t-tajima@u-energy.jp

○エネルギー環境計画書（アーバンエナジー株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日 ~ 2016年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	1号館3Fアーバンエナジー執務室
		所在地:	神奈川県横浜市鶴見区末広町2-1
		閲覧可能時間:	8:00~16:45
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業に係る取組方針
ごみ焼却設備に付帯する発電所電力を主な調達電力としており、今後調達予定の電力を以下に示します。
・2015年度を目途に太陽光発電からの電力を購入します。
・2016年度以降にバイオマス発電からの電力を購入します。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
・弊社グループ会社と連携してお客様の省エネ診断を実施することを検討しております。
・弊社グループ会社と連携して電力販売と合わせて電気自動車用急速充電器の普及を図ることを検討しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業に係る推進体制
・よりCO2排出の少ない発電プラントの設置検討をするワーキンググループを設置検討しております。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
・お客様に対して電力の見える化を促進するような計画を検討中です。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.586	0.400	0.400
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーの導入および投資を検討しております。

○エネルギー環境計画書（アーバンエナジー株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	220,000 (6,000)	55.00%	242,000	60.00%	266,000	65.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度:	2020	年度
----------	------	----

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・2015年に太陽光発電からの買電を予定しております。 ・2016年にバイオマス発電からの買電を予定しております。
--

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	50	0.94%	50	0.94%	1,000	5.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度:	2020	年度
----------	------	----

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・グループ会社の製鉄所電源を調達することを検討しております。
--

○エネルギー環境計画書（アーバンエナジー株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社及び子会社で火力発電設備は所有していないので、向上に係る処置及び目標なし。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・お客様に対して電力の見える化を促進するような計画を検討中です。
- ・弊社グループ会社と連携してお客様の省エネ診断を実施することを検討しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・よりCO2排出の少ない発電プラントの設置検討をするワーキンググループを設置検討しております。

○エネルギー状況報告書（アーバンエナジー株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	アーバンエナジー株式会社 代表取締役 小賀坂 善久
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	神奈川県横浜市鶴見区末広町2丁目1番地

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、工場や大規模オフィスビルといった大口需要家など電力自由化対象事業所への小売り事業を実施いたします。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称		需給運用部
	連絡先	電話番号	045-505-7878
		ファクシミリ番号	045-505-7740
		電子メールアドレス	t-tajima@u-energy.jp
公表の 担当部署	名称		需給運用部
	連絡先	電話番号	045-505-7878
		ファクシミリ番号	045-505-7740
		電子メールアドレス	t-tajima@u-energy.jp

○エネルギー状況報告書（アーバンエナジー株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日 ~ 2016年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	1号館3Fアーバンエナジー執務室
		所在地:	神奈川県横浜市鶴見区末広町2-1
		閲覧可能時間:	8:00~16:45
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	-	0

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率	
全電源のCO ₂ 排出係数	-	0.456		100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	0.231		
調整後CO ₂ 排出係数	-	0.586		

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 2016年度にバイオマス発電所から電力を購入いたします。 ・ 2015年度に太陽光発電所から電力を購入いたします。
--

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	-	(9)	20.76%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

<p>現在は弊社の親会社で建設したバイオマス発電設備から電源調達をしており、今後もバイオマス発電以外にも太陽光発電設備などの再生可能エネルギーの電源調達を計画しています。</p>

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（アーバンエナジー株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気への供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	-	0	0.93%

導入率は100%以下の数字で入力して下さい

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

2015年度末に、東北の清掃工場から、5000kWの廃棄物発電による電力購入を行いました。その結果、廃棄物の内、非バイオマス成分の未利用エネルギー等による発電量が得ることができました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

火力発電所の保有無のため、熱効率の向上に係る処置は未実施。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・夏場の需要逼迫時期に電力消費を抑えるように、夏季休日割引を料金メニューに加えました。
- ・お客様に対して電力の見える化を促進するような計画を検討中です。
- ・弊社グループ会社と連携してお客様の省エネ診断を実施することを検討しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・2015年度を目途に太陽光発電からの電力を購入します。
- ・2016年度以降にバイオマス発電からの電力を購入します。

○エネルギー環境計画書（アストモスエネルギー株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	アストモスエネルギー株式会社 代表取締役社長 増田 幸
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区丸の内1-7-12 サビアタワー24階

(2) 事業の概要

事業者の種類別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、工場や大規模オフィスビルといった大口需要家など電力自由化対象事業所への小売を目的とした電力事業を実施しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	リテール・事業開発本部 事業開発部	
	連絡先	電 話 番 号	050-3816-0784
		ファクシミリ番号	03-5221-9799
		電子メールアドレス	ae-power@astomos.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	リテール・事業開発本部 事業開発部	
	連絡先	電 話 番 号	050-3816-0784
		ファクシミリ番号	03-5221-9799
		電子メールアドレス	ae-power@astomos.com

○エネルギー環境計画書（アストモスエネルギー株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:	
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

電源調達に契約にあたり、再生可能エネルギー、未利用エネルギー等を含む電源の調達確保に取り組んでまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業
 ・発電事業はありません。
■その他事業
 ・事業開発部にて、再生可能エネルギー、未利用エネルギー等を含む電源を調達してまいります。
 ・総務人事部にて、事業所全体の電力消費量・用紙購入量・文具購入におけるグリーン購入比率を管理、推進してまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	2015年度レベル	2015年度レベル
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電源調達に契約にあたり、再生可能エネルギーを含む電源の調達確保に取り組んでまいります。

○エネルギー環境計画書（アストモスエネルギー株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (609)	30.00%	2015年度レベル	2015年度レベル	2015年度レベル	2015年度レベル
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電源調達に契約にあたり、再生可能エネルギーを含む電源の調達確保に取り組んでまいります。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	452	15.00%	2015年度レベル	2015年度レベル	2015年度レベル	2015年度レベル
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電源調達に契約にあたり、未利用エネルギーを含む電源の調達確保に取り組んでまいります。

○エネルギー環境計画書（アストモスエネルギー株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・電気需要者に対し、電気使用状況をフィードバックし、省エネを呼びかけています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・5月から10月までクールビズを採用しています。
・オフィスの空調は夏28℃の設定としています。
・電力消費量・用紙購入量・文房具購入におけるグリーン購入比率を集計、フィードバックし、改善に努めています。

○エネルギー状況報告書（アストモスエネルギー株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	アストモスエネルギー株式会社 代表取締役社長 増田 幸
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区丸の内1-7-12 サビアタワー24階

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、工場や大規模オフィスビルといった大口需要家など電力自由化対象事業所への小売を目的とした電力事業を実施しています。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	リテール・事業開発本部 事業開発部	
	連絡先	電話番号	050-3816-0784
		ファクシミリ番号	03-5221-9799
		電子メールアドレス	ae-power@astomos.com
公表の 担当部署	名称	リテール・事業開発本部 事業開発部	
	連絡先	電話番号	050-3816-0784
		ファクシミリ番号	03-5221-9799
		電子メールアドレス	ae-power@astomos.com

○エネルギー状況報告書（アストモスエネルギー株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日		～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	-	0

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	-	0.342	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	-	
調整後CO ₂ 排出係数	-	0.328	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

電源の調達にあたり、再生可能エネルギー、未利用エネルギー等を含む電源を、調達元会社との契約により調達し、排出係数削減を図りました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	-	0 (30)	20.65%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

電源の調達にあたり、再生可能エネルギーを含む電源を、調達元会社との契約により調達し、排出係数削減を図りました。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（アストモスエネルギー株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	-	22	14.62%

導入率は100%以下の数字で入力して下さい

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

電源の調達にあたり、未利用エネルギーを含む電源を、調達元会社との契約により調達し、排出係数削減を図りました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・火力発電所は所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・電気需要者に対し、電気使用状況をフィードバックし、省エネを呼びかけています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・5月から10月までクールビズを採用しています。
 ・オフィスの空調は夏28℃の設定としています。
 ・電力消費量・用紙購入量・文房具購入におけるグリーン購入比率を集計、フィードバックし、改善に努めています。

○エネルギー環境計画書（株式会社イーセル：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社イーセル 代表取締役 堀田 剛
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	千葉県柏市あけぼの 一丁目8番9号

(2) 事業の概要

事業者の種類別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 東京電力エリアに、官公庁を含むオフィスビルや小売店舗、学校や公共施設等に一般電気事業者の系統(送配電網)を経由して電気をお届けしています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力管理部	
	連絡先	電 話 番 号	082-270-0358
		ファクシミリ番号	082-270-0665
		電子メールアドレス	kanri@e-sell.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力管理部	
	連絡先	電 話 番 号	082-270-0358
		ファクシミリ番号	082-270-0665
		電子メールアドレス	kanri@e-sell.co.jp

○エネルギー環境計画書（株式会社イーセル：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	株式会社イーセル広島営業所
		所在地:	広島市西区井口五丁目6番4号
		閲覧可能時間:	平日9時～16時
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
太陽光発電事業者から電力の調達を積極的に行っております。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
需要家へ電力使用の運用改善等の省エネアドバイスを行っております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
再生可能エネルギーの導入量を増やす為、日々検討しております。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
お客様の電気使用状況を常に監視し温室効果ガス排出量等の把握に努めています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.486	2015年度以下	2016年度以下
前年度の計画における目標値	0.386	2014年度以下	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーの調達を本格的に行い排出係数の抑制を行っていく予定です。
・高効率の火力発電所からの電力調達に努めるなどし排出係数の削減に努力します。

○エネルギー環境計画書（株式会社イーセル：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	100	1.00%	200	2.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	100	1.00%	200	2.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度:	2020	年度
----------	------	----

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・再生可能エネルギーの調達を行う予定です。</p>

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度:	2020	年度
----------	------	----

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>余剰電力の導入を検討いたします。</p>

○エネルギー環境計画書（株式会社イーセル：その４）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家への省エネ推進を積極的に行い、地球温暖化対策の推進を行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

弊社自身が省エネに努めエコカーなどの導入も検討してまいります。

○エネルギー状況報告書（株式会社イーセル：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社イーセル 代表取締役 堀田 剛
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	千葉県柏市あけぼの 一丁目8番9号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 東京電力エリアに、官公庁を含むオフィスビルや小売店舗、学校や公共施設等に一般電気事業者の系統(送配電網)を経由して電気をお届けしています。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称		電力管理部
	連絡先	電話番号	082-270-0358
		ファクシミリ番号	082-270-0665
		電子メールアドレス	kanri@e-sell.co.jp
公表の 担当部署	名称		電力管理部
	連絡先	電話番号	082-270-0358
		ファクシミリ番号	082-270-0665
		電子メールアドレス	kanri@e-sell.co.jp

○エネルギー状況報告書（株式会社イーセル：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日			～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:	株式会社イーセル広島営業所	
			所在地:	広島市西区井口五丁目6番4号	
			閲覧可能時間:	平日9時～16時	
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:			
<input type="checkbox"/>	その他				

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	-	0

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	-	0.509	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	-	
調整後CO ₂ 排出係数	-	0.500	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

太陽光発電事業者からの電力買取契約を増やし、CO₂排出係数削減に努めます。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	-	(1)	0.30%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

現時点では、自社発電所として、再生可能エネルギーによる発電はありませんが、他社所有の発電所により、再生可能エネルギーによる電力を増やしていきます。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（株式会社イーセル：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	-	0	0.00%

導入率は100%以下の数字で入力して下さい

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

未利用エネルギー等は所有していません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

火力発電所は所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

需要家への省エネ推進を積極的に行い、地球温暖化対策の推進を行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

弊社自身が省エネに努めエコカーなどの導入も検討してまいります。

○エネルギー環境計画書（イーレックス株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	イーレックス株式会社 代表取締役 渡邊 博
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区日本橋本石町三丁目3番14号

(2) 事業の概要

事業者の種類別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	弊社は、官公庁・教育機関・大規模オフィスビル・リゾート施設といった電力自由化対象事業所への小売を目的とした電力事業を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	営業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3243-1118
		ファクシミリ番号	03-3271-8490
		電子メールアドレス	info.erex@erex.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	営業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3243-1118
		ファクシミリ番号	03-3271-8490
		電子メールアドレス	info.erex@erex.co.jp

○エネルギー環境計画書（イーレックス株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.erec.co.jp/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業に係る取組方針
 ・電源調達の一環としての発電事業への取り組みにあたっては、高効率の発電設備を対象に検討します。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・使用電力量の案内や夏季使用電力の抑制等、お客様の省エネ推進をサポートします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業に係る推進体制
 ・発電事業の取り組みに当っても、社内環境対策チームの意見が積極的に反映される体制とし、小売事業についても同チームを中心に情報の収集管理を行います。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制
 ・営業活動にあたってはCO2排出係数やお客様の電力ご使用状況に関する情報開示、提供を行うなど、お客様に於ける地球温暖化対策の推進に積極的に協力出来る体制としております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.676	0.676	2015年度以下
前年度の計画における目標値	0.583	0.583	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・電力調達先である発電事業者に対し、更なる電源高効率化に向けた運転改善の要請をしていきます。

・バイオマス等、自然由来のエネルギーの積極的導入を検討していきます。

○エネルギー環境計画書（イーレックス株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (14,016)	0.00%	14,000	0.00%	2012年度以上	0.00%
前年度の計画における目標値	0 (14,016)	0.00%	14,000	0.00%	2012年度以上	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・自社等における再生可能エネルギーによる発電はございませんが、外部からの調達を実施しています。 ・再生可能エネルギーにより発電された電力の導入を検討していきたいと考えております。
--

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,266	2.98%	2,266	2.98%	2012年度以上	0.00%
前年度の計画における目標値	2,266	2.98%	2,266	2.98%	2012年度以上	0.00%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・RPS法上の新エネルギー等電気相当量の購入により目標の達成を図る所存です。
--

○エネルギー環境計画書（イーレックス株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・新規電源の検討に当たっては、近隣への熱供給を取り込む等の高効率発電を引き続き追求します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要家の皆様に対し、引き続き省エネの働きかけとご相談に応じるのみならず、お求めに応じて、地球温暖化対策推進の為の情報等の提供を行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・普段の営業活動においては、可能な限りタクシー・レンタカー等自動車の使用を避け、CO2排出係数の低い公共輸送機関を利用します。

○エネルギー状況報告書（イーレックス株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	イーレックス株式会社 代表取締役 渡邊 博
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区日本橋本石町三丁目3番14号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	弊社は、官公庁・教育機関・大規模オフィスビル・リゾート施設といった電力自由化対象事業所への小売を目的とした電力事業を行っています。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	営業部営業課	
	連絡先	電話番号	03-3243-1118
		ファクシミリ番号	03-3271-8490
		電子メールアドレス	eigy@erex.co.jp
公表の 担当部署	名称	営業部営業課	
	連絡先	電話番号	03-3243-1118
		ファクシミリ番号	03-3271-8490
		電子メールアドレス	eigy@erex.co.jp

○エネルギー状況報告書（イーレックス株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日			～	2016年07月31日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:	http://www.erec.co.jp			
	<input type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:				
			所在地:				
			閲覧可能時間:				
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:					
<input type="checkbox"/>	その他						

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	43	34

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.508	0.476	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.491	0.453	
調整後CO ₂ 排出係数	0.571	0.675	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

電力供給を受けている発電所には運転効率向上の要望を引き続きいたします。
また、環境負荷の低いバイオマス発電を積極的に導入しております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0 (14,274)	16.81%	0 (10,996)	15.24%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

他社所有の発電所より、再生可能エネルギーによる電力調達を行っております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（イーレックス株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
4,699	5.33%	6,938	9.21%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

工場での副生ガスにより発電された電力を購入しております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

自社及び子会社で保有する、東京電力管内向け火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

需要家の皆様が節電に役立てられるよう、ご使用状況のデータをホームページにてご提供しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・営業活動等においては、出来る限り自動車の使用を避け、CO2排出係数の低い公共交通機関を利用しております。
・オフィスでは「クールビズ(COOL BIZ)」を実行しております。

○エネルギー環境計画書（出光グリーンパワー株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	出光グリーンパワー株式会社 代表取締役 八田 幹人
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

(2) 事業の概要

事業者の種類	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■新電力(PPS)事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弊社は、工場や業務用施設・オフィスビルなどといった電力自由化対象事業者への電力小売事業を実施しています。 ・2010年3月より事業を開始しました。 <p>■発電事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親会社である出光興産(株)が、再生可能エネルギーを利用した発電事業を行っています。 ・風力発電事業者である二又風力開発(株)へ出資しています。 ・門司、姫路、小名浜に太陽光発電所を建設し、運転しています。 ・土佐グリーンパワー(株)に出資し、バイオマス発電所を建設して、2015年4月より運転開始しました。 ・福井グリーンパワー(株)に出資し、バイオマス発電所を建設中です。2016年4月より運転開始予定です。 <p>・当社は、二又風力開発(株)および土佐グリーンパワー(株)、出光興産(株)太陽光発電所からの電力を調達しております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@idemitsu.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@idemitsu.com

○エネルギー環境計画書（出光グリーンパワー株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署に問合せ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

- ・自社で発電事業は行なっておりません。
- ・親会社である出光興産(株)が、再生可能エネルギーを利用した発電事業を行っており、大型のNaS電池を併設する二又風力開発(株)や未利用木材専焼の土佐グリーンパワー(株)に出資し事業参加している他、自社発電所としてメガソーラーの発電所を3ヵ所建設し運転しています。また、福井グリーンパワー(株)にも出資し、バイオマス発電所を建設中です。

■電力調達に係る取組方針

- ・バイオマス、水力、地熱、風力、太陽光などの再生可能エネルギーにより発電した電力を積極的に調達していきます。
- ・未利用エネルギー等により発電した電力を清掃工場等から調達していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

- ・自社での発電事業はございません。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・弊社は再生可能エネルギーおよび未利用エネルギーによる電力の調達・供給を行います。
- ・親会社である出光興産(株)が再生可能エネルギー電源の開発を行い、弊社がその電力の調達と供給を行っていきます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.300	2015年度レベル	2015年度レベル
前年度の計画における目標値	0.300	2014年度レベル	2015年度レベル

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・風力、水力、バイオマス、太陽光などの再生可能エネルギーにより発電した電力および清掃工場等の未利用エネルギーにより発電した電力の積極的な調達を継続します。

○エネルギー環境計画書（出光グリーンパワー株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	18,500 (29,000)	72.90%	2015年度 レベル	2015年度 レベル	2015年度 レベル	2015年度 レベル
前年度の計画における目標値	21,000 (47,000)	100.00%	2014年度 レベル	2014年度 レベル	2015年度 レベル	2015年度 レベル

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度:	2020	年度
----------	------	----

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・二又風力開発㈱、土佐グリーンパワー㈱からの電力調達並びに水力、バイオマス、太陽光発電による電力の調達を計画してまいります。</p>

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	14,000	35.20%	2015年度 レベル	-	2015年度 レベル	-
前年度の計画における目標値	10,000	20.00%	2014年度 レベル	-	2015年度 レベル	-

長期的目標年度:	2020	年度
----------	------	----

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・清掃工場等の未利用エネルギー等により発電した電力の活用を計画してまいります。</p>
--

○エネルギー環境計画書（出光グリーンパワー株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社では火力発電所を保有しておりませんが、親会社の出光興産の火力発電所より電力を調達しています。出光興産の火力発電所では、温室効果ガス排出削減のため、日々改善を積み重ねています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・国や東京都の環境政策に関する情報収集に努めています。
- ・需要家訪問時に、政策の動向や制度について説明を行っています。
- ・お客様が電力の使用状況を確認し省エネへの取組に活用できるように、専用サイトによる情報サービス（出光グリーンネット）を提供しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

親会社の出光興産株式会社では毎年「出光レポート」にて出光グループの環境への取り組みを具体的に報告しています。

また身近な活動例としては以下を実施しています。

- ・夏はクールビズ、冬はウォームビズを採用しています。
- ・オフィスの空調は、夏29℃、冬20℃の設定とし、省エネを図っています。
- ・昼休み時の消灯、不要時のパソコン電源のOFF等節電に努めています。
- ・印刷物は両面印刷・縮小印刷を基本とし、紙の節約による森林資源の保護を推進しております。

○エネルギー状況報告書（出光グリーンパワー株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	出光グリーンパワー株式会社 代表取締役 八田 幹人
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■新電力(PPS)事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弊社は、工場や業務用施設・オフィスビルなどといった電力自由化対象事業者への小売りを目的として電力事業を実施しています。 ・2010年3月より事業を開始しました。 <p>■発電事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親会社である出光興産(株)が、再生可能エネルギーを利用した発電事業を行っています。 ・風力発電事業者である二又風力開発(株)へ出資しています。 ・門司、姫路、小名浜に太陽光発電所を建設し、運転しています。 ・土佐グリーンパワー(株)への出資を行い、バイオマス発電所を建設し、2015年4月より運転開始しました。 <p>・当社は、二又風力開発(株)および土佐グリーンパワー(株)、出光興産(株)太陽光発電所からの電力を調達しております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	出光グリーンパワー株式会社 管理部	
	連絡先	電話番号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@idemitsu.com
公表の 担当部署	名称	出光グリーンパワー株式会社 管理部	
	連絡先	電話番号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@idemitsu.com

○エネルギー状況報告書（出光グリーンパワー株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日		～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:	
			所在地:	
			閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	担当部署に問合せ		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	11	10

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.262	0.267	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.117	0.153	
調整後CO ₂ 排出係数	0.471	0.752	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

風力・バイオマスなどの再生可能エネルギーを利用して発電した電力、および未利用エネルギー等を利用して発電した電気を積極的に調達して、低排出係数の電力供給を行いました。

算出ルール変更により、調整後CO₂排出係数が前々年度対比で大幅に増加しましたが、前年度と同じルールにて算定した場合は0.433であり、実質的には、温室効果ガス削減の取組は着実に進捗しております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
16,132 (47,254)	33.16%	1,928 (9,908)	27.40%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

二又風力開発(株)から風力発電による電力を調達したほか、バイオマス発電による電力を調達しました。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（出光グリーンパワー株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
4,985	11.51%	11,020	29.21%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

清掃工場でのごみ処理に伴い発生する熱を利用した発電による電気を積極的に調達しました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

自社では火力発電所を保有しておりませんが、親会社である出光興産の火力発電所より電気を調達しています。出光興産の火力発電所では、温室効果ガス排出削減のため、日々改善を重ねています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・国や東京都の環境政策に関する情報収集に努めています。
- ・需要家訪問時に、政策の動向や制度について説明を行なっています。
- ・お客様が電力の使用状況を確認し省エネへの取組に活用できるように、専用サイトによる情報サービス(出光グリーンネット)を提供しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

親会社である出光興産(株)とともに、以下の取組をしています。

- ・夏はクールビズ、冬はウォームビズを採用しています。
- ・オフィスの空調は、夏29.0℃、冬20℃の設定とし、省エネを図っています。
- ・昼休み時の消灯、不要時のパソコン電源OFF等節電に努めています。
- ・印刷物は両面印刷・縮小印刷を基本とし、紙の節約による森林資源の保護を促進しています。

○エネルギー環境計画書（伊藤忠エネクス株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	伊藤忠エネクス株式会社 代表取締役社長 岡田 賢二
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号

(2) 事業の概要

事業者の種類別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業 2010年10月より工場・事務所等への電力小売を行っております。</p> <p>■発電事業 2011年3月に弊社の子会社となったJENホールディングス株式会社の事業子会社にて、北海道、新潟県、兵庫県、山口県、大分県において、火力・水力・風力・太陽光の発電設備を合計18.1万kWを所有しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力・ユーティリティ事業本部 電力需給販売部 電力需給課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6327-8104
		ファクシミリ番号	03-5562-1330
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力・ユーティリティ事業本部 電力需給販売部 電力需給課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6327-8104
		ファクシミリ番号	03-5562-1330
		電子メールアドレス	

○エネルギー環境計画書（伊藤忠エネクス株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示する。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
子会社発電所、自家発電等からの調達に加え、廃棄物発電や再生可能エネルギーからの調達についても取組を進めます。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
低炭素社会の実現と環境保全を重要な経営課題と位置付け、環境方針を定め環境改善活動に取り組んでいます。

<環境方針>

- 1.低炭素社会の実現に向けての貢献
- 2.自らの環境負荷の低減
- 3.地球環境の保全

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
電力事業においては、電力事業部が企画と実施を行っております。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
ISO14000認証を基本骨格とした環境管理体制を組織し、全社で推進しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	2015年度以下	2015年度以下
前年度の計画における目標値	0.500	2014年度以下	2014年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特定規模電気事業者として事業活動を行う上でバランスの取れた電源構成を目指します。

○エネルギー環境計画書（伊藤忠エネクス株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,471 (22,461)	5.85%	2015年度以上	2015年度以上	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0 (1,500)	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度:	2020年度
----------	--------

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーによる発電からの調達に対する取組みを進めてまいります。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1	0.00%	2015年度以上	2015年度以上	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	1	0.00%	2014年度以上	2014年度以上	極力導入	極力導入

長期的目標年度:	2020年度
----------	--------

(目標設定に係る措置の考え方)

廃棄物発電からの電力購入の取組みを進めてまいります。

○エネルギー環境計画書（伊藤忠エネクス株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

2011年3月に弊社の子会社となったJENホールディングス株式会社の事業子会社にて火力発電の熱効率向上の取組みを進めております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家が自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステム「Enex e link」を立ち上げています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

ISO14001を取得し環境改善活動に取り組んでおります。

特定事業者、特定荷主として省エネ活動に取り組んでおります。

全国各地の幼稚園・保育園・保育所を訪問し、子供たちに“環境問題”をテーマとしたお絵かきをしてもらい、環境図書の贈呈や、環境勉強会などを行う「eco応援宣言for kids」イベントを2007年度より展開しています。

東京都農林水産復興財団の行う「共生・協働の森整備事業」に参加しております。

太陽光発電、家庭用燃料電池「エネファーム」、高効率給湯器「エコジョーズ」等を販売しております。

ディーゼル車排ガスに積塵し窒素酸化物を分解する高品位尿素水「AdBlue(アドブルー)」を販売しております。

○エネルギー状況報告書（伊藤忠エネクス株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	伊藤忠エネクス株式会社 代表取締役社長 岡田 賢二
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業 2010年10月より工場・事務所等への電力小売を行っております。</p> <p>■発電事業 2011年3月に弊社の子会社となったJENホールディングス株式会社の事業子会社にて、北海道、新潟県、兵庫県、山口県、大分県において、火力・水力・風力・太陽光の発電設備を合計18.1万kWを所有しています。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称		電力・ユーティリティ事業本部 電力需給販売部 電力需給課
	連絡先	電話番号	03-6327-8104
		ファクシミリ番号	03-5562-1330
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称		電力・ユーティリティ事業本部 電力需給販売部 電力需給課
	連絡先	電話番号	03-6327-8104
		ファクシミリ番号	03-5562-1330
		電子メールアドレス	

○エネルギー状況報告書（伊藤忠エネクス株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日		～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示する			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	11	20

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.484	0.493	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.414	0.487	
調整後CO ₂ 排出係数	0.475	0.507	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

温対法における調整後CO₂排出係数削減のため、京都メカニズムクレジット等を利用したCO₂排出係数の低減を行っております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0 (76)	0.32%	76 (2,315)	5.85%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

現時点では、自社グループ発電所および他社発電所より、再生可能エネルギーによる電力を調達し、12,699千kWhを東京電力管内に供給しました。
2011年3月に弊社の子会社となったJENホールディングス株式会社の事業子会社にて合計50,490kWの再エネ発電設備を保有しており、今後も再生可能エネルギーの利用促進に向けた検討を継続いたします。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（伊藤忠エネクス株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
25	0.10%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

清掃工場等未利用エネルギー発電所からの電力調達検討を実施致しました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

2011年3月に弊社の子会社となったJENホールディングス株式会社の事業子会社にて火力発電の熱効率向上の取組みを進めております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

需要者が自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステム「Enex e link」を立ち上げています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

ISO14001を取得し環境改善活動に取り組んでおります。

特定事業者、特定荷主として省エネ活動に取り組んでおります。

全国各地の幼稚園・保育園・保育所を訪問し、子供たちに“環境問題”をテーマとしたお絵かきをしてもらい、環境図書の贈呈や、環境勉強会などを行う「eco応援宣言for kids」イベントを2007年度より展開しています。

東京都農林水産復興財団の行う「共生・協働の森整備事業」に参加しております。

太陽光発電、家庭用燃料電池「エネファーム」、高効率給湯器「エコジョーズ」等を販売しております。

ディーゼル車排ガスに慣性窒素酸化物を分解する高品位尿素水「AdBlue(アドブルー)」を販売しております。

○エネルギー環境計画書（株式会社岩手ウッドパワー：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社岩手ウッドパワー
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	岩手県宮古市川井第2地割2番地

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 一般電気事業者と当社による部分供給スキームを活用し、新丸の内ビルディングの契約電力の約半分に相当する電力を再生可能エネルギーで供給します。</p> <p>導入する再生可能エネルギーは、株式会社ウツティかわいが政府による震災復興支援の一環で岩手県宮古市に建設した木質バイオマス発電、バイオエナジー株式会社が丸の内ビルディングをはじめとした丸の内エリアのビルなどから排出される食品廃棄物から発電を行うバイオガス発電、三菱地所株式会社がちばりサーチパークに設置した太陽光発電により構成されており、環境負荷の低減に加え、「震災復興支援」、「循環型社会の構築」、「自産自消によるエネルギー効率の向上」に貢献できる電源となっております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		需給管理室
	連絡先	電 話 番 号	03-5284-7144
		ファクシミリ番号	03-5284-9806
		電子メールアドレス	iwate.wp@eneres.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称		需給管理室
	連絡先	電 話 番 号	03-5284-7144
		ファクシミリ番号	03-5284-9806
		電子メールアドレス	iwate.wp@eneres.co.jp

○エネルギー環境計画書（株式会社岩手ウッドパワー：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	岩手ウッドパワー需給管理室に問い合わせがあった際、提出		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・再生可能エネルギーによる電力を積極的に調達していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・電力調達に際しましては、対環境性を考慮し、再生可能エネルギーによる電力の調達に積極的に取り組んでおります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.040	現状より下げる	現状より下げる
前年度の計画における目標値	0.115	0.071	0.047

長期的目標年度: 2017年度

(目標設定に係る措置の考え方)

CO₂係数の低い電源の割合をより一層増加させることで、上記水準のCO₂係数を維持、さらに削減するよう取り組んでいきたいと考えております。

○エネルギー環境計画書（株式会社岩手ウッドパワー：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	6,879 (6,879)	63.49%	6,879	63.49%	6,879	63.49%
前年度の計画における目標値	9,270 (9,270)	68.96%	10,326	73.48%	10,839	78.69%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度:	2017年度
----------	--------

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・再生可能エネルギーによる電力調達を順次拡大を図っていきます。</p>
--

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度:	2017年度
----------	--------

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>特に無し</p>

○エネルギー環境計画書（株式会社岩手ウッドパワー：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社火力発電所なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電力需要逼迫時にはデマンドレスポンスを利用する。需要家様へ節電の要請をし、需給バランスの安定化を図ることでCO2係数の高い電気の使用を抑制します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

必要に応じ、京都メカニズム活用およびCO2クレジットの利用を検討して参ります。

○エネルギー状況報告書（株式会社岩手ウッドパワー：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社岩手ウッドパワー
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	岩手県宮古市川井第2地割2番地

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 一般電気事業者と当社による部分供給スキームを活用し、新丸の内ビルディングの契約電力の約半分に相当する電力を再生可能エネルギーで供給します。</p> <p>導入する再生可能エネルギーは、株式会社ウッティかわいが政府による震災復興支援の一環で岩手県宮古市に建設した木質バイオマス発電、バイオエナジー株式会社が丸の内ビルディングをはじめとした丸の内エリアのビルなどから排出される食品廃棄物から発電を行うバイオガス発電、三菱地所株式会社がらばりサーチパークに設置した太陽光発電により構成されており、環境負荷の低減に加え、「震災復興支援」、「循環型社会の構築」、「自産自消によるエネルギー効率の向上」に貢献できる電源となっております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称		需給管理室
	連絡先	電話番号	03-5284-7144
		ファクシミリ番号	03-5284-9806
		電子メールアドレス	iwate.wp@eneres.co.jp
公表の 担当部署	名称		需給管理室
	連絡先	電話番号	03-5284-7144
		ファクシミリ番号	03-5284-9806
		電子メールアドレス	iwate.wp@eneres.co.jp

○エネルギー状況報告書（株式会社岩手ウッドパワー：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日 ~ 2016年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
<input type="checkbox"/> その他	入手方法:	岩手ウッドパワー需給管理室に問い合わせがあった際に提出	

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	-	2

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	-	0.181	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	0.000	
調整後CO ₂ 排出係数	-	0.739	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

電力需要逼迫時にはデマンドレスポンスを利用する。需要家様へ節電の要請をし、需給バランスの安定化を図ることでCO ₂ 係数の高い電気の使用を抑制します。
--

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	-	(9,009)	88.25%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

需要者の契約電力の半分以上において、再生可能エネルギーを使用している。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（株式会社岩手ウッドパワー：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

特に無し

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

自社火力発電なし。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

需要者の契約電力の半分以上において、再生可能エネルギーを使用している。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーによる電力調達の順次拡大を図っています。

○エネルギー環境計画書（株式会社うなかみの大地：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社うなかみの大地 代表取締役 石毛 正敏
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	千葉県旭市岩井2566番地

(2) 事業の概要

事業者の種類別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活協同組合であるパルシステムグループの需要家(店舗・配送センター等)へ電力小売事業を展開しております。 ・発電事業は展開しておりません。電源に関しては、脱原発の立場で、地域社会の経済にも有益になるような再生可能エネルギー(太陽光、小水力、バイオマス等)を調達し、拡大を図ります。 ・将来は再生可能エネルギーによる持続可能な社会を目指しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社うなかみの大地 新電力事業所	
	連絡先	電 話 番 号	03-6233-9274
		ファクシミリ番号	03-6233-9275
		電子メールアドレス	sindenryoku@unakami-daichi.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	同上	
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

○エネルギー環境計画書（株式会社うなかみの大地：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
 自社での発電事業はございません。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・太陽光、小水力、バイオマス等の再生可能エネルギーにより発電した電力を調達していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進方針
 自社での発電事業はございません。

■その他の温暖化対策に関わる推進体制
 ・弊社新電力事業所による太陽光、小水力、バイオマスを中心とした再生可能エネルギーの調達を進めています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	昨年度以下	当年度以下	2015年度以下
前年度の計画における目標値	昨年度以下	2014年度以下	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後も再生可能エネルギーの調達量を拡大することで、CO₂排出係数を改善します。

○エネルギー環境計画書（株式会社うなかみの大地：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度:	2020	年度
----------	------	----

(目標設定に係る措置の考え方)

自社での発電事業はございませんが、外部からの再生可能エネルギーを調達しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度:	2020	年度
----------	------	----

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーの調達が基本方針のため、未利用エネルギー等による電力調達は計画していません。

○エネルギー環境計画書（株式会社うなかみの大地：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

該当なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

請求書にCO2排出係数を表示するなど、地球温暖化対策推進のための情報提供をします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

親会社である生活協同組合バルシステム東京とともに、以下の取り組みを行っています。

- ・夏はクールビズ、冬はウォームビズを採用しています。
- ・オフィスの空調は、夏は27℃設定、冬は22℃設定とし、省エネを図っています。
- ・不要時のパソコン電源のOFF等節電に努めています。

○エネルギー状況報告書（株式会社うなかみの大地：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社うなかみの大地 代表取締役 石毛 正敏
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	千葉県旭市岩井2566番地

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活協同組合であるパルシステムグループの需要家(店舗・配送センター等)へ電力小売事業を展開しております。 ・発電事業は展開しておりません。電源に関しては、脱原発の立場で、地域社会の経済にも有益になるような再生可能エネルギー(太陽光、小水力、バイオマス等)を調達し、拡大を図ります。 ・将来は再生可能エネルギーによる持続可能な社会を目指しています。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	株式会社うなかみの大地 新電力事業所	
	連絡先	電話番号	03-6233-9274
		ファクシミリ番号	03-6233-9275
		電子メールアドレス	sindenryoku@unakami-daichi.com
公表の 担当部署	名称	同上	
	連絡先	電話番号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

○エネルギー状況報告書（株式会社うなかみの大地：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日		～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	1	1

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.238	0.099	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.072	0.006	
調整後CO ₂ 排出係数	0.368	0.738	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

太陽光、小水力、バイオマス等の再生可能エネルギーにより発電した電力に特化して調達を進めていきます。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
(3,001)	57.46%	(5,633)	87.34%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

○再生可能エネルギーの開発実績 バイオマス:2,770kw 太陽光:1148.2kw 小水力:672kw

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（株式会社うなかみの大地：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

該当なし

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

該当なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

請求書にCO2排出係数を表示するなど、地球温暖化対策推進のための情報提供をします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

親会社である生活協同組合バルシステム東京とともに、以下の取り組みを行っており、進捗下記のとおりです。

- ・夏はクールビズ、冬はウォームビズを採用しており、定着しております。
- ・オフィスの空調は、夏は27℃設定、冬は22℃設定としておりますが、ほぼ定着しております。
- ・不要時のパソコン電源のOFF等節電に努めており、定着しております。

○エネルギー環境計画書（SBパワー株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	SBパワー株式会社 代表取締役社長 馬場 一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区東新橋1丁目9番1号 東京汐留ビルディング

(2) 事業の概要

事業者の種類別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>1.電力の売買業務及び売買の仲介業務</p> <p>2.発電及び電力の供給業務</p> <p>3.発電に付随する熱エネルギー等の供給業務</p> <p>4.自然エネルギーによる発電に関する取引及び取引の仲介業務</p> <p>5.その他前各号に付帯関連する業務</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	事業戦略部 制度検討課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6889-6581
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	SBBGRP-RegulatoryDivision-contact@g.softbank.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	事業戦略部 制度検討課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6889-6581
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	SBBGRP-RegulatoryDivision-contact@g.softbank.co.jp

○エネルギー環境計画書（SBパワー株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日		～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署で問い合わせ対応			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
関係会社であるSBエナジーの再生可能エネルギー(FIT)をはじめ、他の発電事業者が所有する高効率発電所からの電源調達に努めます。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
ソフトバンクグループとしてオフィスや通信設備での温室効果ガス排出量の削減、最先端の環境技術を取り入れたデータセンターの構築、地球温暖化防止に向けた社内啓発等の取組みに努めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る取組方針
事業戦略部を中心に、販売計画や需給運用を考慮しつつ、再生可能エネルギー(FIT)や高効率電源等を組み合わせた最適な電源調達に努めています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.154	2015年度レベル	2015年度レベル
前年度の計画における目標値	0.159	2014年度レベル	自然エネルギー電源最大限活用

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

事業計画に沿って、再生可能エネルギー(FIT)や高効率発電を最大限活用しつつ、必要に応じて調整電源や卸電力市場等の活用も考慮し、設定。

○エネルギー環境計画書（SB パワー株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (19,267)	70.54%	2015年レベル	2015年レベル	2015年レベル	2015年レベル
前年度の計画における目標値	(38,000)	70.00%	2014年レベル	2014年レベル	自然エネルギー 電源を最大限導 入	自然エネルギー 電源を最大限導 入

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度:	2020	年度
----------	------	----

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>関係会社であるSBエナジーが所有する栃木県矢板市と群馬県榛東村の2MW規模の太陽光発電設備及び、他社所有の太陽光発電所及びバイオマス発電所からの電力購入、約17MWを想定した上で、東京都内への供給分を考慮して設定しています。</p>

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	-	-	-	-	導入に努める	導入に努める
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度:	2020	年度
----------	------	----

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>現時点では本年度中の未利用エネルギー等による発電及び他社からの調達は想定していません。</p>
--

○エネルギー環境計画書（SBパワー株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

現在、自社等で所有する火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

インターネットを通じ電力の使用状況を30分単位で閲覧できるようにすること等により、需要家に対し見える化を推進することで電力の使用量を抑制し、全体量としてのCO₂排出量を削減の推進をします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

ソフトバンクグループでは、オフィスや通信設備での温室効果ガス排出量の削減、最先端の環境技術を取り入れたデータセンターの構築、地球温暖化防止に向けた社内啓発など、さまざまな取り組みを行っており、当社も当該方針に準じて活動していきます。

○エネルギー状況報告書（SB パワー株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	SBパワー株式会社 代表取締役社長 馬場 一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区東新橋1丁目9番1号 東京汐留ビルディング

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>1.電力の売買業務及び売買の仲介業務</p> <p>2.発電及び電力の供給業務</p> <p>3.発電に付随する熱エネルギー等の供給業務</p> <p>4.自然エネルギーによる発電に関する取引及び取引の仲介業務</p> <p>5.その他前各号に付帯関連する業務</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称		事業戦略部 制度検討課
	連絡先	電話番号	03-6889-6581
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	SBBGRP-RegulatoryDivision-contact@g.softbank.co.jp
公表の 担当部署	名称		事業戦略部 制度検討課
	連絡先	電話番号	03-6889-6581
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	SBBGRP-RegulatoryDivision-contact@g.softbank.co.jp

○エネルギー状況報告書（SBパワー株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日		～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署で問い合わせ対応			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	—	1

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	—	0.253	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	—	—	
調整後CO ₂ 排出係数	—	0.436	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

関係会社であるSBエナジー及び他社からの再生可能エネルギー(FIT)の利用促進に努めています。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
—	—	0 (1,476)	49.41%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

自社において再生可能エネルギーは保有していませんが、関係会社であるSBエナジー及び他社から再生可能エネルギー(FIT)の調達に努めています。
--

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（SB パワー株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
—	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

現時点では、未利用エネルギー等による発電及び他社からの調達はありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

現在、自社等で所有する火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

インターネットを通じ電力の使用状況を30分単位で閲覧できるようにすること等により、需要家に対し見える化を推進することで電力の使用量を抑制し、全体量としてのCO2排出量を削減の推進をしています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

ソフトバンクグループとして、オフィスや通信設備での温室効果ガス排出量の削減、最先端の環境技術を取り入れたデータセンターの構築、地球温暖化防止に向けた社内啓発など、さまざまな取り組みを行っており、今後もこれらの取り組みを継続します。

○エネルギー環境計画書（株式会社エヌパワー：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社エヌパワー 代表取締役 中山 貴晴
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	愛知県清須市西枇杷島町宮前1丁目1番地

(2) 事業の概要

事業者の種類別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・PPS事業 法人と官公庁への電力供給をバランスよく行い、再生可能エネルギーを電源の主体として運用している。 ・発電事業 再生可能エネルギーの買い取り及び、太陽光発電の設置から発電までのサポートを行っている。 ・その他 電力の見える化サービスとして、30分ごとの使用電力量をお客様が確認することのできるサービスを提供している。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力運用部	
	連絡先	電 話 番 号	052-501-0886
		ファクシミリ番号	052-501-0881
		電子メールアドレス	kaneko@npower.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力運用部	
	連絡先	電 話 番 号	052-501-0886
		ファクシミリ番号	052-501-0881
		電子メールアドレス	toiawase@npower.jp

○エネルギー環境計画書（株式会社エヌパワー：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	直接希望があれば提示可能	

2 地球温暖化の対策の取組方針

太陽光発電を電源の主体としていくことで削減を図っている段階。
今後、太陽光発電以外の再生可能エネルギー発電設備の電力として、水力発電電力の買い取りも行っていく予定。

3 地球温暖化の対策の推進体制

現在、主力としている太陽光発電設備での電力以外に
入札等により、太陽光発電以外の再生可能エネルギー由来の電力の導入も行き、地球温暖化対策を行っていく。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.410	2015年度以下	2016年度以下
前年度の計画における目標値	0.410	2014年度以下	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー発電の買い取りを増加することにより排出係数を下げる。

○エネルギー環境計画書（株式会社エヌパワー：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (355)	43.79%	876	50.00%	2016年度以上	2016年度以上
前年度の計画における目標値	(0)	-	0	-	2015年度以上	-

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度:	2020年度
----------	--------

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>需要家拡大とともに、再生可能エネルギーの買い取り先を増加させる。 その一環として自社発電による、地熱発電所設置を計画している。</p>
--

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	-	0	-	2015年度以上	-
前年度の計画における目標値	0	-	0	-	2015年度以上	-

長期的目標年度:	2020年度
----------	--------

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>現在は行っていないが、廃棄物を燃焼させることによって発電した電力の購入を検討している。</p>
--

○エネルギー環境計画書（株式会社エヌパワー：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電は使用していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様用webサービスにより、使用電力量の見える化を図っている。
見える化を行うことにより、お客様の電力使用量について意識をしていただく。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

省エネ設備への切り替えの推進をしている。

○エネルギー状況報告書（株式会社エヌパワー：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社エヌパワー 代表取締役 中山貴晴
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	愛知県清須市西枇杷島町宮前1丁目1番地

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・PPS事業 法人と官公庁への電力供給をバランスよく行い、再生可能エネルギーを電源の主体として運用している。 ・発電事業 再生可能エネルギーの買い取り及び、太陽光発電の設置から発電までのサポートを行っている。 ・その他 電力の見える化サービスとして、30分ごとの使用電力量をお客様が確認することのできるサービスを提供している。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電力運用部	
	連絡先	電話番号	052-501-0886
		ファクシミリ番号	052-501-0881
		電子メールアドレス	kaneko@npower.jp
公表の 担当部署	名称	電力運用部	
	連絡先	電話番号	052-501-0886
		ファクシミリ番号	052-501-0881
		電子メールアドレス	toiawase@npower.jp

○エネルギー状況報告書（株式会社エヌパワー：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日		～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:	
			所在地:	
			閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	直接希望があれば提示可能		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	0	0

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.474	0.306	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	-	
調整後CO ₂ 排出係数	0.469	0.445	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

太陽光発電を主力とした再生可能エネルギーを電源の主体としていくことで削減を図っている段階です。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
(83)	10.80%	(355)	43.79%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

太陽光発電設置の営業活動や設置から発電をサポートしている。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（株式会社エヌパワー：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

未利用エネルギーが発生する発電所を利用していないため無し。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

同上

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

お客様用webサービスにより、使用電力量の見える化を図っている。
見える化を図ることにより、お客様の電力使用量について意識をしていただく。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

省エネ設備への切り替えを推進している。

○エネルギー環境計画書（エネサーブ株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	エネサーブ株式会社 代表取締役 木下 賀夫
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	滋賀県大津市月輪二丁目19番6号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>総合エネルギーサービス業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.電気設備の保守・点検代行サービス業務 2.電力小売事業 3.電力負荷準化、省エネルギー化、ESCO事業およびCO2削減化に関する調査、実施案の策定、提案と実施 4.大型リチウムイオン電池システムの販売、施工 5.分散型自家用発電装置(コージェネ発電システムを含む)の販売、施工、整備 6.そのほかエネルギー関連の総合サービス <p>・大津エネルギーセンター(滋賀県・11,900kW)、綾部エネルギーセンター(京都府・15,000kW)、天道エネルギーセンター(福岡県・1,750kW)の自社発電所ならびに他社から購入の電力とを組みあわせ、現在、東京電力、中部電力、関西電力、九州電力エリアにおいて電力供給を行っております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署		名 称	電力小売事業部
	連 絡 先	電 話 番 号	06-6623-0001
		ファクシミリ番号	06-6623-0020
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署		名 称	電力小売事業部
	連 絡 先	電 話 番 号	06-6623-0001
		ファクシミリ番号	06-6623-0020
		電子メールアドレス	

○エネルギー環境計画書（エネサーブ株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年10月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.eneserve.co.jp/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等にかかる取組方針

- ・太陽光発電電力や自治体の廃棄物発電電力などを購入し、再生可能エネルギーの利用拡大を図ります。
- ・東京エリアにおいては自社発電所を保有しておりませんが、他地域で保有する自社発電所において発電燃料であるA重油の消費量の削減を図っております。具体的には、大津・天道両エネルギーセンターでの発電時に植物油（主に廃食油）を混入・燃焼し、二酸化炭素の排出削減に取り組んでいます。

■その他の温暖化対策にかかる取組方針

- ・省エネの進め方に関する助言、エネルギー消費状況の把握・分析、運用改善提案を行い、省エネ対策をサポートします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等にかかる推進体制

- ・自社各発電所において、発電効率ならびに廃食油混焼割合の向上のための日常管理と運転操作を行っております。

■その他の温暖化対策にかかる推進体制

- ・自社開発のエネルギー使用量計測装置(G-Pacs)の設置を通じて、エネルギー消費量や運用状況の見える化を図り温暖化防止のための各種対策を提案しています。
- ・エネルギー管理支援業務部を設置し、省エネ対象事業者のサポートや、温暖化対策に資する機器の提案等を行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.420	0.410	2016年度以下
前年度の計画における目標値	0.450	0.420	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・自治体の清掃工場で発電されるバイオマス電力などの調達を進めます。
- ・再生可能エネルギーの固定買取制度に基づき、太陽光、水力や風力といった自然エネルギー電源の利用を積極的に進めます。
- ・火力発電を調達するに際しては、二酸化炭素の排出量の少ない電源を優先的に調達するよう努めます。

○エネルギー環境計画書（エネサーブ株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (18,724)	0.00% (20%)	0 (20,000)	0.00% (20%)	2016年度以上	2016年度以上
前年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	100	5.00%	2015年度以上	2015年度以上

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・都内に供給する電力に関して自社発電所は保有しておりません。 ・他社からの電力調達に際しては、太陽光発電や風力発電、水力発電、バイオマス等自然エネルギー電源および二酸化炭素の排出量の少ない電源を優先的に調達するよう努めます。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	20	1.00%	2016年度以上	2016年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	20	1.00%	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・自治体の保有する清掃工場の発電電力の購入利用を進めることで、未利用エネルギーの活用を図ります。
--

○エネルギー環境計画書（エネサーブ株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・都内に供給する電力に関しては、自社等の発電所を保有しておりません。
・関西地域・九州地域に保有する自社発電所においては、日常巡視点検により異常の早期発見に努め、効率の良い運転を追求しております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・当社顧客に対して省エネルギー関連の相談窓口を各事業所に設けております。
・自社開発したエネルギー・CO2計測システム(G-Pacs)の需要者への設置・利用を通じて、各需要者のエネルギー使用・CO2排出量の見える化による改善ポイントの発見・改善提案を行っております。
・電力設備の保安点検業務(メンテナンス)を通じ、そこで得られた情報を基により効率的な電気エネルギーの利用方法等の提案を行っております。(全国約3000社の自家用電気工作物を対象)

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・グリーン電力証書の発行事業を行っております。
・省エネ法の特定事業者を対象に、省エネに関する助言・提案などを行うエネルギー管理支援業務を行っております。
・社内におけるクールビズ等の実施により、省エネに努めております。
・綾部・天道エネルギーセンターにおいて、発電時に発生する排風を利用した風力発電を実施しており、今後この発電設備の利用率向上を図ります。

○エネルギー状況報告書（エネサーブ株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	エネサーブ株式会社 代表取締役 木下 賀夫
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	滋賀県大津市月輪二丁目19番6号

(2) 事業の概要

事業者の種類別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>総合エネルギーサービス業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 電気設備の保守・点検代行サービス業務 2. 電力小売事業 3. 電力負荷平準化、省エネルギー化、ESCO事業およびCO2削減化に関する調査、実施案の策定、提案と実施 4. 大型リチウムイオン電池システムの販売、施工 5. 分散型自家発電装置（コージェネ発電システムを含む）の販売、施工、整備 6. そのほかエネルギー関連の総合サービス <p>・大津エネルギーセンター（滋賀県・11,900kW）、綾部エネルギーセンター（京都府・15,000kW）、天道エネルギーセンター（福岡県・1,750kW）の自社発電所ならびに他社から購入の電力とを組みあわせ、現在、東京電力、中部電力、関西電力、九州電力エリアにおいて電力供給を行っております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電力小売事業部	
	連絡先	電話番号	06-6623-0001
		ファクシミリ番号	06-6623-0020
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	電力小売事業部	
	連絡先	電話番号	06-6623-0001
		ファクシミリ番号	06-6623-0020
		電子メールアドレス	

○エネルギー状況報告書（エネサーブ株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年10月01日		～	2016年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

公表方法について1つ以上を選択し、その右側を全て記入してください

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	1	3

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.491	0.484	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.415	0.387	
調整後CO ₂ 排出係数	0.493	0.468	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・都内に供給する電力に関して、自社発電所は保有しておらず全て他社から調達した電源により電力販売を行っております。
 ・ 調達に当たっては、CO₂排出係数の低い電源を調達するよう努めるとともに、発電者に対して発電効率の向上を依頼しております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0 (0)	0.00%	0 (307)	5.22%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・都内に供給する電力に関して、自社発電所は保有しておりません。
 ・他の電力管区に保有する自社発電所において、廃食用油を混焼した発電を行っており、混焼比率を高めるよう取り組んでおります。
 ・都内に供給します電力に関して、太陽光発電電力の購入により、再生可能エネルギーの利用割合を増加するよう取り組んでおります。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（エネサーブ株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・都内に供給する電力に関しては、自社ならびに他社の未利用エネルギー等による発電を行っている発電所は保有しておりませんが、他のエリアにおいて、①自社発電所において、発電時に発生する排風を利用した風力発電を行っており、未利用エネルギーの活用に取り組んでおります。また、②清掃工場からの電気の調達を行い、非バイオマス燃料による発電電力量を未利用エネルギーとして確保するよう努めております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

都内に供給する電力に関しては、自社等の発電所を保有しておりません。
電力調達先に対して、発電効率を高めCO2排出量を抑えるよう要請しております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・エネルギー使用量・CO2排出量の見える化を図り、省エネ等を検討していただくため、自社開発したエネルギー・CO2計測システム【G-Pacs】を都内の需要家約20数先に設置済みです。
- ・東京都内の技術管理者外部委託を契約しました。また、東京都内の商業施設のエネルギー管理支援、本部署エネルギーコンサルタント業務を実施しました。
- ・東京都内の商業施設のエネルギー管理標準に関するご支援を省エネルギーコンサルタント業務として実施しました。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

グリーン電力証書の発行事業を行っております。
省エネ・CO2発出削減のため、社内のクールビズ・ウォームビズを実施しています。

○エネルギー環境計画書（株式会社エネット：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社エネット 代表取締役社長 武田 勉
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区芝公園二丁目6番3号 芝公園フロントタワー19階

(2) 事業の概要

事業者の種類別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>◆電力小売事業 全国エリア（沖縄を除く）において、官公庁を含むオフィスビルや学校等、主にエネルギーに関心の高いお客さまに対し、一般電気事業者の系統（送配電網）を経由して電気をお届けしています。</p> <p>◆発電事業 電源の調達面では、親会社である東京ガス(株)や出資先の(株)イースクエアの天然ガス発電所を中心に、排出量が少ない電源構成を実現しています。 自社発電所としては、関東エリアにおいては茨城県内に石油火力発電所を所有し、需給のバランスを図るための調整用電源として利用しています。</p> <p>◆その他 お客さまの電力使用の状況を情報提供し、お客さまの省エネ対策をサポートしております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	営業本部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5733-2234
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	http://www.ennet.co.jp/contact/index.html のお問い合わせフォームよりお願いします。
公 表 の 担 当 部 署	名称	営業本部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5733-2234
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	http://www.ennet.co.jp/contact/index.html のお問い合わせフォームよりお願いします。

○エネルギー環境計画書（株式会社エネット：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.ennet.co.jp
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業に係る取組方針
 ・親会社の転園ガス発電所に加え、太陽光発電、水力発電、風力発電、バイオマス発電からの自然エネルギー調達により温室効果ガス排出量の抑制に取り組んでまいります。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・引き続きお客さまの省エネルギーニーズ等にお応えする情報提供サービスなどを展開するとともに、親会社とも協力し、お客様の地球温暖化対策に資するビジネス展開を推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・電力調達チームを中心に、社内各部と協力して、調達中の発電所からのCO2排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画、自社及び関連発電所の運用計画などを通じて地球温暖化抑制に資する事業の計画・推進を行ってまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.410	2015年度以下	2016年度以下
前年度の計画における目標値	0.437	2014年度以下	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■清掃工場などの低CO₂電源の調達競争環境の激化に伴い、弊社の発電所の構成も変化し、CO₂排出係数にも影響を与えておりますが、親会社(NTTファシリティーズ、東京ガス、大阪ガス)と連携し、親会社高効率の天然ガス火力発電所や風力発電所、太陽光発電所等から排出量の少ない電力の調達を図り、今後も継続して排出係数の削減に努めます。

○エネルギー環境計画書（株式会社エネット：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	4,536 (130,304)	4.38%	4,536 (130,304)	4.38%	2015年度 値程度	2015年度 値程度
前年度の計画における目標値	12,500 -	7.10%	12,300	7%程度	2015年度 値程度	2015年度 値程度

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度:	2020	年度
----------	------	----

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>■ 自社等発電所においては、親会社である東京ガスの袖ヶ浦工場の風力発電、NTTファシリティーズの太陽光発電から再生可能エネルギーを調達してまいります。</p>
--

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	58,188	1.89%	58,188	1.89%	導入にむけ努力する。	
前年度の計画における目標値	39,000	1.15%	51,500	1.50%	導入にむけ努力する。	

長期的目標年度:	2020	年度
----------	------	----

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>■ 東京都をはじめとする清掃工場からの廃棄物発電による電力を調達してまいります。</p>

○エネルギー環境計画書（株式会社エネット：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

■ 弊社の供給の主力となる親会社の天然ガス火力発電所は最新の大型高効率コンバインドサイクル発電方式です。天然ガスを燃料にすることで、他燃料に比べ地域大気環境及び地球環境への影響が抑えられ、さらに高効率コンバインドサイクル発電システムを採用することにより、省エネルギーで、かつ、排出量が少ない発電が可能になることから、これにより環境にやさしい事業を実現します。また、事業規模の拡大により親会社発電所の発電量を最大負荷にて安定させ、出力負荷変動の安定化により熱効率の向上を図ることを目標とします。

■ 稼働中の自社等火力発電所（天然ガスおよび石油）は、主に需給調整の目的で運用しておりますが、部分負荷運転を極力回避するなどにより、熱効率の向上に努めております。今後とも需給調整目的という基本的な役割を担いつつも、更なる運用面の工夫等により、次年度以降においても、現在と同等あるいはそれ以上の熱効率の達成を目指します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■ 弊社の親会社（NTTファミリーズ、東京ガス、大阪ガス）は、エネルギー分野における多くの経験を有し、需要家の皆様の省エネルギーニーズ等に対するソリューションビジネスを展開しております。弊社は親会社各社と協力し、地球温暖化対策に係るお客さまの様々なニーズにお応えできる体制を整えております。

■ 電力供給契約を締結しているお客さまと連携し、多様なサービスメニューを統合した法人向けデマンドレスポンスサービス「EnneSmart」の提供を行なっております。多様な料金メニューを組み合わせることで、インセンティブのご提供を通じお客様の「賢い節電」をご支援します。

■ 親会社のNTTファミリーズと共同で提供するマンション向けデマンドレスポンスサービス「EnneVision」で節電要請にご協力いただいた加入世帯に対し、「節電ポイントサービス」を付与するサービスを提供し、加入世帯が節電に取り組むことをサポートしています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■ 弊社オフィスにおける夏季の軽装化や、ゾーニングによる不要照明の消灯と昼光利用により照明電力を抑える施策を行い、オフィスにおけるエネルギー使用量の削減に努めております。

■ 弊社では、温室効果ガス排出抑制を意識し、営業活動等において極力公共輸送機関を利用することとしており、今後もこれを継続してまいります。

○エネルギー状況報告書（株式会社エネット：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社エネット 代表取締役社長 武田 勉
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区芝公園二丁目6番3号 芝公園フロントタワー19階

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>◆電力小売事業 全国エリア（沖縄を除く）において、官公庁を含むオフィスビルや小売店舗、学校等、主にエネルギーに関心の高いお客さまに対し、一般電気事業者の系統（送配電網）を経由して電気をお届けしています。</p> <p>◆発電事業 電源の調達面では、親会社である東京ガス(株)や出資先の(株)イースクエアの天然ガス発電所を中心に、排出量が少ない電源構成を実現しています。 自社発電所としては、関東エリアにおいては茨城県内に石油火力発電所を所有し、需給のバランスを図るための調整用電源として利用しています。</p> <p>◆その他 お客さまの電力使用の状況を情報提供し、お客さまの省エネ対策をサポートしております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	営業本部	
	連絡先	電話番号	03-5733-2234
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	http://www.ennet.co.jp/contact/index.html のお問い合わせフォームよりお願いします。
公表の 担当部署	名称	営業本部	
	連絡先	電話番号	03-5733-2234
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	http://www.ennet.co.jp/contact/index.html のお問い合わせフォームよりお願いします。

○エネルギー状況報告書（株式会社エネット：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日 ~ 2016年07月31日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.ennet.co.jp
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	1,240	1,380

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.398	0.429	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.331	0.362	
調整後CO ₂ 排出係数	0.417	0.437	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

◆最新鋭・高効率の天然ガス発電を中心に、親会社の東京ガスの風力発電所、NTTファミリティーズの太陽光発電所、自治体運営等の清掃工場、他社のバイオマス発電や水力発電等から電力調達することにより、全電源のCO₂排出係数の低減に取り組んでいます。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
1,415 (173,384)	5.55%	5,090 (101,960)	3.18%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

◆親会社である東京ガスの袖ヶ浦工場の風力発電のほか、親会社であるNTTファミリティーズの太陽光発電所からの再生可能エネルギーの調達を行いました。また、東京都の清掃工場や他社のバイオマス発電、水力発電等から再生可能エネルギーによる電力を調達しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（株式会社エネット：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気への供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
110,116	3.43%	53,744	1.61%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

◆清掃工場による廃棄物発電からの電力を購入することで利用促進に努めております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

◆親会社の主力天然ガス発電所においては、最新鋭のコンバインドサイクル方式を用いていること、および立地を生かして燃料ガスの効率的な供給を受けていることから、総合的に見て高い熱効率を実現しています。一例として川崎天然ガス発電所では発電端効率 57%(低位発熱量基準)を実現しています。

◆コージェネレーション発電設備からの余剰電力を調達するなど、熱効率の向上に取り組んでおります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

◆エネルギー分野における多くの経験を有している弊社親会社(NTTファシリティーズ、東京ガス、大阪ガス)より、弊社のお客さまに対し省エネルギー等の提案をするなど、地球温暖化対策に係るニーズにお応えしております。

◆お客さまの電力使用状況等がタイムリーに把握可能な情報提供サービスにより、省エネ(使用電力量の削減)を促す取り組みをしております。

◆電力供給契約を締結しているお客さまと連携し、多様なサービスメニューを統合した法人向けデマンドレスポンスサービス「EnneSmart」の提供を行っております。多様な料金メニューを組み合わせることで、インセンティブのご提供を通じお客さまの「賢い節電」をご支援しています。

◆親会社のNTTファシリティーズと共同で提供するマンション向けデマンドレスポンスサービス「EnneVision」で節電要請にご協力いただいた加入世帯に対し、「節電ポイントサービス」を付与するサービスを提供し、加入世帯が節電に取り組むことをサポートしています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

◆弊社オフィスにおける夏季の軽装化や、ゾーニングによる不要照明の消灯と昼光利用により照明電力を抑える施策を行い、オフィスにおけるエネルギー使用量の削減に努めております。

◆弊社では、営業活動等において極力公共交通機関を利用するなど、温室効果ガス抑制を意識した取り組みを継続しております。

○エネルギー環境計画書（荏原環境プラント株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	荏原環境プラント株式会社 代表取締役社長 市原 昭
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都大田区羽田旭町11番1号

(2) 事業の概要

事業者の種類別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・主に自社にて建設・運転・維持管理を行う一般廃棄物処理施設にて生み出されるごみ発電の電力を中心に取り扱っています。 ・ごみ発電の電力を地元へ還元する、再生可能エネルギー電気の地産地消を指向しています。 ・2010年3月より事業を開始しました。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	○&M事業本部 DBO・長期包括事業統括部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6275-9390 (9月以降 変更予定)
		ファクシミリ番号	03-5736-3181
		電子メールアドレス	gpps@ebar.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	○&M事業本部 DBO・長期包括事業統括部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6275-9390 (9月以降 変更予定)
		ファクシミリ番号	03-5736-3181
		電子メールアドレス	gpps@ebar.com

○エネルギー環境計画書（荏原環境プラント株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への連絡		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
 ・当社では発電事業を行っておりません。

■その他温暖化対策に係る取組方針
 ・当社が運営する焼却炉における熱回収の効率を高め、発電量の向上を目指します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
 ・当社では発電所を保有しておりません。

■その他温暖化対策に係る推進体制
 ・電力調達先の清掃工場内において使用される機器類に関して、使用電力の少ないものを積極的に導入いたします。
 ・焼却炉における熱回収の効率を高めるため、焼却施設等の開発を進めております。
 ・社内的な温暖化防止活動については、親会社である(株)荏原製作所の環境推進室の主導で進められています。社内の省エネ活動を推進し、CO2削減に取り組んでおります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.211	0.200	0.200
前年度の計画における目標値	0.200	0.150	0.100

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・清掃工場が発電された廃棄物発電の電力を調達することで、CO₂排出係数の低減を目指します。

○エネルギー環境計画書（荏原環境プラント株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (1,100)	40.00%	0 (1,000)	40.00%	0 (1,000)	40.00%
前年度の計画における目標値	0 (1,000)	30.00%	0 (1,000)	30.00%	2015年度以上	2015年度以上

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度:	2020年度
----------	--------

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・清掃工場で発電された廃棄物発電の電力を調達することで、再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大を目指します。</p>

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	800	29.00%	700	27.00%	700	27.00%
前年度の計画における目標値	600	21.00%	500	19.00%	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度:	2020年度
----------	--------

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・清掃工場で発電された廃棄物発電の電力を調達することで、未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大を目指します。</p>

○エネルギー環境計画書（荏原環境プラント株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・当社は火力発電設備を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・ごみ発電電力を導入することによる意義を需要家様に説明しています。
・電気利用計画策定に役立てていただくべく、電気の使用状況をWeb上で確認できるシステムを需要家様へ無償で提供しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・昼休みはオフィスの消灯を行い、消費電力を削減しております。
・夏季の服装に関してはクールビズを推奨し、冷房に使用する電力の低減に努めております。
・本社ビルにて氷蓄熱システムを導入し、電力のピークシフトを行なっております。
・両面印刷を推奨し、両面印刷1枚されるごとに1円を「荏原グリーン基金」として、緑化活動目的の資金として拠出しております。

○エネルギー状況報告書（荏原環境プラント株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	荏原環境プラント株式会社 代表取締役社長 市原 昭
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都大田区羽田旭町11番1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・主に自社にて建設・運転・維持管理を行う一般廃棄物処理施設にて生み出されるごみ発電の電力を中心に取り扱っています。 ・ごみ発電の電力を地元へ還元する再生可能エネルギー電気の地産地消を指向しています。 ・2010年3月より事業を開始しました。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	O&M事業本部 DBO・長期包括事業統括部	
	連絡先	電話番号	03-6275-9390 (9月以降 変更予定)
		ファクシミリ番号	03-5736-3181
		電子メールアドレス	gpps@ebar.com
公表の 担当部署	名称	O&M事業本部 DBO・長期包括事業統括部	
	連絡先	電話番号	03-6275-9390 (9月以降 変更予定)
		ファクシミリ番号	03-5736-3181
		電子メールアドレス	gpps@ebar.com

○エネルギー状況報告書（荏原環境プラント株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日		～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への連絡			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	1	0

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.264	0.172	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.060	0.000	
調整後CO ₂ 排出係数	0.378	0.529	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

<p>・自ら運転維持管理を実施している清掃工場からのごみ発電電力を最大化するため、主業務であるごみの安全・安心・安定処理を第一に掲げつつ、同時に安定した電力を最大限生み出し、プラント操業・PPS給電管理の一体運用を実行しています。</p>

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0 (944)	35.58%	0 (1,277)	45.52%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

<p>・自ら運転維持管理を実施している清掃工場からのごみ発電電力を最大化するため、主業務であるごみの安全・安心・安定処理を第一に掲げつつ、同時に安定した電力を最大限生み出し、プラント操業・PPS給電管理の一体運用を実行しています。</p>

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（荏原環境プラント株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
604	21.93%	800	27.30%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・清掃工場による未利用エネルギー相当分のごみ発電電力を安定して売電出来るよう、清掃工場と一体となって操業計画を立案・実行し、その電気を需要家各位へ供給しました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・自社等で保有する火力発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・自社等で保有する火力発電所はございません。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・昼休みはオフィスの消灯を行い、消費電力を削減しております。
 ・夏季の服装に関してはクールビズを推奨し、冷房に使用する電力の低減に努めております。
 ・本社ビルにおいて氷蓄熱システムを使用し、電力のピークシフトに努めております。

・清掃工場から排出される熱に関しましては、場内・場外（地元の老人ホーム、コミュニティ施設等）にて、給湯・冷暖房への利用が行われています。

○エネルギー環境計画書（株式会社 F-Power：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社F-Power 代表取締役 洞 洋平
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区六本木1-8-7

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>株式会社F-Power(エフパワー)は、環境と経済の両立を標榜して設立された新電力です。当社では総合エネルギーサービス事業を展望し、電力の売買業務及び売買の仲介業務、発電及び電力の供給業務並びに送配電業務等の事業を展開しております。</p> <p>◇発電事業 環境価値の高い都市ガス焚きの発電所を関連会社として2か所に設置し、高効率のガス発電の最適な運用を実施しております。また再生可能エネルギーなど環境負荷の少ない電源調達を積極的に推進し、地球温暖化の対策と社会への貢献をめざします。</p> <p>◇電力小売事業 工場・オフィスビル・スーパー等大口から小口まで幅広く電力自由化対象事業所への電力小売事業を行っています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	企画チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-5544-8671(代)
		ファクシミリ番号	03-5544-8404
		電子メールアドレス	mkawahara@f-power.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	企画チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-5544-8671(代)
		ファクシミリ番号	03-5544-8404
		電子メールアドレス	mkawahara@f-power.co.jp

○エネルギー環境計画書（株式会社 F-Power：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	株式会社F Power
		所在地:	東京都港区六本木1-8-7
		閲覧可能時間:	平日 10:00-17:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せがあればメールやFAXで開示		

2 地球温暖化の対策の取組方針

電気事業連合会と新電力が共同で取りまとめた、低炭素社会実現計画の達成に寄与いたします。

「発電事業等に係る取組方針」

清掃工場や風力などの再生可能エネルギーによる電力を調達電源として拡大してまいります。
またガス焚きの調整用発電所の運転効率の向上により、CO2排出量の削減に努めます。さらに再生可能エネルギーや都市ガスを燃料とする発電所からの調達・開発をすすめます。

「その他の温暖化対策に係る取組方針」

需要家様への省エネルギー・電力メニューなどを通し、お客様の環境に対する意識を啓発してまいります。具体的にはデマンドレスポンスなどの導入、電力使用の「見える化」のしくみの活用を通して節電を促す取り組みを推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- ・定量的に環境評価を実施する組織を設置します。
- ・営業・カスタマーサポートにおいて、環境価値の高いサービスを啓蒙します。

「発電事業等に係る推進体制」

再生可能エネルギーに由来する発電所と電力小売事業をおこなう弊社が連携して発電所の効率的な運用を行ってまいります。

「その他の温暖化対策に係る推進体制」

今後の温暖化防止の推進体制は、①相対的にCO2排出の少ない都市ガス焚き発電所の設置 ②需要家への節電等のアプローチ ③再生可能エネルギー由来の電源調達等のアプローチ ④社内リーダー会(仮称)などを活用した社内への啓発活動 ⑤CO2排出権など環境価値に係る新事業開発へのアプローチ などさまざまなアプローチを試みてまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	0.400	2015年度以下
前年度の計画における目標値	0.420	0.400	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

小売需要の拡大にあわせて幅広く再生可能エネルギーによる電源確保や発電所開発に尽力している。今年度は調達先を増やしているが規模的にはまだまだ小さいものも多い。今後さらに再生可能エネルギーに由来する電源の契約拡大やガス焚きの火力発電所の効率向上等に努め、CO2排出係数の改善に努めます。

○エネルギー環境計画書（株式会社 F-Power：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	(35,000)	0.00%	500	0.10%	改善に努める	改善に努める
前年度の計画における目標値	(35,000)	0.00%	500	0.10%	改善に努める	改善に努める

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度:	2020	年度
----------	------	----

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>水力発電、太陽光発電等のクリーンエネルギーの調達量を高めて参ります。</p>

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,500	0.50%	3,000	0.30%	導入に努力する	導入に努力する
前年度の計画における目標値	1,500	0.50%	3,000	0.30%	導入に努力する	導入に努力する

長期的目標年度:	2020	年度
----------	------	----

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>自治体清掃工場、コジェネ発電等からの余剰電力、調達量を高めて参ります。</p>
--

○エネルギー環境計画書（株式会社 F-Power：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

運転台数の制御、時間管理、運転調整によって発電効率向上を継続的に試みております。関連会社を通じて発電所のメンテナンスによる効率向上、維持を実現いたします。このほか気温による時間帯別発電出力管理などを実施し、発電効率を高める措置を継続的に取り組んでおります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

公営水力発電等、再生可能エネルギー特別措置法に基づく認定設備ではないクリーンな電力調達を積極的に実施し、CO2排出低減に係る方針をアピール、お客様にニーズに応じてまいります。
また、ホームページの内容も拡充させ、お客様の電力使用に関する「見える化」をすすめ、節電への取り組みを促してまいります。さらにデマンドレスポンス導入契約を拡大し、広く社会に節電の取り組みなど展開いたします。
上記に伴う、省エネルギー診断のコンサルティング等における協力会社との連携、システム開発を実施してまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

社内では省エネ、節電対策取ることによって社員の意識改革を行っております。モニターの節電設定、クールビズの奨励、空調温度の28度設定などを行っております。

○エネルギー状況報告書（株式会社 F-Power：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社F-Power 代表取締役 洞 洋平
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区六本木1-8-7

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>株式会社F-Power(エフパワー)は、環境と経済の両立を標榜して設立された新電力です。当社では総合エネルギーサービス事業を展望し、電力の売買業務及び売上の仲介業務、発電及び電力の供給業務並びに送配電業務等の事業を展開しております。</p> <p>◇発電事業 環境価値の高い都市ガス焚きの発電所を関連会社として2か所に設置し、高効率のガス発電の最適な運用を実施しております。また再生可能エネルギーなど環境負荷の少ない電源調達を積極的に推進し、地球温暖化の対策と社会への貢献をめざします。</p> <p>◇電力小売事業 工場・オフィスビル・スーパー等大口から小口まで幅広く電力自由化対象事業所への電力小売事業を行っています。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	企画チーム	
	連絡先	電話番号	03-5544-8671(代)
		ファクシミリ番号	03-5544-8404
		電子メールアドレス	mkawahara@f-power.co.jp
公表の 担当部署	名称	企画チーム	
	連絡先	電話番号	03-5544-8671(代)
		ファクシミリ番号	03-5544-8404
		電子メールアドレス	mkawahara@f-power.co.jp

○エネルギー状況報告書（株式会社 F-Power：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日			～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:	株式会社F Power	
			所在地:	東京都港区六本木1-8-7	
			閲覧可能時間:	平日 10:00-17:00	
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	問合せがあればメールやFAXで開示			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	298	328

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.458	0.434	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.277	0.354	
調整後CO ₂ 排出係数	0.450	0.442	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

清掃工場余剰電力入札による調達、再生可能エネルギー電源を持つ他社との受電契約、再生可能エネルギー電源の新規開発などに積極的に取り組んで参ります。
--

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
(28,874)	4.43%	(62,471)	8.26%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

東京都多摩水力発電所受電契約(3年間)を入札により2012年より継続、ほかの再生エネルギー調達も引き続き推進しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（株式会社 F-Power：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
4,710	0.69%	24,816	3.16%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

清掃工場からの余剰電力購入(入札等)に積極的に参加、確保の努力を継続しております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

運転台数の制御、時間管理、運転調整によって発電効率向上を継続的に試みております。関連会社を通じて発電所のメンテナンスによる効率向上、維持を実現いたします。このほか気温による時間帯別発電出力管理などを実施し、発電効率を高める措置を継続的に取り組んでおります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・デマンドレスポンスなど節電協力のメニューの展開、システム開発
- ・環境価値の高い電力販売を通じた意識啓蒙
- ・省エネルギー診断のコンサルティングや協力会社との連携

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

社内では省エネ、節電対策を取ることで社員の意識改革を行っております。モニターの節電設定、クールビズの奨励、空調温度の28度設定などを行っております。

○エネルギー環境計画書（オリックス株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	オリックス株式会社 代表執行役社長 井上 亮
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区浜松町2-4-1

(2) 事業の概要

事業者の種類	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業：弊社は2009年5月より、東京電力管内の中堅・中小規模のオフィスビルや商業施設、ホテル等の電力自由化対象事業所へ、小売を目的とした電力事業を実施しています。</p> <p>■発電事業：①弊社は群馬県吾妻郡に100%出資の株式会社吾妻バイオパワーを設立し、2011年9月より営業運転開始。地域で発生する木質バイオマスを燃料とした発電事業を推進しています。 ②弊社は埼玉県大里郡寄居町に100%出資のオリックス資源循環株式会社(寄居工場)を有しており、産業廃棄物を溶解する過程で発生するガスをクリーンな燃料ガスに変換・精製し、高効率発電システムに提供しています。</p> <p>■その他：お客さまのエネルギー状況を把握するエネルギー診断業務を行い、省エネルギー手法の提案から実施に至るまで、トータルサービス(ESCOサービス)を提供しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業部 需給管理チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-5730-0246
		ファクシミリ番号	03-5730-0269
		電子メールアドレス	power@orix.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業部 需給管理チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-5730-0246
		ファクシミリ番号	03-5730-0269
		電子メールアドレス	power@orix.co.jp

○エネルギー環境計画書（オリックス株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.orix.co.jp/grp/sustainability/environment/disclosures.html	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■発電事業等に係る取組方針</p> <p>自家発電の余剰電力や卸電力取引所からの調達に加え、バイオマスや太陽光発電等再生可能エネルギーにより発電された電気の調達と、それらによる安定供給を目指しています。</p>
--

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■発電事業等に係る推進体制</p> <p>弊社では、電力事業専門部署として「電力事業部」を設置。電力の調達から販売まで一連の業務を担い、CO₂排出係数や排出量を管理・把握しています。また、再生可能エネルギーの導入計画等の企画・実施を行っております。</p> <p>■その他の温暖化対策に係る推進体制</p> <p>オリックス・グループでは温暖化対策を含めた環境活動の責任者をグループCFO、主管部門をオリックス 経営企画部とし、特に環境への影響が大きな事業分野を中心にグループ各社と連携し、環境情報、法令対応状況などの把握と、必要な対応・推進を行います。</p>

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位: kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.600	2015年度以下	2016年度以下
前年度の計画における目標値	0.550	2014年度以下	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>太陽光発電所からの電気の調度を推進しており、引き続き再生可能エネルギーからの調度を増やしていく所存です。</p>

○エネルギー環境計画書（オリックス株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	35,500 (70,000)	17.81%	2015年度以上	2015年度以上	2016年度以上	2016年度以上
前年度の計画における目標値	2,000 (25,000)	9.45%	2014年度以上	2014年度以上	2015年度以上	2015年度以上

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度:	2020年度
----------	--------

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>■ 特定規模電気事業において、自社等発電所のバイオマス発電所からの電力調達を今後も継続し、また自社保有の太陽光発電からの受電も行うことにより、自然エネルギーによる発電量の拡大を図ります。</p>
--

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	3,000	0.76%	2015年度以上	2015年度以上	2016年度以上	2016年度以上
前年度の計画における目標値	3,500	1.32%	2014年度以上	2014年度以上	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度:	2020年度
----------	--------

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>■ 自社等で保有の発電所として埼玉県大里郡の廃棄物処理施設にて副産物である可燃性ガスを燃料として発電した電力を、特定規模電気事業用として利用しており、今後も継続利用する予定であります。</p> <p>■ 他社廃棄物処理施設から電力購入を行っており、引き続き未利用エネルギーを利用した発電所からの電力購入の継続を行う予定であります。</p>
--

○エネルギー環境計画書（オリックス株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

■群馬県吾妻郡の株式会社吾妻バイオパワーにおいて、安定稼働による熱効率向上に努めています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■デマンドレスポンスサービス「はっとわっと」の運用や省エネルギーの提案、ESCO事業の推進により、引き続き地球温暖化防止に努めます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■全社的に太陽光発電所普及に向けての活動を行っております。
■他社と共同で蓄電池レンタルとスマートハウス向けアプリケーションを組み合わせた家庭向けエネルギーサービスを行う新会社「ONEエネルギー株式会社」を設立、運営を行い、家庭部門におけるCO2排出量の低減を推進しております。
■CO2排出量の大幅削減を目的に、ガス・コージェネレーションをESCO方式でお客様へ提案し、CO2排出量の低減を推進しています。

○エネルギー状況報告書（オリックス株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	オリックス株式会社 代表執行役社長 井上 亮
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区浜松町2-4-1

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業：弊社は2009年5月より、東京電力管内の中堅・中小規模のオフィスビルや商業施設、ホテル等の電力自由化対象事業所へ、小売を目的とした電力事業を実施しています。</p> <p>■発電事業：①弊社は群馬県吾妻郡に100%出資の株式会社吾妻バイオパワーを設立し、2011年9月より営業運転開始。地域で発生する木質バイオマスを燃料とした発電事業を推進しています。 ②弊社は埼玉県大里郡寄居町に100%出資のオリックス資源循環株式会社(寄居工場)を有しており、産業廃棄物を溶解する過程で発生するガスをクリーンな燃料ガスに変換・精製し、高効率発電システムに提供しています。</p> <p>■その他：お客様のエネルギー状況を把握するエネルギー診断業務を行い、省エネルギー手法の提案から実施に至るまで、トータルサービス(ESCOサービス)を提供しています。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電力事業部 需給管理チーム	
	連絡先	電話番号	03-5730-0246
		ファクシミリ番号	03-5730-0269
		電子メールアドレス	power@orix.co.jp
公表の 担当部署	名称	電力事業部 需給管理チーム	
	連絡先	電話番号	03-5730-0246
		ファクシミリ番号	03-5730-0269
		電子メールアドレス	power@orix.co.jp

○エネルギー状況報告書（オリックス株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日			～	2016年07月31日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:	http://www.orix.co.jp/grp/sustainability/			
	<input type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:				
			所在地:				
			閲覧可能時間:				
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:					
<input type="checkbox"/>	その他						

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	70	111

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.508	0.403	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.442	0.245	
調整後CO ₂ 排出係数	0.608	0.580	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

<ul style="list-style-type: none"> ■ 前々年に引き続き、バイオマス発電所等からの電力調達を行い、CO₂排出係数削減に努めた。 ■ 新たに複数のバイオマス発電所と電力買取契約を結び、CO₂排出係数削減に努めた。 ■ 太陽光発電事業者からの電力買取契約数を増やし、CO₂排出係数削減に努めた。
--

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
3,529 (5,271)	3.85%	15,103 (76,069)	27.49%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

<ul style="list-style-type: none"> ■ 特定規模電気事業において、バイオマス発電所(自社等及び他社)からの電力調達を実施。 ■ 太陽光発電事業者からの電力買取契約を増やし、再生可能エネルギーの受電に努めた。
--

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（オリックス株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
3,900	2.75%	5,946	2.05%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

■ 自社等で保有の発電所として埼玉県大里郡の廃棄物処理施設にて副産物である可燃性ガスを燃料とし発電し、自社の特定規模電気事業用に利用。
 ■ 廃棄物発電所(他社)からの電力購入を継続及び新規先との受電契約締結に伴う電力購入に努めた。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

■ 群馬県吾妻郡の株式会社吾妻バイオパワーにおいて、安定稼働による熱効率向上に努めています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

■ デマンドレスポンスサービス「はっとわっと」の運用や省エネルギーの提案、ESCO事業の推進により、引き続き地球温暖化防止に努めます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

■ 全社的に太陽光発電所普及に向けての活動を行っております。
 ■ 他社と共同で蓄電池レンタルとスマートハウス向けアプリケーションを組み合わせた家庭向けエネルギーサービスを行う新会社「ONEエネルギー株式会社」を設立、運営を行い、家庭部門におけるCO2排出量の低減を推進しております。
 ■ CO2排出量の大幅削減を目的に、ガス・コージェネレーションをESCO方式でお客様へ提案し、CO2排出量の低減を推進しています。

○エネルギー環境計画書（株式会社関電エネルギーソリューション：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社関電エネルギーソリューション 代表取締役社長 白井 良平
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	大阪府大阪市北区中之島2丁目3番18号

(2) 事業の概要

事業者の種類別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 電力自由化対象事業所への小売を目的とした電気事業を実施しています。</p> <p>・発電事業 PPS事業等の実施のために、千葉県に天然ガスコンバインド火力発電所10万kW級を所有しております。(H27.4～発電開始)</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	新電力本部 需給調整部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6369-8747
		ファクシミリ番号	03-3562-4500
		電子メールアドレス	pps-transmission_ml@kenes.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	同上	
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

○エネルギー環境計画書（株式会社関電エネルギーソリューション：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	入手方法:	
		担当部署(新電力本部)へ問合せ	

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

- ・子会社火力発電所の発電効率を維持・向上
- ・小水力、風力発電、太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーの普及・拡大

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・『ESCOサービス』『エネルギーマネジメントサービス』による省エネ、省CO₂の実現
- ・『省エネルギー推進計画』を策定し社内の省エネルギー推進・啓蒙活動を実施

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

- ・「新電力本部」にて火力発電所の発電効率の維持・向上
- ・「発電本部」にて再生可能エネルギーによる発電所の開発・運営

■その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・「事業運営本部」「エンジニアリング本部」にて『ESCOサービス』『エネルギーマネジメントサービス』の導入・運営
- ・「エンジニアリング本部」を事務局とした「省エネ推進委員会」による省エネルギー推進・啓蒙活動

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.520以下	2015年度レベル	2016年度レベル
前年度の計画における目標値	0.550	2014年度レベル	2015年度レベル

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・天然ガス火力発電所やFIT電源による電力の活用により、前年度レベルを維持する。

○エネルギー環境計画書（株式会社関電エネルギーソリューション：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (2,500)	1.00%	2015年度レベル 以上	2015年度レベル 程度	2016年度レベル 以上	2016年度レベル 程度
前年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度:	2020	年度
----------	------	----

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・FIT電源による電力の活用を積極的に行い、前年度レベル程度の利用率を維持できるよう努力する。</p>
--

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入

長期的目標年度:	2020	年度
----------	------	----

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・未利用エネルギー等の活用について引き続き努力する。</p>

○エネルギー環境計画書（株式会社関電エネルギーソリューション：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・都内での自社等火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・電気使用量のお知らせサービスを実施するなど、お客さまが効率的に電気をご利用いただけるような働きかけを行う。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

弊社は関西電力グループの一員として「関西電力グループ環境行動方針」に基づき、省エネや省CO2などに取組む。

○エネルギー状況報告書（株式会社関電エネルギーソリューション：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社関電エネルギーソリューション 代表取締役社長 白井 良平
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	大阪府大阪市北区中之島2丁目3番18号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・PPS事業 電力自由化対象事業所への小売を目的とした電気事業を実施しています

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	新電力本部 需給調整部	
	連絡先	電話番号	03-6369-8747
		ファクシミリ番号	03-3562-4500
		電子メールアドレス	pps-transmission_ml@kenes.jp
公表の 担当部署	名称	同上	
	連絡先	電話番号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

○エネルギー状況報告書（株式会社関電エネルギーソリューション：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日		～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署(新電力本部)へ問合せ			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位: 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	—	10

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位: kg-CO₂/kWh)

(単位: %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	—	0.506	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	—	0.387	
調整後CO ₂ 排出係数	—	0.490	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

他社所有発電所からのFIT電源による電力の活用により、排出係数の削減に取り組みました
--

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
—	—	0	0.94%
—	—	(190)	—

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

他社所有発電所からのFIT電源による電力を1,000kW調達しています(H27.3末時点)

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（株式会社関電エネルギーソリューション：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
—	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

前年度につきましては未利用エネルギー等の調達実績はありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

前年度につきましては自社等火力発電所からの電力調達はしていません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

お客さまに電気使用量のお知らせサービスを実施(H26.8月～)するなど、お客さまが効率的に電気をご利用いただけるような働きかけを行いました。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

関西電力グループの一員として「関西電力グループ環境行動方針」に基づき、省エネや省CO2などに取り組みました。

○エネルギー環境計画書（株式会社グローバルエンジニアリング：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社グローバルエンジニアリング 代表取締役 大下 明
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	福岡県福岡市東区香椎1-1-1 ニシコーリビング香椎2F

(2) 事業の概要

事業者の種類別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・自家用発電設備販売、メンテナンス事業 ・社会実証事業 次世代エネルギー技術実証を東京電力エリア、関西電力エリアにて実施 ・エネルギーマネジメントサービス BEMSアグリゲーター、エネルギーマネジメント事業者として登録 ・新電力事業 特定規模電気事業者としての電力卸・小売供給事業 ・発電事業 新電力事業実施のために、九州地域に石油火力発電所(約1,000kW)を前年度より運開。 太陽光発電を2015年4月より調達開始。他社からバイオマス発電所等の再生可能エネルギーを利用した発電所からの電気の調達を引き続き進めていく。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	技術部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6452-9801
		ファクシミリ番号	03-6452-9802
		電子メールアドレス	ge.denki01@g-eng.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	技術部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6452-9801
		ファクシミリ番号	03-6452-9802
		電子メールアドレス	ge.denki01@g-eng.co.jp

○エネルギー環境計画書（株式会社グローバルエンジニアリング：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問合せ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・発電事業等に係る取組方針
新電力事業において再生可能エネルギーによる発電所からの電力の調達を開始し、引き続き推進。
低圧、高圧問わず、太陽光発電所からの電力購入を積極的に推進。

・その他の温暖化対策に関する取り組み方針
エネルギーマネジメントシステムの導入を推進。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・発電事業等に係る推進体制
再生可能エネルギーの導入量を増やす為、日々検討。
発電所のCO2排出量を把握し、地球温暖化抑制に資する事業の計画・推進。

・その他の温暖化対策に係る推進体制
お客様への省エネアドバイスを積極的に行えるように、社内の情報共有を行える体制を構築。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.5kg-CO ₂ /kWh程度	2015年度以下	2015年度以下
前年度の計画における目標値	0.5kg-CO ₂ /kWh程度	2014年度以下	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・CO₂排出係数の低い火力発電所から調達を行い、排出係数の削減を実現。
・再生可能エネルギーを利用した発電所から積極的に調達を行っていくことにより、排出係数の削減を実現。
・排出権の利用により、CO₂排出係数の削減の実施。

○エネルギー環境計画書（株式会社グローバルエンジニアリング：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (350)	0.00%	2015年度以上	2015年度以上	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	0 (6,000)	0.00%	2014年度以上	2014年度以上	2015年度以上	2015年度以上

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーを利用した他社の発電所(水力発電所・バイオマス発電所等)からの調達を推進。 太陽光発電所からの電源供給が決定しており、更なる積極的な導入を推進。
--

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> 未利用エネルギー等による発電所からの電源調達の計画は今のところ計画なし。
--

○エネルギー環境計画書（株式会社グローバルエンジニアリング：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・日常点検をとおして、燃料消費量等の把握に努めることにより早期に異常を発見し早期対応を実施。
- ・なるべく燃費の高い負荷率で運転できるように、他の電源調達と調整して運用。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・エネルギーの見える化を推進するために、お客様毎にインターネットを通じてエネルギー使用量の閲覧する事を可能とするシステムを継続して開発。
- ・積極的な省エネ・CO2削減にかかわる情報の提供。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・お客様の省エネ・CO2削減などの課題を解決するため、エネルギーマネジメントシステムなど総合的な提案を引き続き実施。
- ・ピークタイムの社内の冷暖房の設定温度の節制や、クールビズ期間の前倒しでの実施。

○エネルギー状況報告書（株式会社グローバルエンジニアリング：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社グローバルエンジニアリング 代表取締役 大下 明
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	福岡県福岡市東区香椎1-1-1 ニシコーリビング香椎2F

(2) 事業の概要

事業者の種類別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自家用発電設備販売、メンテナンス事業 ・ デマンドレスポンス アグリゲーター事業 ・ 東京電力エリア、関西電力エリア、九州電力エリアにて実施 ・ エネルギーマネジメントサービス ・ BEMSアグリゲーター、エネルギーマネジメント事業者として登録 ・ 新電力事業 ・ 特定規模電気事業者としての電力卸・小売供給事業 ・ 発電事業 ・ 新電力事業実施のために、九州地域に石油火力発電所(約1,000kW)を運開。 ・ 他社から再生可能エネルギーを利用した発電所からの電気の調達。 ・ 社会実証事業 ・ 経済産業省が行う次世代エネルギー技術実証事業への参加

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称		技術部
	連絡先	電話番号	03-6452-9801
		ファクシミリ番号	03-6452-9802
		電子メールアドレス	ge.denki01@g-eng.co.jp
公表の 担当部署	名称		技術部
	連絡先	電話番号	03-6452-9801
		ファクシミリ番号	03-6452-9802
		電子メールアドレス	ge.denki01@g-eng.co.jp

○エネルギー状況報告書（株式会社グローバルエンジニアリング：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日		～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問合せ			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	-	1

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	-	0.502	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	-	
調整後CO ₂ 排出係数	-	0.598	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

<ul style="list-style-type: none"> ・バイオマス発電所からの供給を開始し、再生可能エネルギーを導入。 ・都内の事業者に対して、デマンドレスポンスを用いた負荷平準化の取り組みを実施。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	-	0	3.95%
-	-	(40)	

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電所からの調達を実施。2015年4月より供給開始。引き続き積極的な導入の推進。
--

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（株式会社グローバルエンジニアリング：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気への供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	-	0	0.00%

導入率は100%以下の数字で入力して下さい

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・未利用エネルギー等による発電所からの電源調達計画はないため、取組実績等なし。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・日常点検をとおして、燃料消費量等の把握に努めることにより早期に異常を発見する体制を整え、実践。
・燃費の高い負荷率で運転できるように、他の電源調達と調整し、運用。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・エネルギーの見える化を推進するために、お客様毎にインターネットを通じてエネルギー使用量の閲覧する事を可能とするシステムの運用を継続開発。
・エネルギーマネジメントシステムを通し、お客様にエネルギー使用量の見える化を実施。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・お客様の省エネ・CO2削減などの課題を解決するため、エネルギーマネジメントシステムなど総合的な提案を実施。

○エネルギー環境計画書（株式会社サイサン：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社サイサン 代表取締役社長 川本 武彦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-5

(2) 事業の概要

事業者の種類別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業</p> <p>弊社は、工場や大規模オフィスビルといった大口需要家など電力自由化対象事業所への小売を目的とした発電事業を実施します。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社サイサン エネルギー事業部	
	連絡先	電 話 番 号	048-783-1134
		ファクシミリ番号	048-783-1140
		電子メールアドレス	info-ene@saisan.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社サイサン エネルギー事業部	
	連絡先	電 話 番 号	048-783-1134
		ファクシミリ番号	048-783-1140
		電子メールアドレス	info-ene@saisan.co.jp

○エネルギー環境計画書（株式会社サイサン：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:	
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へ問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・太陽光発電、バイオマス発電等の再生可能エネルギーによる電力を積極的に調達する。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・太陽光発電事業の所轄部門としてエネルギー事業部を設置。住宅用太陽光発電の推進から自社メガソーラー発電所建設など環境負荷の少ない太陽光発電の普及促進に努める。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	0.450	極力低減
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーによる電力の積極的な調達
 ・環境負荷の低い化石燃料により発電された電力の調達

○エネルギー環境計画書（株式会社サイサン：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (780)	40.00%	2015年度以上	2015年度以上	2016年度以上	2016年度以上
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度:	2020年度
----------	--------

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・再生可能エネルギー（太陽光・バイオマス・水力）による電力調達を拡大してまいります。</p>

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入

長期的目標年度:	2020年度
----------	--------

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・未利用エネルギーで発電された電力の調達を検討しております。</p>

○エネルギー環境計画書（株式会社サイサン：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・企業活動に支障をきたさない範囲での節電をお願いしております。
・太陽光発電システムの導入を提案しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・再生可能エネルギーの普及促進を目指し、メガソーラー発電所を建設いたします。
・オフィスでは、夏にはクールビズ、冬はウォームビズを実施いたします。

○エネルギー状況報告書（株式会社サイサン：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社サイサン 代表取締役社長 川本 武彦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-5

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・電力事業 弊社は、工場や業務用施設・オフィスビルなど電力自由化の対象事業所への小売を目的とした電力事業を実施しております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	株式会社サイサン エネルギー事業部	
	連絡先	電話番号	048-783-1134
		ファクシミリ番号	048-783-1140
		電子メールアドレス	info-ene@saisan.co.jp
公表の 担当部署	名称	株式会社サイサン エネルギー事業部	
	連絡先	電話番号	048-783-1134
		ファクシミリ番号	048-783-1140
		電子メールアドレス	info-ene@saisan.co.jp

○エネルギー状況報告書（株式会社サイサン：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日		～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へ問い合わせ			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	-	0.210

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	-	0.399	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	0.000	
調整後CO ₂ 排出係数	-	0.547	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

再生可能エネルギーなどの環境負荷の低い電源を積極的に調達しております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	-	(151)	28.91%
-	-		

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・木質バイオマス発電所からの電源を調達しました。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（株式会社サイサン：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-		0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

未利用エネルギーで発電された電力の調達を検討しております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・企業の生産活動に支障をきたさない範囲での節電をお願いしております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・再生可能エネルギーの普及促進を目指し、全国にメガソーラー発電所を建設しております。
 ・オフィスにて、夏はクールビズ、冬はウォームビズを実施しております。

○エネルギー環境計画書（サミットエナジー株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	サミットエナジー株式会社 代表取締役 大橋 乃介
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区晴海1-8-11

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、電力自由化対象事業所への小売りを目的とした特定規模電気事業を営んでおります。2001年7月1日より、関西電力管内での小売を皮切りに、同年10月1日からは中部電力管内で、2004年7月1日から東京電力管内、2005年7月1日から東北電力管内、2009年6月より九州電力管内でも小売事業を開始し現在に至っております。</p> <p>・発電事業 関係会社においては、発電事業を営んでおります。発電事業所の概要は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サミット美浜パワー株式会社(千葉県千葉市) 50MW (火力:都市ガス) ・サミット明星パワー株式会社(新潟県糸魚川市) 50MW (火力:木屑/石炭) ・サミット小名浜エスパワー株式会社(福島県いわき市) 50MW (火力:石炭)

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	営業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5166-4492
		ファクシミリ番号	03-5166-6271
		電子メールアドレス	summit@summit-energy.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	営業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5166-4492
		ファクシミリ番号	03-5166-6271
		電子メールアドレス	summit@summit-energy.co.jp

○エネルギー環境計画書（サミットエナジー株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.summit-energy.co.jp/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針
 ・各発電所における熱効率向上の取組や、サミット明星パワー(株)における、木屑混焼率向上によるカーボンニュートラル比率を高める取組を推進しております。また、新たなバイオマス発電所の開発にも力を入れております。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・弊社では地球環境にやさしいグリーン電力である水力発電所やバイオマス発電所、CO2排出量の少ない都市ガス焼きガスタービン発電所等から電力を調達しており、地球温暖化防止にも配慮した環境負荷の低い電力の調達に腐心しております。特に、弊社が電力調達を行っている弊社グループのサミット明星パワー(株)は、日本では最先端を行う木屑バイオマス発電所で、建築廃材や間伐材等を計画的にバイオマス燃料として再資源化でき、地域の環境保全にも貢献しております。また、同発電所は高効率の発電により、バイオマス燃料の一層の有効活用を図り、CO2の大幅削減に寄与しております。
 ・その他環境負荷低減活動として、省エネルギー対策(空調設定、ノーネクタイの実施等)やごみの分別・減量・リサイクルの推進、グリーン購入、水資源の有効活用等を実施しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制
 ・関係会社の発電事業所毎に取組を行っております。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制
 ・弊社は、親会社である住友商事(株)グループの一員として、住友商事(株)環境・CSR部が中心となり実施している各種温暖化対策(省エネルギー対策、ごみの分別、グリーン購入等)を推進しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

項目	(単位 kg-CO ₂ /kWh)		
	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.537	2015年度以下	2015年度以下
前年度の計画における目標値	0.460	0.600	0.600

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

2015年度以降においても、引き続きグループ発電所の稼働率を可能な限り上げて電気安定供給に腐心すると共に、ゴミ処理発電所・廃棄物処理発電所・小水力発電所からの受電を積極的にを行い、更なる再生可能エネルギー発電促進に努める所存でおります。
 一方で、原子力発電所の稼働が不透明な事など、電力会社・JEPX排出係数が大幅に悪化する可能性もあるが、バイオマス発電所の建設等、再生可能エネルギー発電からの調達を増やす事で、2015年度以下の排出係数を目標とした。

○エネルギー環境計画書（サミットエナジー株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	16,978 (36,572)	47.96%	23,133	18.33%	23,133	18.33%
前年度の計画における目標値	36,947 (58,417)	43.04%	36,000	20.00%	23,133	18.33%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・グループ会社であるサミット明星パワー(株)(木屑バイオマス発電所)より、再生可能エネルギーで発電された電気の調達。 ・新たなバイオマス発電所の開発と、当該発電所からの電気の調達。 ・太陽光発電や風力発電からの調達も増やす努力(調整力との兼ね合い)も進めております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	8,098	7.45%	14,000	11.00%	14,000	11.00%
前年度の計画における目標値	14,008	11.84%	14,000	11.00%	14,000	11.00%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・グループ会社のサミット明星パワー(株)(木屑バイオマス発電所)より、未利用エネルギー等で発電された電気の購入。 ・その他の対象電源からの電気の購入を増やして環境価値の確保。 ・新たなバイオマス発電所の開発と、当該発電所からの電気の調達。

○エネルギー環境計画書（サミットエナジー株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・サミット美浜パワー：発電設備のDSSを採用しているが、運転中は極力定格出力に近い運転点において運用し発電効率向上を保つ取り組みを行っており、かつ蒸気を併給する事で総合効率の向上をはかっています。また、更なる総合効率の向上に向け、発電設備の増設検討も具体的に実施しております。

・サミット明星パワー：木屑の収集及びPKS（椰子殻）を使用し、バイオマス燃料の混焼比率を高める努力を継続的に行っております。また、設備の安定運転に努めると共に、故障の再発防止に継続して取組み、ロス削減に努めております。同発電所においても、東日本における供給力が逼迫する局面においては稼働率を上げる運用を行っております。

・サミット小名浜エスパワー：東日本大震災で蒸気の供給先が被災したことにより総合効率が低下しておりますが、追加設備の検討など、定格出力に近い運転を目指した検討も行っております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要家の皆様に、新エネルギー等についての情報や、その他地球温暖化対策推進のための情報を提供しております。

・一部需要家に対して電気の見える化サービス（30分毎の電気使用量をWEB上で確認できるサービス）の提供を開始しており、提供範囲を広げる方針で取り進めております。

・サミット明星パワーにて発生したグリーン電力環境価値の販売活動を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・ごみの分別・減量・リサイクルを推進するべく、オフィスビル全体で分別品目を統一し、品目別ゴミ計量システムを導入し利用者毎・品目毎のゴミ排出量を計量しております。

・省エネルギー対策として、空調設定温度の省エネモード化、ノーネクタイの実施、夜間・休日のOA機器電源OFF等による電気量削減・空調負荷低減に取り組んでおります。

・弊社親会社の子会社であるサミット明星パワー㈱がグリーン電力認証機構によりグリーン電力認証を取得しました。東京都内各施設様を始めとする需要家の皆様への販売活動を積極的に行っております。

○エネルギー状況報告書（サミットエナジー株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	サミットエナジー株式会社 代表取締役 大橋 乃介
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区晴海1-8-11

(2) 事業の概要

事業者の種類別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、電力自由化対象事業所への小売りを目的とした特定規模電気事業を営んでおります。2001年7月1日より、関西電力管内での小売を皮切りに、同年10月1日からは中部電力管内で、2004年7月1日から東京電力管内、2005年7月1日から東北電力管内、2009年6月より九州電力管内でも小売事業を開始し現在に至っております。</p> <p>・発電事業 関係会社においては、発電事業を営んでおります。発電事業所の概要は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サミット美浜パワー株式会社(千葉県千葉市) 50MW (火力:都市ガス) ・サミット明星パワー株式会社(新潟県糸魚川市) 50MW (火力:木屑/石炭) ・サミット小名浜エスパワー株式会社(福島県いわき市) 50MW (火力:石炭)

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称		営業部
	連絡先	電話番号	03-5166-4492
		ファクシミリ番号	03-5166-6271
		電子メールアドレス	summit@summit-energy.co.jp
公表の 担当部署	名称		営業部
	連絡先	電話番号	03-5166-4492
		ファクシミリ番号	03-5166-6271
		電子メールアドレス	summit@summit-energy.co.jp

○エネルギー状況報告書（サミットエナジー株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日			～	2016年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.summit-energy.co.jp/		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:			
		所在地:			
		閲覧可能時間:			
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:				
<input type="checkbox"/> その他					

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	64	28

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.420	0.373	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.373	0.360	
調整後CO ₂ 排出係数	0.460	0.471	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

H26年度においてもグループ発電所において発電効率の改善努力、木屑バイオマス投入量の増加等の取組を継続するとともに、供給力が逼迫する局面においては稼働率を上げ、余剰電力を電力会社へ提供する等の運用を臨機応変に行いました。その他低排出係数電源であるごみ発電所からの余剰電力や、水力発電、太陽光発電、風力発電からの調達も増やしております。ただし、JEPXや一般電気事業者の排出係数悪化や、ごみ発電入札の競争激化などの逆風もあり、排出係数は悪化する結果となっております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
36,947 (58,417)	38.53%	16,978 (35,579)	46.66%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- ・関係会社であるサミット明星パワー㈱(木屑バイオマス発電所)より、再生可能エネルギーを調達しております。
- ・バイオマス発電所の開発、風力発電所の開発に取り組んでおります。
- ・太陽光発電や風力発電からの調達も増やす努力(調整力との兼ね合い)も進めております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（サミットエナジー株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気への供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
14,008	10.07%	5,069	6.42%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

前年度に引き続き、平成26年度も調達している廃棄物発電所において未利用エネルギーの活用をしております。今後も同様の取組を行っている発電所からの調達を検討しております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

- ・サミット美浜パワー：発電設備のDSSを採用しているが、運転中は極力定格出力に近い運転点において運用し発電効率向上を保つ取り組みを行っており、かつ蒸気を併給する事で総合効率の向上をはかっています。また、更なる総合効率の向上に向け、発電設備の増設検討も具体的に実施しております。
- ・サミット明星パワー：木屑の収集及びPKS（椰子殻）を使用し、バイオマス燃料の混焼比率を高める努力を継続的にしております。また、設備の安定運転に努めると共に、故障の再発防止に継続して取組み、ロス削減に努めております。同発電所においても、東日本における供給力が逼迫する局面においては稼働率を上げる運用を行っております。
- ・サミット小名浜エスパワー：東日本大震災で蒸気の供給先が被災したことにより総合効率が低下しておりますが、追加設備の検討など、定格出力に近い運転を目指した検討も行っております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・需要家の皆様に、新エネルギー等についての情報や、その他地球温暖化対策推進のための情報を提供しております。
- ・一部需要家に対して電気の見える化サービス（30分毎の電気使用量をWEB上で確認できるサービス）の提供を開始しており、提供範囲を広げる方針で取り進めております。
- ・サミット明星パワーにて発生したグリーン電力環境価値の販売活動を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・ごみの分別・減量・リサイクルを推進するべく、オフィスビル全体で分別品目を統一し、品目別ゴミ計量システムを導入し利用者毎品目毎のゴミ排出量を計量しております。
- ・省エネルギー対策として、空調設定温度の省エネモード化、ノーネクタイの実施、夜間・休日のOA機器電源OFF等による電気量削減・空調負荷低減に取り組んでおります。
- ・弊社親会社の子会社であるサミット明星パワー（株）がグリーン電力認証機構によりグリーン電力認証を取得しました。東京都内各施設様を始めとする需要家の皆様への販売活動を積極的に行っております。

○エネルギー環境計画書（株式会社 G-Power：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社G-Power 代表取締役 近藤 悠平
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区六本木1-8-7

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>弊社は、電気事業者の(調整後)排出係数がゼロとなる電気の販売を目的として創立されました。今後も供給先の拡大を通じて社会に広くCO2負荷の低い電力を浸透させていきたいと思ひます。現在、自社発電所は所有しておりませんが、他社からの再生可能エネルギーの調達比率を最大化してまいります。</p> <p>なお、昨年(平成26年)8月まで東京都内に供給実績がありますが、現在東京都以外の需要家のみになっております。今後顧客のニーズに応じることで東京都内への供給を再開する可能性がございます。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名 称		企画チーム
	連 絡 先	電 話 番 号	03-5544-8671(代)
		ファクシミリ番号	03-5544-8404
		電子メールアドレス	mkawahara@f-power.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名 称		企画チーム
	連 絡 先	電 話 番 号	03-5544-8671(代)
		ファクシミリ番号	03-5544-8404
		電子メールアドレス	mkawahara@f-power.co.jp

○エネルギー環境計画書（株式会社 G-Power：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	株式会社F Power
		所在地:	東京都港区六本木1-8-7
		閲覧可能時間:	平日 10:00-17:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せがあればメールやFAXで開示		

2 地球温暖化の対策の取組方針

電気事業連合会と新電力が共同で取りまとめた、低炭素社会実現計画の達成に寄与いたします。

「発電事業等に係る取組方針」

清掃工場や風力などの再生可能エネルギーによる電力を調達電源として拡大してまいります。
またガス焚きの調整用発電所の運転効率の向上により、CO2排出量の削減に努めます。さらに再生可能エネルギーや都市ガスを燃料とする発電所からの調達・開発をすすめます。

「その他の温暖化対策に係る取組方針」

需要家様への省エネルギー・電力メニューなどを通し、お客様の環境に対する意識を啓発してまいります。具体的にはデマンドレスポンスなどの導入、電力使用の「見える化」のしくみの活用を通して節電を促す取り組みを推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- ・定量的に環境評価を実施する組織を設置します。
- ・営業・カスタマーサポートにおいて、環境価値の高いサービスを啓蒙します。

「発電事業等に係る推進体制」

再生可能エネルギーに由来する発電所と電力小売事業をおこなう弊社が連携して発電所の効率的な運用を行ってまいります。

「その他の温暖化対策に係る推進体制」

今後の温暖化防止の推進体制は、①相対的にCO2排出の少ない都市ガス焚き発電所の設置 ②需要家への節電等のアプローチ ③再生可能エネルギー由来の電源調達等のアプローチ ④社内リーダー会(仮称)などを活用した社内への啓発活動 ⑤CO2排出権など環境価値に係る新事業開発へのアプローチ などさまざまなアプローチを試みてまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.000	0.000	0.000
前年度の計画における目標値	0.000	0.000	0.000

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

昨年度に引き続き、調達全体における自治体所有の水力発電所からの調達比率が大きくなる為、かなりCO2排出量が低くなるの見通しを持っている。今後さらに再生可能エネルギーに由来する電源の契約拡大やガス焚きの火力発電所の効率向上等に努め、CO2排出係数の改善に努めます。

○エネルギー環境計画書（株式会社 G-Power：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	(1,000)	0.00%	1	20.00%	拡大に努める	拡大に努める
前年度の計画における目標値	(2,000)	0.00%	1	20.00%	拡大に努める	拡大に努める

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度:	2020	年度
----------	------	----

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>水力発電、太陽光発電等のクリーンエネルギーの調達量を高めて参ります。</p>

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	5	0.50%	拡大に努める	拡大に努める
前年度の計画における目標値	5	0.25%	10	0.50%	拡大に努める	拡大に努める

長期的目標年度:	2020	年度
----------	------	----

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>再生可能エネルギーの調達では供給が足りない需要量に対する自治体清掃工場、コージェネ等からの余剰電力、調達量を高めて参ります。</p>

○エネルギー環境計画書（株式会社 G-Power：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

公営水力発電等、再生可能エネルギー特別措置法に基づく認定設備ではないクリーンな電力調達を積極的に実施し、CO2排出低減に係る方針をアピール、お客様にニーズに応じてまいります。
また、ホームページの内容も拡充させ、お客様の電力使用に関する「見える化」をすすめ、節電への取り組みを促してまいります。さらにデマンドレスポンス導入契約を拡大し、広く社会に節電の取り組みなど展開いたします。
上記に伴う、省エネルギー診断のコンサルティング等における協力会社との連携、システム開発を実施してまいります。

なお、昨年(平成26年)8月まで東京都内に供給実績がありますが、現在東京都以外の需要家のみになっております。今後顧客のニーズに応じることで東京都内への供給を再開する可能性がございます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

CO2排出量の低減に関するお客様にニーズに応えることで、CO2排出低減に係る方針をアピールしてまいります。
また、ホームページの内容も拡充させ、お客様の電力使用に関する「見える化」をすすめ、節電への取り組みを促してまいります。さらにデマンドレスポンス導入契約を拡大し、広く社会に節電の取り組みなど展開いたします。
上記に伴う、省エネルギー診断のコンサルティング等における協力会社との連携、システム開発を実施してまいります。

○エネルギー状況報告書（株式会社 G-Power：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社G-Power 代表取締役 近藤 悠平
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区六本木1-8-7

(2) 事業の概要

事業者の種類別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>弊社は、電気事業者の(調整後)排出係数がゼロとなる電気の販売を目的として創立されました。今後も供給先の拡大を通じて社会に広くCO2負荷の低い電力を浸透させていきたいと思ひます。現在、自社発電所は所有していませんが、他社からの再生可能エネルギーの調達比率を最大化してまいります。</p> <p>なお、昨年(平成26年)8月まで東京都内に供給実績がありますが、現在東京都以外の需要家のみになっております。今後顧客のニーズに応じることで東京都内への供給を再開する可能性がございます。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	企画チーム	
	連絡先	電話番号	03-5544-8671(代)
		ファクシミリ番号	03-5544-8404
		電子メールアドレス	mkawahara@f-power.co.jp
公表の 担当部署	名称	企画チーム	
	連絡先	電話番号	03-5544-8671(代)
		ファクシミリ番号	03-5544-8404
		電子メールアドレス	mkawahara@f-power.co.jp

○エネルギー状況報告書（株式会社 G-Power：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日 ~ 2016年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	株式会社F Power
		所在地:	東京都港区六本木1-8-7
		閲覧可能時間:	平日 10:00-17:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せがあればメールやFAXで開示		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	0	0

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.000	0.003	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.000	0.420	
調整後CO ₂ 排出係数	0.000	0.018	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

清掃工場余剰電力入札による調達、再生可能エネルギー電源を持つ他社との受電契約、再生可能エネルギー電源の新規開発などを積極的に取り組んで参ります。
--

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
(1,189)	100.00%	(520)	100.00%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

東京都多摩水力発電所受電契約(3年間)を入札により2012年より継続、ほかの再生エネルギー調達も引き続き進めています。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（株式会社 G-Power：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

清掃工場からの余剰電力購入(入札等)に積極的に参加、確保の努力を継続しております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・デマンドレスポンスなど節電協力のメニューの展開、システム開発
- ・電気事業者の排出係数について、調整後のみならず実排出係数の低減によるアピール、意識啓蒙
- ・省エネルギー診断のコンサルティングや協力会社との連携

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

社内では省エネ、節電対策取ることによって社員の意識改革を行っております。モニターの節電設定、クールビズの奨励、空調温度の28度設定などを行っております。

○エネルギー環境計画書（JX 日鉱日石エネルギー株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	JX日鉱日石エネルギー株式会社 代表取締役社長 杉森 務
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町二丁目6番3号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業 2003年度より当社根岸製油所の自家発電設備を利用し、特定規模電気事業を開始しました。 2008年度には電源の主力となる川崎天然ガス発電所、2009年度には扇島風力発電所が運転を開始するなど、コスト競争力と環境への配慮の両立を目指した電源の拡充を進めています。 また将来の事業拡大に向け、製油所の自家発電設備の有効利用も検討しています。</p> <p>■その他・分散型発電事業としてLPGおよび灯油を使用した家庭用燃料電池システム「エネファーム」、太陽光発電システムの販売および石油コージェネレーションシステムによるESCO事業※1とガスコージェネレーションシステムによるBOO事業※2を行っています。 ※1 ESCO事業・・・Energy Service Companyの略。需要家に省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、その効果を保証する事業</p> <p>※2 BOO事業・・・Build Own Operateの略。需要家の敷地内に自社所有のコージェネなど設備を設置、運転管理し、需要家にエネルギーを供給する事業</p>

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	電気事業部 電気業務グループ	
	連絡先	電話番号	03-6275-5184
		ファクシミリ番号	03-3276-1336
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	広報部 広報グループ	
	連絡先	電話番号	03-6275-5046
		ファクシミリ番号	03-3276-1290
		電子メールアドレス	

○エネルギー環境計画書（JX 日鉱日石エネルギー株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.noe.jx-group.co.jp/csr/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係わる取組方針

- ・高効率、環境負荷の低い火力発電所の建設
例：川崎天然ガス発電所(天然ガスを燃料とする高効率のガスタービン複合発電)
- ・再生可能エネルギー発電所(バイオマスを含む)の建設、電力調達
例：扇島風力発電所、柿の沢水力発電所、川崎バイオマス発電所

■その他の温暖化対策に係わる取組方針

- ・JXグループ行動指針の一つとして「地球環境との調和」を掲げ、グループ環境方針、中期環境経営計画を定めています。
- ・PPS事業では需要家に対してインターネットを通じて電力需要負荷データを提供するなど、省エネルギーに向けた取組みを実施しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

電気事業部が中心となり、技術部および社会環境安全部と共同で特定規模電気事業用の電源の計画、発電設備の建設および運転の効率化、CO2排出量の把握、再生可能エネルギーの導入など、地球温暖化対策を行なうための施策を企画、実施しています。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

JXホールディングス社長の諮問機関として「JXグループ環境委員会」を設置しており、中期環境経営計画の進捗管理等を担っています。またJXグループ各社ではISO14001認証の取得を積極的に進め、製油所、精錬所等主要事業所において既に取得済みとなっています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	2010年度以下	2010年度以下
前年度の計画における目標値	0.450	2010年度以下	2010年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

2009年度以降は天然ガスを燃料とした高効率のガスタービン複合発電である川崎天然ガス発電1,2号機(出力合計80万kW)が通年稼働すること、併せて、川崎バイオマス発電所等の再生可能エネルギー発電所からの電力引取りを増加させ、東京都環境計画書制度におけるCO₂排出係数は0.500kg-CO₂/kWh未満程度で推移する見込みです。
・・・環境省が発表する温対法におけるCO₂排出係数とは別

○エネルギー環境計画書（JX 日鉱日石エネルギー株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	118,428 (213000)	2.31%	118,428 (213000)	2.31%	2016年度以上	2016年度以上
前年度の計画における目標値	12,000 (90,000)	1.00%	15,000	1.00%	2015年度以上	2015年度以上

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度:	2020年度
----------	--------

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・2010年度よりJXグループのJX日鉱日石金属株式会社が所有する柿の沢水力発電所(定格4,800kW)から電力調達開始しています。 ・川崎バイオマス発電所からの調達を行っています。(主燃料:木質チップ、定格出力:33,000kW、2011年1月運開) ・桐生市清掃センターでのごみ発電からも電力を調達しています。(2015年4月から調達開始)
--

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	67,863	5.51%	67,863	5.51%	2016年以上	2016年以上
前年度の計画における目標値	22,000	2.00%	22,000	2.00%	2015年以上	2015年以上

長期的目標年度:	2020年度
----------	--------

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループ製油所の精製装置から発生した副生ガスを利用した発電設備より電力を調達しています。また、廃熱等の未利用エネルギーは回収され、蒸気として有効活用しています。

○エネルギー環境計画書（JX 日鉱日石エネルギー株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・2009年度以降は天然ガスを燃料とする高効率のガスタービン複合発電設備である川崎天然ガス発電所が通年稼働しています。

■ 特定規模電気事業専業発電所の熱効率

2014年度実績 55%(川崎天然ガス発電)

⇒今後の目標 同程度の熱効率を維持継続

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要家に対してCO₂排出係数を開示するなど地球温暖化対策推進のための情報提供を行っています。
・希望する需要家に対してはインターネットを通じ、現在の消費電力を把握できるシステムの提供をおこなっています。
・エネルギーコスト削減とCO₂排出削減の両立を図るため、PPSによる系統電源の供給とガスコジェネレーションなどの分散電源を組み合わせた包括的なエネルギー供給サービスを提案していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・環境ハイオクガソリン「ENEOS NEW ヴィーゴ」、バイオマス燃料、家庭用燃料電池「エネファーム」、太陽光発電システムなど、当社グループの環境配慮商品の普及促進に努めています。
・社会貢献活動の一環として「公益信託ENEOS水素基金」を創設し、水素エネルギー供給に関する基礎研究に対し、助成金を支給し、安定的な研究の継続を助成しています。
・2010年7月23日に、イエティブーフスコエ油田随伴ガス回収事業がロシア政府初のJIプロジェクトとして認定されました。当社はベトナム・ランドン油田CDMプロジェクトの知見に基づき、排出権事業化の技術的支援を行い、随伴ガスを回収しロシア国内でガス燃料等として有効活用するプロジェクトであり、CO₂換算で約300万トンの排出権が発行される見込みです。
・世界銀行コミュニティ開発炭素基金(CDCF)に出資し、世界銀行を通じて温暖化ガス削減に貢献するとともに、日本温暖化ガス削減基金(JGRF)へ参画しています。
・2012年6月より当社社宅として使用している汐見台アパートにて新型エネファーム、太陽光発電、蓄電池等の設置を行い、集合住宅における自立・分散型エネルギーシステムの実証を開始しています。

○エネルギー状況報告書（JX 日鉱日石エネルギー株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	JX日鉱日石エネルギー株式会社 代表取締役社長 杉森 務
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町二丁目6番3号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業 2003年度より当社根岸製油所の自家発電設備を利用し、特定規模電気事業を開始しました。 2008年度には電源の主力となる川崎天然ガス発電所、2009年度には扇島風力発電所が運転を開始するなど、コスト競争力と環境への配慮の両立を目指した電源の拡充を進めています。 また将来の事業拡大に向け、製油所の自家発電設備の有効利用も検討しています。</p> <p>■その他 ・分散型発電事業としてLPGおよび灯油を使用した家庭用燃料電池システム「エネファーム」、太陽光発電システムの販売および石油コージェネレーションシステムによるESCO事業※1とガスコージェネレーションシステムによるBOO事業※2を行っています。</p> <p>※1 ESCO事業・・・Energy Service Companyの略。需要家に省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、その効果を保証する事業</p> <p>※2 BOO事業・・・Build Own Operateの略。需要家の敷地内に自社所有のコージェネなど設備を設置、運転管理し、需要家にエネルギーを供給する事業</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電気事業部 電気業務グループ	
	連絡先	電話番号	03-6275-5184
		ファクシミリ番号	03-3276-1336
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	広報部 広報グループ	
	連絡先	電話番号	03-6275-5046
		ファクシミリ番号	03-3276-1290
		電子メールアドレス	

○エネルギー状況報告書（JX 日鉱日石エネルギー株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日			～	2016年07月31日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:	http://www.noe.jx-group.co.jp/csr/			
	<input type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:				
			所在地:				
			閲覧可能時間:				
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:					
<input type="checkbox"/>	その他						

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	302	368

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.420	0.434	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.371	0.405	
調整後CO ₂ 排出係数	0.411	0.415	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

<ul style="list-style-type: none"> ・川崎天然ガス発電機にて天然ガスを燃料とした高効率のガスタービン複合発電1号機40kW、2号機40kWが2008年度より運転を開始し、小売用電源として利用しています。 ・再生可能エネルギー電源の開発、調達を進めており、2010年3月に扇島風力発電所が運転開始、2010年度より柿の沢水力発電所、川崎バイオマス発電所からも電力調達を開始しています。
--

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
107,557 (107,557)	13.39%	115,717 (115,717)	13.65%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

<ul style="list-style-type: none"> ・2010年3月に川崎事業所扇島地区にて風力発電設備(定格1,990kW)が運転開始しました。 ・2010年4月より関係会社であるJX日鉱金属株式会社が所有する柿の沢水力発電所(定格4,800kW)から電力の調達を開始しました。 ・自社等発電所に該当しませんが、2011年1月より川崎バイオマス発電株式会社(定格31,000kW)から電力調達を開始しました。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（JX 日鉱日石エネルギー株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
170,291	22.02%	56,872	6.44%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・仙台製油所では、精製装置から発生する副生ガスを利用した発電を行っており、また発電設備から発生した排熱を回収して再利用するなど、未利用エネルギーの効率的利用に努めています。
 ・石油コークスを有効活用した発電(フロンティアエネルギー新潟)を行っています。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・川崎天然ガス発電機にて、天然ガスを燃料とした高効率のガスタービン複合発電設備1号機40万KW(08年4月)、2号機40万KW(08年10月)の運転を開始し、小売用電源として利用しています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・2011年7月より「消費電力管理システム」を需要家へ展開し、インターネット上で消費電力状況を照会可能としました。「電力の見える化」によって、需要家の省エネルギー、消費電力平準化等へ貢献しております。・需要家から要望があった場合にはCO2排出係数の説明を随時行っています。・エネルギーコスト削減とCO2排出削減の両立を図るため、PPSによる系統電気の供給とガスコージェネレーションなどの分散型電源を組み合わせた包括的なエネルギー供給サービスを提案しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・環境ハイオクガソリン「ENEOS NEW ヴィーゴ」、バイオマス燃料、家庭用燃料電池「エネファーム」、太陽光発電システムなど、当社グループの環境配慮商品の普及促進に努めています。・社会貢献活動の一環として「公益信託ENEOS水素基金」を創設し、水素エネルギー供給に関する基礎研究に対し助成金を支給し、安定的な研究の継続を助成しています。・2010年7月23日に、イェティブーロフスコエ油田随伴ガス回収事業がロシア政府初のJIプロジェクトとして認定されました。当社はベトナム・ランドン油田CDMプロジェクトの知見に基づき、排出権事業化の技術的支援を行い、随伴ガスを回収しロシア国内でガス燃料等として有効活用するプロジェクトであり、累積CO2削減数量が225万トンとなりました。・世界銀行コミュニティ開発炭素基金(CDCF)に出資し、世界銀行を通じて温暖化ガス削減に貢献するとともに、日本温暖化ガス削減基金(JGRF)へ参画しています。・2012年6月より当社社宅として使用している汐見台アパートにて新型エネファーム、太陽光発電、蓄電池等の設置を行い、集合住宅における自立・分散型エネルギーシステムの実証を継続しています。

○エネルギー環境計画書（JL エナジー株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	JLエナジー株式会社
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区佃一丁目11番8号

(2) 事業の概要

事業者の種類別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、工場や事務所、大型施設等幅広い需要者様へ電力の小売を行っております。</p> <p>・その他 省電力のための設備機器の販売を行っています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	JLエナジー株式会社 業務課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6225-0071
		ファクシミリ番号	03-6225-0565
		電子メールアドレス	info@jleenergy.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	JLエナジー株式会社 業務課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6225-0071
		ファクシミリ番号	03-6225-0565
		電子メールアドレス	info@jleenergy.jp

○エネルギー環境計画書（JL エナジー株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問合せ対応		

2.地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
 今後は、CO₂排出係数の少ない発電事業者からの調達を目指す方針で、調査活動を実施しております。

■その他温暖化対策に係る取り組み事項
 省エネ機器の推進、並びに節電・省エネのコンサル事業へも取り組んでまいりたいと考えております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

以下の体制で推進して参ります。
 情報収集・・・業務部
 推進活動・・・営業部
 ホームページ等広報活動・・・システム開発担当

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.505	0.505	2016年度以下
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状は、電源は主にJEPXからの調達により賅っております。当面は供給量がさほど大きくなるとは考えていないため、当年度、次年度とも主にJEPXからの調達を想定しています。従ってCO₂排出係数目標は、当年度・次年度とも前年度実績と同様にいたしました。
 ただし今後は、発電事業者への調達並びに調査活動により排出係数の削減を実施してまいり所存です。

○エネルギー環境計画書（JL エナジー株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0 (0)	0.00%	0 (0)	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電源の調達構成により、再生可能エネルギーの活用も検討して参りたいと考えています。
(現時点では目標値を記入するまでに至っておりません。)

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

まだ未利用エネルギーの利用を計画していません。

○エネルギー環境計画書（JL エナジー株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

現在、火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

環境配慮に対する啓蒙活動を行い、環境への意識を高め、地球温暖化対策に対し協力要請を行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

普段の営業活動においては、可能な限りCO2排出量の低い、公共交通機関を利用します。

○エネルギー状況報告書（JL エナジー株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	JLエナジー株式会社
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区佃一丁目11番8号

(2) 事業の概要

事業者の種類別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、工場や事務所、大型施設等幅広い需要者様へ電力の小売を行っております。</p> <p>・その他 省電力のための設備機器の販売を行っています。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称		JLエナジー株式会社 業務課
	連絡先	電話番号	03-6225-0071
		ファクシミリ番号	03-6225-0565
		電子メールアドレス	info@jlenergy.jp
公表の 担当部署	名称		JLエナジー株式会社 業務課
	連絡先	電話番号	03-6225-0071
		ファクシミリ番号	03-6225-0565
		電子メールアドレス	info@jlenergy.jp

○エネルギー状況報告書（JL エナジー株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日		～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問合せ			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	-	0

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	-	0.505	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	-	
調整後CO ₂ 排出係数	-	0.499	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

供給開始後間もないため、排出係数削減に向けた取組に取り組みしておりません。今後対応策を検討し、実行して参ります。
--

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	-	0 (0)	0.00%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

供給開始後間もないため、再生可能エネルギーの利用促進について取り組んでおりません。今後対応策を検討し、実行して参ります。
--

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（JL エナジー株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	-	0	0.00%

導入率は100%以下の数字で入力して下さい

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

特にありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

現状自社所有の火力発電所を保有していないため、具体的な取組はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

ホームページへの掲載、弊社代理店への教育を通じて、需要家様へ地球温暖化の対策についての啓蒙活動を実施していきたいと考えております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

発電事業者並びに代理店より、各種発電事業についての情報収集を行うことにより、小電力発電の事業化に向けた調査活動を行っております。

○エネルギー環境計画書（シナネン株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	シナネン株式会社 代表取締役社長 田口 政人
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区海岸一丁目4番22号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・PPS事業 シナネン株式会社は、オフィスビルや工場、倉庫等の電力自由化対象の需要家へ、電力小売事業を行っております。 ・発電事業 PPS事業実施のために、群馬県及び静岡県に太陽光発電所(約3MW)を所有しています。また、他社から太陽光発電(約3MW)及び廃棄物発電(約17MW)を購入しています。 ・その他 省エネやコスト削減に関する、総合的な診断及び提案を行い、ワンストップでサポートしています。 <ul style="list-style-type: none"> ・建物、室内環境設備を加えた総合省エネ診断で運用改善提案 ・最適なエネルギー調達改善提案 ・機器入替え等による、設備改善提案

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5470-7135
		ファクシミリ番号	03-5470-7187
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5470-7135
		ファクシミリ番号	03-5470-7187
		電子メールアドレス	

○エネルギー環境計画書（シナネン株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署で適宜開示します。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

発電事業に関する取組方針

東京電力管内において、バイオマス発電所建設の計画を行っております。
廃棄物発電を購入するとともに太陽光発電所を増やし、CO2排出係数を抑制します。

その他取組方針

お客様の省エネ要望にお応えするために、改善に役立つような情報提供を行うように推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

発電事業に関する取組体制

シナネン本社にBEMSを設置し、省エネ活動を推進し、CO2削減に取り組んでいます。
エネルギーソリューション部にて、省エネ提案を行っています。

その他取組体制

電力事業推進部を新設し、エネルギーソリューション部と共同し、お客様へマンスリーレポートを発行しています。お客様の使用状況や運用改善の方法を提案しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	0.400	0.375
前年度の計画における目標値	—	—	—

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

本年度は廃棄物発電を購入することにより、CO2排出係数を改善しています。
CO2排出権の購入も検討しております。
長期目標としては、自社バイオマス発電(20MW)にて、CO2排出係数を削減します。

○エネルギー環境計画書（シナネン株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,000 (7,000)	8.80%	8,000	35.55%	40,000	40.00%
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・他社からの購入を含めて、約4MWの太陽光発電の購入を計画しています。 ・2018年度に20MWのバイオマス発電所を計画しています。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	4,050	36.00%	4,050	18.00%	16,000	16.00%
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>本年度から千葉地域の清掃工場から約17MWの廃棄物発電による電気の購入をしています。今後も廃棄物発電による電気の購入を継続したいと考えております。</p>
--

○エネルギー環境計画書（シナネン株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様の省エネ要望に役立つような使用電力の分析を行い、省エネの提案を行っています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

使用電力の削減提案を行っています。
照明や空調の使用方法、事務機器利用方法のルール化等により、運用改善を行っています。
照明や空調、給湯機器、コジェネ等の設備改善の提案を行っています。

○エネルギー状況報告書（シナネン株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	シナネン株式会社 代表取締役社長 田口 政人
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区海岸一丁目4番22号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・PPS事業 シナネン株式会社は、オフィスビルや工場、倉庫等の電力自由化対象の需要家へ、電力小売事業を行っております。 ・発電事業 PPS事業実施のために、群馬県及び静岡県に太陽光発電所(合計3MW)を所有しています。 また、他社から太陽光発電(約3MW)及び廃棄物発電(21MW)購入しています。 ・その他 省エネやコスト削減に関する、総合的な診断及び提案を行い、ワンストップでサポートしています。 <ul style="list-style-type: none"> ・建物、室内環境設備を加えた総合省エネ診断で運用改善提案 ・最適なエネルギー調達改善提案 ・機器入替え等による、設備改善提案

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称		電力事業推進部
	連絡先	電話番号	03-5470-7135
		ファクシミリ番号	03-5470-7187
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称		電力事業推進部
	連絡先	電話番号	03-5470-7135
		ファクシミリ番号	03-5470-7187
		電子メールアドレス	

○エネルギー状況報告書（シナネン株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日		～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署で適宜開示します。			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	0.1	0.6

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.440	0.389	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	—	—	
調整後CO ₂ 排出係数	0.427	0.502	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

廃棄物発電を購入し、排出係数の削減を目指しています。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0 (25)	18.27%	0 (425)	27.89%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

太陽光発電を調達し、供給電力としました。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（シナネン株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

未利用エネルギーによる発電からの調達はありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

火力発電所は保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

お客様の省エネ要望に役立つような使用電力の分析を行い、省エネの提案を行っています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

使用電力の削減提案を行っています。
照明や空調の使用方法、事務機器利用方法のルール化等により、運用改善を行っています。
照明や空調、給湯機器、コジェネ等の設備改善の提案を行っています。

○エネルギー環境計画書（昭和シェル石油株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	昭和シェル石油株式会社 代表取締役社長 亀岡 剛
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒135-8074 東京都港区台場2丁目3番2号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2008年度より、昭和四日市石油(株)四日市製油所から調達した電力等を基に、中部地域にて特定規模電気事業を開始しました。 ・2010年度より当社出資の(株)扇島パワーが運営する扇島パワーステーション(横浜市)営業運転開始に合わせ、東京電力管内で電力小売事業を開始しました。 ・2015年12月より当社出資の(株)横浜バイオマスパワーでバイオマス発電を運開予定。 ・2016年2月より当社出資の(株)扇島パワーで3号機増設による発電を運開予定。 <p>■その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・扇島パワーステーションは天然ガスを燃料とし、最高効率約58%の省エネルギー性に優れたガスタービン複合発電を採用し、環境にやさしい電力を供給しております。 ・自社遊休地等に100%子会社であるソーラーフロンティア(株)の次世代型CIS太陽電池を活用して、メガソーラー発電所の開発を行っております。 ・メガソーラー発電所の発電電力については、各エリアの一般電気事業者に対して「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に則り、売電しています。 ・2011年以降、当社系列ガソリンスタンドへの太陽光発電設置も拡大しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業部電力需給課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5531-5663
		ファクシミリ番号	03-5531-5788
		電子メールアドレス	power-sig@showa-shell.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業部電力需給課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5531-5663
		ファクシミリ番号	03-5531-5788
		電子メールアドレス	power-sig@showa-shell.co.jp

○エネルギー環境計画書（昭和シェル石油株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示します。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
 ・当社は、2010年4月より関東地域で特定規模電気事業を開始しました。天然ガスを燃料とする高効率のガスタービン複合発電を採用した扇島パワーステーションからの調達により、CO2排出係数の低いLNG発電比率を高めます。また、同発電所の効率的な運転に努め、CO2削減に努めます。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・太陽電池事業について、中期経営ビジョン期間中に生産能力をギガワット級に拡大し、グローバルシェア10%の獲得を目指します。この事業規模拡大へ向けて、量産技術と変換効率の向上を通じたコストの低減、人材の確保、安定的な販路の確保を実施します。
 ・次世代エネルギー分野では、大学との共同研究やシェルグループとの情報交換により、非可食バイオマスからCO2排出量削減効果の高いバイオ燃料を低コストで製造する技術の確立を目指しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
 ・電力の調達から販売までを一括して行う電力事業部が、CO2排出係数や排出量も把握し、電力小売事業を推進しています。また、電源の建設計画、運転の効率化、CO2排出量の削減など、事業を総合的に検討し推進しています。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
 ・会社全体の横断的組織として環境安全部を設置し、CO2排出量の取りまとめ、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの奨励等、地球温暖化対策等の計画・推進を行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.372	2015年度と同水準	2015年度と同水準
前年度の計画における目標値	0.377	2014年度と同水準	2014年度と同水準

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■現状の燃料価格を前提に、天然ガス火力発電の扇島パワーステーションからの電力調達量と発電効率を踏まえて十分実現可能な目標を定めています。

○エネルギー環境計画書（昭和シェル石油株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度:	2020年度
----------	--------

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>■再生可能エネルギーによる発電事業については、2015年12月に再生可能エネルギー固定価格買取制度を活用したバイオマス発電(発電規模:49千kw)の導入を予定しております。</p>

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度:	2020年度
----------	--------

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>■未利用エネルギー等による発電計画は現状ありませんが、以下ご参考まで記します。 ・中部地区における特定規模電気事業の電源である昭和四日市石油(四日市製油所)では、石油精製工程で発生する副生ガスを有効利用する加熱炉があり、省エネルギー・省資源を推進しています。 ・東亜石油(水江工場(ジェネックス水江))では、石油精製工程で発生する残渣油や副生ガスを燃料とするIPP発電事業を行っております。</p>
--

○エネルギー環境計画書（昭和シェル石油株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

■ 扇島パワー3号機を2016年2月運開を目指し建設しております。1・2号機同様、最高効率約58%の省エネルギー性に優れたガスタービン複合発電となります。

■ 既存の発電設備に関しては、経年劣化による効率低下を回復させるため、定期的なメンテナンスを実施しています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■ 問い合わせのあった需要家に対してCO2排出係数を開示する等情報提供を行います。

■ 平均使用電力データ送信システムを築き、要望のある需要家へデータの提供を行い、とりわけピーク期の節電への協力をしております。

■ 次世代育成支援の一環で小学生を中心に「子供エネルギー教室」プログラムを実施し、気候変動問題や、それを防止するための省エネルギーの大切さ、再生可能エネルギーについてより理解を深めるための講義を行っています。「子供エネルギー教室」は昭和シェル石油本社のある台場地区の近隣小学校や、新潟にある「新潟雪国型メガソーラー」に併設する研修施設で実施し、2014年は403名の子どもたちが参加しました。子供エネルギー教室は現在、昭和シェル石油グループのソーラーフロンティアや昭和四日市石油(株)の四日市製油所などでも実施されています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■ 当社グループ製油所

- ・省エネルギーと気候変動防止の取り組みとして、熱交換器、廃熱回収ボイラー、排ガス再循環設備などへの設備投資及び精製装置の運転の最適化を行なっています。2014年のグループ製油所のエネルギー消費原単位は7.63(原油換算KL/換算通油量千KL)となり、1990年比19%の削減となりました。
- ・大気汚染の防止として、硫黄酸化物(SOx)や窒素酸化物(NOx)の削減に努めています。SOxについては、低硫黄燃料油やガスを使用する事により、排出を規制値以下に厳格に管理しています。NOxについては、低NOxバーナー導入による燃焼方式の改善や排煙脱硝装置の設置により、大気汚染を防止しています。
- ・石油精製プロセスでは、汚泥や廃触媒などの産業廃棄物が発生します。これらの適正な処理および再資源化のため、全社的な管理体制を構築しています。2014年のグループ製油所における最終処分量は発生量の0.05%にあたる24トンとなり、石油連盟の地球環境保全の取り組みの目標の1項である2015年度産業廃棄物最終処分量の2000年度比89%程度削減を達成するとともに、ゼロエミッション(最終処分率1%以下)を2008年より継続して達成しています。

○エネルギー状況報告書（昭和シェル石油株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	昭和シェル石油株式会社 代表取締役社長 亀岡 剛
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒135-8074 東京都港区台場2丁目3番2号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2008年度より、昭和四日市石油(株)四日市製油所から調達した電力等を基に、中部地域にて特定規模電気事業を開始しました。 ・2010年度からは、当社が出資する(株)扇島パワーの運営する扇島パワーステーション(横浜市)の営業運転開始に合わせ、東京電力管内でも電力小売事業を開始しました。 <p>■その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・扇島パワーステーションは天然ガスを燃料とし、最高効率約58%の省エネルギー性に優れたガスタービン複合発電を採用し、環境にやさしい電力を供給しております。 ・自社遊休地等と100%子会社であるソーラーフロンティア(株)の次世代型CIS太陽電池を活用して、メガソーラー発電所の開発を行っております。 ・メガソーラー発電所の発電電気については、各エリアの一般電気事業者に対して「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に則り、売電しています。 ・2011年夏以降、当社系列ガソリンスタンドへの太陽光発電の設置も拡大しております。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電力事業部電力需給課	
	連絡先	電話番号	03-5531-5663
		ファクシミリ番号	03-5531-5788
		電子メールアドレス	power-sig@showa-shell.co.jp
公表の 担当部署	名称	電力事業部電力需給課	
	連絡先	電話番号	03-5531-5663
		ファクシミリ番号	03-5531-5788
		電子メールアドレス	power-sig@showa-shell.co.jp

○エネルギー状況報告書（昭和シェル石油株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日		～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:	
			所在地:	
			閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:		
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他		

公表方法について1つ以上を選択し、その右側を全て記入してください

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	45	64

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.376	0.375	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.345	0.346	
調整後CO ₂ 排出係数	0.368	0.356	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

省エネルギー性に優れたガスタービンコンバインドサイクルを採用し、高負荷・高効率運転に努め、CO₂削減を図っております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0 (8)	0.01%	0 (0)	0.00%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・自社遊休地等と当社出資会社であるソーラーフロンティア㈱の次世代型CIS太陽電池を活用して、メガソーラー発電所の開発を行っております。
 ・2015年: 当社出資会社㈱京浜バイオマスパワーにてバイオマス火力発電運開(12月予定)です。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（昭和シェル石油株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

未利用エネルギー等による発電はございません。

- ・昭和四日市石油(株)四日市製油所では、発生する副生ガスを有効利用する加熱炉があり、省エネルギー・省資源を推進しています。
- ・東亜石油(株)水江工場(ジェネックス水江)では、残査油、副生ガスを有効活用した発電事業を行っており、東京電力に供給しています。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

設備利用率を向上させるため、当社のオペレーションに適應した需要家を選択し、日々の需要予測の精度を向上させて、最適な販売計画を作成することで効率の向上に努めました。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・問い合わせのあった需要家に対してCO2排出係数を開示する等情報提供を行っています。
- ・当社として、CO2排出係数をできるだけ引き下げる努力をしていることを説明しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

■製油所: 省エネルギーと気候変動防止の取り組みとして、熱交換器、廃熱回収ボイラー、排ガス再循環設備などへの設備投資及び精製装置の運転の最適化を行なっています。2014年のグループ製油所のエネルギー消費原単位は7.63(原油換算KL/換算通油量千KL)となり、1990年比19%の削減となりました。

■太陽電池工場: 生産効率向上に加え、梱包部材を変更したことで輸送効率の向上を実現しました。運用面でも冷凍機の設定温度の適正化や排気ファン運転の適正化を図り、効率的な操業を行うことで、環境負荷の低減に取り組んでいます。また、工場で使用電力の一部を敷地内に設置する合計3MWのメガソーラーにて賄っています。

■陸上輸送: 安全性向上にも繋がる急加速の禁止や、アイドリングストップといった省エネルギー運転に取り組んでいます。またローリー大型化による車両台数削減など、配送効率の向上を通じCO2排出削減を図っています。

■海上輸送: 製品輸送時に使用する内航船の大型化を進め、配送効率化や燃費向上を通してCO2排出量の削減に取り組んでいます。省燃費型電気推進船2船を継続して利用するとともに、すべての船で、燃費向上剤(助燃剤)の利用、運行速度コントロールによる燃費向上を図り、低燃費運航を継続しています。

■販売: 2011年から2012年にかけて自社グループで製造する太陽電池パネルを、当社所有のSSに設置を進めました。2014年末現在、443ヵ所のガソリンスタンドで、照明などの電力を賄っています。また、新規出店や改造の際にはLED照明を採用し、節電効果を上げています。

○エネルギー環境計画書（新日鉄住金エンジニアリング株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	新日鉄住金エンジニアリング株式会社 代表取締役社長 藤原 真一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都品川区大崎一丁目5番1号 大崎センタービル

(2) 事業の概要

事業者の種類別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・特定規模電気事業 弊社は、工場やオフィス、商業施設といった電力自由化対象事業所への電力小売を実施しております。主な供給力として、他社発電所(工場等の自家発電設備の余剰等)・卸電力取引所などから電力の調達を行っております。 ・発電事業 特定規模電気事業実施のために、約10万kWの自社等火力発電所を所有しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネルギーソリューション事業部 電力ビジネス部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6665-3560
		ファクシミリ番号	03-6665-4826
		電子メールアドレス	power-business@eng.nssmc.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	同上	
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

○エネルギー環境計画書（新日鉄住金エンジニアリング株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	新日鉄住金エンジニアリング株式会社
		所在地:	東京都品川区大崎1-5-1
		閲覧可能時間:	10:00～16:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組み方針

「電気事業における低炭素社会実行計画」に謳われている電力業界全体として「2030年度に排出係数0.37kg-CO₂/kWh程度(使用端)を目指す。」との目標の達成に向け、継続的に温暖化対策へ取り組んでいく予定です。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

新日鉄住金グループは、大量の資源・エネルギーを使用するなど事業活動が環境に大きな影響を及ぼすため、「環境基本方針」を策定し、環境対策を企業経営の根幹に位置づけ、省エネルギーやリサイクルなど足元の課題に加え、地球温暖化対策に資する技術開発など長期的な課題にも取り組んでいます。

「環境基本方針」・「環境保全型社会の構築」への貢献

- ・事業活動の全段階における環境負荷低減
- ・国際的視野に立った地球規模の環境保全への取組

また、グループとして将来のエネルギー技術として注目される、水素、クリーンコール、CO₂分離・貯留などの技術開発にも積極的に取り組んでいきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

電力小売事業における発電所の地球温暖化対策の推進に関しては、電力小売事業の担当部署である「エネルギーソリューション事業部」がその役を担っており、自社等の発電所での発電効率向上や、CO₂排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画等、地球温暖化対策をはかる為の企画と実施を行っております。

■その他の地球温暖化対策に係る推進体制

需要家のお客さまへ、電力使用量の状況報告など、お客さま専用のWebサイト等を通じた省エネにつながる情報提供・温暖化対策に向けた働きかけ(夏季省エネルギーの呼びかけなど)を行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.700	0.700	2015年度より極力低減
前年度の計画における目標値	0.700	0.700	2015年度より極力低減

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・石炭、石油コークス等火力系発電設備の稼働状況を踏まえ、目標を設定しております。
- ・長期的には再生可能エネルギー電力の調達、バイオマス燃料の混焼等、再生可能エネルギー電力の活用を計画しております。

○エネルギー環境計画書（新日鉄住金エンジニアリング株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,700 (32,200)	0.18%	2,700 (32,200)	0.18%	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0 (5,000)	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度:	2020年度
----------	--------

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・弊社グループが運営を委託されている廃棄物処理施設からの余剰電力の活用などをはじめ、水力・風力・バイオマス・太陽光等新エネルギーの発電からの電力供給による目標達成を目指します。</p>

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	23,800	1.56%	23,800	1.56%	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	2,500	0.33%	3,000	0.39%	極力導入	極力導入

長期的目標年度:	2020年度
----------	--------

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・弊社グループにて計画・運用中のごみ処理施設からの余剰電力の活用等、廃棄物発電等からの電力供給による目標達成を目指します。</p>
--

○エネルギー環境計画書（新日鉄住金エンジニアリング株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・発電設備の平均稼働出力を向上させることで機関の熱効率の向上を図ることや、補機の稼働台数を減らすなど所内動力の抑制・送電端での電力利用の向上を図ること等を、継続的に取り組みます。
・発電所の稼働率の向上による効率の改善をはかるために、夜間・昼間等、時間帯ごとに区分した電力料金メニューを需要家向けに設定しています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・問い合わせに応じ、需要家の使用電力量の状況等の情報提示を行う他、お客さま専用Webサイト等を通じた現在の消費電力量の情報提供を行うなど、電力使用状況の把握を助勢することで、地球温暖化対策にかかわる取り組みをサポートしています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・特定規模電気事業者（新電力）の温暖化対策について、弊社もこれまで当該自主行動計画に参加し、温暖化対策への取り組みを進めて参りました。また、今後も、「電気事業における低炭素社会実行計画」に謳われている電力業界全体として「2030年度に排出係数0.37kg-CO₂/kWh程度（使用端）を目指す。」との目標の達成に向け、継続的に温暖化対策へ取り組んでいく予定です。
・新日鉄住金グループとして、は製鉄所やオフィスでの一層の省エネ努力に加え、製鉄所の発電設備を活用した電力会社への電力供給や、従業員に対する家庭での環境家計簿を利用した省エネの呼びかけ等を行い、当面のエネルギー需給対策に貢献してまいります。また、技術開発を加速することで、3つのエコ
・エコプロセス（環境に配慮した鉄の製造工程）
・エコプロダクツ®（環境に優しい鉄鋼製品）
・エコソリューション（省エネ・環境問題を解決する提案）
を推進し、我が国のエネルギー問題や、地球温暖化問題に貢献していく考えです。

○エネルギー状況報告書（新日鉄住金エンジニアリング株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	新日鉄住金エンジニアリング株式会社 代表取締役社長 藤原 真一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都品川区大崎一丁目5番1号 大崎センタービル

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・特定規模電気事業 弊社は、工場やオフィス、商業施設といった電力自由化対象事業所への電力小売を実施しております。主な供給力として、他社発電所(工場等の自家発電設備の余剰等)・卸電力取引所などから電力の調達を行っております。</p> <p>・発電事業 特定規模電気事業実施のために、約10万kWの自社等火力発電所を所有しています。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	エネルギーソリューション事業部 電力ビジネス部	
	連絡先	電話番号	03-6665-3560
		ファクシミリ番号	03-6665-4826
		電子メールアドレス	power-business@eng.nssmc.com
公表の 担当部署	名称	同上	
	連絡先	電話番号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

○エネルギー状況報告書（新日鉄住金エンジニアリング株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日		～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:	新日鉄住金エンジニアリング(株) 本社
			所在地:	東京都品川区大崎一丁目5番1号
			閲覧可能時間:	10:00～16:00
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:		
<input type="checkbox"/>	その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	297	304

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.550	0.523	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.553	0.527	
調整後CO ₂ 排出係数	0.549	0.533	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

<p>発電設備の燃料消費量・CO₂の抑制に向けて、効率の稼働を目指した計画策定等に努めました。また、卸電力取引所の活用等においても、発電設備の効率的な稼働を視野に入れた調達に努めることで、削減に取り組みました。</p>
--

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
(2,744)	0.51%	(9,264)	1.59%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

<ul style="list-style-type: none"> ・北九州市響灘地区において15,000kWの風力発電所(関連子会社)をH15/3から運転開始し、九州電力殿向けに売電を行っております。 ・再生可能エネルギーの利用促進に向け、弊社グループが運営を委託されている廃棄物処理施設の余剰電力や弊社グループの太陽光発電設備からの受電を開始し、更なる活用等の検討を継続しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（新日鉄住金エンジニアリング株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気への供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
1,472	0.26%	3,865	0.65%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・弊社グループが運営を委託されているごみ処理施設からの余剰電力を特定規模電気事業用に活用しております。
また新日鉄住金グループで使用する電気の一部は「工場の廃熱又は排圧」を利用した発電(CDQ:コークス乾式消火、TRT:高炉炉頂圧回収タービン)により賄う等、未利用エネルギーの活用に取り組んでおります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・発電設備の平均稼働出力を向上させることで、機関の熱効率の向上を図ることや、補機の稼働台数を減らすなど所内動力の抑制・送電端での電力利用の向上を図ること等を、継続的に取り組んでおります。
・他社等発電設備については、CO2排出量の把握への協力を通じ、発電所の稼働状況の把握に努めております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・需要家・発電家の要望に応じ、お客さま専用Webサイト等を通じた現在の消費・発電電力量の情報提供を行っています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・特定規模電気事業者(新電力)の温暖化対策について、弊社も当該自主行動計画に参加し、温暖化対策への取り組みを進めて参りました。引き続き、温暖化対策の動向を踏まえ、取り組みを検討しております。
・新日鉄住金グループとして、は製鉄所やオフィスでの一層の省エネ努力に加え、製鉄所の発電設備を活用した電力会社への電力供給や、従業員に対する家庭での環境家計簿を利用した省エネの呼びかけ等を行い、当面のエネルギー需給対策に貢献しております。また、技術開発を加速することで、3つのエコ
・エコプロセス(環境に配慮した鉄の製造工程)
・エコプロダクツ®(環境に優しい鉄鋼製品)
・エコソリューション(省エネ・環境問題を解決する提案)
を推進し、我が国のエネルギー問題や、地球温暖化問題に貢献するよう努めております。

○エネルギー環境計画書（総合エネルギー株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	総合エネルギー株式会社 代表取締役社長 佐竹 右次
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区日本橋浜町3-3-2

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 2014年4月より、東京電力管内において電力小売事業を行っております。主な販売対象は、小売店舗、オフィスビル、工場、ガソリンスタンド等となります。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	経営企画室 新規事業開発グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-5642-8758
		ファクシミリ番号	03-5642-8742
		電子メールアドレス	denki@so-go-energy.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	経営企画室 新規事業開発グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-5642-8758
		ファクシミリ番号	03-5642-8742
		電子メールアドレス	denki@so-go-energy.com

○エネルギー環境計画書（総合エネルギー株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月24日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	総合エネルギー株式会社 本社
		所在地:	東京都中央区日本橋浜町3-3-2
		閲覧可能時間:	9:00～17:30
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

・発電事業等に係る取組方針
電源の調達においては、排出係数等を考慮しながら調達先を選定してまいります。
将来的には、再生可能エネルギーの活用など検討してまいります。

・その他の温暖化対策に係る取組方針
「オフィス部門の省エネルギー」として省エネ・省資源活動への取り組みを実施しており、コピー用紙、社有車燃料、オフィス電力の削減、グリーン購入の推進、などに取り組んでいます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・電力事業に係る推進体制
経営企画室新規事業開発グループにて対応しています。

・その他の温暖化対策に係る推進体制
社内のその他の温暖化対策に係る推進体制としてCSR推進チームを設置しています。
省エネ法上の特定荷主としての取り組みを委託先の物流会社と協力して行い、経営企画室においてとりまとめしています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.630	前年度以下	2015年度以下
前年度の計画における目標値	0.540	前年度以下	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

排出係数の通減につながるよう電源調達先を選定を行ってまいります。

○エネルギー環境計画書（総合エネルギー株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	50	1.00%	2015年度以上	2015年度以上

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度:	2020	年度
----------	------	----

(目標設定に係る措置の考え方)

将来的に、外部からの再生可能エネルギーの調達を検討してまいります。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度:	2020	年度
----------	------	----

(目標設定に係る措置の考え方)

将来的に検討できるよう、適宜情報収集につとめてまいります。

○エネルギー環境計画書（総合エネルギー株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社で保有する火力発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家向けにWebサイトにおいて、電力使用状況等をお知らせしております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

省エネ法上の特定荷主として、自社の貨物輸送に係るエネルギー使用の合理化に取り組んでおります。

事務所における省エネ対策として、温度設定による空調運転、クールビズの実施などの取り組みを実施しております。

○エネルギー状況報告書（総合エネルギー株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	総合エネルギー株式会社 代表取締役社長 佐竹 右次
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区日本橋浜町3-3-2

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>特定規模電気事業</p> <p>2014年4月より、東京電力管内において特定規模電気事業を開始、オフィスビルや小売店舗、工場、ガソリンスタンドなどへの電力小売を行っております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	経営企画室 新規事業開発グループ	
	連絡先	電話番号	03-5642-8758
		ファクシミリ番号	03-5642-8742
		電子メールアドレス	denki@so-go-energy.com
公表の 担当部署	名称	経営企画室 新規事業開発グループ	
	連絡先	電話番号	03-5642-8758
		ファクシミリ番号	03-5642-8742
		電子メールアドレス	denki@so-go-energy.com

○エネルギー状況報告書（総合エネルギー株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月24日		～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	総合エネルギー株式会社 本社	
		所在地:	東京都中央区日本橋浜町3-3-2	
		閲覧可能時間:	9:00～17:30	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	-	1

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	-	0.578	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	0.586	
調整後CO ₂ 排出係数	-	0.558	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

電源調達において排出係数を考慮して仕入先等の選択を行ってまいります。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	0.00%	0 (0)	0.00%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

現時点では具体的な取組実績等はございません。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（総合エネルギー株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

現時点で具体的な取組実績等はありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

自社で保有する火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

需要者に対しWebサービスを用意し、電力の使用状況を確認できるよう働きかけております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

省エネ法上の特定荷主として、自社の貨物輸送に係るエネルギー使用の合理化に取り組んでおります。
事務所における省エネ対策として、温度設定による空調運転、クールビズの実施などの取り組みを実施しております。

○エネルギー環境計画書（大東エナジー株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	大東エナジー株式会社
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区港南2-16-1

(2) 事業の概要

事業者の種類別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、工場や大規模オフィスビルといった大口需要家など電力自由化対象事業所への小売を行っております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	経営企業課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5782-8750
		ファクシミリ番号	03-6718-9103
		電子メールアドレス	ut031448@kentakou.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	経営企業課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5782-8750
		ファクシミリ番号	03-6718-9103
		電子メールアドレス	ut031448@kentakou.co.jp

○エネルギー環境計画書（大東エナジー株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:	
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあった際、提出		

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギーによる電力の調達を検討しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

電力調達に際しまして、対環境性を考慮し再生可能エネルギー等CO2排出係数の低い電力の調達を検討しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.577	0.577	改善に努める
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2017年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー等CO2排出係数の低い電力の調達に努めます。

○エネルギー環境計画書（大東エナジー株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	改善に努める	改善に努める
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度:	2017年度
----------	--------

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー等CO2排出係数の低い電力の調達を検討します。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入に努力する	導入に努力する
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度:	年度
----------	----

(目標設定に係る措置の考え方)

適宜情報収集に努めてまいります。

○エネルギー環境計画書（大東エナジー株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社火力発電所なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電力需要逼迫時にはデマンドレスポンスを利用する。需要家様へ節電の要請をし、需給バランスの安定化を図ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

必要に応じ、京都メカニズム活用及びCO2クレジットの利用を検討してまいります。

○エネルギー状況報告書（大東エナジー株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	大東エナジー株式会社
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区港南2-16-1

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、工場や大規模オフィスビルといった大口需要家など電力自由化対象事業所への小売を行っております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称		経営企画課
	連絡先	電話番号	03-6718-9232
		ファクシミリ番号	03-6718-9103
		電子メールアドレス	ut031448@kentak.co.jp
公表の 担当部署	名称		経営企画課
	連絡先	電話番号	03-6718-9232
		ファクシミリ番号	03-6718-9103
		電子メールアドレス	ut031448@kentak.co.jp

○エネルギー状況報告書（大東エナジー株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日		～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあった際、提出			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	-	0

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	-	0.514	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	0.000	
調整後CO ₂ 排出係数	-	0.495	
			100%

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

対環境性を考慮し再生可能エネルギー等CO ₂ 排出係数の低い電力の調達を検討しております。
--

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	-	0	0.00%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

再生可能エネルギーによる電力の調達を検討しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（大東エナジー株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

適宜情報収集に努めております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

自社火力発電所なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

需要家様へ節電の要請をし、需給バランスの安定化を図っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

特に進捗ありません。

○エネルギー環境計画書（ダイヤモンドパワー株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	ダイヤモンドパワー株式会社 代表取締役社長 小津 慎治
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-2-3 (日本橋サンケイビル9F)

(2) 事業の概要

事業者の種類別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・特定規模電気事業 弊社は、卸電力供給者、卸電力取引所等からの電力及び工場の余剰電力等を購入し、オフィスビル、大規模店舗等の電力自由化対象の需要家への電力小売事業及び電気事業者への電力卸売事業を行っています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電源・環境グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-6214-0911
		ファクシミリ番号	03-6214-0915
		電子メールアドレス	k.inoue@diapwr.co.jp,y.mizuno@diapwr.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	総務グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-6214-0902
		ファクシミリ番号	03-6214-0914
		電子メールアドレス	k.nakashima@diapwr.co.jp

○エネルギー環境計画書（ダイヤモンドパワー株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	ダイヤモンドパワー(株) 受付
		所在地:	東京都中央区日本橋本石町3-2-3
		閲覧可能時間:	9:30～17:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せの際は、メール・FAX等により対応致します。	

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

- ① 電源構成において、天然ガス/都市ガス利用の可能な限りの拡大を図ります。
- ② 自治体の一般廃棄物発電からの電力調達に努力します。
- ③ 太陽光発電・バイオマス発電・風力発電からの電力調達にも力を入れます。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ① 弊社事務所内のエネルギー消費量を削減する努力を行います。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

- ① 当社電源・環境グループが、温室効果ガス排出抑制に係る目標・措置を担当しています。
- ② 電源・環境グループでは、契約先発電所の発電効率向上、CO2排出量の把握、再生可能エネルギーによる発電からの電力購入等の当該対策を更に推進します。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

- ① 営業グループにおいて、需要家への節電の申し入れや情報提供を行います。
- ② 社内全体会議にて、温暖化対策に関する立案や方策の検討を協議します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.375	0.550	極力低減
前年度の計画における目標値	0.385	—	極力低減

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 都市ガスを燃料とする電力供給量の拡大に努めます。
- ② 再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。
- ③ 将来的には①、②の活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。

○エネルギー環境計画書（ダイヤモンドパワー株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (109,000)	27.90%	0 (93,000)	15.80%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0 (107,000)	0.00%	-	-	0	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度:	2020年度
----------	--------

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>① 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。</p> <p>② 再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。</p>

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,900	0.47%	1,600	0.33%	次年度以上	
前年度の計画における目標値	6,800	2.89%	-	-	次年度以上	

長期的目標年度:	2020年度
----------	--------

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力します。</p>

○エネルギー環境計画書（ダイヤモンドパワー株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社および小会社にて火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
- ・契約先発電所の熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法についての検討を当社と共同にて取り組む予定です。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・省エネ意識の向上、需要家に対して節電を申し入れます。
- ・お客様の省エネ意識に貢献できるようにホームページ等で電力使用量等のデータを提供する検討を進めます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ① 社有車を持たない経営方針を継続します。
- ② 本社オフィス内での省エネ・節電に努めます。
- ③ 当社関連会社に対し、CO2以外の温暖化効果ガスの排出量削減に努めるよう促します。

○エネルギー状況報告書（ダイヤモンドパワー株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	ダイヤモンドパワー株式会社 代表取締役社長 小津 慎治
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-2-3 (日本橋サンケイビル9F)

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・特定規模電気事業</p> <p>弊社は、卸電力供給者、卸電力取引所等からの電力及び工場の余剰電力等を購入し、オフィスビル、大規模店舗等の電力自由化対象の需要家への電力小売事業及び電気事業者への電力卸売事業を行っています。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称		電源・環境グループ
	連絡先	電話番号	03-6214-0911
		ファクシミリ番号	03-6214-0915
		電子メールアドレス	k.inoue@diapwr.co.jp,y.mizuno@diapwr.co.jp
公表の 担当部署	名称		総務グループ
	連絡先	電話番号	03-6214-0902
		ファクシミリ番号	03-6214-0914
		電子メールアドレス	k.nakashima@diapwr.co.jp

○エネルギー状況報告書（ダイヤモンドパワー株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日		～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:	ダイヤモンドパワー(株) 受付
			所在地:	東京都中央区日本橋本石町3-2-3
			閲覧可能時間:	9:30～17:00
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	問合せの際は、メール・FAX等により対応致します。		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	67	70

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.329	0.296	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.316	0.279	
調整後CO ₂ 排出係数	0.320	0.279	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

<ul style="list-style-type: none"> ・弊社と契約している発電所では、可能な限り、熱効率が向上する供給パターンを採用しました。 ・排出係数の良い発電者・事業者からの調達に努めました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0 (111,482)	55.11%	0 (105,548)	44.80%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

<ul style="list-style-type: none"> ・現時点では、自社等発電所において、再生可能エネルギーによる発電はありません。 ・再生可能エネルギーによる発電所からの余剰電力利用(購入)の推進に努めました。
--

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（ダイヤモンドパワー株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
2,303	1.10%	6,004	2.46%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・清掃工場からの余剰電力利用が増加しました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・現状、自社・子会社にて発電設備を保有しておりません。
 ・弊社と契約している発電所で、弊社の要望で供給パターンが指定できる発電所では可能な限り、熱効率が向上する供給パターンを採用するよう努めています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・省エネ意識の向上、需要家に対して節電の呼びかけを行っています。
 ・お客様の省エネ意識に貢献できるようにホームページ等で電力使用量等のデータを提供する検討をしています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・本社での対策として、夏場のエアコン設定温度上げなど、節電に努めています。
 ・会社としては、自動車を保有せず、温室効果ガスの削減に努めています。
 ・オフィス内のPCについて、パワーセーブを励行しています。
 ・室内照明について、不要時は消灯するよう努めています。

○エネルギー環境計画書（大和ハウス工業株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	大和ハウス工業株式会社 代表取締役社長 大野 直竹
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	大阪府大阪市北区梅田3丁目3番5号

(2) 事業の概要

事業者の種類	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、工場・オフィスビル・倉庫・学校など電力自由化対象事業所への電力小売事業を東京電力、中部電力、関西電力エリアにて行っています。また、平成27年10月1日より北海道電力、東北電力、北陸電力、中国電力、四国電力、九州電力エリアにて電力供給の開始を致します。</p> <p>・その他 お客様の省エネルギー対策をサポートするため、省エネの提案を行っております。クリーンな再生可能エネルギーである太陽光発電所の計画から施工まで一貫した提案を行っております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	環境エネルギー事業推進部 営業統括部事業推進グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-5214-2051
		ファクシミリ番号	03-5214-2052
		電子メールアドレス	daiwa-pps@ml.daiwahouse.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	環境エネルギー事業推進部 営業統括部事業推進グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-5214-2051
		ファクシミリ番号	03-5214-2052
		電子メールアドレス	daiwa-pps@ml.daiwahouse.jp

○エネルギー環境計画書（大和ハウス工業株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.daiwhouse.co.jp/ene/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

- ・現在、自社発電所として岐阜県に水力発電所を建設中。2017年供給開始予定。
- ・調達電源構成の中で、バイオマス発電等の再生可能エネルギーの調達の割合を増やしていくことを目指します。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・お客さまに対して省エネの提案を推進します。
- ・弊社グループのCO₂排出量について2005年度を基準年とし、2020年までに総量で30%削減することを目指します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る取組方針

- ・自社発電所として岐阜県に建設中の水力発電設備からの電力につきクリーン電力としてお客様に供給を行います。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・クリーンな再生可能エネルギーである太陽光発電所の計画から施工まで一貫した提案および省エネルギー対策をサポートするため、省エネの提案を行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.487	2015年度以下	2015年度以下
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・太陽光、バイオマス、水力発電等の電力を積極的に調達することでCO₂排出係数の改善を行います。
- ・水力発電に関し、岐阜県飛騨高山にて自社電源として2017年発電開始予定しております。

○エネルギー環境計画書（大和ハウス工業株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (3,600)	15.00%	2015年度以上	2015年度以上	2016年度以上	2016年度以上
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度:	2020年度
----------	--------

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・2017年の2,000kwの水力発電の導入を予定しています。※現在工事着手済 ・再生可能エネルギーによる発電からの調達に対する取り組みを進めます。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,400	6.00%	2015年度以上	2015年度以上	2016年度以上	2016年度以上
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度:	2020年度
----------	--------

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>廃棄物発電からの電力購入の取り組みを進めることで未利用エネルギーの活用を図ります。</p>
--

○エネルギー環境計画書（大和ハウス工業株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・自社火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・今後、お客様の電力使用に関する情報をWeb上にて「見える化」を進め、節電への取り組みを促してまいります。
・電力の供給とあわせて、お客様に対し施設の省エネ提案を行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・ISO14001を取得し環境改善活動に取り組んでおります。
・大和ハウスグループでは2008年度より「地球温暖化防止」を最重点テーマに掲げ「私たちの事業で地球にかけた負担(CO2排出)以上に地球に貢献(CO2削減)したい」との考えから私たちが地球温暖化防止に貢献できた度合いを測る指標として『CO2削減貢献度』を導入。その拡大を目指し自社・グループ施設における省エネ・創エネを推進するとともに環境配慮型の住宅や建築物を積極的にお客様へ提案、全部門で取組を進めています。

○エネルギー状況報告書（大和ハウス工業株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	大和ハウス工業株式会社 代表取締役社長 大野 直竹
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	大阪府大阪市北区梅田3丁目3番5号

(2) 事業の概要

事業者の種類別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、工場・オフィスビル・倉庫・学校など電力自由化対象事業所への電力小売事業を東京電力、中部電力、関西電力エリアにて行っています。また、平成27年10月1日より北海道電力、東北電力、北陸電力、中国電力、四国電力、九州電力エリアにて電力供給開始を致します。</p> <p>・その他 お客様の省エネルギー対策をサポートするため、省エネの提案を行っています。クリーンな再生可能エネルギーである太陽光発電所の計画から施工まで一貫した提案を行っております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	環境エネルギー事業推進部 営業統括部事業推進グループ	
	連絡先	電話番号	03-5214-2051
		ファクシミリ番号	03-5214-2052
		電子メールアドレス	daiwa-pps@ml.daiwahouse.jp
公表の 担当部署	名称	環境エネルギー事業推進部 営業統括部事業推進グループ	
	連絡先	電話番号	03-5214-2051
		ファクシミリ番号	03-5214-2052
		電子メールアドレス	daiwa-pps@ml.daiwahouse.jp

○エネルギー状況報告書（大和ハウス工業株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日 ~ 2016年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.daiwahouse.co.jp/ene/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	-	2

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	-	0.485	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	-	
調整後CO ₂ 排出係数	-	0.513	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・太陽光で発電した電力を調達することで排出係数の低減を行いました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	-	(302)	8.23%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・他社所有の発電所より太陽光発電による電源調達を行っております。
 ・他社所有の発電所よりバイオマス発電による電源調達を計画しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（大和ハウス工業株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気への供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	-	0	0.00%

導入率は100%以下の数字で入力して下さい

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- ・2014年度は未利用エネルギーについては電源調達を行っておりません。
- ・清掃工場から廃棄物発電により電源調達を計画しております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

- ・自社火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・今後、お客様の電力使用に関する情報をWeb上にて「見える化」を進め、節電への取り組みを促してまいります。
- ・電力の供給とあわせて、お客様に対し施設の省エネ提案を行いました。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・ISO14001を取得し環境改善活動に取り組んでおります。
- ・大和ハウスグループでは2008年度より「地球温暖化防止」を最重点テーマに掲げ「私たちの事業で地球にかけた負担(CO2排出)以上に地球に貢献(CO2削減)したい」との考えから私たちが地球温暖化防止に貢献できた度合いを測る指標として『CO2削減貢献度』を導入。その拡大を目指し自社・グループ施設における省エネ・創エネを推進するとともに環境配慮型の住宅や建築物を積極的にお客様へ提案、全部門で取組を進めています。
- ・2014年度において、大和ハウスグループではメガソーラー36ヶ所の発電所を新たに稼働。累計87ヶ所で太陽光発電所、風力発電所が稼働しております。また2014年度末にて当社グループが発電事業者となる再生可能エネルギー発電設備は101.5MWとなりました。

○エネルギー環境計画書（中央電力エナジー株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	中央電力エナジー株式会社 代表取締役社長 北川竜太
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町2-6-2 日本ビル5F

(2) 事業の概要

事業者の種類別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業</p> <p>弊社は、一括受電サービスを導入し高圧化されたマンションや、工場・オフィスビルといった大口需要家など、電力自由化対象事業所への電力小売を行います。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力システム部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3242-1266
		ファクシミリ番号	03-3242-1264
		電子メールアドレス	energy_gyomu@denryoku.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力システム部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3242-1266
		ファクシミリ番号	03-3242-1264
		電子メールアドレス	energy_gyomu@denryoku.co.jp

○エネルギー環境計画書（中央電力エナジー株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日		～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

地球温暖化に対する取り組みとして以下の3点を推進いたします。

- 1)再生可能エネルギーを起源とする発電所からの調達
- 2)CO2排出係数の低い電気事業者からの調達
- 3)グループ会社による再生可能エネルギーの開発

3 地球温暖化の対策の推進体制

1)、2)は電力調達営業において推進します。

3)はグループ会社であるふるさと熱電にて地熱発電等の開発を推進します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.540	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.500	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

グループ会社による地熱発電などの再生可能エネルギーの供給等、クリーンエネルギー供給の計画を推進する。

○エネルギー環境計画書（中央電力エナジー株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,223 (1,223)	0.40%	5,867	0.33%	16,250	0.33%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー発電の買取量を適宜増加する。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	500	0.01%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状具体的な計画はないが、CSR活動の観点から必要に応じて適宜促進していく。

○エネルギー環境計画書（中央電力エナジー株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・自社で火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・スマートマンション(MEMS)の推進
グループ会社により、マンションの需要家に対し、30分毎の電気使用量の「見える化」等のサービスを提供することで、各家庭の電気使用量の削減を図ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・昼休憩、並びに20時以降のオフィスの電気を消灯し、自社の電気の使用量を低減。
・スーパークールビズの実施。
・営業活動での自動車の使用を避け、公共交通機関の利用を実行している。
・社内システム導入により紙媒体での帳票を無くすなど、紙の節約による森林資源の保護を実施。

○エネルギー状況報告書（中央電力エナジー株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	中央電力エナジー株式会社 代表取締役社長 北川竜太
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町2-6-2 日本ビル5F

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・電力小売事業 グループ会社である中央電力が展開するマンション一括受電サービス、ESPサービスを導入している需要家を対象に電力小売事業を実施しております。電力調達は常時バックアップ、日本卸電力取引所を中心に行っております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称		電力システム部
	連絡先	電話番号	03-3242-1266
		ファクシミリ番号	03-3242-1264
		電子メールアドレス	energy_gyomu@denryoku.co.jp
公表の 担当部署	名称		電力システム部
	連絡先	電話番号	03-3242-1266
		ファクシミリ番号	03-3242-1264
		電子メールアドレス	energy_gyomu@denryoku.co.jp

○エネルギー状況報告書（中央電力エナジー株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日		～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	-	11

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	-	0.509	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	-	
調整後CO ₂ 排出係数	-	0.489	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

具体的な取組実績、効果はありません。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	-	0	0.00%
-	-	(0)	

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

グループ会社による地熱発電所の商用運転開始。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（中央電力エナジー株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気への供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	-	0	0.00%

導入率は100%以下の数字で入力して下さい

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・なし

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・自社で火力発電所は保有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・グループ会社によるスマートマンション(MEMS)の推進
お客様に対して30分後との電気使用量の「見える化」等のサービスを提供することで、各家庭の電気使用量の削減を図っています。
⇒2015年7月時点で123棟に導入を行っている。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・20時以降のオフィスの電気を消灯し、自社の電気の使用量を低減。
⇒更に、昼休み時間についても消灯を実施し、自社の電気の更なる使用量低減について取り組みを行っている。

・COOLBIZの推奨。
⇒COOLBIZを全社にて実施。

・営業活動での自動車の使用を避け、公共交通機関の利用を実行している。
⇒公共交通機関での営業活動を実施。

・印刷物に関しては、データでの共有、閲覧を心がけ、紙の節約による森林資源の保護を心がけています。
⇒システム導入による帳票の電子化を行い、紙媒体での資料を削減。

○エネルギー環境計画書（東京エコサービス株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	東京エコサービス株式会社 代表取締役社長 佐藤 良美
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区芝大門2-8-13

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・新電力事業 2010年4月より、主に東京23区内の区立小中学校および区立施設へ電力小売事業を実施しています。 電源は、東京二十三区清掃一部事務組合の運営する清掃工場のごみ発電力と東京ガス株式会社で発電した電力ならびに日本卸電力取引所(JEPX)から購入した電力を使用しています。また、一部学校で発電した太陽光発電電力も使用しております。</p> <p>・発電事業 出資元の東京二十三区清掃一部事務組合の運営する清掃工場では、全工場で余剰電力を弊社を含む電気事業者に売電しております。</p> <p>・その他 お客様のCO2排出量を把握して頂くため、毎月「電気料金に関するご報告書」、「CO2排出量に関するご報告書」、「電気使用量のご報告書」にて報告を実施しております。また、ご希望のお客様に対して「電力見える化システム」をご提供しております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	事業開発部 事業開発課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5402-5382～6
		ファクシミリ番号	03-5402-5387
		電子メールアドレス	teco@tokyoecoservice.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	事業開発部 事業開発課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5402-5382～6
		ファクシミリ番号	03-5402-5387
		電子メールアドレス	teco@tokyoecoservice.co.jp

○エネルギー環境計画書（東京エコサービス株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.tokyoecoservice.co.jp/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

・出資元の東京二十三区清掃一部事務組合が運営する清掃工場では、清掃工場建替時には従来よりも効率の高い廃棄物発電設備、高断熱複層ガラス・建物緑化による空調負荷低減及び大型機器のインバータ化やLED照明による省エネルギーによりCO₂排出量の削減に取り組みます。
 ・清掃工場建替時には太陽光発電、雨水、自然光を積極的に利用します。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

・需要家の皆さまに毎月、「CO₂排出量に関するご報告書」、「電気使用量のご報告書」を報告し、環境意識を高めて頂き更なる省エネ促進を推奨していきます。
 ・ご要望のある需要家の皆さまに対して、節電やCO₂排出量低減の意識を高めて頂くために現在、「電力見える化システム」を活用頂いております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

・出資元の東京二十三区清掃一部事務組合が運営する清掃工場では、ISO14001規格認証工場として工場長をトップとし、環境管理委員会を設置して、毎年、事業活動に伴う環境影響を評価し、その中で影響の大きいものを「著しい環境側面」として登録し、その影響を改善することを優先課題として取り組んでいます。その取組は内部監査及び審査登録機関による審査でチェックされる仕組みで、指摘事項を是正する事でさらなる環境活動の向上につなげています。また、システム全般について工場長が年に1回見直しを実施して、環境意識の向上を図っています。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

・弊社「事業開発部」では、お客様に対して毎月報告書（「電気料金に関するご報告書」、「CO₂排出量に関するご報告書」、「電気使用量のご報告書」）を提出しております。
 また、「電力見える化システム」により、電気使用量に応じて、CO₂排出量も表記しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.100以下	0.100以下	0.100以下
前年度の計画における目標値	0.100以下	0.100以下	0.100以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・PPS事業の電源を、自治体運営の清掃工場等のごみ発電力を主体とし、また、天然ガス発電による補給電源ならびに日本卸電力取引所の電源を上手に運用し、上記のCO₂排出係数を維持できるよう取り組んでいきたいと考えております。

○エネルギー環境計画書（東京エコサービス株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	35,000 (35,000)	42.00%	35,000 (35,000)	42.00%	35,000 (35,000)	42.00%
前年度の計画における目標値	30,000 (30,000)	42.00%	35,000 (35,000)	42.00%	35,000 (35,000)	42.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度:	2020	年度
----------	------	----

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・電源とする予定の清掃工場のごみ発電のバイオマス比率から、当年度目標を設定し、将来的に維持する計画としました。</p>
--

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	29,000	38.00%	29,000	38.00%	29,000	38.00%
前年度の計画における目標値	27,000	38.00%	29,000	38.00%	29,000	38.00%

長期的目標年度:	2020	年度
----------	------	----

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・当社がPPS事業に使用のごみ発電の内、バイオマス(再生可能エネルギー)を除いた未利用エネルギー比率は約38%となります。</p>
--

○エネルギー環境計画書（東京エコサービス株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・自社等の発電設備の効率向上を提案して参ります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・継続して、需要家の皆さまへ毎月電力使用量、CO2排出量等の報告を行います。
・「電力見える化システム」の構築を図り、需要家の皆さまへ節電意識の向上を図って頂けるサービスを実施しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・日々の需要予測の精度を向上させる事により、再エネ以外からの電源調達を抑制させます。
・当社は夏季にクールビズ、冬季にウォームビズを早目に行っており、冷暖房電力の低減に努めます。
・社員の移動等には、公共機関の乗り物を利用して、CO2排出削減に努めます。

○エネルギー状況報告書（東京エコサービス株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	東京エコサービス株式会社 代表取締役社長 佐藤 良美
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区芝大門2-8-13

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>【PPS事業】 2010年4月より、主に東京23区内の区立小中学校等への電力小売事業を実施しています。電源は、東京二十三区清掃一部事務組合の運営する清掃工場の余剰電力、東京ガス株式会社で発電した電力および日本卸電力取引所から購入し使用しています。</p> <p>【発電事業】 出資元の東京二十三区清掃一部事務組合の運営する清掃工場では、全工場で余剰電力を電気事業者に売電しております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	事業開発部 事業開発課	
	連絡先	電話番号	03-5402-5382～6
		ファクシミリ番号	03-5402-5387
		電子メールアドレス	teco@tokyoecoservice.co.jp
公表の 担当部署	名称	事業開発部 事業開発課	
	連絡先	電話番号	03-5402-5382～6
		ファクシミリ番号	03-5402-5387
		電子メールアドレス	teco@tokyoecoservice.co.jp

○エネルギー状況報告書（東京エコサービス株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日		～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.tokyocospace.co.jp/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	5	5

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.080	0.070	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.069	0.058	
調整後CO ₂ 排出係数	0.169	0.276	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

<p>・PPS事業の電源を、自治体運営の清掃工場等の余剰電力を主体として、補給電源を最小にするよう需要予測の精度を上げ運用し、環境計画書の水準のCO₂係数(0.1)以下を維持できるよう取り組み目標を設定し、達成いたしました。</p>

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
24,564 (24,564)	42.45%	29,892 (29,892)	44.22%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

<p>・電源とする清掃工場の余剰電力をベース電源とする事により、再生可能エネルギーを全て利用しました。その為、利用量および利用率はほぼ目標どおりの実績となりました。</p>
--

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（東京エコサービス株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
22,804	37.82%	27,303	38.86%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・当社がPPS事業に使用のごみ発電の内、バイオマス(再生可能エネルギー)を除いた未利用エネルギー比率は約39%となります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・出資元の東京二十三区清掃一部事務組合の運営する清掃工場では、清掃工場の建替え等にあわせて、ボイラ設備等の高温・高圧化による発電効率の向上を図るとともに熱エネルギーの改善を行い、熱エネルギーの一層の有効利用に努めております。また、ごみ発電においてごみの処理量は年々減少傾向になってはいますが、発電出力から場内消費電力量を除いた売電量は逆に増加傾向にあります。これは建替え工場の発電効率向上と機器のインバータ化等による場内消費電力量抑制によるものです。下記参照願います。

【ごみ処理量】

平成24年度:2,704,979トン 平成25年度:2,705,951トン 平成26年度:2,672,241トン

【発電量等内訳】発電出力:251,450(kW)

平成24年度:574,478(千kWh) 平成25年度:571,604(千kWh) 平成26年度:587,370(千kWh)

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・需要家の皆さまに毎月、「CO2排出量に関するご報告書」、「電気使用量のご報告書」にて報告を実施しております。
・「電力見える化システム」により、需要家の皆さまへ節電意識の向上を図って頂けるサービスを実施しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・当社は夏季にクールビズ、冬季にウォームビズを行っており、冷暖房電力の低減に努めております。
・社員の移動等には、公共機関の乗り物を利用して、CO2排出削減に努めております。

○エネルギー環境計画書（株式会社トヨタタービンアンドシステム：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社トヨタタービンアンドシステム 代表取締役社長 等 哲郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	愛知県豊田市元町1番地

(2) 事業の概要

事業者の種類別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>◆特定規模電気事業 2013年度(7月)より、東京エリアにて特定規模電気事業を開始。グループの自動車販売店や業務用ビルに対し供給を行っています。</p> <p>◆その他 マイクロガスタービン関連事業、省エネルギーソリューション事業、エネルギーマネジメント事業に取り組んでいます。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネルギー管理グループ	
	連絡先	電 話 番 号	052-218-7843
		ファクシミリ番号	052-218-7848
		電子メールアドレス	info@mail.ene.toyota-turbine.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	エネルギー管理グループ	
	連絡先	電 話 番 号	052-218-7843
		ファクシミリ番号	052-218-7848
		電子メールアドレス	info@mail.ene.toyota-turbine.co.jp

○エネルギー環境計画書（株式会社トヨタタービンアンドシステム：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	(株)トヨタタービンアンドシステム
		所在地:	愛知県名古屋市中区栄二丁目1-1
		閲覧可能時間:	09:00～17:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

- ・CO2排出係数の低い、高効率の発電所からの調達に努めています。
- ・将来的には、再生可能エネルギーの有効利用を検討いたします。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・グループ企業へのエネルギーマネジメントシステムの導入促進をはかるなど、新しいエネルギーシステムの開発・販売に積極的に取組み、地球環境と豊かな社会づくりに貢献します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る取組方針

- ・契約発電所のCO2排出量を把握し、地球温暖化抑制に資する事業の計画・推進を行います。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・エネルギーマネジメントシステムを導入したお客様に対して省エネ診断を実施します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.5程度	2014年度未満	2016年度以下
前年度の計画における目標値	0.5程度	2013年度未満	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

CO₂排出係数の低い発電所から調達を行い、排出係数の低減を実現します。
また、将来的には太陽光や風力などの有効利用にも取り組むことにより、継続的に排出係数の低減に努めます。

○エネルギー環境計画書（株式会社トヨタタービンアンドシステム：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (10,000)	0.00%	2015年度以上	2015年度以上	2016年度以上	2016年度以上
前年度の計画における目標値	0 (10,000)	0.00%	2014年度以上	2014年度以上	2015年度以上	2015年度以上

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度:	2020年度
----------	--------

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・他社から再生可能エネルギーの調達を行います。 ・将来的には太陽光や風力などの再生可能エネルギーの有効利用も検討します。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度:	2020年度
----------	--------

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・現在計画は無し。

○エネルギー環境計画書（株式会社トヨタタービンアンドシステム：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・自社で保有する火力発電所は無し。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・弊社のお客様に対し、Web上で電力使用状況を公開し、それを把握いただくことで、地球温暖化対策にかかわる対策をサポートします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・お客様の環境・エネルギー分野において、CO2削減などの課題を解決するための総合的な提案を行っていきます。

○エネルギー状況報告書（株式会社トヨタタービンアンドシステム：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社トヨタタービンアンドシステム 代表取締役社長 等 哲郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	愛知県豊田市元町1番地

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>◆特定規模電気事業 2013年度(7月)より、東京エリアにて特定規模電気事業を開始。グループの自動車販売店や業務用ビルに対し供給を行っています。</p> <p>◆その他 マイクロガスタービン関連事業、省エネルギーソリューション事業、エネルギーマネジメント事業に取組んでいます。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	エネルギー管理グループ	
	連絡先	電話番号	052-218-7843
		ファクシミリ番号	052-218-7848
		電子メールアドレス	info@mail.ene.toyota-turbine.co.jp
公表の 担当部署	名称	エネルギー管理グループ	
	連絡先	電話番号	052-218-7843
		ファクシミリ番号	052-218-7848
		電子メールアドレス	info@mail.ene.toyota-turbine.co.jp

○エネルギー状況報告書（株式会社トヨタタービンアンドシステム：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日 ~ 2016年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	㈱トヨタタービンアンドシステム
		所在地:	愛知県名古屋市中区栄二丁目1-1
		閲覧可能時間:	09:00~17:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位: 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	15	20

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位: kg-CO₂/kWh)

(単位: %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.467	0.465	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.469	0.384	
調整後CO ₂ 排出係数	0.457	0.446	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・CO ₂ 排出係数の低い発電所から調達を行い、排出係数の低減に努めています。
--

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
(8,599)	26.57%	(3,454)	7.96%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・自社保有の再生可能エネルギー発電はありませんが、他社保有の環境負荷の低い発電所からの調達を行っています。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（株式会社トヨタタービンアンドシステム：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・現在計画はなし。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・自社で保有する火力発電所はなし。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・弊社のお客様に対し、Web上で電力使用状況を公開し、それを把握いただくことで、地球温暖化対策にかかわる対策をサポートしています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・お客様の環境・エネルギー分野において、CO2削減などの課題を解決するための相互的な提案を実施しています。

○エネルギー環境計画書（日本アルファ電力株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	日本アルファ電力株式会社 代表取締役 若濱 真之介
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 三菱ビル11階

(2) 事業の概要

事業者の種類別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、工場や大規模オフィスビルといった大口需要家など電力自由化対象事業所への電力小売事業を実施します。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5050-1888
		ファクシミリ番号	050-5864-2189
		電子メールアドレス	sato@alfa-power.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5050-1888
		ファクシミリ番号	050-5864-2189
		電子メールアドレス	sato@alfa-power.co.jp

○エネルギー環境計画書（日本アルファ電力株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	本社
		所在地:	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 三菱ビル11階
		閲覧可能時間:	9:00～17:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

◆提携会社の自然エネルギーによる発電電力の調達

◆水力による電力調達

3 地球温暖化の対策の推進体制

◆経営陣を主体とした提携先との自然エネルギー電力調達における提携条件の更なる深化。

◆経営陣を主体とした水力発電所との提携。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.449	0.422	0.422
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

我が国の温暖化対策方針に則り、次年度の目標を6%削減とする。

○エネルギー環境計画書（日本アルファ電力株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	87,600	10.00%	876,000	5.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度:	2020	年度
----------	------	----

(目標設定に係る措置の考え方)

契約先からの自然エネルギー電源の調達を前提に目標設定している。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0	0	0	0	0
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度:	2020	年度
----------	------	----

(目標設定に係る措置の考え方)

提携電気事業者と共同して目標設定しているため、単独での本件記載事項はなし。

○エネルギー環境計画書（日本アルファ電力株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所の所有なし。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

請求時に前月、前年同月比較を掲示し、電力消費の抑制を間接的に促す。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特になし。

○エネルギー状況報告書（日本アルファ電力株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	日本アルファ電力株式会社 代表取締役 若濱 真之介
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 三菱ビル11階

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、工場や大規模オフィスビルといった大口需要家など電力自由化対象事業所への電力小売事業を実施します。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称		電力事業管理部
	連絡先	電話番号	03-5050-1888
		ファクシミリ番号	050-5864-2189
		電子メールアドレス	sato@alfa-power.co.jp
公表の 担当部署	名称		電力事業管理部
	連絡先	電話番号	03-5050-1888
		ファクシミリ番号	050-5864-2189
		電子メールアドレス	sato@alfa-power.co.jp

○エネルギー状況報告書（日本アルファ電力株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日 ~ 2016年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	本社
		所在地:	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 三菱ビル11階
		閲覧可能時間:	9:00~17:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	3	1

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.003	0.449	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	-	
調整後CO ₂ 排出係数	0.000	0.445	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

再生可能エネルギーを利用した発電所からの電力購入。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
8 (8)	100.00%	0 (19)	1.63%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

特になし。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（日本アルファ電力株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

特になし。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

火力発電所の所有なし。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

特になし。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

特になし。

○エネルギー環境計画書（日本テクノ株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	日本テクノ株式会社 代表取締役社長 馬本 英一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル51階

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・電気エネルギーに関する総合サービス業</p> <ol style="list-style-type: none"> キュービクル常時監視システム販売および省エネコンサルティング 高圧電気設備保安管理・点検業務 電気料金自動検針業務(テナントビルの自動検針システム) 電力小売事業 発電事業 <ol style="list-style-type: none"> 千葉県袖ヶ浦市にガス火力発電所(10.9万kW)を所有しております。 茨城県東茨城郡に100%出資である日本テクノパワー株式会社を設立し、太陽光発電による電気を当社需要家に供給しております。 子会社にて関西エリアに火力発電所を有しております。主に関西エリアへの需要調整用として供給しております。 一般電気工事 企業・住宅向け太陽光発電設備の販売 <p>・2009年6月より、お客様へサービスの一環として高圧電気設備の保安業務を行っている顧客に対して、電力小売事業を行っております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業部 企画開発課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5909-8458
		ファクシミリ番号	03-5909-3043
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業部 企画開発課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5909-8458
		ファクシミリ番号	03-5909-3043
		電子メールアドレス	

○エネルギー環境計画書（日本テクノ株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.n-techno.co.jp
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署(電力事業部)に問い合わせ。	

2 地球温暖化の対策の取組方針

・2012年8月からは自社発電所による都市ガスを燃料とする高効率なガスエンジンを利用した、CO₂排出係数の低い電力を需要家の皆様に供給しております。
 ・CO₂排出係数の低い木質チップ燃料を利用した他社バイオマス発電所からの電力調達を今後も引き続き行います。
 ・2013年5月より、100%子会社からの太陽光発電による電力供給を開始しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・高圧電気の需要家様に当社のスマートメーターを導入し、電力の「見える化」と「理解化」で上手な省エネ活動をサポートする「電力コンサルティング」、省エネを実現させるための「省エネ設備改善」などを提案しております。具体的には、需要家様のPCでも電力使用状況を閲覧出来るサービスを提供し、効率的な電気の使用をお客様自身で運用・確認を行えるシステムを提供しております。
 ・主に高圧電気の需要家に対して、電力使用状況の実績などの情報提供を電話や定期的な訪問を行い、需要家に合わせたピークカットや電気使用の効率化など通じて、CO₂削減に向けたコンサルティングを行ってまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.480	0.480	極力低減
前年度の計画における目標値	0.500	0.480	極力低減

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

環境負荷の低い電源の確保が難しい状況となっておりますが、清掃工場余剰電力の導入拡大を進めるなど、CO₂排出係数の低い電源の比率を高める努力をまいります。

○エネルギー環境計画書（日本テクノ株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	630 (78,500)	0.30%	2015年度以上	2015年度以上	2016年度以上	2016年度以上
前年度の計画における目標値	630 (12,200)	0.31%	2014年度以上	2014年度以上	2015年度以上	2015年度以上

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度:	2020年度
----------	--------

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・2013年5月より100%子会社である、日本テクノパワー株式会社(いばらき太陽光発電所)からの太陽光発電による再生可能エネルギーを調達しております。 ・CO2排出係数の低い木質チップ燃料を利用した他社バイオマス発電所からの電力調達を引き続き行います。 ・平成27年度からは、自治体の水力発電所からの再生可能エネルギーを調達しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	12,800	6.00%	2015年度以上	2015年度以上	2016年度以上	2016年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	2014年度以上	2014年度以上	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度:	2020年度
----------	--------

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>今後も清掃工場からの余剰電力の入札には積極的に参加するなど、未利用エネルギーの調達に努力してまいります。</p>

○エネルギー環境計画書（日本テクノ株式会社：その４）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・発電機の起動時には発電機の台数制御を行います。また運転台数の最適化を行い、効率的な発電が行えるよう取り組んでまいります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・高圧電気の需要家様に当社のスマートメーターを導入し、電力の「見える化」と「理解る化」で上手な省エネ活動をサポートする「電力コンサルティング」、省エネを実現させるための「省エネ設備改善」などを提案しております。具体的には、需要家様のPCでも電力使用状況を閲覧出来るサービスを提供し、効率的な電気の使用をお客様自身で運用・確認を行えるシステムを提供しております。
・また高圧需要家様に対して、電力使用状況の実績などの情報提供を電話や定期的な訪問を行い、需要家様に合わせた電気使用の効率化やCO2削減に向けたコンサルティングを行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・企業・家庭用に太陽光発電設備の販売・運用を行い、環境負荷の低い電源の拡販を行います。
・本社・全国営業所ではエコリーダーによる冷暖房の温度管理(チェックシートによる管理)、昼休みや退出時の消灯チェックを行っております。また、全社的にパソコンディスプレイのこまめな消灯、コピーを行う際には裏紙を使用するなどの省エネ活動を行ってまいります。

○エネルギー状況報告書（日本テクノ株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	日本テクノ株式会社 代表取締役社長 馬本 英一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル51階

(2) 事業の概要

事業者の種類別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・電気エネルギーに関する総合サービス業</p> <ol style="list-style-type: none"> キュービクル常時監視システム販売および省エネコンサルティング 高圧電気設備保安全管理・点検業務 電気料金自動検針業務(テナントビルの自動検針システム) 電力小売事業 発電事業 <ol style="list-style-type: none"> 千葉県袖ヶ浦市にガス火力発電所(10.9万kW)を所有しております。 茨城県東茨城郡に100%出資である日本テクノパワー株式会社を設立し、太陽光発電による電気を当社需要家に供給しております。 子会社にて関西エリアに火力発電所を有しております。主に関西エリアへの需要調整用として供給しております。 一般電気工事 企業・住宅向け太陽光発電設備の販売 <p>・2009年6月より、お客様へサービスの一環として高圧電気設備の保安業務を行っている顧客に対して、電力小売事業を行っております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電力事業部 企画開発課	
	連絡先	電話番号	03-5909-8458
		ファクシミリ番号	03-5909-3043
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	電力事業部 企画開発課	
	連絡先	電話番号	03-5909-8458
		ファクシミリ番号	03-5909-3043
		電子メールアドレス	

○エネルギー状況報告書（日本テクノ株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日			～	2016年07月31日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.n-techno.co.jp				
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:					
		所在地:					
		閲覧可能時間:					
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:					
	入手方法:						
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署(電力事業部)に問い合わせ。						

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	95	107

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.518	0.537	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.492	0.525	
調整後CO ₂ 排出係数	0.576	0.592	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

平成23年度より、木質バイオマス発電所から電力を小売で利用する事により、CO₂排出低減に取り組んでおります。また、平成24年からは、自社発電所である高効率ガスエンジンだけで構成される袖ヶ浦グリーンパワー発電所からの電力を小売用として利用しております。今後も、排出係数の低い清掃工場の余剰電力からの電力調達も積極的に行ってまいります。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
554 (18,942)	10.35%	650 (14,945)	7.50%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

平成25年度より自社の太陽光発電所からの再生可能エネルギーの供給を行っております。また、平成23年度より木質バイオマス発電所からの電力の調達を行い、都内の需要家様へ供給を行っております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（日本テクノ株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
2,729	1.42%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

平成23年度より、全国的に清掃工場の余剰電力による電力調達を行っておりますが、前年度は都内へ供給する清掃工場が減少しました。
今後も積極的に清掃工場からの電力を確保する為、入札参加を行ってまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・自社が保有しております袖ヶ浦グリーンパワーでは、14台のガスエンジンによる運転台数の制御や調整運転を行い、高効率な発電を行えるよう取り組んでおります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・高圧電気の需要家様に当社のスマートメーターを導入し、電力の「見える化」と「理解る化」で上手な省エネ活動をサポートする「電力コンサルティング」、省エネを実現させるための「省エネ設備改善」などを提案しております。具体的には、需要家様のPCでも電力使用状況を閲覧出来るサービスを提供し、効率的な電気の使用をお客様自身で運用・確認を行えるシステムを提供しております。
・また高圧需要家様に対して、電力使用状況の実績などの情報提供を電話や定期的な訪問を行い、需要家様に合わせた電気使用の効率化やCO2削減に向けたコンサルティングを行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・企業・家庭用に太陽光発電設備の販売・運用を行い、環境負荷の低い電源の拡販をしております。
・本社・全国営業所ではエコリーダーによる冷暖房の温度管理(チェックシートによる管理)、昼休みや退出時の消灯チェックを行っております。また、全社的にパソコンディスプレイのこまめな消灯、コピーを行う際には裏紙を使用するなどの省エネ活動を行っております。

○エネルギー環境計画書（日本ロジテック協同組合：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	日本ロジテック協同組合 代表理事 軍司 昭一郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区佃一丁目11番8号

(2) 事業の概要

事業者の種類別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> 電力購買事業 組合員が等しく利用する電気を組合が一括購入し組合員へ廉価にて給電。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	日本ロジテック協同組合 業務部	
	連絡先	電 話 番 号	0479-26-4333
		ファクシミリ番号	0479-20-0081
		電子メールアドレス	k.harano@j-logitec.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	日本ロジテック協同組合 業務部	
	連絡先	電 話 番 号	0479-26-4333
		ファクシミリ番号	0479-20-0081
		電子メールアドレス	gyomu-jihon@j-logitec.jp

○エネルギー環境計画書（日本ロジテック協同組合：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問合せ対応		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
 ・自治体の一般廃棄物発電からの電力購入を昨年に引き続き拡張します。

■その他温暖化対策に係る取組方針
 ・国内クレジットなどを昨年に引き続き獲得し、地球温暖化対策に貢献します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
 ・太陽光発電、一般廃棄物発電からの再生可能エネルギーの獲得を推進するため、昨年に引き続き活動対象地域の拡大と買取に対する組合員への啓蒙活動の体制強化に努めます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	0.350	0.300
前年度の計画における目標値	0.400	0.400	0.350

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・自治体による一般廃棄物発電からの電力購入(供給電力量全体に対する比率)量を増やし、さらに国内クレジット等を利用して、引き続き排出係数の水準を抑えます。

○エネルギー環境計画書（日本ロジテック協同組合：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・関連企業による、発電所建設計画を進行中。また、昨年に引き続き、余剰電力の入札参加の体制を強化し、再生可能エネルギー確保量の増大に努めます。</p>

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・発電所建設計画のある関連企業と、温暖化対策に貢献できる発電所の建設を進めるため、建設計画からの協力体制を整えます。</p> <p>・自治体などのごみ焼却施設等からの余剰電力購入を強化し、温暖化対策を推進していきます。</p>
--

○エネルギー環境計画書（日本ロジテック協同組合：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・現在、火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・組合として環境配慮に対する啓蒙活動を行い、環境配慮に対する意識を高め、地球温暖化対策に対し協力要請を行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・昨年同様、温対法の調整排出係数削減のために、国内クレジット等を積極的に利用いたします。

・組合員へのLED共同購入事業などの提案をして、電力消費量の削減などの環境配慮に対する意識を高める働きかけを続けていきます。

○エネルギー状況報告書（日本ロジテック協同組合：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	日本ロジテック協同組合 代表理事 軍司昭一郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区佃一丁目11番8号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・電力購買事業 組合員が等しく利用する電気を組合が一括購入し、組合員へ廉価にて給電。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	日本ロジテック協同組合 業務部	
	連絡先	電話番号	0479-26-4333
		ファクシミリ番号	0479-20-0081
		電子メールアドレス	k.harano@j-logitec.jp
公表の 担当部署	名称	日本ロジテック協同組合 業務部	
	連絡先	電話番号	0479-26-4333
		ファクシミリ番号	0479-20-0081
		電子メールアドレス	gyomu-jihon@j-logitec.jp

○エネルギー状況報告書（日本ロジック協同組合：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日		～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問合せ			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	11	29

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.390	0.286	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.626	0.000	
調整後CO ₂ 排出係数	0.398	0.453	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・前年度の取り組みを引き継ぎ、温対法における調整後の排出係数は国内クレジットを獲得し、排出係数目標0.2台

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
4,317	14.78%	(25,266)	25.24%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・前年度より引き続き、ごみ焼却場や清掃工場、太陽光発電からの買取を行っています。
--

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（日本ロジテック協同組合：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気への供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	22,224	21.46%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・昨年に引き続き、ごみ焼却による余剰電力の購入、清掃工場などの余剰電力の購入利用の促進に努めます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・現状自社所有の火力発電を保有していないため、具体的な取り組みはありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・組合が、温対法における排出係数の削減は国内クレジットを用いて実現したことを組合員にアピールするとともに、組合員への地球温暖化対策への啓蒙活動をおこなっております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・小水力発電の事業化に向けた調査活動を行っております。

○エネルギー環境計画書（パナソニック株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	パナソニック株式会社 代表取締役社長 津賀一宏
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	大阪府門真市大字門真1006番地

(2) 事業の概要

事業者の種類別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業</p> <p>・弊社は、2005年6月より本事業を開始し、主に自社グループの工場やオフィスビルへの電力供給を行っています。</p> <p>・都内への電気供給開始時期は、2008年4月です。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	グローバル調達社 原材料トレーディングセンター 銅・アルミ・エネルギー部 エネルギー課	
	連絡先	電 話 番 号	050-3587-7545
		ファクシミリ番号	06-6937-7229
		電子メールアドレス	cit.d.gm-jepx@gg.jp.panasonic.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	グローバル調達社 原材料トレーディングセンター 銅・アルミ・エネルギー部 エネルギー課	
	連絡先	電 話 番 号	050-3587-7545
		ファクシミリ番号	06-6937-7229
		電子メールアドレス	cit.d.gm-jepx@gg.jp.panasonic.com

○エネルギー環境計画書（パナソニック株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へ問合せ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
・自社での発電事業なし

■その他の温暖化対策に係る取組方針
・再生可能エネルギーによる電力を積極的に調達していきます。
・必要に応じ、京都メカニズムを活用し、CO2クレジットの獲得を検討していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
・自社での発電事業なし

■その他の温暖化対策に係る推進体制
・「グローバル調達社 原材料トレーディングセンター 銅・アルミ・エネルギー部 エネルギー課」では、自社グループの工場やオフィスビルに供給する電力の調達を行っております。
・電力調達に際しましては、対環境性を考慮し、環境負荷の低い電力の調達に積極的に取り組んでおります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.410	0.410	0.410
前年度の計画における目標値	0.434	0.410	0.410

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

以下3点の取組みにより、CO₂排出係数の低減を図っていきます。

- ①より環境負荷の低い化石燃料により発電された電力の調達（例. 石炭火力⇒LNG火力）
- ②再生可能エネルギーによる電力の積極的な調達
- ③必要に応じた京都メカニズムの活用

○エネルギー環境計画書（パナソニック株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (800)	8.60%	0 (800)	8.60%	0 (900)	10.00%
前年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0 (0)	0.00%	0	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・全量買取制度など国や都の施策を注視しながら、再生可能エネルギーによる電力調達の前次拡大を図っていきます。 ・自社で製造した太陽光パネルを活用した太陽光発電からの調達を検討します。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・導入に向けて検討を行います。

○エネルギー環境計画書（パナソニック株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・自社火力発電所なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・環境省や経済産業省、また東京都の環境関連政策に関する情報収集に努め、需要家に提供していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・必要に応じ、京都メカニズム活用およびCO2クレジット獲得を検討していきます。

○エネルギー状況報告書（パナソニック株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	パナソニック株式会社 代表取締役社長 津賀 一宏
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	大阪府門真市大字門真1006番地

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>PPS事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弊社は、2005年6月より本事業を開始し、主に自社グループの工場やオフィスビルへの電力供給を行っています。 ・都内への電力供給開始は、2008年4月です。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	グローバル調達社 原材料トレーディングセンター 銅・アルミ・エネルギー部 エネルギー課	
	連絡先	電話番号	050-3587-7545
		ファクシミリ番号	06-6937-7229
		電子メールアドレス	citd.gm-jepx@gg.jp.panasonic.com
公表の 担当部署	名称	グローバル調達社 原材料トレーディングセンター 銅・アルミ・エネルギー部 エネルギー課	
	連絡先	電話番号	050-3587-7545
		ファクシミリ番号	06-6937-7229
		電子メールアドレス	citd.gm-jepx@gg.jp.panasonic.com

○エネルギー状況報告書（パナソニック株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日		～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へ問合せ			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	5	4

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.435	0.422	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.354	0.376	
調整後CO ₂ 排出係数	0.430	0.408	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

<ul style="list-style-type: none"> ・他の化石燃料に比べて環境負荷の低い天然ガス発電所から主な電力を調達し、東京電力管内の電力供給に充当しました。 ・また、太陽光発電所からの電力買取を開始し、再生可能エネルギー由来の電力が増加しました。 ・これらにより、前々年度0.435から前年度0.422に約3%原単位が向上しました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0 (0)	0.00%	(91)	0.98%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

現時点では、自社発電所として再生可能エネルギーによる発電はありませんが、低圧および高圧の太陽光発電所からの調達を開始しました。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（パナソニック株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

未利用エネルギーで発電された電力の調達を検討していきます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・自社火力発電設備なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・各月の電気料金請求時に、電気使用実績のうちの昼間電力量を明記し、電力需給バランスを意識したエネルギー管理の一助としてお知らせしています。
 ・環境省や経済産業省、また東京都の環境関連政策に関する情報収集に努め、需要家に提供していきます。
 ・弊社太陽光発電システムを需要者にも提案していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・京都メカニズムの活用について調査、検討を行っていきます。
 ・必要に応じ、京都メカニズム活用およびCO2クレジット獲得を検討していきます。

○エネルギー環境計画書（株式会社V-Power：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社V-Power 代表取締役 小室 正則
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都品川区東品川3-6-5

(2) 事業の概要

事業者の種類	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、オフィスビルといった大口需要家など電力自由化対象事業所への小売を目的とした電力小売事業を実施します。</p> <p>・発電事業 PPS事業実施のために、親会社「株式会社バイテック」にて、メガソーラー発電所を所有しております。バイオマス、水力といった再生可能エネルギーについても開発を検討中です。子会社「株式会社おおたローカルエナジー」にて、ガスエンジンを所有しており、需給逼迫時に(需要の増減あるいは自然エネルギーの増減に対し)活用しております。</p> <p>・その他 地域PPS提案をはじめ自治体のエネルギー地産地消サポートをすすめてまいります。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社V-Power	
	連絡先	電 話 番 号	03-3458-4745
		ファクシミリ番号	03-5479-1535
		電子メールアドレス	vp.center@v-power.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社V-Power	
	連絡先	電 話 番 号	03-3458-4745
		ファクシミリ番号	03-5479-1535
		電子メールアドレス	vp.center@v-power.co.jp

○エネルギー環境計画書（株式会社 V-Power：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあれば提示致します。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■発電事業等に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2015年小型バイオマス発電の導入予定 ・2016年度を目途に太陽光発電をはじめとする、再生可能エネルギーの発電出力合計100MWを目指して発電所を建設予定 <p>■その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域PPS提案をはじめ自治体のエネルギー地産地消サポートの推進 ・自治体と共同でエネルギーマネジメントシステムの推進を行って参ります

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■発電事業に係る推進体制</p> <p>親会社「株式会社バイテック」では、専門部署として、環境エネルギービジネスGP 営業部内に推進課を設置し、民間および自治体向けの再生可能エネルギーの導入計画等の企画と実施に向けた計画及び推進を行っております。</p> <p>■その他の温暖化対策に係る推進体制</p> <p>営業担当により、省エネプランの提供など、地球温暖化対策推進業務を行っております。</p>

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	0.400	0.400
前年度の計画における目標値	0.400	0.400	0.400

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>現在、太陽光発電所からの受電が主となっているため、今後も再生可能エネルギー中心の事業展開を目指しており、現状の維持を目指してまいります。</p>

○エネルギー環境計画書（株式会社 V-Power：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	4,000 (19,000)	56.00%	4,000 (19,000)	56.00%	2015年度の 約2倍を目標	
前年度の計画における目標値	10,000 (12,000)	70.00%	26,000 (30,000)	70.00%	2015年度の 約2倍を目標	

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度:	2020	年度
----------	------	----

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>太陽光や小水力、バイオマス発電による電力の調達を計画しております。</p>
--

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度:		年度
----------	--	----

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>現時点では予定はございません。</p>

○エネルギー環境計画書（株式会社 V-Power：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

子会社「株式会社おおたローカルエナジー」にて、ガスエンジン(×3)を所有しており、稼動の際には定格出力に近い出力を維持させることで、2014年度実績で熱効率21.6%となりました。今年度以降についても同程度の熱効率を目標とします。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家の皆様に、省エネルギー診断事業を行います。
- ・弊社親会社の株式会社バイテックでは、都内の顧客に対し、省エネ製品の情報提供を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・弊社親会社の株式会社バイテックでは、ISO14001を維持しており、「全社員の方で地球温暖化を防ごう」のスローガンのもと、CO2排出量の削減に努めております。
具体的には、電気代の削減・廃棄物の削減や、社有車の保有台数を削減し、ガソリンの使用量を減らすなど行っております。毎年削減結果を社員に対し公表し、更なる地球温暖化防止に向かって社員が一丸となって取り組んでおります。

○エネルギー状況報告書（株式会社 V-Power：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社V-Power 代表取締役 小室 正則
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都品川区東品川3-6-5

(2) 事業の概要

事業者の種類別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、オフィスビルといった大口需要家など電力自由化対象事業所への小売を目的とした発電事業を実施します。</p> <p>・発電事業 PPS事業実施のために、親会社「株式会社バイテック」にて、メガソーラー発電所を所有しております。バイオマス、水力といった再生可能エネルギーについても開発を検討中。関係会社「株式会社おたローカルエナジー」にて、ガスエンジンを所有しており、需給逼迫時等に(需要の増減あるいは自然エネルギーの増減に対し)活用しております。</p> <p>・その他 地域PPS提案をはじめ自治体のエネルギー地産地消サポートをすすめてまいります。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	株式会社V-Power	
	連絡先	電話番号	03-3458-4745
		ファクシミリ番号	03-5479-1535
		電子メールアドレス	vp.center@v-power.co.jp
公表の 担当部署	名称	株式会社V-Power	
	連絡先	電話番号	03-3458-4745
		ファクシミリ番号	03-5479-1535
		電子メールアドレス	vp.center@v-power.co.jp

○エネルギー状況報告書（株式会社V-Power：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日 ~ 2016年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	本社1階ショールーム
		所在地:	東京都品川区東品川3-6-5
		閲覧可能時間:	9:00~17:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	-	0

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率	
全電源のCO ₂ 排出係数	-	0.264		100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	0.413		
調整後CO ₂ 排出係数	-	0.573		

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・太陽光発電所からの受電を主として、全電源のCO₂排出係数は削減目標を達成しました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	-	476	57.51%
-	-	(476)	

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・再生可能エネルギーの弊社買取量(全国)は18,502千kWhになり、弊社利用量は476千kWhになります。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（株式会社 V-Power：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・未利用エネルギーによる発電した電気の購入はありませんでした。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

子会社「株式会社おとおたローカルエナジー」にて、ガスエンジン(×3)を所有しており、稼動の際には定格出力に近い出力を維持させることで、熱効率の向上を図る。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・弊社親会社の株式会社バイテックでは、都内の顧客に対し、省エネ製品の情報提供を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・弊社親会社の株式会社バイテックでは、ISO14001を維持しており、「全社員の方で地球温暖化を防ごう」のスローガンのもと、CO2排出量の削減を実施中。
具体的には、電気代の削減・廃棄物の削減や、社有車の保有台数を削減し、ガソリンの使用量を減らすなど行っております。毎年削減結果を社員に対し公表し、更なる地球温暖化防止に向かって社員が一丸となって取り組んでおります。

○エネルギー環境計画書（プレミアムグリーンパワー株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	プレミアムグリーンパワー株式会社 代表取締役社長 八田 幹人
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

(2) 事業の概要

事業者の種類別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■新電力(PPS)事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弊社は、工場や業務用施設・オフィスビルなどといった電力自由化対象事業者への電力小売事業を実施しています。 ・2010年4月より事業を開始しました。 <p>■発電事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親会社である出光興産(株)が、再生可能エネルギーを利用した発電事業を行っています。 ・風力発電事業者である二又風力開発(株)へ出資しています。 ・門司、姫路、小名浜に太陽光発電所を建設し、運転しています。 ・土佐グリーンパワー(株)に出資し、バイオマス発電所を建設して、2015年4月より運転開始致しました。 ・福井グリーンパワー(株)に出資し、バイオマス発電所を建設中です。 ・2016年4月より運転開始予定です。 <p>・当社は、二又風力開発(株)および土佐グリーンパワー(株)、出光興産(株)太陽光発電所からの電力を調達しております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	出光グリーンパワー株式会社 管理部 ※プレミアムグリーンパワー(株)の業務委託先	
	連絡先	電 話 番 号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@idemitsu.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	出光グリーンパワー株式会社 管理部 ※プレミアムグリーンパワー(株)の業務委託先	
	連絡先	電 話 番 号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@idemitsu.com

○エネルギー環境計画書（プレミアムグリーンパワー株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署に問合せ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

- ・自社で発電事業は行なっておりません。
- ・親会社である出光興産(株)が、再生可能エネルギーを利用した発電事業を行っており、大型のNaS電池を併設する二又風力開発(株)や未利用木材専焼の土佐グリーンパワー(株)に出資し事業参加している他、自社発電所としてメガソーラーの発電所を3ヵ所建設し運転しています。また、福井グリーンパワー(株)にも出資し、バイオマス発電所を建設中です。

■電力調達に係る取組方針

- ・バイオマス、水力、地熱、風力、太陽光などの再生可能エネルギーにより発電した電力を積極的に調達していきます。
- ・未利用エネルギー等により発電した電力を清掃工場等から調達していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

- ・自社での発電事業はございません。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・弊社は再生可能エネルギーおよび未利用エネルギーによる電力の調達・供給を行います。
- ・親会社である出光興産(株)が再生可能エネルギー電源の開発を行い、弊社がその電力の調達と供給を行っていきます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.020	2015年度レベル	2015年度レベル
前年度の計画における目標値	0.020	2014年度レベル	2015年度レベル

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・風力、水力、バイオマス、太陽光などの再生可能エネルギーにより発電した電力、および清掃工場等の未利用エネルギーにより発電した電力の全面的な調達を目指します。
 ※天候等の影響のため不可抗力により再生可能エネルギー以外の電力が一部供給されることもあります。

○エネルギー環境計画書（プレミアムグリーンパワー株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	3,800 (14,000)	55.42%	2015年度 レベル	2015年度 レベル	2015年度 レベル	2015年度 レベル
前年度の計画における目標値	3,500 (36,000)	100.00%	2014年度 レベル	2014年度 レベル	2015年度 レベル	2015年度 レベル

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度:	2020	年度
----------	------	----

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・二又風力開発(株)、土佐グリーンパワー(株)からの電力調達並びに水力、バイオマス、太陽光発電による電力の調達を計画してまいります。</p>

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	14,000	55.42%	2015年度 レベル	-	2015年度 レベル	-
前年度の計画における目標値	8,000	20.00%	2014年度 レベル	-	2015年度 レベル	-

長期的目標年度:	2020	年度
----------	------	----

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・清掃工場等の未利用エネルギー等により発電した電力の活用を計画してまいります。</p>
--

○エネルギー環境計画書（プレミアムグリーンパワー株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は、自社では保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・国や東京都の環境政策に関する情報収集に努めています。
- ・需要家訪問時に、政策の動向や制度について説明を行っています。
- ・お客様が電力の使用状況を確認し省エネへの取組に活用できるように、専用サイトによる情報サービス(出光グリーンネット)を提供しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

親会社の出光興産株式会社では毎年「出光レポート」にて出光グループの環境への取り組みを具体的に報告しています。

また身近な活動例としては以下を実施しています。

- ・夏はクールビズ、冬はウォームビズを採用しています。
- ・オフィスの空調は、夏29℃、冬20℃の設定とし、省エネを図っています。
- ・昼休み時の消灯、不要時のパソコン電源のOFF等節電に努めています。
- ・印刷物は両面印刷・縮小印刷を基本とし、紙の節約による森林資源の保護を推進しております。

○エネルギー状況報告書（プレミアムグリーンパワー株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	プレミアムグリーンパワー株式会社 代表取締役 八田 幹人
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

(2) 事業の概要

事業者の種類別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■新電力(PPS)事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弊社は、工場や業務用施設・オフィスビルなどといった電力自由化対象事業者への小売りを目的として電力事業を実施しています。 ・2010年4月より事業を開始しました。 <p>■発電事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親会社である出光興産(株)が、再生可能エネルギーを利用した発電事業を行っています。 ・風力発電事業者である二又風力開発(株)へ出資しています。 ・門司、姫路、小名浜に太陽光発電所を建設し、運転しています。 ・土佐グリーンパワー(株)への出資を行い、バイオマス発電所を建設し、2015年4月より運転開始しました。 <p>・当社は、二又風力開発(株)および土佐グリーンパワー(株)、出光興産(株)太陽光発電所からの電力を調達しております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	出光グリーンパワー株式会社 管理部 ※プレミアムグリーンパワー(株)の業務委託先	
	連絡先	電話番号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@idemitsu.com
公表の 担当部署	名称	出光グリーンパワー株式会社 管理部 ※プレミアムグリーンパワー(株)の業務委託先	
	連絡先	電話番号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@idemitsu.com

○エネルギー状況報告書（プレミアムグリーンパワー株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日		～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署に問合せ			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	0.95	0.17

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWhあたり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.022	0.007	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.000	0.000	
調整後CO ₂ 排出係数	0.023	0.261	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

調達した電力のほぼ全量を、風力・バイオマスなどの再生可能エネルギーを利用して発電した電力、および未利用エネルギー等を利用して発電した電気とし、排出係数が極めて低い電力の供給を行いました。
※天候の変動等の不可抗力により再生可能エネルギー・未利用エネルギー以外により発電した電力を一部調達することもありました。

算出ルール変更により、調整後CO₂排出係数が前々年度対比で大幅に増加しましたが、前年度と同じルールで算定した場合は、0.010であり、実質的には、温室効果ガス削減の取組は着実に進捗しております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
3,567 (35,743)	82.90%	3,788 (12,269)	53.43%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

二又風力開発(株)から風力発電による電力を調達したほか、バイオマス発電による電力を調達しました。
再生可能エネルギーの利用率については、前々年対比で減少しましたが、これを補う形で未利用エネルギーを積極的に導入しました。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（プレミアムグリーンパワー株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
7,131	16.06%	11,479	47.88%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

清掃工場でのごみ処理に伴い発生する熱を利用した発電による電気を積極的に調達しました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

自社では火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・国や東京都の環境政策に関する情報収集に努めています。
- ・需要家訪問時に、政策の動向や制度について説明を行なっています。
- ・お客様が電力の使用状況を確認し省エネへの取組に活用できるように、専用サイトによる情報サービス(出光グリーンネット)を提供しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

親会社の出光興産株式会社では、毎年「出光レポート」にて出光グループの環境への取組を具体的に報告しています。

また、身近な活動例としては以下を実施しています。

- ・夏はクールビズ、冬はウォームビズを実施しています。
- ・オフィスの空調は、夏29℃、冬20℃の設定とし、省エネを図っています。
- ・昼休み時の消灯、不要時のパソコン電源OFF等節電に努めています。
- ・印刷物は両面印刷・縮小印刷を基本とし、紙の節約による森林資源の保護を推進しています。

○エネルギー環境計画書（株式会社バイサイドエナジー：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社バイサイドエナジー 代表取締役 森田 健次
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区銀座六丁目15番1号

(2) 事業の概要

事業者の種類別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・発電事業 千葉県市原市にガス火力発電所(10.8万kW)を保有・運営し、特定規模電気事業者等へ電力を供給しています。 ・特定規模電気事業 2013年10月より、自社発電所等の電力を活用し、東京電力エリアで小売事業を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署		名 称	総務担当
	連絡先	電 話 番 号	03-5565-4446
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	bse@bayside.co.jp
公 表 の 担 当 部 署		名 称	総務担当
	連絡先	電 話 番 号	03-5565-4446
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	bse@bayside.co.jp

○エネルギー環境計画書（株式会社ベイサイドエナジー：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日		～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:	株式会社ベイサイドエナジー本店
			所在地:	東京都中央区銀座六丁目15番1号
			閲覧可能時間:	9:30-17:00
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	お問合せ頂ければメール・FAX等に対応致します。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

コンバインドサイクル方式の自社ガス火力発電所の効率の維持・向上に努めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

電源開発(J-POWER)グループの一員である当社は、J-POWERグループ環境経営ビジョンに基づき、環境マネジメントシステムを運用し、省エネルギーの推進等に取り組んでいます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.590 (実排出係数)	0.590 (実排出係数)	極力低減
前年度の計画における目標値	0.590 (実排出係数)	0.590 (実排出係数)	極力低減

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在、長期的なCO₂排出係数の削減に向けた具体的な目標はありませんが、今後とも、CO₂排出係数の低減に努めていきます。

○エネルギー環境計画書（株式会社バイサイドエナジー：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	(0)	(0)	(0)	(0)	(500)	(2)
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度:	2020	年度
----------	------	----

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>自社火力発電所においてはバイオマス燃料を用いることは難しいことから、将来的に再生可能エネルギー電源からの電源調達も検討してまいります。</p>
--

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0	0	0	500	2
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度:	2020	年度
----------	------	----

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>清掃工場等からの新エネルギー等電気相当量の購入を通じて、未利用エネルギーの利用拡大に貢献したいと考えております。</p>

○エネルギー環境計画書（株式会社ベイサイドエナジー：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社のガス火力発電所(千葉県市原市)は、コンバインドサイクル方式を採用しており、高い効率を実現しています。今後も、ガスタービン(空気圧縮機部)の洗浄を実施するなどの対策を行い、効率の維持・向上に努めます。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

現在、問い合わせのあった需要家に対して、詳細な電力使用量データやCO2排出係数の情報提供を行っています。今後、需要家への情報提供の充実を検討していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自社発電所におけるエネルギー使用を抑制するため、不要な照明・空調をこまめに消し、空調の温度設定を省エネ推奨温度にするなどの施策を進めています。

また、社有車としてリースしている車をエコカーにしています。

その他、環境教育として「省エネ」、「地球温暖化防止」に関する環境学習DVDにより、発電所員に対して啓発活動を行っています。

○エネルギー状況報告書（株式会社ベイサイドエナジー：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社ベイサイドエナジー 代表取締役 森田 健次
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区銀座六丁目15番1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・発電事業 千葉県市原市にガス火力発電所(10.8万kW)を保有・運営し、特定規模電気事業者等へ電力を供給しています。</p> <p>・特定規模電気事業 2013年10月より、自社発電所等の電力を活用し、東京電力エリアで小売事業を行っています。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称		総務担当
	連絡先	電話番号	03-5565-4446
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	bse@bayside.co.jp
公表の 担当部署	名称		総務担当
	連絡先	電話番号	03-5565-4446
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	bse@bayside.co.jp

○エネルギー状況報告書（株式会社ベイサイドエナジー：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日		～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:	株式会社ベイサイドエナジー本店
			所在地:	東京都中央区銀座六丁目15番1号
			閲覧可能時間:	9:30-17:00
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	お問合せ頂ければメール・FAX等に対応致します。		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	2	11

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.599	0.569	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.402	0.422	
調整後CO ₂ 排出係数	0.586	0.549	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

<p>自社のガス火力発電所(千葉県市原市)は、コンバインドサイクル方式を採用しており、高い効率を実現しています。ガスタービン(空気圧縮機部)の洗浄による効率の維持、補機の運用方法見直しによる所内動力の削減(効率向上)に取り組みました。</p>

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

<p>実績はございません。</p>

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（株式会社ベイサイドエナジー：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

実績はございません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

自社のガス火力発電所(千葉県市原市)は、コンバインドサイクル方式を採用しており、高い効率を実現しています。ガスタービン(空気圧縮機部)の洗浄による効率の維持、補機の運用方法見直しによる所内動力の削減(効率向上)に取り組みました。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

問い合わせのあった需要家に対して、詳細な電力使用量データやCO2排出係数の情報提供を行っています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

自社発電所におけるエネルギー使用を抑制するため、不要な照明・空調をこまめに消し、空調の温度設定を省エネ推奨温度にするなどの施策を進めています。

また、社有車としてリースしている車をエコカーにしています。

その他、環境教育として「省エネ」、「地球温暖化防止」に関する環境学習DVDにより、発電所員に対して啓発活動を行っています。

○エネルギー環境計画書（本田技研工業株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	本田技研工業株式会社 代表取締役 社長執行役員 八郷 隆弘
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区南青山2丁目1-1

(2) 事業の概要

事業者の種類別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>◆特定規模電気事業</p> <p>2014年度より、都内の需要家に対して特定規模電気事業開始。 まずは、当社内オフィスビルに対して電力供給しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	四輪事業本部 事業企画統括部 スマートコミュニティ企画室	
	連絡先	電 話 番 号	03-5412-1165
		ファクシミリ番号	03-5412-1405
		電子メールアドレス	naohiro_maeda@hm.honda.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	四輪事業本部 事業企画統括部 スマートコミュニティ企画室	
	連絡先	電 話 番 号	03-5412-1165
		ファクシミリ番号	03-5412-1405
		電子メールアドレス	naohiro_maeda@hm.honda.co.jp

○エネルギー環境計画書（本田技研工業株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署に問合せ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

◆発電事業に係る取り組み
太陽光発電の有効活用を検討

◆地球環境保全を最重要課題とする社会の責任ある一員として、当社は、すべての企業活動を通じて、人の健康の維持と地球環境の保全に積極的に寄与し、その行動において先進性を維持することを目標として、その達成に努めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

◆特定規模電気事業に係わる推進体制
電力を調達する発電所のCO₂排出量を把握して、地球温暖化の対策に有効な事業運営を推進する体制を確立する。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.560	2015年度以下	2016年度以下
前年度の計画における目標値	0.442	2014年度以下	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

CO₂排出係数の低い発電所から電力調達することで、CO₂排出量低減に寄与する。

○エネルギー環境計画書（本田技研工業株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	480 (3,700)	12.97%	2014年度以上	2014年度以上	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	0 (800)	0.00%	2014年度以上	2014年度以上	2015年度以上	2015年度以上

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度:	2020年度
----------	--------

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>◆経済産業省(資源エネルギー庁)のRPS制度で規定されている義務量を考慮して、目標設定を実施します。</p>

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度:	2020年度
----------	--------

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>現在のところ、計画はありません。</p>

○エネルギー環境計画書（本田技研工業株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社内で所有する火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

まずは、当社の都内需要家に対して、web上電力使用状況を公開し、把握できるしくみを構築することで、地球温暖化対策のデータ提供いたします。将来的には、グループ会社等への電力供給も視野に入れて検討を実施する。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

それぞれの電力供給先拠点へ省エネ施策のノウハウを支援できるトータルなサポート業務も展開してまいります。

○エネルギー状況報告書（本田技研工業株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	本田技研工業株式会社 代表取締役 社長執行役員 八郷 隆弘
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区南青山2丁目1-1

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>◆特定規模電気事業 2014年度より、都内の需要家に対して特定規模電気事業開始。 まずは、当社内オフィスビルに対して電力供給しています。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	四輪事業本部 事業企画統括部 スマートコミュニティ企画室	
	連絡先	電話番号	03-5412-1165
		ファクシミリ番号	03-5412-1405
		電子メールアドレス	naohiro_maeda@hm.honda.co.jp
公表の 担当部署	名称	四輪事業本部 事業企画統括部 スマートコミュニティ企画室	
	連絡先	電話番号	03-5412-1165
		ファクシミリ番号	03-5412-1405
		電子メールアドレス	naohiro_maeda@hm.honda.co.jp

○エネルギー状況報告書（本田技研工業株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日		～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署に問合せ			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	—	1

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	—	0.467	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	—	0.000	
調整後CO ₂ 排出係数	—	0.511	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

CO ₂ 排出係数の低い発電所から電力調達を推進

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
—	—	(202)	10.87%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

太陽光発電所の積極利用の推進

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（本田技研工業株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	0.00%	-	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

実績はありません

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

自社内で所有する火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要家への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

当社の都内需要家に対して、電力使用状況を公開し、把握できるしくみを構築。
グループ会社等への電力供給も視野に入れて検討を推進。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

それぞれの電力供給先拠点へ省エネ施策のノウハウを支援等、電力への理解促進を図る

○エネルギー環境計画書（丸紅株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	丸紅株式会社 代表取締役 國分 文也
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町一丁目4番2号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 電力自由化対象のうち、主に業務用需要家(オフィスビル等)への電力小売事業を実施しています。「川崎クリーンパワー発電所」「中袖クリーンパワー発電所」を保有しており、当該発電所にて発電した電力と共に自家発電事業者より購入した電力を都内の需要家に対し電力供給を行っております。尚、長野県等において水力発電所(100%出資子会社)を別途保有しております。</p> <p>・風力発電事業 風力発電事業会社を国内1箇所保有し、発電出力合計約20,000kWの風力発電所を運用しております。尚、発電した電力は地域一般電気事業へ卸売しております。また、現在、着床式並びに浮体式の洋上風力事業に参画しており、着床式は約250,000kWの風力発電所を建設予定、浮体式は経済産業省の実証実験事業のコンソーシアムリーダーとして事業を継続推進中であります。</p> <p>・太陽光発電事業 太陽光発電事業会社を国内5箇所保有し、「大分ソーラーパワー」(2014年3月)および「木曾岬メガソーラー」(2014年12月)が商業運転開始しています。またその他、全国各地にて太陽光発電所の建設を継続して予定しております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	国内電力プロジェクト部国内電力プロジェクトチーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-3282-2602
		ファクシミリ番号	03-3282-3309
		電子メールアドレス	TOKB722@marubeni.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	国内電力プロジェクト部国内電力プロジェクトチーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-3282-2602
		ファクシミリ番号	03-3282-3309
		電子メールアドレス	TOKB722@marubeni.com

○エネルギー環境計画書（丸紅株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあった際に提出する。	

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

100%出資子会社である三峰川電力㈱により、長野県および山梨県にて小水力発電所を保有し、安定的に発電しております。
また太陽光発電事業会社を国内5箇所保有し、そのうち「大分ソーラーパワー」(2014年3月)および「木曾岬メガソーラー」(2014年12月)が商業運転開始しています。またその他、全国各地にて太陽光発電所の建設を継続して予定しております。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・本社・支社・事業会社含むグループ全体で下記環境関連ビジネスに取り組んでおります。
 - 環境配慮製品・サービスの導入
 - 新エネルギーの開発
 - リサイクル関連事業への参入
 - 温暖化対策事業への参入

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

- ・長野県および山梨県に保有しております水力発電設備からの電力につき、小売事業の供給電力としての利用率を高めていきたいと考えております。
- ・今年度以降も再生可能エネルギーによる電源からの電力購入量を増加させていく予定です。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・社内に「環境ビジネス推進委員会」および「CSR・地球環境委員会」を設置し、また2013年4月には「丸紅グループ環境方針」(1998年策定)を改訂致しております。
- ・丸紅グループとして、すべての社員が共有の認識を持ち環境対策を行う様、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを導入しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.550	0.550	2016年度以下
前年度の計画における目標値	0.500	0.500	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

自社等発電所におけるCO₂排出係数を改善すること、及び他社からCO₂排出係数の低い電気の購入を図り、当年度目標値のCO₂排出係数の低減を目指します。

○エネルギー環境計画書（丸紅株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,400 (7,000)	0.32%	1,400	0.21%	利用率2.5% を目指す	2.50%
前年度の計画における目標値	1,400 (7,000)	0.32%	1,400	0.21%	利用率2.5% を目指す	2.50%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度:	2020年度
----------	--------

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>需要規模の拡大に伴い都内への販売量が増加することにより、発電利用量は減少を見込むものの、長期的に再生可能エネルギーの導入率2.5%という水準に到達すべく、太陽光発電に加え、バイオマス発電や水力発電等の活用につき検討いたします。</p>
--

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	11,000	1.79%	11,000	1.19%	2016年度以上 確保	2016年度以上 確保
前年度の計画における目標値	11,000	1.79%	11,000	1.19%	2015年度以上 確保	2015年度以上 確保

長期的目標年度:	2020年度
----------	--------

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>未利用エネルギー等による電力確保に向け、検討中の案件の実現に継続して取り組んでいきます。</p>

○エネルギー環境計画書（丸紅株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・2008年度より保有・運転開始となった川崎クリーンパワー発電所においては、高効率ガスエンジンを導入することで、熱効率の高い発電を実施しております。
また、中軸クリーンパワー発電所においては、コンバインドサイクル発電機を導入することで、従来のシンプルサイクルに比べ、熱効率の高い発電を実施しております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- お客様の省エネ計画に役立てていただくよう、電気の使用状況をお知らせしております。
- 弊社のCO2排出係数をお知らせし、各々のお客様がご自身のCO2の排出量を把握できるようにしております。
- お客様に対して、グリーン電力証書やRPS等の環境価値の提供のための提案を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

温暖化対策ビジネスとして下記事業を推進しております。

- ・排出権取引事業： 専門チームを組織し、クリーン開発メカニズム(CDM)、共同実施(JI)の手法を取り入れた案件の開発推進、排出権にまつわる情報提供・コンサルティング業務等を行うと共に、国内外の排出権取引市場において積極的に取引に参加し、CO2削減活動推進に取り組んでおります。
- ・風力発電事業： 国内では1箇所（合計出力：約20,000kW）、海外では9箇所（合計出力：約1,212,000kW）を保有しており、また今後も風力発電事業を展開していく方針です。
- ・小水力開発事業： 当社100%出資の子会社である三峰川電力㈱において、小水力発電事業を推進しております。
- ・太陽光発電事業： 太陽光発電事業会社を国内5箇所保有し、そのうち「大分ソーラーパワー」(2014年3月)および「木曾岬メガソーラー」(2014年12月)等が商業運転開始しています。またその他、全国各地にて太陽光発電所の建設を継続して予定しております。
- ・グリーンエネルギー認証センターにグリーン電力証書の申請事業者としての登録を行い、グリーン電力証書設備認定を取得しております。

○エネルギー状況報告書（丸紅株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	丸紅株式会社 代表取締役 國分 文也
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町一丁目4番2号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 電力自由化対象のうち、主に業務用需要家(オフィスビル等)への電力小売事業を実施しています。「川崎クリーンパワー発電所」「中袖クリーンパワー発電所」を保有しており、当該発電所にて発電した電力と共に自家発電事業者より購入した電力を都内の需要家に対し電力供給を行っております。尚、長野県等において水力発電所(100%出資子会社)を別途保有しております。</p> <p>・風力発電事業 風力発電事業会社を国内1箇所保有し、発電出力合計約20,000kWの風力発電所を運用しております。尚、発電した電力は地域一般電気事業へ卸売しております。また、現在、着床式並びに浮体式の洋上風力事業に参画しており、着床式は約250,000kWの風力発電所を建設予定、浮体式は経済産業省の実証実験事業のコンソーシアムリーダーとして事業を継続推進中であります。</p> <p>・太陽光発電事業 太陽光発電事業会社を国内5箇所保有し、「大分ソーラーパワー」(2014年3月)および「木曾岬メガソーラー」(2014年12月)等が商業運転開始しています。またその他、全国各地にて太陽光発電所の建設を継続して予定しております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	国内電力プロジェクト部国内電力プロジェクトチーム	
	連絡先	電話番号	03-3282-2602
		ファクシミリ番号	03-3282-3309
		電子メールアドレス	TOKB722@marubeni.com
公表の 担当部署	名称	国内電力プロジェクト部国内電力プロジェクトチーム	
	連絡先	電話番号	03-3282-2602
		ファクシミリ番号	03-3282-3309
		電子メールアドレス	TOKB722@marubeni.com

○エネルギー状況報告書（丸紅株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日		～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:	
			所在地:	
			閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	問合せがあった際に報告書を提出します。		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	212	268

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.470	0.505	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.447	0.345	
調整後CO ₂ 排出係数	0.500	0.554	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

各発電所よりの温暖効果ガス排出量の把握に努め把握率を100%としております。
2013年度に卸電力取引所より排出係数の低い大規模火力発電所を買収したことなどにより、排出係数の上昇を抑えております。今年度においても、引き続き排出係数の低い発電所からの電力の調達を目指す予定でございます。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
7,489 (52,927)	3.69%	4,331 (57,005)	10.75%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

東京電力管内においては、当社100%出資の子会社である三峰川電力㈱が山梨県北杜市に3箇所保有しております小水力発電所(出力:650kW)の運転を開始致しました(2012年4月)。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（丸紅株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
21,225	4.56%	14,167	2.28%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

引き続き清掃工場からの未利用エネルギー等による電力の調達に努めております。
今後も未利用エネルギーの利用促進を進めていく所存です。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

2008年度より保有・運転開始となった川崎クリーンパワー発電所においては、高効率ガスエンジンを導入することで、熱効率の高い発電を実施しております。
また、中袖クリーンパワー発電所においては、コンバインドサイクル発電機を導入することで、従来のシンプルサイクルに比べ、熱効率の高い発電を実施しております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- お客様の省エネ計画に役立てていただくよう、電気の使用状況をお知らせしております。
- 弊社のCO2排出係数をお知らせし、各々のお客様がご自身のCO2の排出量を把握できるようにしております。
- お客様に対して、グリーン電力証書やRPS等の環境付加価値の提供のための提案を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

温暖化対策ビジネスとして下記事業を推進しております。

- ・排出権取引事業： 専門チームを組織し、クリーン開発メカニズム(CDM)、共同実施(JI)の手法を取り入れた案件の開発推進、排出権にまつわる情報提供・コンサルティング業務等を行うと共に、国内外の排出権取引市場において積極的に取引に参加し、CO2削減活動推進に取り組んでおります。
- ・風力発電事業： 国内では1箇所（合計出力：約20,000kW）、海外では9箇所（合計出力：約1,212,000kW）を保有しており、また今後も風力発電事業を展開していく方針です。
- ・小水力開発事業： 当社100%出資の子会社である三峰川電力㈱において、小水力発電事業を推進しており、既存の水資源の有効利用や、遊休施設の再生等を行うことでCO2フリーの新規電源開発を行っております。
- ・グリーンエネルギー認証センターにグリーン電力証書の申請事業者としての登録を行い、グリーン電力証書設備認定を取得しております。またグリーン電力証書の普及促進を目指し、証書の発行・販売を行うと共に、自社の株主総会の使用電力の一部をグリーン電力でまかなっております。
- ・太陽光発電事業： 事業会社を国内5箇所保有し、そのうち「大分ソーラーパワー」(2014年3月)および「木曾岬メガソーラー」(2014年12月)等が商業運転開始しています。またその他、全国各地にて太陽光発電所の建設を継続して予定しております。

○エネルギー環境計画書（三井物産株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	三井物産株式会社 代表取締役社長 安永 竜夫
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業</p> <p>弊社は、東京電力管内の電力自由化対象の業務用需要家を対象とした電力小売事業を2015年2月より開始しております。電力については、バイオマス発電、ごみ発電等の自家発電事業者からの調達を行っております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	プロジェクト本部/国内プロジェクト開発部/第二営業室	
	連絡先	電 話 番 号	03-3285-5988
		ファクシミリ番号	03-3285-9979
		電子メールアドレス	PPS-RenrakuTKMEG@dg.mitsui.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	プロジェクト本部/国内プロジェクト開発部/第二営業室	
	連絡先	電 話 番 号	03-3285-5988
		ファクシミリ番号	03-3285-9979
		電子メールアドレス	PPS-RenrakuTKMEG@dg.mitsui.com

○エネルギー環境計画書（三井物産株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日		～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
	閲覧可能時間:			
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
入手方法:				
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせにあった際に提出する。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組み方針
 ・地球温暖化への対策として、未利用エネルギーとしてのごみ発電、再生可能エネルギー等からの調達を積極的に進めて参ります。

■その他の温暖化対策に係る取組み方針
 ・お客様からの要望に応じ、各種情報公開他、お客様の省エネルギー活動を積極的に支援して参ります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
 プロジェクト本部/環境・新エネルギー事業部/国内電力事業室に於いて、今年度以降も引き続き未利用エネルギー、再生可能エネルギーの調達を進め、また、需要家への情報公開を通して、CO₂削減に取り組んで参ります。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
 環境管理を確実に推進していくため、三井物産グローバル・グループでの“環境管理推進体制”を構築しています。社長の環境分野における経営上の責任を補佐する「環境担当役員」を設置し、環境・社会貢献部長が環境に関わる各施策の立案・推進を担っています。そして、営業本部長、コーポレートスタッフ部門部長、国内支社・支店長、海外の地域本部長・直轄地域ユニット長がそれぞれの組織全体を管理する体制を構築しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

項目	(単位 kg-CO ₂ /kWh)		
	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	現状水準の維持	現状水準の維持
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当年度販売分については、原則、再生可能エネルギー、未利用エネルギーからの調達を予定しております。次年度以降については、販売電力の推移によって電源の調達先の検討が必要なものの、可能な限り環境負荷の少ない電源の調達を目指して参ります。

○エネルギー環境計画書（三井物産株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,700 (2,700)	90.00%	現状水準の維持	現状水準の維持	現状水準の維持	現状水準の維持
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>当年度販売分については、原則、再生可能エネルギー、未利用エネルギーからの調達を予定しております。次年度以降については、販売電力の推移によって電源の調達先の検討が必要なものの、可能な限りの再生可能エネルギーの調達を目指して参ります。</p>
--

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	300	10.00%	現状水準の維持	現状水準の維持	現状水準の維持	現状水準の維持
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>当年度販売分については、原則、再生可能エネルギー、未利用エネルギーからの調達を予定しております。次年度以降については、販売電力の推移によって電源の調達先の検討が必要なものの、可能な限り未利用エネルギー調達を目指して参ります。</p>

○エネルギー環境計画書（三井物産株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社等の火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・弊社のCO2排出係数をお知らせし、各需要家をご自身のCO2の排出量を把握できるようにしております。また、問い合わせのあった需要家には、電力の使用実績等の情報を開示し、各需要家の省エネルギー化にご活用いただいております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■ISO14001による環境管理

・当社本店ならびに国内支社支店では1999年にISO14001を取得して以来、認証を維持してきました。主にオフィス活動における「紙・ゴミ・電気の削減」に取り組んでいます。2012、13年度は役職員の環境意識の向上を環境目的とし、各部門が各々の状況に応じた目標管理を実施して成果を挙げることで、環境目的を達成しました。

■その他環境関連ビジネス

その他、当社では、国内外における植林事業、資源リサイクル事業その他の環境関連ビジネスを通して、地球温暖化対策に取り組んでおります。

○エネルギー状況報告書（三井物産株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	三井物産株式会社 代表取締役社長 安永 竜夫
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業</p> <p>弊社は、東京電力管内の電力自由化対象の業務用需要家を対象とした電力小売事業を2015年2月より開始しております。電力については、バイオマス発電、ごみ発電等の自家発電事業者からの調達を行っております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	プロジェクト本部/国内プロジェクト開発部/第二営業室	
	連絡先	電話番号	03-3285-5988
		ファクシミリ番号	03-3285-9979
		電子メールアドレス	PPS-RenrakuTKMEG@dg.mitsui.com
公表の 担当部署	名称	プロジェクト本部/国内プロジェクト開発部/第二営業室	
	連絡先	電話番号	03-3285-5988
		ファクシミリ番号	03-3285-9979
		電子メールアドレス	PPS-RenrakuTKMEG@dg.mitsui.com

○エネルギー状況報告書（三井物産株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日		～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせにあつた際に提出する。			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	-	0

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	-	0.000	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	0.000	
調整後CO ₂ 排出係数	-	0.558	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

今後も、積極的に再生可能エネルギー、未利用エネルギー等の導入を進め、排出係数の低減に努めて参ります。
--

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	-	0	100.00%
-	-	(42)	

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

今後も引き続き再生可能エネルギーからの調達を可能な限り進めて参ります。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（三井物産株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気への供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	-	0	0.00%

導入率は100%以下の数字で入力して下さい

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

昨年度はすべて再生可能エネルギー由来の電力からの調達のため、未利用エネルギーの利用実績はないものの、今後、需要量の変化等に応じて、未利用エネルギーの導入についても検討を進めて参ります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・当社は火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・問い合わせのあった需要家の皆様には、電力の使用実績等の情報を開示し、各需要家の省エネルギー化にご活用いただいております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

■ISO14001による環境管理

・当社本店ならびに国内支社支店では1999年にISO14001を取得して以来、認証を維持してきました。主にオフィス活動における「紙・ゴミ・電気の削減」に取り組んでいます。2012、13年度は役職員の環境意識の向上を環境目的とし、各部門が各々の状況に応じた目標管理を実施して成果を挙げることで、環境目的を達成しました。

■その他環境関連ビジネス

その他、当社では、国内外における植林事業、資源リサイクル事業その他の環境関連ビジネスを通して、地球温暖化対策に取り組んでおります。

○エネルギー環境計画書（ミツウロコグリーンエネルギー株式会社：その１）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	ミツウロコグリーンエネルギー株式会社 代表取締役社長 二見 敦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区日本橋本町3-7-2

(2) 事業の概要

事業者の種類別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・発電及び売電事業 風力発電、バイオマス発電及びメガソーラー発電等の新エネルギーによる発電 ・コンサルティング事業 風力発電事業の経験を基に調査から事業者までのコンサルティング ・新電力事業 特定規模電気事業者としての電力卸・小売供給事業

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	新電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3665-6311
		ファクシミリ番号	03-5695-1140
		電子メールアドレス	mge-pps@mitsuuroko.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	同上	
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

○エネルギー環境計画書（ミツウロコグリーンエネルギー株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	ミツウロコグリーンエネルギー事務所
		所在地:	中央区日本橋本町3-7-2
		閲覧可能時間:	8:30～17:30
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

風力発電所、バイオマス発電所、太陽光発電所の建設検討を今後とも推進していきます。
また新電力事業においてバイオマス発電所や清掃工場等の再生可能エネルギーの調達契約を推進していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

弊社では再生可能エネルギーによる発電の開発を「エネルギー事業部」にて行っております。
風力発電所、バイオマス発電所など再生可能エネルギーの開発案件の他、太陽光発電の建設を通じて再生可能エネルギー普及に努めています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	0.400	0.370
前年度の計画における目標値	0.450	0.400	0.350

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

CO₂排出量の少ない電源調達に努めます。
風力発電所、バイオマス発電所、太陽光発電所の建設を推進します。

○エネルギー環境計画書（ミツウロコグリーンエネルギー株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	50,000 (200,000)	5.00%	60,000	5.00%	200,000	30.00%
前年度の計画における目標値	22,000 (75,000)	7.00%	30,000	7.00%	200,000	30.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度:	2020年度
----------	--------

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>2014年度に太陽光発電所の電力を新電力事業に活用しました。その経験を生かし、2015年度は太陽光発電所との契約を増やし供給を行っております。 また、自社風力発電所による新電力事業の活用も検討しております。</p>
--

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度:	2020年度
----------	--------

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>未利用エネルギーを活用する予定は現在のところございません。</p>

○エネルギー環境計画書（ミツウロコグリーンエネルギー株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社での火力発電所を保有しておりませんので特にごさいません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

エネルギーの見える化を推進し、電力の使用状況を30分単位でインターネットを通じ閲覧できるようにすることによって、電力の使用量を抑制し、全体量としてのCO2排出量削減を推進します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

再生可能エネルギー供給事業者として、再生可能エネルギーによる電力の調達を増やし、発電所の建設も積極的に推進していく予定です。

○エネルギー状況報告書（ミツウロコグリーンエネルギー株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	ミツウロコグリーンエネルギー株式会社 代表取締役社長 二見 敦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区日本橋本町3-7-2

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・発電及び売電事業 風力発電、バイオマス発電及びメガソーラー発電等の新エネルギーによる発電 ・コンサルティング事業 風力発電事業の経験を基に調査から事業家までのコンサルティング ・新電力事業 特定規模電気事業者としての電力卸・小売供給事業

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	新電力事業部	
	連絡先	電話番号	03-3665-6311
		ファクシミリ番号	03-5695-1140
		電子メールアドレス	mge-pps@mitsuuroko.co.jp
公表の 担当部署	名称	同上	
	連絡先	電話番号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

○エネルギー状況報告書（ミツウロコグリーンエネルギー株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日		～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:	ミツウロコグリーンエネルギー事務所
			所在地:	中央区日本橋本町3-7-2
			閲覧可能時間:	8:30～17:30
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:		
<input type="checkbox"/>	その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	23	33

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.431	0.433	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.013	0.384	
調整後CO ₂ 排出係数	0.546	0.514	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

<p>昨年度よりバイオマス発電所及びごみ処理発電所、太陽光発電所による再生可能エネルギーの利用を促進しております。今後も再生可能エネルギー発電所との契約を進め環境負荷の低い電力調達に努めます。</p>
--

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
5,858 (5,858)	10.70%	(9,008)	11.83%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

<p>東京電力管内において自社の出資する潮来(14MW)、富津(40MW)の大型太陽光発電所が運転を開始いたしました。 また、他社出資の4箇所的大型太陽光発電所から電力を受電しております。</p>
--

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（ミツウロコグリーンエネルギー株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
1,969	3.48%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

清掃工場の入札に積極的に参加いたしました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

東京電力管内において供給する自社火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

エネルギーの見える化を推進し、需要家がリアルタイムで電力の使用状況を把握できるシステムを導入しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

今後も再生可能エネルギー発電所との契約を推進し、さらに自社の太陽光発電所で発電される電気を需要家へ販売できる仕組みを構築しています。

なお、FIT電源に関しましては、国のルールで認められると思われる「FIT電源」と明示する予定です。

○エネルギー環境計画書（リエスパワー株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	リエスパワー株式会社 代表取締役 青木 博幸
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都豊島区東池袋四丁目21番地1号

(2) 事業の概要

事業者の種類別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、2012年12月から、工場、ロードサイド店舗、事務所等へ電力小売を行っております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	業務部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6844-3500
		ファクシミリ番号	03-5960-1741
		電子メールアドレス	gyoumu@les.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	業務部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6844-3500
		ファクシミリ番号	03-5960-1741
		電子メールアドレス	gyoumu@les.co.jp

○エネルギー環境計画書（リエスパワー株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署(業務部)にお問い合わせ。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・CO2排出係数の低い電源の調達の実施
 ・排出権クレジットの購入による調整後排出係数の削減を実施します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・再生可能エネルギー等CO2排出係数が低い電力の調達に積極的に取り組んでおります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.559	0.520	0.450
前年度の計画における目標値	0.561	0.500	0.450

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・CO2排出係数の低い発電所からの電力調達を行い排出係数の削減を図ります。
 また、排出権クレジットの購入を実施し、調整後排出係数の削減を実施します。

○エネルギー環境計画書（リエスパワー株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	100	1.00%	300	3.00%
前年度の計画における目標値	0 (0.37)	0.24%	100	1.00%	300	3.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度:	2020	年度
----------	------	----

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・再生可能エネルギーによる発電からの電力を積極的に購入する事とします。</p>
--

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	100	1.00%	300	3.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	100	1.00%	300	3.00%

長期的目標年度:	2020	年度
----------	------	----

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法上のRPS相当量の購入により目標の達成を図ります。</p>
--

○エネルギー環境計画書（リエスパワー株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・火力発電所の所有がない為、熱効率向上の措置の計画はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要家への電力使用実績の提供を行い節電対策の協力を実施しております。
・国内クレジット等で減少し、調整後排出係数「0」として国へ報告しております。
その為、需要家へは環境付加価値の高い電力を積極的にPRしております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・社用車のエコカーを継続使用しております。
・社内におけるクールビズ、節電の実施に取り組んでおります。

○エネルギー状況報告書（リエスパワー株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	リエスパワー株式会社 代表取締役 青木 博幸
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都豊島区東池袋四丁目21番地1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・PPS事業 弊社は、2012年12月から、工場、ロードサイド店舗、事務所等へ電力小売を行っております。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称		業務部
	連絡先	電話番号	03-6844-3500
		ファクシミリ番号	03-5960-1741
		電子メールアドレス	gyoumu@les.co.jp
公表の 担当部署	名称		業務部
	連絡先	電話番号	03-6844-3500
		ファクシミリ番号	03-5960-1741
		電子メールアドレス	gyoumu@les.co.jp

○エネルギー状況報告書（リエスパワー株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日		～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署(業務部)に問い合わせ。			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	0	0

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.561	0.559	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.369	0.367	
調整後CO ₂ 排出係数	0.527	0.537	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量につき、前々年度の弊社排出量は「0.08(千t-CO₂)」、前年度の排出量は「0.13(千t-CO₂)」となります。
 ・再生可能エネルギーで発電された電力の購入を実施したが、発電量の低下に伴い削減目標が達成出来なかった。
 ・排出権クレジットの償却を実施したことにより調整後排出係数を昨年を引き続き「0」とした。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0 (0)	0.24%	0 (10)	4.79%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・前々年度実績の弊社利用量は0.366千kWhになります。
 ・再生可能エネルギーで発電された電力の調達を検討しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（リエスパワー株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・未利用エネルギーによる発電した電気の購入はありませんでした。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・火力発電所の所有が無い為、熱効率向上の措置の計画はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・需要家への電力使用実績の提供を行い節電対策の協力を実施。
 ・国内クレジット等で減少し、調整後排出係数「0」として国へ報告しております。
 その為、需要家へは環境付加価値の高い電力を積極的にPRしております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・再生可能エネルギー等で発電された電力の購入に向けた営業活動を実施しております。
 ・自社所有車のエコカー使用の継続
 ・社内におけるクールビズ、省エネ対策の実施の継続

○エネルギー環境計画書（ワタミファーム&エナジー株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	ワタミファーム&エナジー株式会社 代表取締役 小出 浩平
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都大田区羽田一丁目1番3号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、需要家として省エネに取り組んで参りました。小売のきっかけは、店舗や介護ホームで「電力の見える化のシステム」を導入し運用改善や設備改善に活用したことでした。その後、まずは需要家PPSとして調達改善に関わることで、再生可能エネルギーの普及や、持続可能なエネルギーへの選択が出来ると考え、現在は、グループ外の需要家様にも供給しています。</p> <p>・発電事業 グループ関連SPCで、風車1～3号機(秋田県)、ルーフソーラー2拠点(埼玉県食品加工2センター)、メガソーラー2プロジェクト(北海道15MW、19MW))に関わってきました。今年度中に、接続できるように進めていく予定です。</p> <p>・その他 グループ内店舗にて、省エネルギー対策として、選任者が巡廻して省エネアドバイスや、設備改善の推進を行っています。</p>

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	エナジー事業本部 新電力ユニット	
	連絡先	電話番号	03-5737-2816
		ファクシミリ番号	03-5735-6636
		電子メールアドレス	m_takahashi@watami.net
公表の 担当部署	名称	環境貢献事業部	
	連絡先	電話番号	03-5737-2816
		ファクシミリ番号	03-5735-6636
		電子メールアドレス	wepps@watami.net

○エネルギー環境計画書（ワタミファーム&エナジー株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	ワタミグループ本社ビル1F
		所在地:	東京都大田区羽田一丁目1番3号
		閲覧可能時間:	11～16時
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

電源は、現状、一般電気事業者からの常時バックアップとJEPXによる調達です。
電力小売り事業に参入した目的は、再生可能エネルギーの普及であり、外食店舗や介護ホーム、または、そのお客様に対して、グループ関連のものをはじめ、再生可能エネルギーを供給できるように、電源として接続していく方針です。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

電源は、現状一般電気事業者からの常時バックアップとJEPXによる調達です。
エナジー事業本部 再生可能エネルギーユニットが開発してきた再生可能エネルギーを、エナジー事業本部 新電力ユニットが電源として接続する体制を取っています。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

ワタミグループの環境活動の推進をしてきた経験より、需要家に対して「見える化」データによる省エネ提案をサービスする体制を構築中です。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.530	0.520	0.500
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・本年度内に、グループ関連の再生可能エネルギーは接続していく予定。
- ・今後も、メガソーラー、ルーフソーラー、バイオマス発電の計画があります。

○エネルギー環境計画書（ワタミファーム&エナジー株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	(21)	1.88%	(21)	1.00%	(38,860)	60.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>下記のワタミグループ関連の再生可能エネルギーを接続する予定。 ・風車 :1号機 1,990kW、・ルーフソーラー:日高 40kW、・ルーフソーラー東松山 250kW、・メガソーラー:厚真町 15,000kW ・メガソーラー:むかわ 19,000</p>

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	750	1.00%	3,797	1.00%
前年度の計画における目標値	-	0.00%	-	0.00%	-	0.00%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>当年度は、現段階で見込みが立っていないため、0とさせて頂きましたが、この先、2020年までには、1%は採用できるように今後調査して参ります。</p>

○エネルギー環境計画書（ワタミファーム&エナジー株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所はございません

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・ワタミグループの環境活動の推進をしてきた経験より、「見える化」データによる省エネ提案をサービスする予定です。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・ワタミグループでは、社員を対象に、毎月の環境家計簿「エコ夢サイト」を運用することで、意識から、家庭での省エネも働きかけています。

○エネルギー状況報告書（ワタミファーム&エナジー株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	ワタミファーム&エナジー株式会社 代表取締役 小出 浩平
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都大田区羽田一丁目1番3号

(2) 事業の概要

事業者の種類別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、需要家として省エネに取り組んで参りました。小売のきっかけは、店舗や介護ホームで「電力の見える化のシステム」を導入し運用改善や設備改善に活用したことでした。その後、まずは需要家PPSとして調達改善に関わることで、再生可能エネルギーの普及や、持続可能なエネルギーへの選択が出来ると考え、現在は、グループ外の需要家様にも供給しています。</p> <p>・発電事業 グループ関連SPCで、風車1～3号機(秋田県)、ルーフソーラー2拠点(埼玉県食品加工2センター)、メガソーラー2プロジェクト(北海道15MW、19MW))に関わってきました。今年度中に、接続できるように進めていく予定です。</p> <p>・その他 グループ内店舗にて、省エネルギー対策として、選任者が巡回して省エネアドバイスや、設備改善の推進を行っています。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称		エナジー事業本部 新電力ユニット
	連絡先	電話番号	03-5737-2816
		ファクシミリ番号	03-5735-6636
		電子メールアドレス	m_takahashi@watami.net
公表の 担当部署	名称		環境貢献事業部
	連絡先	電話番号	03-5737-2816
		ファクシミリ番号	03-5735-6636
		電子メールアドレス	wepps@watami.net

○エネルギー状況報告書（ワタミファーム&エナジー株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日 ~ 2016年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	ワタミグループ本社ビル
		所在地:	東京都大田区羽田一丁目1番3号
		閲覧可能時間:	10~17時
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	-	1

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	-	0.527	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	-	
調整後CO ₂ 排出係数	-	0.518	
			100%

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

前年度は、需給管理及び調達を外部業者様に委託しており、意識して操作することは出来ませんでしたが、今後は、目標を立てて、取り組んでまいります。
--

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	-	(21)	1.88%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

<ul style="list-style-type: none"> ・ワタミグループ関連のSPCによる開発(風車1~3号機(秋田県)、 ルーフソーラー2拠点(埼玉県食品加工2センター)、 メガソーラー2プロジェクト(北海道15MW、19MW)) ・今後は、弊社の電源として、接続していく予定。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（ワタミファーム&エナジー株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	0.00%	-	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

まだ具体的な案件はございません

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

火力発電所はございません

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

需要家PPSとして、外食店舗・介護ホーム、食品加工工場にて、電力の見える化と省エネを推進してきました。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

今後の新規で需要家となるお客様にも省エネのご提案をして参ります。

○エネルギー環境計画書（伊藤忠商事株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	伊藤忠商事株式会社 代表取締役 専務執行役員 福田 祐士
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区北青山二丁目5番1号

(2) 事業の概要

事業者の種類別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・PPS事業 工場・オフィスビル等への電力小売を行っております。 ・発電事業 特定規模電気事業実施のための発電設備の保有はありません。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネルギー・化学品カンパニー エネルギー部門 電力トレード事業推進室	
	連絡先	電 話 番 号	03-3497-6571
		ファクシミリ番号	03-3497-6589
		電子メールアドレス	tokye@itochu.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	エネルギー・化学品カンパニー エネルギー部門 電力トレード事業推進室	
	連絡先	電 話 番 号	03-3497-6571
		ファクシミリ番号	03-3497-6589
		電子メールアドレス	tokye@itochu.co.jp

○エネルギー環境計画書（伊藤忠商事株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日		～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示する			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に関わる取組方針

- ・発電事業への取り組みにあたっては、高効率の発電設備を対象に検討致します。
- ・自家発電等からの調達に加え、再生可能エネルギーや廃棄物発電からの調達についても取組を検討致します。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・低炭素社会の実現と環境保全を重要な経営課題と位置付け、環境方針を定め環境改善活動に取り組んでおります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■特定規模電気事業に係る推進体制

- ・特定規模電気事業における地球温暖化対策の推進については、電力トレード事業推進室が企画・実施を行っております。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・ISO14001認証を基本骨格とした環境管理体制を組織、環境マネジメントシステムを導入し、継続的改善に努めております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.551	2015年度程度	2015年度以下
前年度の計画における目標値	—	—	—

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特定規模電気事業者としてバランスの取れた電源構成を目指します。

○エネルギー環境計画書（伊藤忠商事株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	導入検討	導入検討
前年度の計画における目標値	— —	—	—	—	—	—

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度:	2020年度
----------	--------

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーによる発電からの調達に対する取り組みを検討致します。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2015年度以上	2015年度以上	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度:	2020年度
----------	--------

(目標設定に係る措置の考え方)

廃棄物発電等からの電力購入の取り組みを検討致します。

○エネルギー環境計画書（伊藤忠商事株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社等火力発電所は保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家が自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステムを導入予定であり、効率的な利用による省エネルギー、省CO2活動に貢献して参ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

ISO14001を取得し環境改善活動に取り組んでおります。
詳細は以下、CSRレポートをご参照下さい。
<http://www.itochu.co.jp/ja/csr/report/>

○エネルギー環境計画書（王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社 代表取締役社長 松塚 啓一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号

(2) 事業の概要

事業者の種類別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 2015年7月より工場・事務所等への電力小売を行っております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社 販売部 販売課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6327-8600
		ファクシミリ番号	03-5562-1330
		電子メールアドレス	ojenex@itcenex.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社 販売部 販売課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6327-8600
		ファクシミリ番号	03-5562-1330
		電子メールアドレス	ojenex@itcenex.com

○エネルギー環境計画書（王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示する。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■その他の温暖化対策に係る取組方針
需要家が自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステム「OJEX e Link」を積極的に推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■その他の温暖化対策に係る推進体制
「販売部」ではペーパーレス会議や両面コピーなど実施し温暖化対策推進業務を実施しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	2015年度以下	2015年度以下
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特定規模電気事業者として事業活動を行う上でバランスのとれた電源構成を目指します。

○エネルギー環境計画書（王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (3,800)	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーによる発電からの調達に対する取り組みを進めてまいります。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2015年度以上	2015年度以上	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

廃棄物発電からの電力購入の取り組みを進めてまいります。

○エネルギー環境計画書（王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

該当なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家が自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステム「OJEX e Link」を立ち上げています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特定事業者としてペーパーレス会議、両面コピー、エアコンの設定温度を上げる等、省エネ活動に取り組んでまいります。

○エネルギー環境計画書（青梅ガス株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	青梅ガス株式会社 代表取締役 中村 洋介
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒198-0024 東京都青梅市新町8-8-13

(2) 事業の概要

事業者の種類別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・特定規模電気事業 弊社は、工場や中規模オフィスビルといった電力自由化対象事業所への電力販売を実施します。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	青梅ガス(株) エネルギー部	
	連絡先	電 話 番 号	0428-31-8111
		ファクシミリ番号	0428-31-6856
		電子メールアドレス	h_syoudji@omegas.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	青梅ガス(株) エネルギー部	
	連絡先	電 話 番 号	0428-31-8111
		ファクシミリ番号	0428-31-6856
		電子メールアドレス	h_syoudji@omegas.co.jp

○エネルギー環境計画書（青梅ガス株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	青梅ガス(株)本社 受付
		所在地:	東京都青梅市新町8-8-13
		閲覧可能時間:	9:00-17:30
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	お問い合わせの際は、、メール・FAX等により対応致します。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

弊社では電力販売の他、環境にやさしい天然ガスの普及促進を図りながら、環境負荷の低減・温室効果ガス排出削減及びエネルギーベストミックスによる省エネ・節電への取組みを実施します

- ・低環境負荷型機器の普及に努め、効率的なエネルギー使用を推進します。
- ・社内活動全般について、省資源、省エネ活動を展開し環境保全を推進します。
- ・企業活動に伴い発生する廃棄物の抑制及び再利用、再資源化に取組みます。
- ・省エネ・節電対策について、地域社会への情報提供及び啓蒙活動を推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

社内に環境マネジメント体制を構築し、環境マネジメントシステムに基づく取組みを行います。

- (1) 環境マネジメントシステムを確立し、継続的な改善活動を行うことにより、汚染の予防及び環境保護を推進します。
- (2) 方針に基づき環境目的及び環境目標を設定し、定期的見直しを行います。
- (3) 環境パフォーマンスの向上の為、環境マネジメントシステムを継続的に改善します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.375	0.550	極力低減
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電源調達に関し卸電力供給者に対する検討および要望

- ① 都市ガスを燃料とする電力供給量の拡大によるCO₂排出係数の低減
- ② 再生可能エネルギーによる発電からの購入によるCO₂排出係数の低減

○エネルギー環境計画書（青梅ガス株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	(980)	27.90%	(1,120)	15.80%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度:	2020年度
----------	--------

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>① 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。</p> <p>② 電源調達先の選定として再生可能エネルギーによる発電の調達も検討進めます。</p>

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	17	0.47%	24	0.33%	次年度以上	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度:	2020年度
----------	--------

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>工場廃熱利用での発電など排出係数の低い電力の調達ができるよう努力します。</p>

○エネルギー環境計画書（青梅ガス株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社および子会社にて火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様の省エネ意識向上に役立てるよう電力使用量等のデータ提供について検討を進めます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

「東京都家庭の省エネアドバイザー制度」に参画し、ご家庭の皆様在省エネ節電の啓蒙を実施します。具体的にはエネルギーのベストミックスを推奨し、ガスのできる事をご提案から夏季の節電の一助となるよう対応します。

○エネルギー環境計画書（株式会社生活クラブエナジー：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社生活クラブエナジー 代表取締役 半澤 彰浩
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都新宿区新宿6-24-20

(2) 事業の概要

事業者の種類別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■PPS事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弊社は、生活クラブ生活協同組合を始めとする需要家(配送センター、店舗、工場等)への小売りを目的とした特定規模電気事業を実施しています。 <p>■その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民によるエネルギーの自治(市民が自分たちで使うエネルギーを選択し、参加できる社会づくり)に取り組みます。 ・省エネルギー診断業務や省エネ対策の情報提供等を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	営業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3203-4002
		ファクシミリ番号	03-6273-8311
		電子メールアドレス	sce@scenergy.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	営業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3203-4002
		ファクシミリ番号	03-6273-8311
		電子メールアドレス	sce@scenergy.co.jp

○エネルギー環境計画書（株式会社生活クラブエナジー：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年08月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署(営業部)に問い合わせ	

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

- ・自社での発電事業はございません。
- ・将来的には、エネルギー産地提携の考え方を基本に電源の開発地域とエネルギー消費者がエネルギー開発を通して持続可能な地域づくりに繋がるよう提携関係を作りながらすすめていきます。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・うちエコ診断実施機関として、省エネルギーの推進・啓発を推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

- ・自社での発電事業はございません。

■その他の温暖化対策に関わる推進体制

- ・弊社は電力の需要家(生活クラブグループ)に対しての省エネ講座や診断を実施し、省エネルギー活動を推進しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	0.400	2015年度以下
前年度の計画における目標値	—	—	—

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー発電所からの受電を積極的に行い、再生可能エネルギー発電促進に努めます。

○エネルギー環境計画書（株式会社生活クラブエナジー：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (9,000)	0.00%	0	0.00%	未定	0.00%
前年度の計画における目標値	— —	—	—	—	—	—

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度:		年度
----------	--	----

(目標設定に係る措置の考え方)

需要家の拡大に合わせて、グループが保有する再生可能エネルギー導入を検討していきます。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度:		年度
----------	--	----

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等による調達を検討しておりません。

○エネルギー環境計画書（株式会社生活クラブエナジー：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・火力発電の利用計画はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要家の皆様に、省エネルギー診断事業を行います。
・生活クラブグループと連携して、電源比率などをはじめとして情報提供をします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

親会社である生活クラブ生活協同組合では、省エネルギーをすすめながら再生可能な自然エネルギーによる電気の普及に取り組み、一日でも早く原発に依存しなくてよい社会を構築することを決意して、ここに「生活クラブのエネルギー7原則」を定めています。

原則

1. 省エネルギーを柱とします。
2. 原発のない社会、CO2を減らせる社会をつくります。
3. 地域への貢献と自然環境に留意した発電事業をすすめます。
4. 電気の価格や送配電のしくみを明らかにします。
5. 生活クラブの提携産地との連携を深め、エネルギー自給率を高めます。
6. エシカルコンシューマーとして、再生可能エネルギーによる電気を積極的に共同購入します。
7. 生産から廃棄までトータルで責任を持ちます。

○エネルギー環境計画書（株式会社地球クラブ：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社地球クラブ 代表取締役社長 稲橋 邦彦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都渋谷区渋谷三丁目29番8号

(2) 事業の概要

事業者の種類別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業者 弊社は、2015年4月より、生協関連施設(店舗・宅配センター等166施設)及び親会社の事務所に対して電力小売事業を展開しています。また、原子力発電に頼らないエネルギー政策の実施と持続可能な社会をめざし、再生可能エネルギーの発電と利用を一体的に推進します。</p> <p>■発電事業 日本生活協同組連合会(親会社)の全国7箇所の物流センターの屋根に太陽光発電設備を設置し発電しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名 称		事業部
	連 絡 先	電 話 番 号	03-5778-8868
		ファクシミリ番号	03-5778-8128
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名 称		同上
	連 絡 先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	

○エネルギー環境計画書（株式会社地球クラブ：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2015年8月1日であれば、「20150801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年07月01日	～	2016年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ	

2 地球温暖化の対策の取組方針

・太陽光、小水力、バイオマス等の再生可能エネルギーにより発電した電力の調達を増やしていきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・親会社の日本生活協同組合連合会の環境部門とともに推進しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位: kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.423	2015年度と同等以下	2015年度と同等以下
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・太陽光、小水力、バイオマス等の再生可能エネルギーにより発電した電力の調達を増やしていきます。

○エネルギー環境計画書（株式会社地球クラブ：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	-	-	1,500 (1,500)	2.00%	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度:	2020年度
----------	--------

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・太陽光、小水力、バイオマス等の再生可能エネルギーにより発電した電力の調達を増やしていきます。</p>
--

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		次年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	-	-	0	0.00%	要検討	要検討
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度:	2020年度
----------	--------

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・現在、未利用エネルギー等による電力調達は計画しておりません。</p>
--

○エネルギー環境計画書（株式会社地球クラブ：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

■該当なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■電源構成やCO2排出係数の情報提供を通して、需要家と一緒に地球温暖化対策の方法を考えます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■親会社である日本生活協同組合連合会とともに、以下の取り組みを行っています。

- ・昼休み(12時-13時)の一斉消灯やエレベーターの間欠運転など、節電に努めています。
- ・夏季(5月1日～9月30日)はクールビズを採用しています。
- ・オフィスの空調は、夏季は28℃を超えない程度に設定、冬季は19℃を下回らない程度に温度設定し、省エネを図っています。